

令和4年度

主要施策の成果及び基金の
運用状況に関する報告書

常 滑 市

令和4年度決算にかかる主要施策の
成果及び基金の運用状況について

令和4年度常滑市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による定額運用基金の状況について報告する。

令和5年9月4日

常滑市長 伊藤辰矢

目次

令和4年度決算について	1
会計別決算状況	1
主な財政指標等	2
1 財政構造の状況（普通会計）	2
2 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	4

一般会計

1 一般会計決算の状況	7
1 決算規模と収支の状況	7
2 歳入の状況（款別）	9
3 歳出の状況（目的別）	14
4 歳出の状況（性質別）	20
5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧	22
2 市税の概要	24
1 税制改正の動き	24
2 各種証明	24
3 エルタックスの利用状況	24
4 個人市民税	25
5 法人市民税	26
6 固定資産税	26
7 都市計画税	28
8 軽自動車税	29
9 市たばこ税	30
10 徴収実績	30
11 徴収率向上のための取組	31
12 滞納状況	32
3 主要事業概要	35
1 款 議会費	35
2 款 総務費	36
3 款 民生費	70
4 款 衛生費	94
6 款 農林水産業費	115
7 款 商工費	120
8 款 土木費	132

9 款	消防費	141
10 款	教育費	151
13 款	諸支出金	170

特別会計

	国民健康保険事業特別会計	172
	後期高齢者医療特別会計	176
	介護保険事業特別会計	178
	常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計	185

定額運用基金の状況

	令和4年度物品調達基金運用状況調書	188
--	-------------------	-----

資料編

1	歳入歳出決算の推移	192
2	歳入歳出の執行状況	198
3	翌年度繰越額の明細及び財源	200
4	基金残高の推移	201
5	市債の状況	202
6	長期債務残高の推移	207
7	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	208
8	都市計画税収入の使途	208
9	ポータルースまちづくり基金充当事業一覧	209
10	ふるさと納税を財源とする基金の充当事業一覧	209
11	主な普通建設事業一覧	210
12	補助金等一覧	217
13	常滑市行政機構図	224
14	職員数の状況	225
15	令和4年度県内37市普通会計決算の状況	226

令和4年度決算について

令和4年度は、コロナ禍からの回復を目指したものの、想定外の不安定な国際情勢により物価高騰が急激に進んだため、各種給付金事業やプレミアム付商品券事業、給食費の無償化など、市民の暮らしに直結する事業を新たに実施しました。

一方で、そのような状況下でも、第6次常滑市総合計画並びにゼロカーボンシティ及びデジタル化の推進に係る宣言等に基づく新規事業や、子育て支援、防災、観光戦略、公共施設の老朽化対策等も当初の予定通り着実に進めることができました。

また、後年度の負担軽減を図るため、公共用地取得に係る債務を一部繰上償還するなど、将来を見据えた健全な財政運営に努めました。

会計別決算状況

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	28,438,393,044	27,210,440,311	1,227,952,733
特別会計	10,893,525,851	10,647,091,973	246,433,878
国民健康保険事業	4,926,360,595	4,865,520,546	60,840,049
後期高齢者医療	853,995,968	852,182,168	1,813,800
介護保険事業	5,023,879,953	4,841,925,198	181,954,755
常滑駅周辺土地区画整理事業	89,289,335	87,464,061	1,825,274
合計	39,331,918,895	37,857,532,284	1,474,386,611

主な財政指標等

1 財政構造の状況（普通会計）

自治体の財政構造の状況を示す主な指標として、財政力指数¹⁾、経常収支比率²⁾、公債費比率³⁾がある。

財政力指数は、市町村の財政力を図る指数であり、普通交付税の算定における基準財政収入額⁴⁾を基準財政需要額⁵⁾で除したものである。通常は単年度ではなく3年間の平均値で表し、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本市の財政力指数は3年間平均で0.95、単年度で0.93と、前年度とほぼ同数値となっている。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に一般財源⁶⁾がどの程度費やされているのかを測る割合であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。一般的に都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、この数値が大きいほど財政構造が硬直化していることを示している。本市の令和4年度決算における経常収支比率は80.6%で、交付金の増収などにより前年度から1.1ポイント減となった。

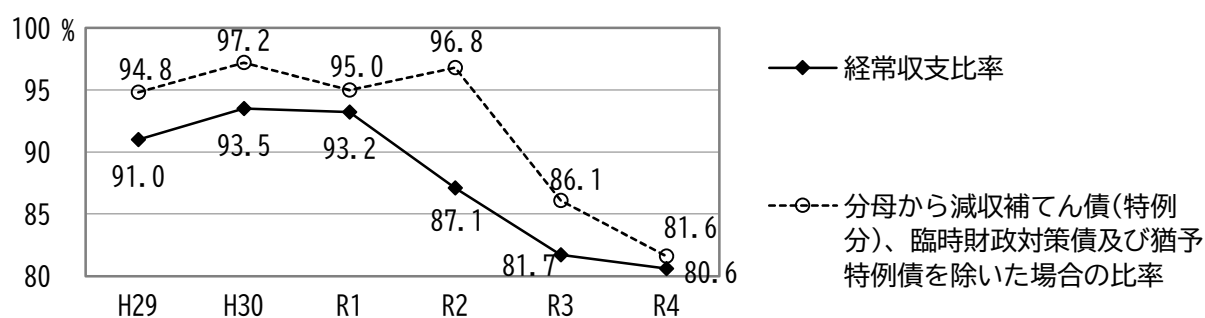
公債費比率は、地方債の元利償還金に充てられる一般財源の標準財政規模⁷⁾に占める割合を示すもので、この数値が大きいほど財政運営に占める借金の割合が大きいことを示している。令和3年度は猶予特例債の一括償還により一時的に数値が上昇していたが、令和4年度は例年並みに戻り、7.7ポイント減の9.1%となった。

○財政運営指標の状況

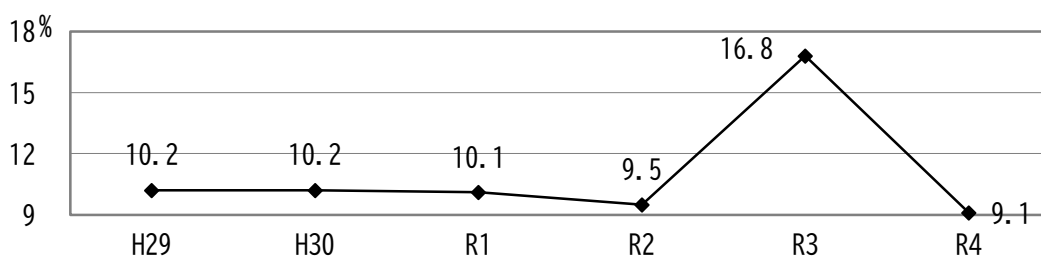
(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額 ⁵⁾	11,203,798	10,979,594	11,021,075
基準財政収入額 ⁴⁾	10,473,805	10,264,149	10,788,373
標準税収入額 ⁸⁾	13,355,729	13,146,685	13,855,035
標準財政規模 ⁷⁾	14,273,042	14,574,912	14,363,471
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(187,319)	(811,653)	(281,365)
実質収支比率 ⁹⁾	8.0%	10.8%	8.6%
(単 年 度 分) 財政力指数 ¹⁾	(0.93) 0.95	(0.93) 0.96	(0.98) 0.98

○経常収支比率の推移



○公債費比率の推移



【用語解説】

1)	財政力指数	$\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額 (過去3年間の平均)}$
2)	経常収支比率	$\text{経常経費充当一般財源の額} \div (\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債 (特例分)} + \text{臨時財政対策債} + \text{猶予特例債}) \times 100$
3)	公債費比率	$(\text{元利償還金の一般財源額} - \text{元利償還金に係る基準財政需要額}) \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金に係る基準財政需要額}) \times 100$
4)	基準財政収入額	(法定普通税 + 利子割交付金 + 配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金 + 法人事業税交付金 + 地方消費税交付金(従来分) + 環境性能割交付金 + 市町村交付金 + 地方特例交付金)の収入見込額 $\times 0.75$ + 地方譲与税 + 地方消費税交付金(引上げ分) + 交通安全対策特別交付金
5)	基準財政需要額	単位費用 \times (測定単位の数値 \times 補正係数) 普通交付税の交付に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいい、具体的には各行政項目ごとに設けられた測定単位の必要な補正を加え、これに、項目ごとに定められた単位費用を乗ずることによって表される。
6)	一般財源	用途が特定されずにどのような経費にも使用できる収入 (\Leftrightarrow 特定財源)
7)	標準財政規模	標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額
8)	標準税収入額	(基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 - 市民税税源移譲相当額の25% - 地方消費税交付金(引上げ分)の25%) $\div 0.75$ + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金
9)	実質収支比率	$\text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$

2 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」により、毎年度、財政の健全性に関する比率（健全化判断比率）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し公表することが義務付けられた。判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、財政健全化計画を策定し、議会の議決を経て財政健全化を図る必要がある。

健全化判断比率の推移は次のとおりであり、令和 4 年度決算においては、4 指標とも早期健全化基準を下回った。

○健全化判断比率の推移

(単位：%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ¹⁰⁾	－	－	－	12.83	20.00
連結実質赤字比率 ¹¹⁾	－	－	－	17.83	30.00
実質公債費比率 ¹²⁾	11.6	11.6	12.3	25.0	35.0
将来負担比率 ¹³⁾	107.3	121.5	121.0	350.0	

「－」は、黒字であることを表す。

なお、同法により、公営企業では資金不足比率¹⁴⁾の公表が義務付けられており、同比率が経営健全化基準を上回る場合は、経営健全化計画を定め経営の健全化を図る必要がある。

令和 4 年度における各会計の資金不足比率は次のとおりであり、資金不足が発生している公営企業はなかった。

○資金不足比率の状況

(単位：%)

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0
モーターボート競走事業会計	－	0.0
病院事業会計	－	20.0

「－」は、資金不足がないことを表す。

【用語解説】

10)	実質赤字比率	財政規模に対する一般会計等の赤字額の比率 ＝一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模
11)	連結実質赤字比率	財政規模に対する全会計に係る赤字額の比率 ＝連結実質赤字額÷標準財政規模
12)	実質公債費比率	財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率 (3か年平均)＝[(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源 ¹⁵⁾ ＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額]÷[標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]
13)	将来負担比率	財政規模に対する公営企業・出資法人を含めた、一般会計が将来負担すべき実質的負債の比率 ＝[将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在残高等に係る基準財政需要額算入見込額)]÷[標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]
14)	資金不足比率	公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の比率 ＝資金の不足額÷事業の規模
15)	特定財源	用途が特定されている収入(⇔一般財源)

一般会計

1 一般会計決算の状況

1. 決算規模と収支の状況

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入284億3,839万3千円、歳出272億1,044万円となった。

新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例により、令和3年度に一時的に増えていた税収が通常に戻ったことや、子育て世帯への給付金事業などの減により、歳入で14億5,017万2千円の減(△4.9%)、歳出で8億3,935万9千円の減(△3.0%)となった。

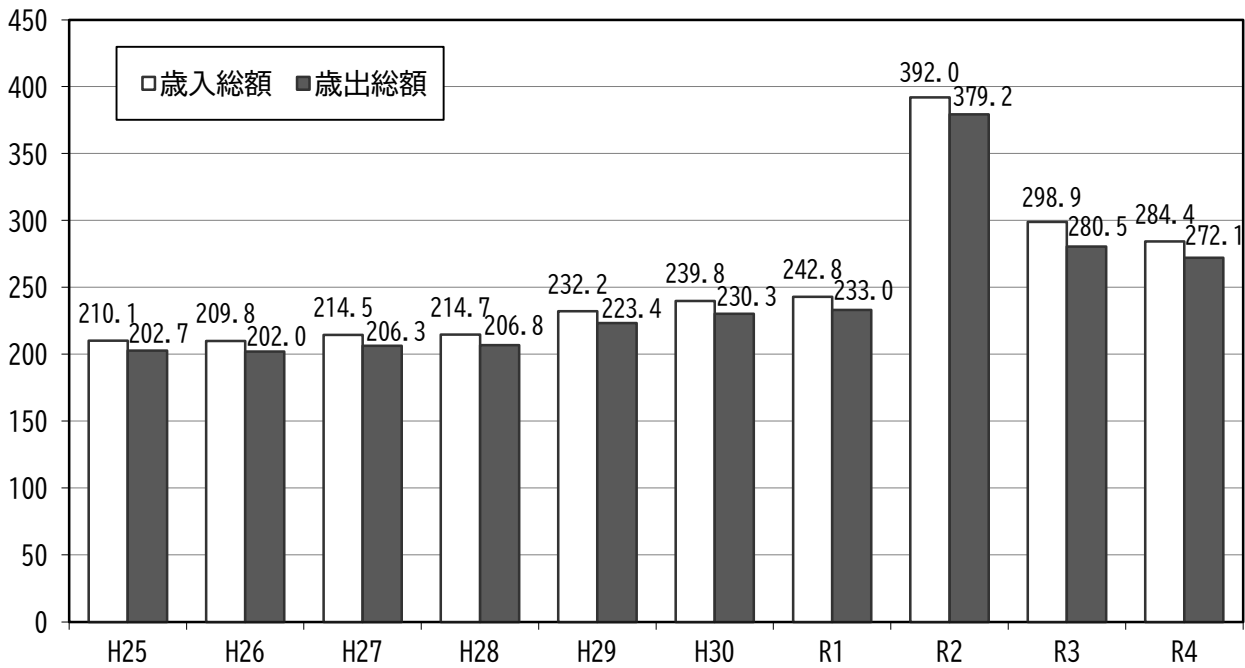
歳入歳出差引額(形式収支)は、12億2,795万3千円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源9,321万8千円を差し引いた実質収支では、11億3,473万5千円の黒字となった。

○決算規模の推移

区分 年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (千円)	年度末 人 口 (人)
	決 算 額 (千円)	決 算 額 (千円)		
平成25	21,010,197	20,273,111	737,086	57,426
26	20,981,558	20,203,766	777,792	57,830
27	21,452,459	20,634,382	818,077	58,355
28	21,469,684	20,680,416	789,268	58,594
29	23,222,165	22,336,632	885,533	58,960
30	23,982,153	23,026,929	955,224	59,135
令和 1	24,278,353	23,302,231	976,122	59,407
2	39,203,186	37,918,375	1,284,811	58,781
3	29,888,565	28,049,799	1,838,766	58,477
4	28,438,393	27,210,440	1,227,953	58,472

○決算規模の推移

(億円)



○決算収支の状況

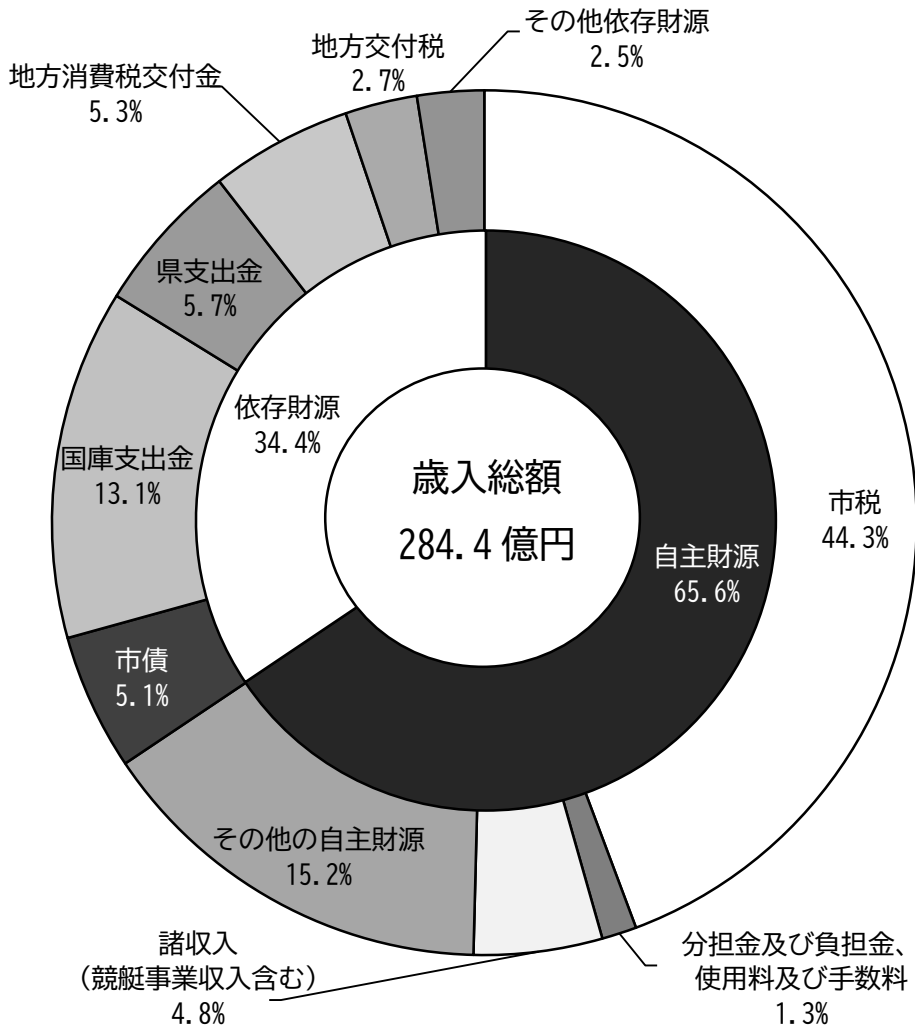
(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 A	28,438,393	29,888,565	39,203,186
歳 出 B	27,210,440	28,049,799	37,918,375
歳入歳出差引(A-B) C	1,227,953	1,838,766	1,284,811
翌年度に繰り越すべき財源 D	93,218	261,436	46,017
実質収支(C-D) E	1,134,735	1,577,330	1,238,794
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 F	0	0	0
単年度収支(当該年度E-前年度E) G	△ 442,595	338,536	285,973
財政調整基金積立金 H	1,100,286	300,000	0
繰上償還額 I	0	0	0
財政調整基金積立金取崩し額 J	1,000,000	0	320,000
実質単年度収支(G+H+I-J) K	△ 342,309	638,536	△ 34,027

2. 歳入の状況（款別）

区 分	令和4年度 決算額 A		令和3年度 決算額 B		差引額 A-B	
	(千円)	構成比 (%)	(千円)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)
1 市 税	12,589,192	44.3	13,145,899	44.0	△ 556,707	△ 4.2
2 地方譲与税	284,030	1.0	302,595	1.0	△ 18,565	△ 6.1
3 利子割交付金	3,666	0.0	5,388	0.0	△ 1,722	△ 32.0
4 配当割交付金	64,345	0.2	66,271	0.2	△ 1,926	△ 2.9
5 株式等譲渡 所得割交付金	44,270	0.2	75,902	0.3	△ 31,632	△ 41.7
6 法人事業税 交付金	178,888	0.6	113,143	0.4	65,745	58.1
7 地方消費税 交付金	1,493,235	5.3	1,399,274	4.7	93,961	6.7
8 自動車取得税 交付金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
9 環境性能割 交付金	45,707	0.2	37,741	0.1	7,966	21.1
10 地方特例 交付金	95,007	0.3	475,414	1.6	△ 380,407	△ 80.0
11 地方交付税	756,279	2.7	638,145	2.1	118,134	18.5
12 交通安全対策 特別交付金	8,103	0.0	9,758	0.0	△ 1,655	△ 17.0
13 分担金及び 負担金	41,743	0.1	41,461	0.1	282	0.7
14 使用料及び 手数料	349,581	1.2	350,105	1.2	△ 524	△ 0.1
15 国庫支出金	3,709,493	13.1	5,062,458	16.9	△ 1,352,965	△ 26.7
16 県支出金	1,631,372	5.7	1,753,774	5.9	△ 122,402	△ 7.0
17 財産収入	351,352	1.2	343,326	1.2	8,026	2.3
18 寄 附 金	121,484	0.4	47,781	0.2	73,703	154.3
19 繰 入 金	2,006,433	7.1	1,362,756	4.6	643,677	47.2
20 繰 越 金	1,838,766	6.5	1,284,811	4.3	553,955	43.1
21 諸 収 入	1,366,525	4.8	1,237,507	4.1	129,018	10.4
22 市 債	1,458,919	5.1	2,135,053	7.1	△ 676,134	△ 31.7
歳 入 合 計	28,438,393	100.0	29,888,565	100.0	△ 1,450,172	△ 4.9
自主財源 (1, 13, 14, 17~21)	18,665,076	65.6	17,813,646	59.7	851,430	4.8
依存財源 (2~12, 15, 16, 22)	9,773,317	34.4	12,074,919	40.3	△ 2,301,602	△ 19.1

○歳入決算額の構成比



【用語解説】

自主財源	市が自ら徴収又は収納することができる収入 (市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入)
依存財源	国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入 (地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債)

○歳入の主な内容

① 市税（1款） 125億8,919万円 [前年度比△5億5,671万円、△4.2%]

- 個人市民税 33億1,606万円（前年度比＋9,430万円）
所得の増加等により増となった。
- 法人市民税 5億1,378万円（前年度比＋3,831万円）
コロナワクチンの緊急輸送など特需的な業務を行った法人の収益増等により増となった。
- 固定資産税（土地） 21億6,704万円（前年度比△3億428万円）
- 固定資産税（家屋） 29億6,517万円（前年度比△6,339万円）
- 固定資産税（償却） 17億7,799万円（前年度比△2億7,275万円）
- 都市計画税 10億4,078万円（前年度比△7,950万円）
新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例による令和3年度の一時的な増加がなくなったことにより減となった。
- 軽自動車税 1億9,004万円（前年度比＋1,037万円）
新税率への移行により増となった。
- 市たばこ税 4億2,721万円（前年度比2,451万円）
売上本数の増加により増となった。

区 分	令和4年度				令和3年度				差引額 A-B (千円)
	調定額 (千円)	収入A 額 (千円)	収納率 (%)	構成比 (%)	調定額 (千円)	収入B 額 (千円)	収納率 (%)	構成比 (%)	
1 市民税	3,908,536	3,829,834	98.0	30.4	3,779,198	3,697,228	97.8	28.1	132,606
個人	3,391,746	3,316,055	97.8	26.3	3,294,769	3,221,755	97.8	24.5	94,300
法人	516,790	513,779	99.4	4.1	484,429	475,473	98.2	3.6	38,306
2 固定資産税	7,153,541	7,101,324	99.3	56.4	7,810,998	7,746,016	99.2	58.9	△ 644,692
土地	2,183,414	2,167,039	99.3	17.2	2,492,586	2,471,317	99.1	18.8	△ 304,278
家屋	2,987,573	2,965,167	99.3	23.6	3,054,617	3,028,553	99.1	23.0	△ 63,386
償却資産	1,791,430	1,777,994	99.2	14.1	2,068,397	2,050,748	99.1	15.6	△ 272,754
国有資産等所在 市町村交付金	191,124	191,124	100.0	1.5	195,398	195,398	100.0	1.5	△ 4,274
3 軽自動車税	194,669	190,042	97.6	1.5	185,154	179,675	97.0	1.4	10,367
4 市たばこ税	427,208	427,208	100.0	3.4	402,700	402,700	100.0	3.1	24,508
5 都市計画税	1,049,103	1,040,784	99.2	8.3	1,130,675	1,120,280	99.1	8.5	△ 79,496
合 計	12,733,057	12,589,192	98.9	100.0	13,308,725	13,145,899	98.8	100.0	△ 556,707

② 地方譲与税（2款） 2億8,403万円 [前年度比△1,857万円、△6.1%]

航空機燃料譲与税において、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例による令和3年度の一時的な増加がなくなったことなどにより減となった。

- 地方揮発油譲与税 4,844万円（前年度比△238万円）
- 自動車重量譲与税 1億4,498万円（前年度比△31万円）
- 森林環境譲与税 630万円（前年度比+154万円）
- 航空機燃料譲与税 8,432万円（前年度比△1,741万円）

③ 法人事業税交付金（6款） 1億7,889万円 [前年度比+6,575万円、+58.1%]

県に納入された法人事業税の収入額の7.7%に相当する額が市町村に交付されるもので、法人事業税の増収等により増となった。

④ 地方消費税交付金（7款） 14億9,324万円 [前年度比+9,396万円、+6.7%]

国に納付され県に払い込まれた地方消費税の2分の1に相当する額が、国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付されるもので、地方消費税の増収により増となった。

⑤ 地方特例交付金（10款） 9,501万円 [前年度比△3億8,041万円、△80.0%]

住宅借入金等特別控除減税に係る減収補てん特例交付金として交付される。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金において、令和3年度限定の固定資産税特例措置に係る減収補填分の大幅減により減となった。

- 地方特例交付金 8,953万円（前年度比△787万円）
- 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 548万円（前年度比△3億7,254万円）

⑥ 地方交付税（11款） 7億5,628万円 [前年度比+1億1,813万円、+18.5%]

地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を補償するために配分されるもので、その100分の94が普通交付税として交付され、100分の6が特別交付税として市町村の特殊事情を勘案して交付される。

- 普通交付税 7億2,999万円（前年度比+1億1,342万円）
- 特別交付税 2,629万円（前年度比+471万円）

⑦ 国庫支出金(15款) 37億949万円 [前年度比△13億5,297万円、△26.7%]

子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの給付金事業や、コロナワクチン接種事業の減などにより減となった。

⑧ 県支出金(16款) 16億3,137万円 [前年度比△1億2,240万円、△7.0%]

愛知県独自の子育て世帯臨時特別給付金事業や、参議院議員、知事及び県議会議員選挙の実施による増があった一方で、畜産クラスターや介護施設等に係る補助事業を実施しなかったことによる大幅減があり、全体としては減となった。

⑨ 寄附金(18款) 1億2,148万円 [前年度比+7,370万円、+154.3%]

ふるさと納税による寄附の増により増となった。

⑩ 繰入金(19款) 20億643万円 [前年度比+6億4,368万円、+47.2%]

常滑地区ニュータウン内公共用地取得費の一部を繰上償還するための財源として、財政調整基金を取崩したことにより増となった。

⑪ 繰越金(20款) 18億3,877万円 [前年度比+5億5,396万円、+43.1%]

令和3年度決算における決算剰余金の増により増となった。

⑫ 諸収入(21款) 13億6,653万円 [前年度比+1億2,902万円、+10.4%]

プレミアム付商品券事業の実施による販売収入の増や、競艇事業収入の増などにより増となった。

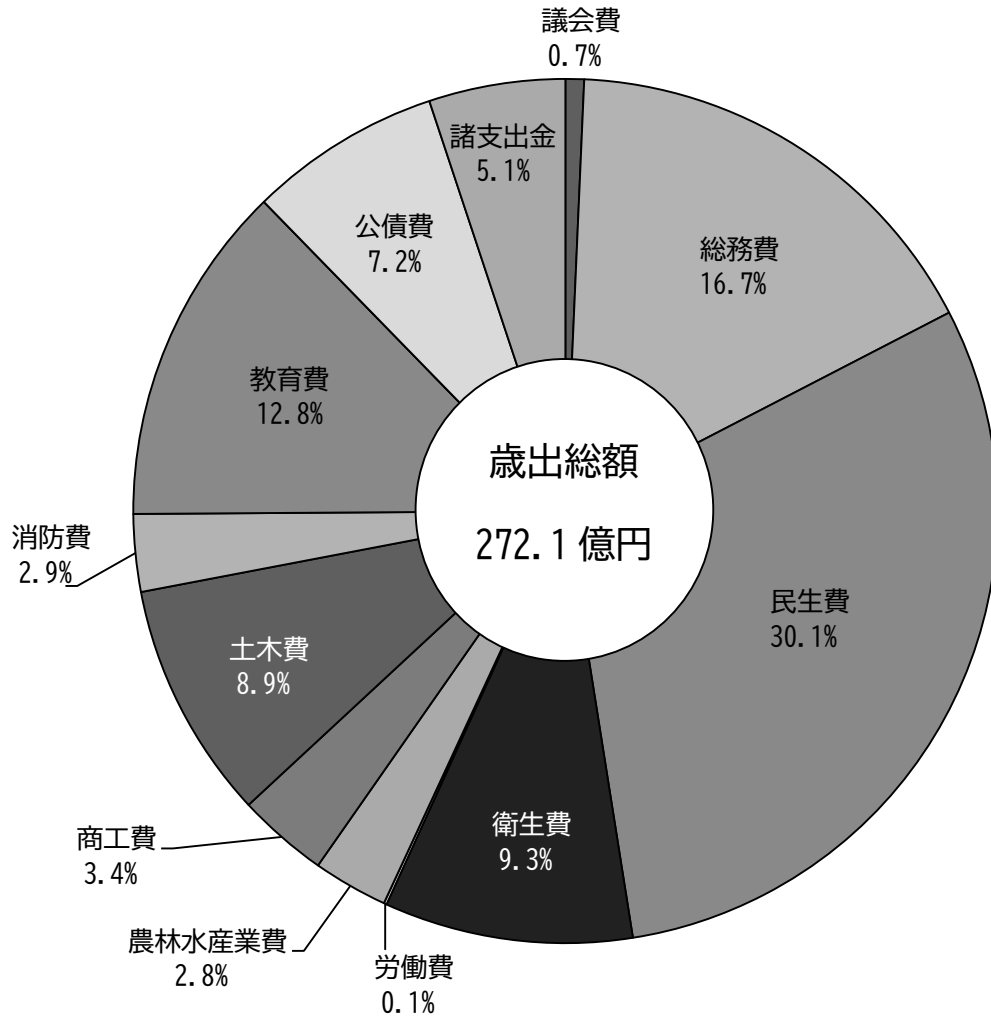
⑬ 市債(22款) 14億5,892万円 [前年度比△6億7,613万円、△31.7%]

中学校プール改築工事等に係る借入を行った一方で、新庁舎建設、保育園改修に係る借入を行わなかったことや、臨時財政対策債の借入額の減などにより、全体としては減となった。

3. 歳出の状況（目的別）

区 分	令和4年度 決算額 A (千円)		令和3年度 決算額 B (千円)		差引額 A-B (千円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
1 議会費	189,349	0.7	192,836	0.7	△ 3,487	△ 1.8
2 総務費	4,546,481	16.7	4,020,257	14.3	526,224	13.1
3 民生費	8,180,675	30.1	9,489,323	33.8	△ 1,308,648	△ 13.8
4 衛生費	2,527,617	9.3	2,899,311	10.3	△ 371,694	△ 12.8
5 労働費	34,080	0.1	38,320	0.1	△ 4,240	△ 11.1
6 農林水産業費	758,263	2.8	1,059,413	3.8	△ 301,150	△ 28.4
7 商工費	916,556	3.4	911,886	3.3	4,670	0.5
8 土木費	2,418,509	8.9	2,425,397	8.7	△ 6,888	△ 0.3
9 消防費	779,805	2.9	838,757	3.0	△ 58,952	△ 7.0
10 教育費	3,494,804	12.8	2,726,772	9.7	768,032	28.2
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	1,975,466	7.2	3,058,692	10.9	△ 1,083,226	△ 35.4
13 諸支出金	1,388,835	5.1	388,835	1.4	1,000,000	257.2
歳出合計	27,210,440	100.0	28,049,799	100.0	△ 839,359	△ 3.0

○歳出決算額の構成比（目的別）



○歳出（目的別）の主な内容

① 議会費（1款） 1億8,935万円 [前年度比△349万円、△1.8%]

<主な減理由>

- 議員報酬等 △438万円（1億4,336万円→1億3,898万円）
1名減のため（18人→17人）

② 総務費（2款） 45億4,648万円 [前年度比+5億2,622万円、+13.1%]

<主な増理由>

- 公共施設等整備基金積立金 +9億9,938万円（11万円→9億9,949万円）
後年度の施設整備に備えて積立てたため
- 財政調整基金積立金 +8億29万円（3億円→11億29万円）
令和3年度決算における剰余金などを積立てたため

<主な減理由>

- 減債基金積立金 △7億2,218万円（7億2,239万円→21万円）
積立を行わなかったため
- 新庁舎建設関連事業 △7億1,563万円（7億2,788万円→1,225万円）
事業完了のため

③ 民生費（3款） 81億8,068万円 [前年度比△13億865万円、△13.8%]

<主な増理由>

- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費（価格高騰緊急支援給付分） +1億9,542万円（0円→1億9,542万円）
物価高騰対応として住民税非課税世帯等への給付事業を実施したため

<主な減理由>

- 子育て世帯臨時特別給付金事業費 △9億8,599万円（9億8,730万円→131万円）
令和3年度に実施した臨時事業のため
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費 △2億8,485万円（3億7,819万円→9,334万円）
令和3年度に実施した臨時事業のため
- 保育園大規模改修事業費 △2億405万円（2億680万円→275万円）
三和南保育園の大規模改修事業完了のため

④ 衛生費（4款） 25億2,762万円 [前年度比△3億7,169万円、△12.8%]

<主な増理由>

- 家庭用LED照明器具等購入支援事業費 +4,026万円（0円→4,026万円）
電気代高騰への対応としてLED照明器具設置費用の補助を実施したため

<主な減理由>

- 常滑武豊衛生組合分担金 △3億3,910万円（3億8,872万円→4,962万円）
ごみ処理を知多南部広域環境センターに移行したため
- 新型コロナウイルスワクチン接種関係費 △1億2,213万円（4億423万円→2億8,210万円）
コロナワクチン接種の規模縮小のため

⑤ 農林水産業費（6款） 7億5,826万円 [前年度比△3億115万円、△28.4%]

<主な増理由>

- 6次産業化施設整備事業費 +4,176万円（0円→4,176万円）
対象事業者が事業を実施したため

<主な減理由>

- 畜産クラスター事業補助金 △2億3,162万円（2億3,162万円→0円）
事業実施する事業者がなかったため
- 愛知用水二期事業負担金 △8,978万円（8,978万円→0円）
平成17年度から開始した地元負担金の償還が完了したため

⑥ 商工費（7款） 9億1,656万円 [前年度比+467万円、+0.5%]

<主な増理由>

- プレミアム付商品券事業費 +2億6,924万円（0円→2億6,924万円）
物価高騰対応としてプレミアム付商品券発行事業を実施したため

<主な減理由>

- 立地促進奨励金 △1億3,181万円（2億7,472万円→1億4,291万円）
りんくう町進出企業への奨励金交付件数の減及び交付率の減のため
- 展示リニューアル事業費 △9,125万円（9,125万円→0円）
とこなめ陶の森資料館のリニューアル事業完了のため

⑦ 土木費（8 款） 24 億 1,851 万円 [前年度比△689 万円、△0.3%]

<主な増理由>

- 樋門改修工事費 +3,419 万円（0 円→3,419 万円）
多屋 1 号樋門の改修工事を実施したため
- 大規模盛土造成地崩壊防止事業費 +2,610 万円（0 円→2,610 万円）
盛土造成地の二次スクリーニング計画を策定したため

<主な減理由>

- 道路ストック総点検事業費 △6,999 万円（1 億 154 万円→3,155 万円）
事業量が減ったため

⑧ 消防費（9 款） 7 億 7,981 万円 [前年度比△5,895 万円、△7.0%]

<主な増理由>

- 常備消防職員 +2,671 万円（5 億 9,103 万円→6 億 1,774 万円）
新型コロナウイルス感染症に係る防疫作業手当等の増のため

<主な減理由>

- 南出張所改修事業費 △5,990 万円（5,990 万円→0 円）
事業完了のため

⑨ 教育費（10 款） 34 億 9,480 万円 [前年度比+7 億 6,803 万円、+28.2%]

<主な増理由>

- 中学校体育施設工事費 +3 億 663 万円（7,805 万円→3 億 8,468 万円）
青海・鬼崎中学校のプール改築工事などを実施したため
- 小学校校舎工事費 +1 億 4,622 万円（3,925 万円→1 億 8,547 万円）
三和・西浦北小学校のトイレ改修工事などを実施したため
- 中学校校舎工事費 +1 億 2,621 万円（1,403 万円→1 億 4,024 万円）
常滑中学校のトイレ改修工事などを実施したため
- 夜間照明施設更新事業費 +1 億 2,438 万円（0 円→1 億 2,438 万円）
青海・南陵中学校の夜間照明更新工事を実施したため

<主な減理由>

- 青海グラウンド代替施設等整備基金積立金 △9,096 万円（9,100 万円→4 万円）
西知多道路に係る県の補償が令和 3 年度で完了したため

⑩ 公債費 (12 款) 19 億 7,547 万円 [前年度比△10 億 8,323 万円、△35.4%]

<主な減理由>

- 市債償還元金 △10 億 7,458 万円 (30 億 485 万円→19 億 3,027 万円)
令和 3 年度に猶予特例債の一括償還を行ったため

⑪ 諸支出金 (13 款) 13 億 8,884 万円 [前年度比+10 億円、+257.2%]

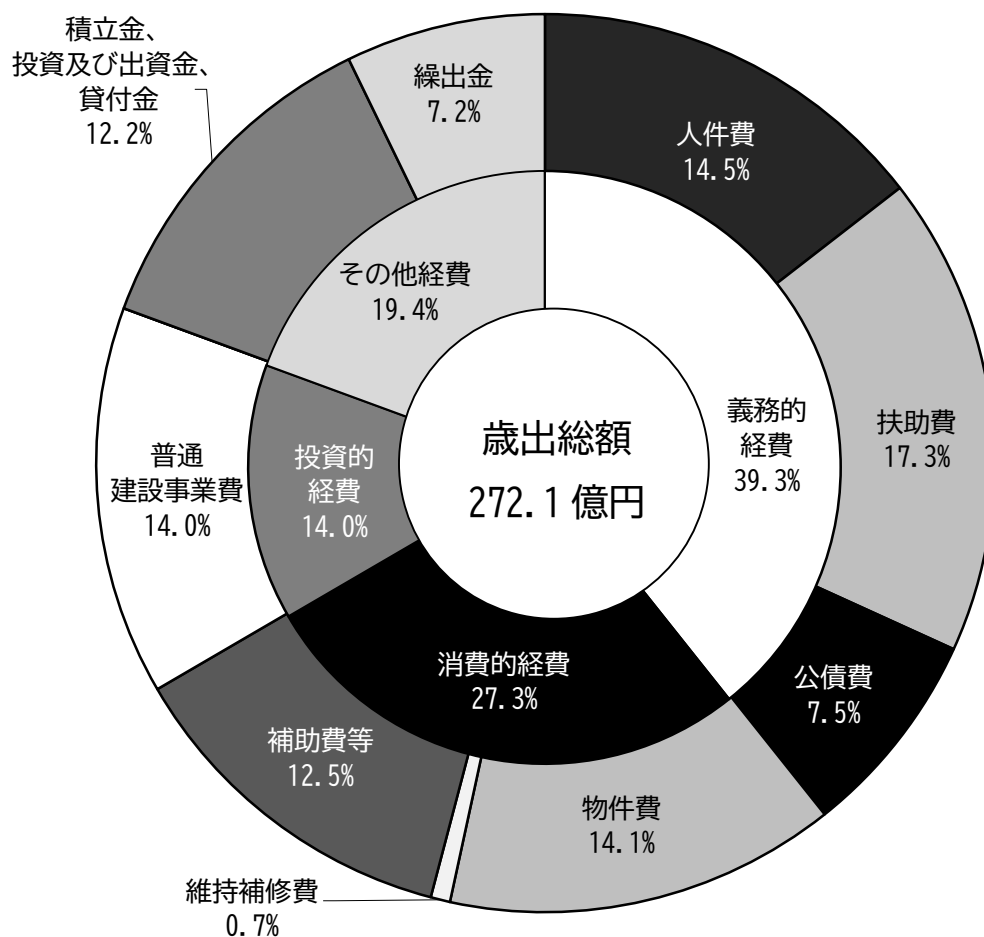
<主な増理由>

- 常滑地区ニュータウン内公共用地取得費 +10 億円 (3 億 8,884 万円→13 億 8,884 万円)
一部繰上償還を実施したため

4. 歳出の状況（性質別）

区 分	令和4年度 決算額 A (千円)		令和3年度 決算額 B (千円)		差引額 A-B (千円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
義務的経費	10,705,079	39.3	12,629,140	45.1	△ 1,924,061	△ 15.2
人件費	3,952,236	14.5	3,913,889	14.0	38,347	1.0
扶助費	4,717,599	17.3	5,656,559	20.2	△ 938,960	△ 16.6
公債費	2,035,244	7.5	3,058,692	10.9	△ 1,023,448	△ 33.5
消費的経費	7,426,658	27.3	8,302,464	29.6	△ 875,806	△ 10.5
物件費	3,844,431	14.1	3,865,132	13.7	△ 20,701	△ 0.5
維持補修費	182,006	0.7	125,213	0.5	56,793	45.4
補助費等	3,400,221	12.5	4,312,119	15.4	△ 911,898	△ 21.1
投資的経費	3,812,856	14.0	3,737,496	13.3	75,360	2.0
普通建設事業費	3,812,856	14.0	3,737,496	13.3	75,360	2.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	5,265,847	19.4	3,380,699	12.0	1,885,148	55.8
積立金	2,875,246	10.6	1,683,509	6.0	1,191,737	70.8
投資及び出資金	310,738	1.2	209,102	0.7	101,636	48.6
貸付金	119,115	0.4	122,526	0.4	△ 3,411	△ 2.8
繰出金	1,960,748	7.2	1,365,562	4.9	595,186	43.6
歳出合計	27,210,440	100.0	28,049,799	100.0	△ 839,359	△ 3.0

○歳出決算額の構成比（性質別）



【用語解説】

義務的経費	歳出のうち、その支出が義務付けられている経費 (人件費、扶助費、公債費)
消費的経費	その支出効果が極めて短い期間で終わる経費 (物件費、維持補修費、補助費等)
投資的経費	道路、学校、公営住宅の建設等、社会資本の整備等に要する経費 (普通建設事業費、災害復旧費)
その他経費	義務的経費及び投資的経費以外の経費 (積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金)

5. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位：円)

NO.	事業名	決算額	財 源 内 訳				担当課	
			特 定 財 源					一般財源
			臨時交付金	国庫支出金	県支出金	その他		
1	空港関連事業者支援派遣者負担金	2,873,530	2,650,930			222,600	職員課	
2	防犯灯LED化促進補助事業費	9,243,420	9,243,420			0	市民協働課	
3	自治会活動支援金	1,795,000	1,795,000			0	市民協働課	
4	高齢者施設等食材費高騰対策支援事業費(障がい者施設分)	680,400	680,400			0	福祉課	
5	高齢者施設等食材費高騰対策支援事業費(高齢者施設分)	6,720,300	6,720,300			0	高齢介護課	
6	高齢者施設等食材費高騰対策支援事業費(医療施設分)	1,174,500	1,174,500			0	健康推進課	
7	民間保育所等給食費支援事業費	6,920,760	1,732,120		4,613,000	575,640	こども保育課	
8	民間保育所等給食費無償化事業費	7,778,346	7,393,100			385,246	こども保育課	
9	家庭用LED照明器具等購入支援事業費	40,775,180	40,775,180			0	生活環境課	
10	農業経営収入保険補助金	985,148	985,148			0	経済振興課	
11	配合飼料価格高騰対策支援事業費	19,430,400	19,430,400			0	経済振興課	
12	小脇公園燃料価格高騰対策負担金	207,510	65,571			141,939	経済振興課	
13	プレミアム付商品券事業費	269,235,222	59,465,222		14,000,000	195,370,000 (販売収入)	400,000 経済振興課	
14	街路灯LED化促進補助事業費	3,218,424	3,218,424			0	経済振興課	
15	常滑焼まつり回遊性向上事業費	476,550	476,550			0	経済振興課	
16	観光プラザ燃料価格高騰対策負担金	230,764	149,468			81,296	観光戦略課	
17	登窯広場・廻船問屋瀧田家燃料価格高騰対策負担金	169,876	92,773			77,103	観光戦略課	
18	民間保育所等給食費無償化事業費(幼稚園)	550,847	537,000			13,847	こども保育課	
19	小学校空調設備整備費	87,405,300	81,320,697			6,084,603 (ふるさと基金)	0 学校教育課	
20	中学校空調設備整備費	44,429,700	41,336,786			3,092,914 (ふるさと基金)	0 学校教育課	

NO.	事業名	決算額	財 源 内 訳				担当課	
			特 定 財 源					一般財源
			臨時交付金	国庫支出金	県支出金	その他		
21	図書館感染症対策事業費	134,376	134,376				0	生涯学習 スポーツ課
22	公民館感染症対策事業費	140,556	140,556				0	生涯学習 スポーツ課
23	公民館燃料価格高騰対策 負担金	1,823,524	1,426,261				397,263	生涯学習 スポーツ課
24	文化会館感染症対策事業費	19,223	19,223				0	生涯学習 スポーツ課
25	文化会館燃料価格高騰対策 負担金	3,325,543	1,946,039				1,379,504	生涯学習 スポーツ課
26	市体育館感染症対策事業費	469,986	469,986				0	生涯学習 スポーツ課
27	温水プール感染症対策事業費	100,862	100,862				0	生涯学習 スポーツ課
28	市体育館燃料価格高騰対策 負担金	4,341,473	2,977,104				1,364,369	生涯学習 スポーツ課
29	温水プール燃料価格高騰対策 負担金	2,137,701	338,594				1,799,107	生涯学習 スポーツ課
30	給食食材品質確保事業	31,123,920	31,123,920				0	こども保育課 学校給食共同 調理場
31	給食費無償化事業	79,708,090	79,708,090				0	こども保育課 学校給食共同 調理場
合 計		627,626,431	397,628,000	0	18,613,000	204,547,517	6,837,914	

※人件費、事務費等が予算科目上分かれている場合は、1つに合算して計上しています。

2 市税の概要

1. 税制改正の動き

地方税法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 1 号）が公布されたことに伴い、市税条例の改正を行った。主な改正は下表のとおりである。

税 目	改正事項	改正の内容
個人市民税	住宅ローン控除に係る適用期限の延長	令和 3 年 12 月 31 日を以て終了する当該措置を令和 7 年 12 月 31 日まで延長する。また、所得税の住宅ローン控除の適用者について、所得税額から控除しきれなかった額を、所得税の課税総所得金額等の 5%（最高 9.75 万円）の控除限度の範囲内で、個人市民税から控除する。
固定資産税 都市計画税	負担調整措置等により税額が増加する土地に対する激変緩和	新型コロナウイルス感染症の影響で、社会経済活動や国民生活全般を取り巻く環境が大きく変化したことを踏まえ、納税者の負担感に配慮する観点から、令和 4 年度に限り、商業地等に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の 2.5%（現行：5%）とする。

2. 各種証明

市税に係る各種証明書を税務課及び市民窓口課で交付した。

税務課交付分のうちキャッシュレス決済利用者は 351 件で、利用率 3.5%だった。

各種証明書交付件数

(単位：件)

担当課	納税証明		所得課税 証明	資産証明		事業証明	計
	市税一般	軽自動車税		評価通知	その他※		
税務課	1,005	1,799	3,782	1,596	1,887	28	10,097
市民窓口課	5	898	2,519	0	0	0	3,422
合 計	1,010	2,697	6,301	1,596	1,887	28	13,519

※その他…車庫証明、固定資産証明、建築年証明、公課証明、減税証明

3. エルタックスの利用状況

行政事務の効率化及び納税者の利便性の向上を図るため、全国の地方自治体が共同で運営するエルタックス（地方税ポータルシステム）により各種報告書、申告書を收受し、課税業務に活用した。

エルタックス利用状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比
	件	件	%
給与支払報告書	26,671	25,792	103.4
公的年金等支払報告書	21,023	21,147	99.4
法人市民税申告書	1,889	1,784	105.9
償却資産申告書	1,173	1,138	103.1
合 計	50,756	49,861	101.8

4. 個人市民税

個人市民税の調定額は、33億2,036万8千円で、前年度と比較して所得の増加により1億632万4千円の増額となった。

個人市民税調定額等の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比		
納税義務者数	現年度	均等割のみ	人 2,941	人 2,946	/	
		均等割及び所得割	28,401	28,486		
	過年度	均等割のみ	13	6		
		所得割のみ	344	229		
		均等割及び所得割	41	25		
	合 計		31,740	31,692		100.2%
本年度課税額	現年度	均等割額	千円 109,663	千円 109,964	/	
		所得割額（退職分除く）	3,175,318	3,048,443		
		小 計	3,284,981	3,158,407		
		退職所得割額	24,324	21,135		
	過年度	均等割額	186	105		
		所得割額	19,018	6,918		
		小 計	19,204	7,023		
	合 計 (A)		3,328,509	3,186,565		104.5%
	本年度課税分で翌年度収入となるもの (B)		411,110	404,308		/
	前年度課税分で本年度収入となるもの (C)		402,969	431,787		
差引本年度収入となる調定額 (A-B+C)		3,320,368	3,214,044	103.3%		

(1) 申告受付

個人市民税に係る申告受付について、令和5年2月8日から3月15日まで市役所及び公民館等の会場で、延べ173名の職員が申告受付及び申告相談を行った。

申告受付の状況

(単位：件)

区 分	令和4年度			令和3年度			前年度比
	市役所	公民館等	計	市役所	公民館等	計	
市民税申告	412	86	498	493	117	610	81.6%
所得税申告	2,312	255	2,567	2,136	234	2,370	108.3%
合 計	2,724	341	3,065	2,629	351	2,980	102.9%

(2) 課税の適正化

税務署からの課税資料等により申告内容との照合を行い、申告漏れ所得を調査した。また、未申告者を訪宅して申告指導を行い、課税の適正化に努めた。

5. 法人市民税

法人市民税の調定額は、5億933万1千円で、前年度と比較して6,241万2千円の増額となった。コロナワクチンの緊急輸送など特需的な業務を行った企業の収益が増加したことが法人税割額の増額に繋がった。

法人市民税調定額等の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比
納税義務者数	均等割のみ	社 915	社 959	% 95.4
	均等割及び法人税割	701	647	108.3
	合 計	1,616	1,606	100.6
調 定 額	均等割額	千円 222,298	千円 216,340	% 102.8
	法人税割額	287,033	230,579	124.5
	合 計	509,331	446,919	114.0

6. 固定資産税

土地価格等縦覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿の縦覧を令和4年4月1日から令和4年5月2日まで行った。また土地台帳等の閲覧は通年実施した。

縦覧・閲覧等の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比
土地・家屋価格等の縦覧	5 件	18 件	27.8 %
課税台帳閲覧（縦覧期間中の名寄帳発行）	432 枚	414 枚	104.3 %
名寄帳発行	1,616 枚	1,720 枚	94.0 %
土地台帳閲覧	778 件	767 件	101.4 %
土地整理図写し発行	484 枚	578 枚	83.7 %

審査請求の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
件 数	0 件	2 件	△2 件

(1)全体

固定資産税及び国有資産等所在市町村交付金の調定額（現年課税分）は、70億9,014万5千円で、前年度と比較して2億5,802万5千円の増額となった。

土地は、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、市内全域で地価下落傾向となり、特に商業地での下落が顕著であった。家屋は、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等が所有する事業用家屋の軽減措置の終了により増額となった。償却資産は、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、納税義務者の新規取得償却資産の減少により減額となった。国有資産等所在市町村交付金は、地価下落の影響により減額となった。

固定資産税調定額等の状況

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比
土 地	納税義務者数	19,775 人	19,663 人	100.6 %
	地積	34,468,114 ㎡	34,473,797 ㎡	100.0 %
	調定額	2,163,533 千円	2,172,199 千円	99.6 %
家 屋	納税義務者数	19,823 人	19,638 人	100.9 %
	床面積	5,433,395 ㎡	5,216,517 ㎡	104.2 %
	調定額	2,960,370 千円	2,661,989 千円	111.2 %
償却資産	納税義務者数	1,369 人	1,202 人	113.9 %
	調定額	1,775,118 千円	1,802,534 千円	98.5 %
小 計	納税義務者数	27,425 人	27,305 人	100.4 %
	調定額	6,899,021 千円	6,636,722 千円	104.0 %
国有資産等所在 市町村交付金	納税義務者数	5 人	5 人	100.0 %
	調定額	191,124 千円	195,398 千円	97.8 %
合 計	調定額	7,090,145 千円	6,832,120 千円	103.8 %

※「小計」の納税義務者数は、「土地」、「家屋」及び「償却資産」の納税義務者数を合わせ、実人数を計上。

(2)土地

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内全域の地価が下落した。下落地点については、下落修正の特例措置を適用し、用途地区ごとに分類し評価の下落修正を行った。

また、課税においては現況課税の原則に基づき、法務局からの異動通知に係る修正、農地転用申請に対し調査を実施し、適正化に努めた。

下落修正率（令和2年7月1日～令和3年7月1日）

用途地区	分類数	修正率
普通商業	5	0.975 ~ 0.992
併用住宅	7	0.984 ~ 1.000
普通住宅	24	0.985 ~ 1.000
大工場	3	0.992 ~ 0.998
中小工場	2	0.992 ~ 0.995
村落	13	0.970 ~ 0.995
セントレア	4	0.964 ~ 0.985
りんくう町	3	0.968 ~ 0.989
合 計	61	

(3)家屋

新・増築家屋に加えて課税漏れ等の在来家屋についても調査・評価を行い、課税の適正化に努めた。また、大規模な共同住宅、店舗等については、県と合同で調査を行った。

家屋調査の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比
新增築家屋	363 棟	300 棟	121.0 %
在来家屋	17 棟	17 棟	100.0 %
取壊し家屋	409 棟	519 棟	78.8 %
合 計	789 棟	836 棟	94.4 %

(4)償却資産

2,813件（法人1,811件、個人1,002件）の申告があった。

また、未申告や取得資産の申告漏れがあった法人・個人について申告等の指導を行い、課税の適正化に努めた。

7. 都市計画税

都市計画税の調定額（現年課税分）は、10億3,955万円4千円で、前年度と比較して5,411万5千円の増額となった。家屋は、新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等が所有する事業用家屋の軽減措置の終了により増額となった。

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度比
土 地	納税義務者数	16,029 人	15,940 人	100.6 %
	地積	9,397 千㎡	9,392 千㎡	100.1 %
	調定額	466,344 千円	467,689 千円	99.7 %
家 屋	納税義務者数	16,024 人	15,856 人	101.1 %
	床面積	4,286 千㎡	4,096 千㎡	104.6 %
	調定額	573,210 千円	517,750 千円	110.7 %
合 計	納税義務者数	21,463 人	21,413 人	100.2 %
	調定額	1,039,554 千円	985,439 千円	105.5 %

※「合計」の納税義務者数は、「土地」及び「家屋」の納税義務者数を合わせ、実人数を計上。

8. 軽自動車税

軽自動車税（種別割）の調定額は、1億7,895万2千円で、標準税率を適用する軽自動車が増加したため、前年度と比較して609万9千円の増額となった。

軽自動車税（環境性能割）は、令和元年10月以降に購入した軽自動車に対して課税され、県が賦課徴収を行い、2か月後に市へ払い込まれるもので、前年度と比較して371万4千円の増額となった。

※標準税率…平成27年4月1日以降に登録された軽自動車に適用され、平成27年3月31日以前に登録された軽自動車に適用する税率に比べ高額。

軽自動車税（種別割）調定額等の状況

区 分	登 録 台 数			調 定 額		
	令和4年度	令和3年度	前年度比	令和4年度	令和3年度	前年度比
	台	台	%	千円	千円	%
課 税	23,845	23,822	100.1	178,952	172,853	103.5
非課税	96	92	104.3	—	—	—
減 免	499	477	104.6	—	—	—
合 計	24,440	24,391	100.2	178,952	172,853	103.5

種別課税台数の状況

(単位：台)

種別 年度	原動機付自転車				軽 自 動 車						小型特殊自動車		二輪の 小型自動車	合 計
	50 CC	90 CC	125 CC	ミ ニ カ ー	二 輪 車	三 輪 車	四輪車				農 耕 作 業 用	そ の 他		
							乗 用		貨 物					
							自 家 用	営 業 用	自 家 用	営 業 用				
令和4年度	1,968	181	369	46	704	2	13,942	2	4,957	121	438	304	811	23,845
令和3年度	2,055	177	367	44	674	2	13,889	1	4,961	105	434	306	807	23,822
前年度比%	95.8	102.3	100.5	104.5	104.5	100.0	100.4	200.0	99.9	115.2	100.9	99.3	100.5	100.1

軽自動車税（環境性能割）の調定額等の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比%
調定額	千円 10,821	千円 7,107	152.3

※税率を1%分軽減する環境性能割の臨時的軽減措置は、令和3年12月31日までに取得したものが対象とされており、令和4年度に払い込まれた分は全て臨時的軽減措置の適用を受けていないため、増額となった。

9. 市たばこ税

市たばこ税の調定額は、4億2,720万7千円で、前年度と比較して売上本数は135万4千本増加し、2,450万8千円の増額となった。

市たばこ税調定額等の状況

区 分	売 上 本 数			調 定 額		
	令和4年度	令和3年度	前年度比	令和4年度	令和3年度	前年度比
	千本	千本	%	千円	千円	%
一 般 品	65,203	63,849	102.1	427,207	401,172	106.5
内加熱式たばこ	18,436	15,101	122.1			
手持品課税※				—	1,527	—
合 計	65,203	63,849	102.1	427,207	402,699	106.1

※ 手持品課税 … 平成28年4月から令和3年10月まで毎年段階的に税率の引き上げが行われており、たばこ販売者が税率引き上げの日において、5,000本以上のたばこを販売目的で所持していた場合、販売者を納税義務者として税率引上げ分に相当するたばこ税を課税するもの。令和4年度は税率の引き上げが行われなかったため該当なし。

10. 徴収実績

(1)市税の収納状況

徴収実績は、市税調定額127億3,305万6,974円に対して、収入済額125億8,919万2,498円で、徴収率は98.9%であり、前年度と比較して0.1ポイントの増であった。新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例の影響がなくなり、滞納繰越分の調定額、収入済額が大きく減少した。

税目別徴収実績

(単位：円、%)

税 目	調 定 額			収 入 済 額			徴収率
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
個人市民税	3,320,367,950	71,378,046	3,391,745,996	3,295,049,297	21,006,259	3,316,055,556	97.8
法人市民税	509,331,100	7,459,329	516,790,429	508,135,200	5,643,700	513,778,900	99.4
固定資産税	6,899,020,500	63,396,892	6,962,417,392	6,879,170,602	31,030,044	6,910,200,646	99.3
国有資産等交付金	191,124,000	0	191,124,000	191,124,000	0	191,124,000	100.0
軽自動車税 (種別割)	178,951,900	4,896,130	183,848,030	177,685,400	1,535,955	179,221,355	97.5
軽自動車税 (環境性能割)	10,820,700	0	10,820,700	10,820,700	0	10,820,700	100.0
市たばこ税	427,207,468	0	427,207,468	427,207,468	0	427,207,468	100.0
都市計画税	1,039,554,400	9,548,559	1,049,102,959	1,036,110,265	4,673,608	1,040,783,873	99.2
合 計	12,576,378,018	156,678,956	12,733,056,974	12,525,302,932	63,889,566	12,589,192,498	98.9

(2)空港関連税収

令和4年度空港関連税収（現年課税のみ）

税目	調定額（円）	収入済額（円）	徴収率（％）
個人市民税	229,366,820	229,284,120	99.96
法人市民税	227,940,700	227,810,700	99.94
固定資産税	3,225,748,758	3,225,748,758	100.00
国有資産等交付金	181,521,200	181,521,200	100.00
軽自動車税 （種別割）	1,172,800	1,172,800	100.00
市たばこ税	47,237,028	47,237,028	100.00
都市計画税	425,620,419	425,620,419	100.00
合計	4,338,607,725	4,338,395,025	99.99

11. 徴収率向上のための取組

(1)コンビニ収納とスマホ決済アプリによる納税

納税者の利便性向上のため、休日や夜間でも納付できるコンビニ収納を平成22年度から実施している。また、新型コロナウイルス感染症対策として、非対面で納付ができるスマホ決済アプリによる納付を令和2年12月から導入している。

コンビニ収納とスマホ決済アプリの実績

〔個人市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税の合計〕

区分	コンビニ収納	スマホ決済アプリ
収納額（円）	1,204,375,329	196,380,764
取扱件数（件）	65,204	8,979
全収納件数における割合（％）	27.29	3.76

(2)知多地域地方税滞納整理機構

知多地区の5市5町が共同して個人住民税を始めとした地方税の税収確保を図るため「知多地域地方税滞納整理機構」を令和元年12月に設立した。

職員1名を派遣して滞納整理を行い、徴収率68.7%の実績であった。

知多地域地方税滞納整理機構徴収実績（国民健康保険税を含む）

調定額（円）	収入済額（円）	徴収率（％）
34,379,036	23,627,576	68.7

12. 滞納状況

滞納者に対しては、文書による督促や催告、電話による催告及び訪宅を実施した。特に、新型コロナウイルス感染症の影響による離職や収入減で納税が困難な場合には、個々の実情を考慮した納税ができるよう納税相談を行った。

また、適正かつ公平な徴収のため、滞納処分を執行するなどして確実な徴収に努めた。

督促状発送状況

税 目		件 数	税 額 (円)
市県民税	普通徴収	2,820	115,073,885
	特別徴収	1,071	25,493,600
法人市民税		61	3,388,300
固定資産税・都市計画税		3,917	138,067,715
軽自動車税(種別割)		1,546	11,829,200
合 計		9,415	293,852,700
()内は前年度比		(99.5%)	(101.8%)

不納欠損額の状況

(単位：人、円)

事由		執行停止後 3年経過	即時欠損	5年時効	合 計
個人市民税	人数	15	2	36	53
	税額	1,038,926	843,210	1,605,036	3,487,172
法人市民税	人数	0	1	1	2
	税額	0	410,000	260,000	670,000
固定資産税	人数	7	4	37	48
	税額	1,638,949	67,181	2,320,932	4,027,062
軽自動車税 (種別割)	人数	10	0	27	37
	税額	303,300	0	260,700	564,000
都市計画税	人数	-	-	-	-
	税額	246,851	10,119	349,568	606,538
合 計	人数	32	7	101	140
	税額	3,228,026	1,330,510	4,796,236	9,354,772

※不納欠損が発生した理由

地方税法の以下の要件に該当し、徴収できなくなったため、不納欠損処理を行った。

- ① 執行停止が3年間継続したとき(第15条の7第4項)
- ② 執行停止をした場合においてその徴収金が限定承認に係るものであるとき、その徴収金を徴収することができないことが明らかであるとき(第15条の7第5項)
- ③ 法定納期限の翌日から起算して5年間、徴収の権利を行使しなかったとき(第18条第1項)

収入未済額（滞納繰越額）の課税年度別内訳

（単位：円、件）

課税年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税・都市計画税		軽自動車税		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
28以前	14,616,796	356	294,265	6	7,934,612	396	257,028	58	23,102,701	816
29	1,559,360	83	0	0	806,700	64	138,327	19	2,504,387	166
30	3,194,781	177	50,000	1	3,303,148	223	429,434	65	6,977,363	466
R1	9,156,967	416	150,000	3	4,234,182	290	598,900	90	14,140,049	799
R2	9,788,680	523	35,064	1	7,262,155	385	636,686	99	17,722,585	1,008
R3	8,552,096	604	616,300	12	9,067,402	464	735,800	115	18,971,598	1,195
繰越分 小計	46,868,680	2,159	1,145,629	23	32,608,199	1,822	2,796,175	446	83,418,683	4,450
R4	25,943,292	1,193	1,195,900	19	23,297,033	1,015	1,266,500	187	51,702,725	2,414
合計	72,811,972	3,352	2,341,529	42	55,905,232	2,837	4,062,675	633	135,121,408	6,864

※ 収入未済が発生した理由

滞納者に対して、督促や催告文書の送付、電話催告及び訪宅を実施し、一括納付が困難な場合は分割納付の納付相談を実施するなど、納税するよう促したが、滞納処分をする財産がない、生活困窮、所在不明等の理由により徴収することができなかつたため。

市税滞納処分状況（国民健康保険税を含む）

（単位：件、円）

区分		年度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		件数	金額					
差押	不動産	件数	6	4	2	4	1	
		金額	5,456,131	862,700	550,000	2,950,900	903,855	
	債権	件数	853	627	257	423	441	
		金額	276,335,688	92,926,890	52,999,316	104,842,723	169,524,169	
	動産	件数	0	0	0	1	0	
		金額	0	0	0	9,450,150	0	
	自動車等	件数	1	0	0	0	0	
		金額	586,615	0	0	0	0	
	無体財産権等	件数	3	3	0	0	0	
		金額	12,219,300	567,000	0	0	0	
合 計	件数	863	634	259	428	442		
	金額	294,597,734	94,356,590	53,549,316	117,243,773	170,428,024		
充当	不動産	件数	0	0	0	0	0	
		金額	0	0	0	0	0	
	債権	件数	777	601	242	394	416	
		金額	58,629,694	39,735,032	19,662,445	41,218,725	35,718,872	
	動産	件数	0	0	0	1	0	
		金額	0	0	0	4,768,900	0	
	自動車等	件数	0	0	0	0	0	
		金額	0	0	0	0	0	
	無体財産権等	件数	1	3	0	0	0	
		金額	239,000	545,000	0	0	0	
合 計	件数	778	604	242	395	416		
	金額	58,868,694	40,280,032	19,662,445	45,987,625	35,718,872		
交付要求	件数	43	29	21	31	40		
	金額	25,148,948	4,679,100	12,950,780	17,728,216	22,798,460		

※差 押 … 当該年度に差押を執行した件数及び金額。ただし、金額は差押を執行した時点での滞納額（延滞金を含む）。

※充 当 … 当該年度に差押を執行したもののうち、滞納税に充当した件数及び金額。
当表作成日（令和 5 年 6 月 5 日）時点による。

※交付要求 … 滞納者の財産について、強制換価手続きが開始されている場合に、その手続きに参加して配当を受け、それによって租税を徴収する制度。

3 主要事業概要

1款 議会費

1 款	1 項	1 目	事業名	会議録作成費				担当課	議事課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,673,094	1,673,094				1,673,094	0	[109.6%] 1,526,085		

【目的】

地方自治法第123条第1項の規定に基づき、市議会定例会・臨時会の会議録を作成する。なお、会議録は会議の次第をそのまま記録した文書で、議会運営を公認する書類である。

【事業の実施内容・成果】

市民の代表機関である市議会として、市民福祉の向上、都市基盤の整備など明るいまちづくりを目指し、市民の意思を行政に反映すべく市議会定例会・臨時会を開催した。

○議会活動状況

区 分	令和4年度		令和3年度		
	回数(回)	開催日数(日)	回数(回)	開催日数(日)	
本会議	定例会	4	22	4	22
	臨時会	3	3	3	3
常任委員会	総務	6	6	6	6
	文教厚生	4	4	9	9
	経済建設	4	4	4	4
	予算	10	10	10	10
議会運営委員会		12	12	14	14
特別委員会	決算	3	3	3	3
	その他	議会活性化		デジタル化推進	
		5	5	4	4
		第2期中部国際空港 関連事業調査		中部国際空港関連事業調査	
		6	6	1	1
				第6次常滑市総合計画審査	
		7	7		

○議会議決状況

(単位：件)

区 分	条例	予算	決算	議決	同意	承認	諮問	意見書	決議	報告	選挙	選任	その他	合計	
令和4年度	定例会	24	27	9	15	2	0	2	1	1	13	0	1	3	98
	臨時会	2	2	0	0	1	0	0	0	0	2	6	2	1	16
	合計	26	29	9	15	3	0	2	1	1	15	6	3	4	114
令和3年度	定例会	33	27	9	10	2	1	0	1	0	16	0	2	3	104
	臨時会	3	3	0	2	1	1	0	0	0	0	6	2	0	18
	合計	36	30	9	12	3	2	0	1	0	16	6	4	3	122

○請願処理状況

(単位：件)

年度	区分	件数	採択	趣旨採択	不採択	継続審議
令和4年度	受理	0	-	-	-	-
令和3年度		0	-	-	-	-

2款 総務費

2 款	1 項	1 目	事業名	人事給与事務費				担当課	職員課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
5,180,723	5,079,718	0	0	0	5,079,718	101,005	[284.1%] 1,788,030		

【目的】

効果・効率的な行財政運営が可能になるよう、職員の人事管理や給与支給関係業務を行う。

【事業の実施内容・成果】

定員適正化を図る観点による職員採用や、職員の能力等に応じた人事配置を行い、適切な人事管理に努めた。また、人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定を行った。

1 職員数について

○一般会計職員数の異動状況とその内訳

(単位：人)

区分	R4.4 現在①	R3.4 現在②	増減 ①－②	内訳				
				採用	新 規 再任用	退職	再任用 任期满了 等	会計間 異動等
一般行政職	250(4)	244(9)	6(△5)	21	1	△11	△ 6	1(0)
保育士教諭職	108(3)	111(4)	△3(△1)	6	1	△ 8	△ 2	0(0)
消防職	95(4)	96(5)	△1(△1)	3	1	△ 3	△ 2	0(0)
技能労務職	17(8)	18(10)	△1(△2)	0	0	0	△ 2	1(0)
合 計	470(19)	469(28)	1(△9)	30	3	△22	△12	2(0)

※()内は、再任用職員を再掲

2 令和4年度給与改定等について

人事院勧告による国家公務員の給与改定に準じて、次の改定を行った。

- (1) 給料表の改定(給料月額を平均0.3%引き上げ)
- (2) 勤勉手当を0.1月引き上げ

【増減理由】

会計年度任用職員等の共済組合加入及び駐車場使用料徴収に係る人事給与システム改修を実施したため。

2 款	1 項	1 目	事業名	職員研修費	担当課	職員課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	助成金	一般財源		
3,715,551	3,225,294	0	0	116,860	3,108,434	490,257	[117.0%] 2,756,028

【目的】

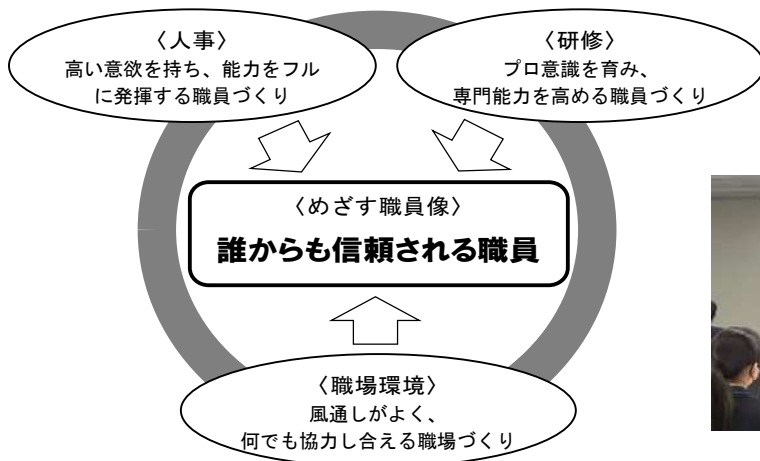
「第4次常滑市人材育成基本指針(H30～R4)」及び職員研修計画に基づき、業務に必要な知識、スキル等の習得を図る。

【事業の実施内容・成果】

○職員研修の実績

区 分	研 修 名	受講者
内部研修	アンコンシャスバイアス研修 始め 12 研修	354 人
知多5市職員研修協議会	新任係長(監督者)研修 始め 5 研修	60 人
市町村振興協会研修センター派遣研修	課長補佐研修 始め 44 研修	119 人
その他派遣研修	国際文化アカデミー主催研修 始め 11 研修	18 人
その他研修	交通安全講習会 始め 15 研修	179 人
自己啓発	eラーニング	19 人
合 計	87 研修	749 人

○第4次常滑市人材育成基本指針「めざす職員像」



市長講話(新規採用職員研修)

2 款	1 項	2 目	事業名	広報事業費	担当課	秘書広報課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	広告料	一般財源		
15,949,760	13,521,522	0	0	1,952,400	11,569,122	2,428,238	[103.6%] 13,057,379

【目的】

行政情報やイベント情報などを積極的に提供し、市のPRを行う。

【事業の実施内容・成果】

1 広報とこなめの発行

- (月1回の定期発行で12回/年発行、平均30ページ/号、約18,500部)
- 市広報紙「広報とこなめ」に行政情報を掲載し、市民に対して周知を図った。また、市民から情報提供されたイベント情報や市民グループの活動を毎号「みんなのコーナー」に掲載した。
- 「広報とこなめ」の裏表紙等へ有料広告を掲載した。



区 分	令和4年度	令和3年度
有料広告収入額	1,833,600円	1,833,600円

2 声の広報

- 「広報とこなめ」の内容を「声の広報」としてCDに編集録音し、市内の希望者に送付した。

3 CATV広報

- 知多半島ケーブルネットワーク(株)の放送を利用して、行政情報の告知を行った。
- 文字で行政情報を発信する「データ放送」による情報提供に努めた。

区 分	令和4年度	令和3年度
市役所からのお知らせ放送件数	40件	67件

4 市政概要の作成

- 市政を理解する手引(参考)として、市政のあらましを作成した。

5 インターネットホームページの活用

- 市ホームページ、スマートフォン用アプリ「マチイロ」による情報提供を行った。
- 市ホームページのトップページへ有料バナー広告を掲載した。

区 分	令和4年度	令和3年度
市ホームページ有料バナー広告収入額	118,800円	118,800円

6 SNSの活用

- 市公式SNSに観光や市の施策などの情報を掲載した。

区分(フォロワー数等)	令和4年度末現在	令和3年度末現在
facebook(フェイスブック)	2,848	2,672
Twitter(ツイッター)	1,246	899
LINE(ライン)	10,881	8,935



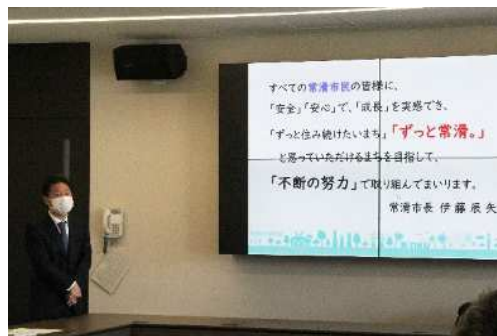
7 一般広報(パブリシティ)

- 市長定例記者会見(9回開催)を始めとした行政情報と市民からのイベント情報を報道機関へ提供した。

8 市長への手紙

- 市民の要望、意見、提案などの様々な声を聴くため、市内5カ所に設置した公共施設の投書箱、Eメール、郵送などにより「市長への手紙」を受け付け、回答するなどした。

区 分	令和4年度	令和3年度
投書件数	218件	286件



2 款	1 項	5 目	事業名	市有地売却事務費				担当課	総務課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
7,411,970	4,479,370	0	0	0	4,479,370	2,932,600	[186.5%] 2,401,681		

【目的】

市有地（普通財産）を売却し、財産管理の合理化及び財政運営の財源確保を図る。

【事業の実施内容・成果】

土地を売却するにあたり、測量及び鑑定評価を行った。また一般競争入札を実施し、役割を終えた普通財産の売却に努めた。

1 売却実績

区 分	件数	面積(㎡)	金額(円)	備 考
一般競争入札	3	39,701.20	86,506,608	一般競争入札を3回実施
随時売却	2	420.24	13,560,000	
その他	3	444.22	1,594,995	道路用途廃止など
合 計	8	40,565.66	101,661,603	

2 主な売却実績

・樽水町1丁目128番	外 1筆	2,183.10㎡	18,110,007円
・坂井字中山25番1	外 8筆	1,862.10㎡	11,280,601円
・金山字上砂原86番	外27筆	35,656.00㎡	57,116,000円

【増減理由】

売却準備のための測量や更正登記といった経費が多額となる土地を売却したため。

2 款	1 項	7 目	事業名	第3次情報システム最適化事業費			担当課	情報政策課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	補助金	一般財源		[-%]	
62,979,000	62,761,083	2,556,000	0	3,316,000	56,889,083	217,917	-	

【目的】

情報システムを効率的かつ効果的に導入及び運営する中で、市民に質の高い行政サービスの提供、行政運営の効率化、個人情報保護とセキュリティ対策の強化を目的とし情報システムの再構築を行い、情報システムの構築業務、情報インフラ整備業務、運用・維持管理業務及びコンサルティング業務について包括的なアウトソーシングを令和10年12月まで実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 委託契約概要

- (1) 契約の目的 : 第3次常滑市情報システム最適化事業業務委託
- (2) 契約の金額 : 2,200,000,000円(※令和4年度支出額 56,547,183円)
- (3) 契約の相手方 : 西日本電信電話株式会社東海支店
- (4) 契約の期間 : 令和4年9月13日から令和10年12月31日まで
- (5) 令和4年度の実施内容
 - ①情報システムの構築業務
基幹系、内部事務系、個別系の各システムにおいて、財務会計、上下水道料金調定等一部システムを除き、基本計画策定からテスト工程まで実施し令和5年1月から稼働を開始した。
 - ②情報インフラ整備業務
基本計画策定から構築まで実施し、パソコン更新を除き令和5年3月までに整備した。
 - ③運用・維持管理業務
情報システム、パソコン・ネットワークについて、運用及び維持管理の支援を受けた。ヘルプデスクを1名常駐させ、職員からの情報システム全般に対する問い合わせに対応した。
 - ④コンサルティング業務
新システム導入にあたり、技術や業界動向等の情報提供を受けた。また、法改正に関する対応方法の支援を受けた。

2 クラウドサービス利用等概要

項目	クラウドサービス利用料	光回線(専用線)使用料
契約先	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社	NTTビジネスソリューションズ株式会社
期間	令和5年1月1日から令和10年12月31日	令和5年1月1日から令和10年12月31日
契約額(税抜)	月額1,640,000円(令和5年1月1日から令和8年3月31日) 月額1,550,000円(令和8年4月1日から令和10年12月31日)	月額243,000円
令和4年度利用料等	5,412,000円	801,900円

3 対象業務

区分		対象業務		
情報システムの構築業務	基幹系システム	住民情報系業務	住民記録、住民基本台帳ネットワーク、外字管理、印鑑登録、総合窓口、宛名管理、国民年金、年金生活者支援給付金、選挙、学齢簿、就学援助、成人式、犬管理、墓地管理	
		税務系業務	固定資産税、個人市民税、確定申告等支援、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険(賦課)、税収納、口座管理、市営住宅、駐車場管理、被災者支援、滞納整理支援	
		福祉系業務	福祉手当、障害者(手帳・サービス)、高齢者福祉、自立支援医療、健康管理、介護保険、児童手当、児童扶養手当、遺児手当、子ども子育て支援、後期高齢者医療、福祉医療、国民健康保険(資格)、要援護者支援など	
	内部事務系システム	財務会計業務	財務会計(予算編成)	
			財務会計(決算統計)	
			財務会計(業者管理・契約管理・検査管理・共同管理)	
			財務会計(予算執行・備品管理)	
	文書管理業務	文書管理		
	コンテンツマネジメント業務	コンテンツマネジメント		
	グループウェア業務	グループウェア		
個別系システム	上下水道料金調定業務	上下水道料金調定		
	公営企業会計業務	公営企業会計		
	人事給与業務	人事給与		
	庶務事務業務	庶務事務		
	情報インフラ整備業務	職員用パソコン整備、ネットワーク整備、システムサーバ整備、無線LAN整備など		
	運用・維持管理業務	構築した情報システムの管理、情報システム全般に対するヘルプデスク		
	コンサルティング業務	現行業務の分析、導入システムの適用分析		

2 款	1 項	7 目	事業名	社会保障・税番号制度システム 整備事業費				担当課	情報政策課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
9,811,000	9,811,000	4,592,000	0	0	5,219,000	0	[72.9%] 13,458,000		

【目的】

社会保障・税番号制度の情報提供ネットワークシステムでは、平成29年7月から国、地方公共団体及びその他機関との情報連携が始まった。定期的な情報連携データの追加や変更に対応できるように既存システムの改修及び運用支援を実施する。また、地方公共団体システム機構(J-LIS)が提供する中間サーバの運用経費を支払う。

【事業の実施内容・成果】

1 委託料(システム改修)

- ・令和4年6月の特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴い、住民情報システムへの改修作業を実施した。
- ・マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化に伴い、住民情報システムの改修作業を実施した。

2 交付金(中間サーバ)

情報提供ネットワークシステムと当市の既存システムを仲介する中間サーバの運用経費として、地方公共団体システム機構(J-LIS)に3,101,000円を支出した。

項 目		令和4年度	令和3年度
委託料 (システム改修)	総合住民情報システム	1,980,000円 4,730,000円	1,265,000円
	健康管理システム	—	935,000円 1,870,000円 3,355,000円 1,870,000円
交付金 (中間サーバ)	現行システム経費	—	909,000円
	次期システム経費	3,101,000円	3,254,000円
合 計		9,811,000円	13,458,000円

【増減理由】

特定個人情報データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修が少なかったため。

2 款	1 項	7 目	事業名	デジタル化推進事業費	担当課	情報政策課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,930,000	7,074,204	0	0	0	7,074,204	855,796	[821.3%] 861,380

【目的】

令和3年3月に発表した「とこなめデジタル化推進宣言」における、デジタル化推進の3つの柱「市民サービス」「行政運営」「地域社会」の実現に向けた取組を進める。

【事業の実施内容・成果】

- 1 デジタル化推進アドバイザー(CIO補佐官)業務委託(968,000円)
デジタル化を推進していくため、市職員にはない専門的知見をもつアドバイザーを活用した。
・直接対面による支援(6回)等

- 2 AIを活用した総合案内サービス利用(694,848円)
市民の利便性向上及び職員の問い合わせ対応時間の縮減を図るため、市民からの問い合わせ対応を自動応答させるAIを活用した総合案内サービス(チャットボット)を利用した。
○問合せ件数

	令和4年度	令和3年度	令和2年度 (R2.11.16~R3.3.31)
件数	3,621件	5,076件	1,259件

- 3 AI-OCR共同利用サービス利用(649,176円)
AI-OCR(手書き書類の文字認識にAIを活用し、高い精度で文字をデジタル化する技術)を活用するため、共同利用サービスを利用した。
- 4 LoGoチャットサービス利用(2,328,480円)
携帯端末での業務実施を可能とするとともに、迅速な意思決定と業務遂行につなげるため、ビジネスチャットサービスを利用した。
- 5 LoGoフォームサービス利用(792,000円)
多種多様な庁内及び住民向けサービスの効率化・省力化のため、職員自身によって簡単に操作ができる電子申請・アンケートツールを利用した。
- 6 ゼンリン住宅地図LGWANサービス利用(1,463,000円)
スマートな行政運営の実現を目的に、業務効率化及びペーパーレス化を推進するため、ゼンリン住宅地図LGWANサービスを利用した。

【増減理由】

AI・ロボティクス活用事業費をデジタル化推進事業費に含め、またLoGoチャットやLoGoフォーム、ゼンリン住宅地図LGWANサービス等新しいデジタルサービスを利用したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	行政改革推進費				担当課	企画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
300,000	224,160	0	0	0	224,160	75,840	[99.1%] 226,117		

【目的】

行政サービスを本市の身の丈に合った水準に改め、安定した財政運営の基礎づくりを進めるため、行財政改革を推進する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 行政改革推進本部の開催
行政改革を推進するため、1回会議を開催した。
主な検討内容
・行政組織の見直しについて
- 2 債権管理の適正化の推進
市税をはじめとする各種債権の管理の適正化については、常滑市債権管理条例に基づいて推進している。その効果を上げるため、必要に応じて専門家のアドバイスを受けることができる「債権管理アドバイザー」を活用している。
また、各債権所管課において、債権管理・回収の知識や情報を得られることができるよう、債権管理・回収に関する総合データベースを活用している。
 - (1) 債権管理アドバイザー
委託期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年間)
委 託 先：リンクス司法書士事務所(中野順之氏)
委託内容：債権管理に係る相談等への対応、支払督促・少額訴訟等に係る指導など
実 績：相談5件、会議出席1件
 - (2) 債権管理・回収に関する総合データベース
契 約 期 間：令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年間)
契 約 先：第一法規株式会社
サービス名：コンシェルジュデスク自治体のための債権管理・回収実務Web

2 款	1 項	8 目	事業名	まちづくり事業費補助金				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,600,000	1,100,000	0	0	0	1,100,000	500,000	[220.0%] 500,000		

【目的】

市民団体等が行うまちづくり振興事業に補助金を交付することにより、活気あるまちづくりの推進を図る。

【事業の実施内容・成果】

広報とこなめ及びホームページ掲載、公共施設へのチラシ設置による事業募集を行い、令和4年3月に申請団体の代表者及び市関係課長による審査会を実施。
審査会の結果、全事業（5団体5事業）を内定した。交付決定通知後、5事業が実施された。

1 交付事業数：5団体

2 交付総額：1,100,000円

3 補助金額一覧

(単位：円)

No.	団 体 名	事 業 名	補助金額
1	大野コミュニティ	まちづくり事業	140,000
2	とこなめ観光協会常滑支部	国際芸術祭開催記念 招き猫チャレンジ2022	450,000
3	常滑商工会議所青年部	タイルアート設置事業	130,000
4	常滑青年会議所	まちづくり事業	250,000
5	「とこなめ芸術祭2022」実行委員会	とこなめ芸術祭2022	130,000
合 計			1,100,000

2 款	1 項	8 目	事業名	多文化共生推進費				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
619,000	329,146	162,000	0	0	167,146	289,854	[137.8%] 238,873		

【目的】

中部国際空港の立地に伴う国際化の進展に伴い、多文化共生の視点で、外国人が暮らしやすいまちづくりを推進する。

【事業の実施内容・成果】

在住外国人を対象に、生活に必要な日本語を教える対話型日本語教室「とことこ日本語クラブ」を令和3年3月から開講している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため活動を休止した期間もあったが、令和4年度は感染防止対策を実施しながら、1年間で72回の教室を開催し、延べ253名の学習者が受講した。

約20名のボランティアが学習をサポートしており、生活に必要な日本語を重点的に習得する対話クラスを中心に、ゴミの分別や防災など、市職員による出張講座を実施し、在住外国人の生活の一助となるよう努めた。

また、豊田市の日本語教室の視察に赴くほか、多文化共生事業の啓発と新規ボランティア獲得を目的に、日本語ボランティア入門講座を開催し、38名が参加した。

1 教室開催状況 (単位：回、人)

年 度	回 数	学習者数 (延べ)
令和4年度	72	253
令和3年度	28	153

2 主な開催日

日 時	場 所
土曜日 10:00から11:30	中央公民館 学習室2等
火曜日 18:30から20:00	中央公民館 学習室2等

3 行政講座の開催状況

内 容	参加者 (延べ)	時 期
交通安全 (市民協働課)	40人	7月
ゴミ分別体験講座 (生活環境課)	25人	9月
防災講座 (防災危機管理課)	15人	12月



教室の様子



日本語ボランティア入門講座 (2/25)

2 款	1 項	8 目	事業名	男女共同参画推進啓発事業費	担当課	市民協働課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
250,000	166,004	0	0	0	166,004	83,996	[158.2%] 104,900

【目的】

男女共同参画に関する市民への啓発や職員の研修等を行い、男女共同参画社会の実現を目指す。

【事業の実施内容・成果】

1 男女共同参画推進啓発事業

令和4年度は、LGBTQ+の基礎知識を学び、多様性を認め合うことについての研修を、対象者を変えて2回開催した。また、公益財団法人あいち男女共同参画財団との共同で「男女共同参画から見た避難所運営」をテーマにサテライトセミナーを開催した。

研修テーマ	実施時期	講師	対象者	受講者数
LGBTQ+の基礎知識を学ぼう	8月	NPO法人ASTA	小中学校教員 保育職員	41名
男女共同参画から見た避難所運営	11月	椿 佳代	市民+市職員	38名
「LGBTQ+」・「パートナーシップ制度」の基礎知識	1月	NPO法人ASTA	市職員 (チームリーダー級以上)	32名



男女共同参画サテライトセミナー(11/26)

2 款	1 項	8 目	事業名	北部バス運行管理費				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
3,880,000	3,373,390	0	0	0	3,373,390	506,610	[56.5%]	5,965,418	

【目的】

公共交通手段のない市北部と市中央部公共施設(市役所、市民病院)を結ぶ交通手段として運行し、公共施設利用の便宜を図る。

【事業の実施内容・成果】

平成27年4月までは、北部5停留所と公共施設3停留所を毎日1.5往復(北部⇒公共施設⇒北部⇒公共施設)運行し、平成27年5月の新市民病院開院に合わせてダイヤ、停留所の見直しを行い、13停留所を毎日3往復に変更、平成28年1月に関係区の要望を踏まえた再度の見直しを実施し、停留所の変更を行った。

令和4年1月の市役所庁舎移転に合わせてダイヤ、停留所の見直しを行い、16停留所を毎日3往復に変更し、令和4年9月30日まで運行した。

令和4年10月1日のコミュニティバスグルーン運行開始に伴い、事業を廃止とした。

※運行日は、土、日、祝日と12月29日～1月3日を除く。

1 運行期間(42年6ヶ月)

開始年月：昭和55年4月

終了年月：令和4年9月

2 停留所

平成27年4月まで：矢田、矢田東、久米、前山、宮石、市役所、保健センター、市民病院

平成27年12月まで：小倉公会堂、北汐見坂1丁目、宮山公会堂、前山消防団車庫、金山森行歩、久米公民館、農協北部センター、矢田西、矢田中央、矢田集落センター、市民病院、常滑駅、市役所

令和3年12月まで：矢田集落センター、矢田西、農協北部センター、久米公民館、前山消防団車庫、小倉天神社、大野町駅、北汐見坂1丁目、宮山公会堂、市民病院、常滑駅、市役所

令和4年1月以降：矢田公民館、矢田西、農協北部センター、久米公民館、青海公民館、小倉天神社、大野町駅、西之口公民館、北汐見坂1丁目、宮山公会堂、前山消防団車庫、市民交流センター、多屋公園、市役所・市民病院、常滑駅

令和4年10月以降：廃止

3 利用状況等

区 分	令和4年度 (9月まで)	令和3年度		令和2年度	
		(12月まで)	(3月まで)		
運行日数(日)	123	183	59	243	
利用日数 (人)	往路	2,766	3,999	1,310	4,791
	復路	2,360	2,945	1,052	3,671
	合計	5,126	6,944	2,362	8,462
	日平均	41.7	37.9	40	34.8
	1便平均	7	6.3	6.7	5.8

【増減理由】

令和4年10月1日からコミュニティバスグルーンが運行を開始したことに伴い、北部バス事業を廃止したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	バス路線維持対策費負担金				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
18,682,000	18,682,000	0	0	0	18,682,000	0	[100.0%] 18,682,000		

【目的】

利用者の減少に伴い、バス路線の維持が困難となっている市南部地域を運行する常滑南部線のバス事業者(知多乗合(株))に対し、欠損金(経常収益－経常費用)の助成措置を講じ、地域住民の生活上必要な路線の運行を確保する。

【事業の実施内容・成果】

知多乗合(株)が算出した運行負担金計算用の輸送人員及び欠損金、国県補助額に基づいて、予算の範囲内で支出した。

バス事業者である知多乗合(株)に対しては、平成23年度より国庫補助、平成24年度より県費補助も開始されており、令和4年度常滑市補助対象区間分の国県補助額は8,494千円であった。

※令和4年10月1日より、南部線はコミュニティバスグリーンに置き換わったため廃線。

○利用状況

年 度 (算出対象期間)	輸送人員	欠損金 (A)	国県補助額 (B)	差引負担金 (A-B)	市負担金 (C)	乗車密度
令和4年度 (R3.10.1～R4.9.30)	60,224人	39,979千円	8,494千円	31,485千円	18,682千円	2.32人
令和3年度 (R2.10.1～R3.9.30)	58,267人	36,022千円	6,760千円	29,262千円	18,682千円	2.33人
令和2年度 (R1.10.1～R2.9.30)	62,898人	31,268千円	4,921千円	26,347千円	18,682千円	3.59人

※差引負担金(A-B)が市予算に基づく市負担金(C)を超えた場合、差額は知多乗合(株)が負担

2 款	1 項	8 目	事業名	路線バス運賃助成事業費 (免許返納者分)				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
392,000	91,199	0	0	0	91,199	300,801	[31.6%] 289,009		

3 款	1 項	2 目	事業名	路線バス運賃助成事業費 (障がい者分)				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,278,000	968,370	0	0	0	968,370	309,630	[83.9%] 1,153,983		

3 款	1 項	3 目	事業名	路線バス運賃助成事業費 (高齢者分)				担当課	高齢介護課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3,000,000	2,296,444	0	0	0	2,296,444	703,556	[74.6%] 3,077,933		

【目的】

障がい者及び高齢者並びに運転免許証の返納者等に路線バス運賃を助成することにより、日常生活における交通手段を確保し、障がい者及び高齢者等の福祉の増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

利用者に配布する路線バス運賃助成利用券(50枚つづり)を作成するとともに、利用者が乗車時に使用した利用券の枚数、半田・常滑線、南部線それぞれの平均利用運賃単価により算出した金額を負担金として、運行事業者の知多乗合(株)に支払うことで、利用者負担の無償化を実施した。
※令和4年10月1日より、南部線はコミュニティバスグルーンに置き換わったため廃線。

○利用券配布実績 (単位：人、冊)

対象者	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	人数	冊数	人数	冊数	人数	冊数
免許返納者等	17	20	17	29	22	29
障がい者	151	280	141	263	156	262
高齢者	337	440	306	455	353	439
合 計	505	740	464	747	531	730

○負担金実績 (単位：枚、円)

対象者	路線	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
免許返納者等	半田・常滑線	249	88,146	696	246,384	512	181,248
	南部線	23	5,865	99	25,245	129	32,895
	計	272	94,011	795	271,629	641	214,143
障がい者	半田・常滑線	4,141	588,021	3,212	568,524	3,646	646,758
	南部線	2,378	321,559	3,981	507,584	2,273	292,109
	計	6,519	909,580	7,193	1,076,108	5,919	938,867
高齢者	半田・常滑線	4,427	1,362,534	4,295	1,520,430	3,018	1,068,372
	南部線	3,357	856,035	5,717	1,457,835	3,592	915,960
	計	7,784	2,218,569	10,012	2,978,265	6,610	1,984,332
合 計		14,575	3,222,160	18,000	4,326,002	13,170	3,137,342

※障がい者は、従来から路線バス事業者によって運賃半額のため、残り半額を負担した。

2 款	1 項	8 目	事業名	地域公共交通計画策定 関係事業費				担当課	企画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
10,340,000	8,181,107	0	0	0	8,181,107	2,158,893	[-%] -		

【目的】

市の重大な課題である公共交通対策を推進するため、地域の交通事業者、利用者、行政機関などで構成される法定協議会を設置し、地域公共交通計画を策定する。

【事業の実施内容・成果】

法定協議会が、市負担金及び国庫補助金を活用して調査等を実施した。

- 1 常滑市地域公共交通協議会の設置
地域公共交通活性化再生法が定める協議会(道路運送法が定める地域公共交通会議を兼ねる)として、常滑市地域公共交通協議会を設置した。
会 長：副市長
座 長：大同大学 嶋田喜昭教授
その他委員：交通事業者、利用者、行政機関を代表する者(23名)
- 2 法定協議会の開催
法定協議会では、令和5年度までの2か年で地域公共交通計画の策定を予定しており、令和4年度は策定に向けた会議を3回開催した。
- 3 計画策定に向けた調査
公募型プロポーザルによる選定を経て、計画策定支援を事業者に委託し、令和5年度にかけて各種調査を実施している。
 - (1) 交通事業者ヒアリング
地域の公共交通の現状を把握するため、名古屋鉄道、知多乗合、サンレー交通、県タクシー協会知多支部、青海ボランティア隊、社会福祉協議会、CHITA CATプロジェクト、県交通運輸産業労働組合協議会にヒアリングを実施した。
 - (2) コミュニティバス グルーンの利用状況調査
令和4年10月に運行を始めたコミュニティバス グルーンについて、停留所毎の利用状況を把握するため、乗降カウンターシステムを導入した。

なお令和5年度は、市民アンケート、交通利用者アンケート、公共交通に関する地域ワークショップ等を実施し、計画案のとりまとめ、パブリックコメントを予定している。



地域公共交通協議会

2 款	1 項	8 目	事業名	ふるさと納税積立金				担当課	魅力創造室
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源				
113,492,000	113,492,000	0	0	113,492,000	0	0	[340.6%] 33,323,775		

【目的】

寄附者の意向に沿った事業にふるさと納税を活用していくため、寄附者が希望する使途内容に沿った基金に積み立てる。

【事業の実施内容・成果】

ふるさと納税による寄附金については、寄附者の意向に沿った基金に積み立て、各種事業に活用している。

使 途	令和4年度		令和3年度		前年度比	積立先基金
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)		
健康・福祉	865	18,102,000	400	8,790,775	205.9%	福祉基金
教育・文化	1,038	19,215,000	260	4,381,000	438.6%	ふるさとづくり事業基金
産業・観光	749	14,430,000	152	5,291,000	272.7%	ふるさとづくり事業基金
環境	368	7,259,000	127	2,160,000	336.1%	ふるさとづくり事業基金
景観	140	2,963,000	22	354,000	837.0%	やきもの散歩道地区景観保全基金
市長お任せ	1,987	51,523,000	388	12,347,000	417.3%	ふるさとづくり事業基金
合 計	5,147	113,492,000	1,349	33,323,775	340.6%	

【増減理由】

ふるさと納税寄附金が増加したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	ふるさと納税利用促進事業費				担当課	魅力創造室
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	病院負担金	一般財源				
54,630,807	54,630,807	0	0	2,097,000	52,533,807	0	[320.3%] 17,054,183		

【目的】

ふるさと納税による本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力をもPRするため、お礼の品として地元特産品等を送付する。

【事業の実施内容・成果】

- お礼の品の充実
事業者訪問により返礼品数を増加 (令和3年度) 35社208品→(令和4年度) 59社330品
- ふるさと納税BOOKの制作
前年度寄附者へ、寄附に対するお礼といただいた寄附金の使い道を紹介するとともに、常滑市の紹介と返礼品を提供している生産者の紹介を行い、常滑市への認知度・関心を向上させた。



ふるさと納税BOOK

【増減理由】

寄附額増加により返礼品負担額など必要経費が増加したため。

2 款	1 項	8 目	事業名	公共施設LED化事業費				担当課	施設マネジメント課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
3,427,000	2,382,050	0	0	0	2,382,050	1,044,950	[-%] -		

【目的】

カーボンニュートラルを推進し温室効果ガス排出量を削減するとともに、各施設の機能性を向上させるため、初期費用の抑制と早期の実現が可能なリース契約により、公共施設の照明をLED照明に更新する。

【事業の実施内容・成果】

公共施設の照明をLED照明に更新した。

- 対象施設：常滑市公共施設アクションプランにおける一般会計の行政財産施設のうち、LEDに改修済みまたは改修予定がある施設以外で、市民の利用頻度が高い施設や採算性が見込まれる施設(25施設)
- リース期間：5年または10年（令和15年度までの債務負担行為）

対象施設	リース期間		事業費(円)		令和4年度 支払済額
			総額	月額	
青海こども園 常滑幼稚園	5年	令和 4年10月 1日から 令和 9年 9月30日	27,725,280	41,382	248,292
鬼崎南小学校 常滑西小学校 柔剣道場 南陵武道場					
鬼崎中保育園 鬼崎西保育園 常石保育園 西浦南保育園 小鈴谷保育園 三和児童館 西之口児童館 常滑児童センター 西浦南児童館	5年	令和 4年12月 1日から 令和 9年11月30日	8,540,400	142,340	569,360
青海公民館 南陵公民館 市営火葬場 シルバー人材センター(管理棟) シルバー人材センター(別棟) 消防本部					
中央公民館 文化会館 青海武道場	10年	令和 5年 3月 1日から 令和15年 2月28日	16,288,800	135,740	135,740
常滑市体育館					
合 計			102,925,680	949,575	2,382,050

2 款	1 項	8 目	事業名	ロボットテクノロジーージャパン 2022関係費				担当課	企画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源				
402,000	265,255	0	0	265,255	0	136,745	[-%] -		

【目的】

産業用ロボットの展示会「ロボットテクノロジーージャパン2022」見学会に、希望する学校を参加させ、展示場が立地する強みを生かした「学び」「気づき」のきっかけをつくる。

【事業の実施内容・成果】

1 見学会の概要

愛知県国際展示場で初開催された「ロボットテクノロジーージャパン2022」の主催者から、地元小学生に向けた見学会の提案を受け、3小学校6クラスが参加した。
※移動に必要なバスの費用を、ふるさとづくり事業基金を活用して市が負担。

2 参加校

三和小学校 5年生
鬼崎北小学校 6年生
常滑西小学校 6年生 計217名

3 ロボットテクノロジーージャパン2022の実績

開催日：6月30日～7月2日(見学会は7月1日)
出展者数：202社・団体
来場者数：41,880人



見学会の様子

2 款	1 項	10 目	事業名	防犯カメラ設置管理費	担当課	市民協働課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	寄附・ふるさと基金	一般財源		
3,920,730	3,580,720	0	0	3,348,730	231,990	340,010	[256.0%] 1,398,870

【目的】

防犯カメラの設置・管理により、駅前トイレや自転車駐車場における施設管理・防犯対策や、不審者・不審車両情報の多い地域等における防犯その他安全の維持を図る。

【事業の実施内容・成果】

中部電力株式会社の「みまもりポール」サービスを活用して、中部電力等が管理する電柱に防犯カメラを設置した。

令和4年度は、3者(合計180万円)の寄附をいただき「みまもりポール」を5台追加し、計10台を設置した。

なお、財源の一部にふるさとづくり事業基金を活用した。

○設置状況(平成28年度～)

区 分	年 度	設置場所	台数
みまもりポール (25台)	令和4年度	三和南保育園北、新浜橋、りんくう常滑駅西側歩道橋、坂井中央広場 市内6小学校入口付近 ※うち5台分は、常滑ライオンズクラブ(1台)・(株)水野組(1台)・(株)東海エコン(3台)からの寄附	10
	令和3年度	鬼崎北保育園南西、北条公園 市内3小学校入口付近	5
	令和2年度	ラフィーネ鯉江本町前、常滑駅(北側道路) 原松町交差点、市内4中学校正門付近 常滑駅(東臨時駐輪場)、多屋駅、蒲池駅	10
駐輪場 トイレ (10台)	令和2年度	西ノ口駅(駐輪場)	1
	令和元年度	大野町駅(駐輪場)	1
		多屋駅(トイレ)	1
	平成30年度	榎戸駅(駐輪場、トイレ)	2
	平成29年度	りんくう常滑駅(駐輪場、トイレ)	2
平成28年度	西ノ口駅(トイレ) 常滑駅(南駐輪場2カ所)※常滑ライオンズクラブからの寄附	1 2	
合 計			35



みまもりポール

【増減理由】

寄附により、「みまもりポール」を追加設置したため。

2 款	1 項	10 目	事業名	防犯灯LED化促進補助事業費	担当課	市民協働課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
31,027,000	8,795,670	8,795,670	0	0	0	22,231,330	[-%] -

7 款	1 項	2 目	事業名	街路灯LED化促進補助事業費	担当課	経済振興課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,934,913	3,218,424	3,218,424	0	0	0	716,489	[-%] -

【目的】

コロナ禍における電気代高騰は、防犯灯・街路灯を管理する自治会等の運営を圧迫している。防犯灯・街路灯のLED化への補助制度を設け、普及を後押しすることにより、恒久的に自治会等の電気代負担を引き下げ、安全・安心な地域社会を維持するとともに、温室効果ガスの排出抑制を推進する。

【事業の実施内容・成果】

1 事業概要

(1) 補助対象

自治会等が管理する防犯灯・街路灯

※自治会等とは、区会又は町内会、商店街、街路灯連絡会、街路灯組合のことを指す。

(2) 対象経費

①防犯灯のLED灯設置工事に係る費用

②既存の防犯灯・街路灯の蛍光灯、電灯または水銀灯をLED灯に交換する費用

(3) 補助額

対象経費の2/3（上限2万円）

※市従来補助制度で令和4年度にLED化に対する補助を既に受けたものについては、本事業の補助額との差額を補助した。

(4) その他

設置事業者に対し防犯灯又は街路灯の当該事業に関する手続きの協力を依頼した。

2 補助実績

(単位：灯、基)

種別	申請数				合計
	区長等申請	業者申請	小計	差額申請	
防犯灯	226	260	486	109	595
街路灯	27	126	153	7	160



LED化した防犯灯

2 款	1 項	10 目	事業名	特殊詐欺対策装置購入費補助金	担当課	市民協働課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
363,800	363,800	0	0	0	363,800	0	[-%] -

【目的】

全国的に多発している特殊詐欺の被害を初期段階で防ぐため、被害にあいやすい65歳以上の高齢者を対象に、特殊詐欺被害防止機能付き電話機(対策電話)等の購入費用の一部を補助し、特殊詐欺被害の防止を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業概要

(1) 対象となる装置

- ・固定電話機に付ける自動応答録音装置又は自動着信拒否装置
 - ・自動応答録音装置又は自動着信拒否装置の機能を内蔵する固定電話機
- ※常滑市内の販売店で当該年度内に購入した新品に限る

(2) 対象者

- ・市内在住の65歳以上の高齢者のみで構成された世帯
- ※年齢は令和4年度における満年齢

(3) 補助額

- ・販売価格の1/2、上限5,000円

2 補助実績

(単位：個、円)

年度	対象者区分	個数	金額
令和4年度	単身世帯	27	131,800
	複数世帯	48	232,000
合 計		75	363,800



2 款	1 項	11 目	事業名	防災組織交付金	担当課	防災危機管理課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
1,524,650	1,500,000	0	0	0	1,500,000	24,650	[100.0%] 1,500,000

【目的】

大規模災害時には、地域における自主防災活動が不可欠であるため、各地区の自主防災活動に対して支援するとともに、自主防災会の設立を促進するために交付金を支給する。

【事業の実施内容・成果】

各区に防災組織活動費（備蓄品購入や地区防災訓練等の費用）として、人口割、均等割、自主防災会加算により交付金を算定し、支給した。

自主防災会加算対象地区は12地区（久米区、前山区、石瀬区、瀬木区、奥条区、西阿野区、熊野区、古場区、大谷区、小鈴谷区、広目区、坂井区）である。

1 算定基準

(1) 人口割：人口で按分＝500,000円

(2) 均等割：1地区25,000円×28地区＝700,000円

(3) 自主防災会加算：1地区25,000円×12地区＝300,000円 計1,500,000円

○地区防災訓練風景(令和4年度)



避難及び安否確認訓練



備蓄品点検



資機材取扱訓練



防災講話

2 款	1 項	11 目	事業名	防災啓発事業費	担当課	防災危機管理課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
306,000	223,450	0	0	0	223,450	82,550	[203.1%] 110,000

【目的】

住民の防災意識の向上、防災リーダーの育成、防災教育の推進など、防災における「自助」を高めるとともに、地域の担い手となる人材を育成する。

【事業の実施内容・成果】

1 市防災リーダー養成講座

地域の防災力向上を目的として、例年1月～2月に開催している。

1月22日(日)、29日(日)の2日間、外部講師を招いて防災ワークショップを実施した。

1月29日(日)の講習会は、総務省消防庁が実施する自主防災組織等のリーダー育成事業を活用し、実施した。

日 程	場 所	内 容・講 師	対 象
1月22日(日)	常滑市役所	演題：「お互いに助け合う防災まちづくり」 講師：常葉大学大学院環境防災研究科 教授 重川 希志依 氏	各地区防災関係者 50名
1月29日(日)	常滑市役所	演題：「避難所の運営を円滑に進めるには」 講師：公益財団法人ひょうご震災記念21世紀 研究機構 人と防災未来センター Research Fellow 坪井 壱太郎 氏	各地区防災関係者 49名

2 防災学習等支援事業

(1) 保育園支援

保育園支援は、外部講師を招いて3回実施した。

日 程	場 所	内 容	対 象
6月10日(金)	青海こども園	①避難訓練と子ども向け防災講話	園児35名、職員5名、保護者35名
10月21日(金)	常石保育園	②保護者及び保育者向け研修会 演題「子どもたちの命を守り抜く」 ③講師 名古屋市港防災センター	園児68名、職員12名、保護者20名
1月17日(火)	三和西保育園	防災教育アドバイザー 近藤 ひろ子 氏	園児98名、職員19名

(2) 小中学校支援

小中学校支援は、防災危機管理課職員が講師となり7回実施した。

日 程	場 所	内 容	対 象	
9月1日(木)	常滑中学校	①防災講話「避難を理解しよう」	全生徒約700名	
9月1日(木)	南陵中学校	①防災講話「災害発生時の避難行動と自助と共助の大切さ」	全生徒約250名	
9月15日(木)	常滑西小学校	①防災講話「災害から命を守るために」 ②防災倉庫備品紹介	児童4年生106名	
9月22日(木)	三和小学校		児童4年生21名	
9月27日(火)	小鈴谷小学校		児童4年生26名	
10月7日(金)	鬼崎北小学校		児童4年生43名	
11月24日(木)	常滑東小学校			児童4年生206名
12月1日(木)				

3 常滑市防災ボランティアリーダー会の主な活動内容

各地域にて防災講座や教室を開催している。また、県等が開催する防災に関する講習を受講し災害時に対応できるよう備えている。国・県との地震津波防災訓練では、社会福祉協議会と協力しボランティアセンター立ち上げ訓練を実施した。

2 款	1 項	11 目	事業名	総合防災訓練費				担当課	防災危機管理課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,382,040	743,390	0	0	0	743,390	638,650	[-%] -		

【目的】

大規模地震等による災害の発生に備えて、各防災関係機関が、適切な役割分担のもと相互に連携し、実効性のある対応方策を確認するとともに、住民の防災に関する知識を深め、防災意識の高揚を図ることはもちろんのこと、住民が「自らの命は自らが守る」という自助・共助の精神に基づき、自らの判断で避難行動等をとれる社会を実現するために実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 実施内容

令和4年度の市総合防災訓練は、内閣府及び愛知県と共催し南海トラフ地震を想定した「地震・津波防災訓練」を常滑地区を対象として国、県の行政機関及び防災関係機関が一同に参加し、合同で実施した。

(1) 日 時

11月6日(日)午前9時から午前11時30分まで

(2) 場 所

常滑中学校、常滑東小学校、常滑市保健センター、とこなめ市民交流センター、瀬木保育園

(3) 主 催

内閣府、愛知県、常滑市

(4) 参加機関(39機関)

内閣府、愛知県、愛知県警察、常滑市、自衛隊、自主防災組織、ボランティア団体、地域住民

(5) 参加人数

地域住民及び防災関係者含め 約1,000人

(6) 訓練内容

シェイクアウト訓練、津波避難訓練、避難所開設訓練、ボランティアセンター立ち上げ訓練、防災関係機関による災害応急対応訓練



2 訓練前後ワークショップ

防災専門家を講師として、地震・津波防災訓練の前後に、地区それぞれの災害リスクや避難に関する課題を考え、避難マップの作成等を通じて、各地区で防災計画を検討する契機とするため、実施した。

(1) 実施日時

ア 訓練前ワークショップ

日時：10月15日(土)午前9時から正午まで

場所：常滑市役所

イ 訓練後ワークショップ

日時：12月11日(日)午前9時から正午まで

場所：常滑市役所

(2) 講師 (アドバイザー)

三重大学大学院工学研究科准教授 川口 淳 氏

(3) 参加者

常滑地区6地区自主防災組織 班長及び役員約36人



訓練前ワークショップ風景

2 款	1 項	11 目	事業名	防災カメラ整備事業費	担当課	防災危機管理課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[-%]
15,443,000	13,378,758	0	13,200,000	0	178,758	2,064,242	-

【目的】

近年、豪雨災害が頻発化、激甚化しているため、出水期（6月～10月）においては、これまで以上に、高潮、河川の氾濫、浸水等の水害への警戒と備えが必要となっている。豪雨災害の発生が予想される場合には、迅速かつ的確な対応や早めの避難行動が必要であることから、リアルタイムに河川等を監視する防災カメラを設置する。

【事業の実施内容・成果】

1 設置場所

主に台風による高潮を警戒するために、海水が流入する河口付近や線状降水帯等の集中豪雨に際し、住民が容易に水位の危険度を確認できる場所8か所に設置した。

河川規模	河川名		
2級河川	矢田川水系 2箇所 (矢田川・前山川)		稲早川
準用河川	井口川	大落川	樽水川
	境川	大谷川	



2 運用方法

河川等の現況を防災カメラから確認・分析することにより、避難情報の発令や樋門・門扉の開閉操作の実施判断等に役立てるとともに、パソコン、スマートフォン、ケーブルテレビを通じて、広く一般に閲覧可能である。



- ・2秒に1回の頻度で更新する静止画
- ・過去4時間までの10分間隔の画像を履歴として閲覧可能

3 広報啓発

防災カメラ設置後、広報とこなめに掲載するほか、啓発チラシを作成し全戸配布した。



2 款	1 項	11 目	事業名	災害用備蓄品購入費				担当課	防災危機管理課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
4,278,000	4,273,945	455,000	0	0	3,818,945	4,055	[101.2%] 4,221,626		

【目的】

大規模災害による、長期的な避難生活に備えて必要な食糧や資器材の備蓄を行う。

【事業の実施内容・成果】

- 1 備蓄食糧の算定根拠
 発災後1日の避難者数11,000人に対して1日3食分の食糧を備蓄し、4年毎に入れ替え（更新）を行う。
 目標備蓄数：11,000人×3食＝33,000食

2 購入備蓄品等

(1) 食糧及び飲料水の購入及び在庫

品 名	令和3年度末 在庫	令和4年度 購入	令和4年度 使用分※	令和4年度末 在庫	目標数
アルファ化米(白米)	11,550	2,750	2,200	12,100	11,000
アルファ化米(味ご飯)	11,550	2,750	2,200	12,100	11,000
乾パン	11,712	2,760	2,208	12,264	11,040
クラッカー	3,010	-	-	3,010	-
アレルギー対応食品 ビスケット類(ライスクッキー)	240	-	-	240	-
ヒートレスカレー	510	-	-	510	-
アレルギー対応食品主食 (はんぱん米等)	250	-	-	250	-
えいようかん	-	500	-	500	-
飲料水(500ml)	32,568	8,280	6,624	34,224	33,120
飲料水(2L)	3,150	750	600	3,300	3,000

※入替対象の備蓄食糧・飲料水は、各地区に配布し地区防災訓練等で活用している。



(2) 避難所用資器材

- ・備蓄物資として、拡声器(12台)、防災用毛布(600枚)、簡易トイレ(1,000個)
簡易トイレ用テント(24張)
- ・衛生用品として、生理用品(43枚入×30セット×8箱)

2 款	1 項	12 目	事業名	表彰関係費				担当課	秘書広報課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
314,000	200,581	0	0	0	200,581	113,419	[66.0%] 303,940		

【目的】

本市が民主的で健全な発展をするために、特にその功績が顕著な者について、表彰又は感謝状の贈呈を行う。

【事業の実施内容・成果】

1 表彰審査委員会
9月12日(月)に開催し、表彰審査基準により審議の上、被表彰者及び被感謝状贈呈者を決定した。

2 表彰式
日 時：11月2日(水)
場 所：常滑市役所議場
出席者：来賓を含め約70人
記念品：被表彰者及び被感謝状贈呈者へ常滑焼の平皿を贈呈



表彰式

※令和4年度から、一般表彰の対象に、「持続可能な開発目標 (SDGs) の取組に貢献した者」を追加した。

○被表彰者及び被感謝状贈呈者

表 彰 区 分	令和4年度	令和3年度
1 自治功労者表彰(表彰条例第4条該当)	0名	2名
・ 議会の議員として10年以上在職した者	0名	2名
2 一般表彰(表彰条例第3条該当)	24名7団体	29名4団体
・ 地方自治の進展に貢献された方	1名	0名
・ 教育、体育、学術その他文化の振興に貢献した方	13名	25名
・ 産業の開発振興に貢献された方	1名	0名
・ 社会事業に尽すいされた方	1名	0名
・ 民生の安定に貢献した方	1名	1名
・ 篤行者で特に市民の模範と認める方	6名	1名1団体
・ 市のため多額の私財を寄附した方	1名5団体	1名3団体
・ 持続可能な開発目標(SDGs)の取組に貢献された方	2団体	
・ その他特に表彰することを適当と市長が認めた方	0名	1名
3 感謝状贈呈(表彰審査基準要綱第5条該当)	30名	29名14団体
・ 各地区区長	28名	28名
・ その他特に感謝状を贈呈することを適当と認める方	2名	1名14団体
合 計	54名7団体	60名18団体

2 款	3 項	1 目	事業名	戸籍住民基本台帳事務費				担当課	市民窓口課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	使用料・手数料	一般財源				
12,008,490	10,789,811	0	0	6,576,372	4,213,439		1,218,679	[122.5%] 8,806,244	

【目的】

本籍及び住所を定める者の身分関係、居住関係の登録公証をし、もって各種行政施策の基礎資料とする。

【事業の実施内容・成果】

1 延長窓口等の実施

- (1) 日中に来庁できない市民へのサービスとして、市民窓口業務のうち証明発行時間を毎週水曜日限定で午後7時15分まで2時間延長し、1日平均17.0件、12.6人の利用があった。
- (2) 主に転入出の方へのサービスとして4月第1週及び3月最終週の日曜日で午前8時30分から正午までの間、窓口を開設し、住民異動届11件、戸籍届出5件、印鑑登録5件、証明発行21件の利用があった。

2 令和4年度実績等

(1) 年度末人口の推移

(単位：人)

戸籍人口	住民人口	うち外国人人口
58,400 (58,693)	58,472 (58,477)	1,429 (1,345)

※ () は令和3年度

(2) 戸籍事件数

(単位：件)

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	合計
449 (534)	807 (754)	518 (590)	121 (132)	327 (332)	314 (306)	2,536 (2,648)

※ () は令和3年度

(3) 住民異動届出件数

(単位：件)

出生	死亡	転入	転出	転居	その他	合計
333 (399)	697 (659)	2,575 (1,804)	2,357 (1,877)	710 (774)	4,684 (4,156)	11,356 (9,669)

※ () は令和3年度

(4) 証明書発行件数

(単位：件、円)

区 分	有 料	公用・無料	合 計	手数料
戸籍証明	15,110 (14,565)	2,643 (2,736)	17,753 (17,301)	8,784,400 (8,435,750)
住民票写し等	26,945 (26,213)	3,693 (5,276)	30,638 (31,489)	5,389,000 (5,242,600)
印鑑証明書	15,040 (14,657)	239 (421)	15,279 (15,078)	3,008,000 (2,931,400)
臨時運行許可証	183 (212)	0 (0)	183 (212)	137,250 (159,000)
その他証明	604 (664)	15 (13)	619 (677)	120,800 (132,800)
合 計	57,882 (56,311)	6,590 (8,446)	64,472 (64,757)	17,439,450 (16,901,550)

※その他証明は、身分証明書、不在籍(住)証明等。() は令和3年度

【増減理由】

令和3年度中に導入した戸籍システムクラウド化に伴う使用料及び賃借料について、令和3年度は3か月分であったが、令和4年度は1年分となったため。

2 款	3 項	1 目	事業名	コンビニ交付システム事業費			担当課	市民窓口課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	使用料・手数料	一般財源			
7,545,089	7,518,089	0	0	1,911,400	5,606,689	27,000	[95.8%] 7,848,935	

【目的】

休日を含む早朝から深夜までの時間帯で、コンビニにおける戸籍等証明書の自動交付サービスを実施することによって、市民の利便性の向上を図る。

【事業の実施内容・成果】

- 1 利用可能店舗等の追加
令和4年度に新たにコンビニ交付サービスの利用が可能となった店舗等の追加登録をした。
※令和5年1月末現在、全国の約56,000店舗で利用可能。

- 2 令和4年度証明書交付実績 (単位：件、%)

区 分	窓口件数	コンビニ件数	合 計	コンビニ割合
住民票	20,702 (21,558)	4,103 (2,756)	24,805 (24,314)	16.5 (11.3)
印鑑証明書	11,903 (12,790)	3,137 (1,878)	15,040 (14,668)	20.9 (12.8)
戸籍証明	7,181 (7,531)	992 (490)	8,173 (8,021)	12.1 (6.1)
戸籍附票	1,111 (1,037)	85 (41)	1,196 (1,078)	7.1 (3.8)
合 計	40,897 (42,916)	8,317 (5,165)	49,214 (48,081)	16.9 (10.7)

※ () は令和3年度

- 3 コンビニ交付サービス利用促進の主な取組
 - ・ 広報、市ホームページへの掲載（個人番号カードの交付申請等を含む。）
 - ・ 市役所でのチラシ設置及びポスター掲示、転入者へのチラシ配布、個人番号カード交付時のチラシ配布
 - ・ 窓口番号案内表示システムでの表示

4 事業費内訳

- (1) コンビニ交付システム事業費
 - ・ クラウドサービス利用料 3,762,000円 (313,500円/月)
- (2) コンビニ交付事務費
 - ・ 運営負担金 2,728,000円
 - ・ コンビニ事業者への委託手数料 973,089円 (@117円×8,317部)
 - ・ LGWAN接続ルータ設定変更 55,000円

2 款	3 項	1 目	事業名	マイナンバー事務費				担当課	市民窓口課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
21,261,423	15,356,586	15,312,264	0	0	44,322	5,904,837	[60.2%] 25,509,760		

【目的】

住民票を有する人を対象に個人番号（マイナンバー）を付番し、個人番号通知書により本人に通知する。また、希望する申請者に対し、個人番号カード（マイナンバーカード）を交付する。

【事業の実施内容・成果】

1 個人番号カードの交付実績等

(1)個人番号カード申請・交付件数

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和3年度	累計(H28～)
交付申請件数	18,463	6,872	47,993
交付枚数	12,278	10,084	38,124
再交付申請件数（有料）	177	93	-

(2)申請支援

①申請支援

市役所で平日開庁時間に実施（申請件数3,407件）

②出張申請支援

青海公民館始め市内5か所で15回実施（申請件数401件）

③申請サポート

尾張三和郵便局始め市内4か所の郵便局で実施（申請件数276件）

(3)臨時交付窓口

平日時間外（水・木曜日）及び土日午前（月2～5回）に実施（交付件数2,479件）

2 事業費内訳

(単位：円)

細節区分	内 容	金 額
費用弁償	会計年度任用職員費用弁償	35,300
消耗品費	事務用品他	235,463
印刷製本費	郵送用封筒	20,800
器具修繕料	マイナ・アシスト修理	58,300
通信運搬費	マイナンバーカード郵送料他	1,696,204
委託料	交付申請支援	320,760
	申請サポート業務派遣	7,006,199
	住基ネット統合端末保守	158,400
	本人確認書類裏書印字システム保守	35,200
使用料・賃借料	マイナポイント支援業務派遣	2,544,850
	住基ネット統合端末賃借	312,840
	オンライン申請端末賃借	278,520
備品購入費	マイナンバーカード交付予約管理システム使用	1,425,600
	本人確認書類裏書印字システム他	1,228,150
合 計		15,356,586

【増減理由】

マイナンバーカード発行に関する事務について、令和3年度までは市区町村から地方公共団体情報システム機構に委任していたが、令和4年度からは地方公共団体情報システム機構の事務に移行し、カード関連事務の委任に関する交付金の支払いがなくなったため。

2 款	4 項	3 目	事業名	参議院議員通常選挙費				担当課	総務課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
21,605,127	21,229,155	21,140,971	0	0	88,184	375,972	[-%] -		

2 款	4 項	4 目	事業名	愛知県知事選挙費				担当課	総務課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
22,402,000	19,226,837	19,226,837	0	0	0	3,175,163	[-%] -		

【目的】

第26回参議院議員通常選挙及び愛知県知事選挙の投開票を実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 事業内容

令和4年7月10日執行の第26回参議院議員通常選挙及び令和5年2月5日執行の愛知県知事選挙の投開票を実施した。

2 投票者数等

(1)第26回参議院議員通常選挙

(単位：人、%)

選挙期日	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	前回投票率
令和4年7月10日執行	男	23,223	12,352	53.19	48.73
	女	24,048	12,392	51.53	45.93
	計	47,271	24,744	52.34	47.31

(2)愛知県知事選挙

(単位：人、%)

選挙期日	性別	当日有権者数	投票者数	投票率	前回投票率
令和5年2月5日執行	男	23,081	8,998	38.98	37.20
	女	23,964	9,131	38.10	36.32
	計	47,045	18,129	38.54	36.75

(参考) 前回決算額

参議院議員通常選挙費 20,729,207円(前回比 499,948円増)
愛知県知事選挙費 16,532,604円(前回比 2,694,233円増)

2 款	7 項	1 目	事業名	自転車乗車用ヘルメット 着用促進事業費補助金				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,200,000	455,850	227,920	0	0	227,930	744,150	[67.5%] 675,500		

【目的】

自転車利用のヘルメット着用を促進するため、市内在住の7歳から18歳までの児童・生徒及び65歳以上の高齢者を対象に愛知県との協調により補助を行うことで、事故発生時の被害軽減を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業概要

- (1)対象ヘルメット：SGマーク等の安全認証を受けた製品
- (2)対象者：市内在住の7歳から18歳までの児童・生徒及び65歳以上の高齢者
※年齢は令和4年度における満年齢
- (3)補助額：販売価格の1/2、上限2,000円
※うち1/2は県補助金を充当



2 補助実績

(単位：個、円)

対象者	令和4年度		令和3年度	
	個数	金額	個数	金額
児童・生徒	209	399,370	299	562,090
高齢者	29	56,480	59	113,410
合 計	238	455,850	358	675,500

2 款	7 項	2 目	事業名	自転車駐車場維持管理費				担当課	市民協働課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,322,620	2,270,876	0	0	0	2,270,876		51,744	[457.0%] 496,935	

【目的】

市内駅前自転車駐車場を良好な状態で管理する。

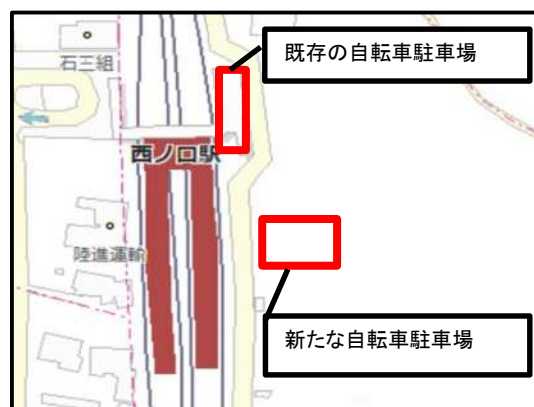
【事業の実施内容・成果】

1 西ノ口駅東側自転車駐車場整備

利用者の増加により自転車が溢れる状況が続いており、年々その状況は悪化していた。また、今後、自転車駐車場の利用者がさらに増加する可能性も踏まえつつ、良好な状態で利用できるよう、新たな自転車駐車場を確保するため、226㎡（約110台分）を借地し、整地工事及び看板設置を行った。

(単位：円)

事業名	金額	施工業者
西ノ口駅東側自転車駐車場整地工事(工事請負費)	1,298,000	(株)石三組
西ノ口駅東側自転車駐車場看板設置委託(委託料)	165,000	(有)東野芸社
合計	1,463,000	



西ノ口駅東側自転車駐車場

2 その他諸経費

常滑駅自転車駐車場、多屋駅自転車駐車場、榎戸駅自転車駐車場、蒲池駅自転車駐車場、西ノ口駅自転車駐車場、大野町駅自転車駐車場、りんくう常滑駅自転車駐車場の維持管理を行った。

【増減理由】

西ノ口駅東側自転車駐車場の駐車スペースの拡大のため、土地の借地及び整地工事、看板設置を行ったため。

3款 民生費

3 款	1 項	1 目	事業名	後期高齢者健康診査事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	広域連合受託事業収入	一般財源				
39,616,960	39,244,608	0	0	38,826,920	417,688	372,352	[102.2%] 38,412,749		

【目的】

被保険者を対象とした糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて実施し、後期高齢者の健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に努力義務として求められており、被保険者を対象に、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査を愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、市内24医療機関と市民病院健康管理センターにおいて個別健診方式で実施した。

広域連合からの受託料は、全項目実施者（完了報告人数）が対象となるため、令和4年度は項目不足が9名いた。

(単位：人、%)

年 度	対象者数①	受診者数②	完了報告 人数	受託料 請求人数③	受診率 ③/①
令和4年度	8,532	4,177	4,168	4,168	48.9
令和3年度	8,422	4,081	4,073	4,073	48.4

3 款	1 項	1 目	事業名	地域自殺対策強化事業費				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
420,000	420,000	236,000	0	0	184,000	0	[100.0%] 420,000		

【目的】

自殺防止と自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与することに資する。

【事業の実施内容・成果】

市社会福祉協議会に業務委託し、相談受付及びチラシの配布等を実施。

- 1 対面型相談支援
電話、専門職による自殺対策相談を実施。相談件数 38件(R3：50件)
- 2 人材育成
家族や友人を亡くし、悲しみや喪失感の中で不安な気持ちになっている人同士が集い語り合い、その悲しみや喪失感をともに分かち合い支え合う場としてグリーンケアの会を開催した。
- 3 普及啓発
チラシ等を作成し、町内会を通じ市内全域で知ってもらう機会をつくった。自殺予防月間を中心に公共施設等にもチラシを設置した。
- 4 若年層への予防
「女性と若者～こころのきゅうけいしつ」として対面相談を実施し、精神保健福祉士による相談を行った。パンフレットなどは公共施設等に設置した。

3 款	1 項	1 目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	R3収入済国庫	一般財源				
187,414,150	93,340,425	28,233,000	0	65,107,425	0	94,073,725	[-%] -		
<p>【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した世帯が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付する。</p> <p>【事業の実施内容・成果】</p> <p>1 支給対象者の資格要件 ①同一世帯に属する全員が基準日（令和4年6月1日）において、令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯（プッシュ型） ②令和4年1月以降の家計急変世帯（申請型） 令和4年度分の住民税均等割が課されている世帯全員のそれぞれの令和4年の年収見込み額が、住民税均等割非課税相当の水準以下であること ※令和3年度の住民税非課税世帯等臨時特別給付金を受給していない世帯が対象</p> <p>2 支給実績 764世帯（①759世帯、②5世帯）</p> <p>3 事業費 給付費：76,400,000円 事務費：16,940,425円</p>									

3 款	1 項	1 目	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金（価格高騰緊急支援給付分）				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
238,272,000	195,421,681	195,421,681	0	0	0	42,850,319	[-%] -		
<p>【目的】 国の経済対策により、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を給付する。</p> <p>【事業の実施内容・成果】</p> <p>1 支給対象者の資格要件 ①同一世帯に属する全員が基準日（令和4年9月30日）において、令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯（プッシュ型） ②令和4年1月以降の家計急変世帯（申請型） 令和4年度分の住民税均等割が課されている世帯全員のそれぞれの令和4年の年収見込み額が、住民税均等割非課税相当の水準以下であること</p> <p>2 支給実績 3,758世帯（①3,735世帯、②23世帯）</p> <p>3 事業費 給付費：187,900,000円 事務費：7,521,681円</p>									

3 款	1 項	2 目	事業名	介護給付費・訓練等給付費				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
804,022,000	783,498,375	556,868,530	0	0	226,629,845	20,523,625	[105.4%] 743,694,506		

【目的】

障がい者が施設で自立した生活を営むための訓練に要する費用を給付したり、日常生活における介護や援助を行うことで、障がい者の福祉の向上に資するとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 障害者支援施設費

○利用実績

(単位：人)

区 分	施 設	令和4年度末 利用者数①	令和3年度末 利用者数②	差引 ①-②
施設入所支援	愛厚半田の里、パスピ・98、 ひかりのさとのだぞみの家等	18	18	0
療養介護	医療療育総合センター中央病院、 青い鳥医療療育センター等	7	6	1
生活介護	デイセンターおおそ、メビウス、 パスピ・98等	94	93	1
就労継続支援A型	アクアキッチン、とものわ、のだぞみ等	13	10	3
就労継続支援B型	ワークセンターかじま、ハピネスト、 陽だまりのにじ等	144	132	12
就労移行支援	メビコラボ、AWひまわり、 就職トレーニングセンター等	15	9	6
自立訓練（機能）	名古屋市総合リハビリテーションセンター	0	1	△ 1
自立訓練（生活）	トレーニングスペースリンク、 名古屋マック	2	2	0
就労定着支援	ルーチェ、メビコラボ、AWひまわり等	6	4	2
宿泊型自立訓練	名古屋マック	1	1	0

※施設利用日数：令和4年度 62,668日、令和3年度 63,498日

2 障害者居宅介護費

○利用実績

(単位：人、時間)

年 度	利用者数	延利用時間数	1人当たり利用時間数
令和4年度	40	6,533	163.3
令和3年度	45	6,785	150.8

※利用事業所：あかり（常滑市）、つるかめ介護（知多市）、介護24知多（知多市）等

3 障害者短期入所費

○利用実績

(単位：人、日)

年 度	延利用者数	延利用日数
令和4年度	272	1,871
令和3年度	260	1,901

※利用事業所：wasshoi（常滑市）、まどか（東浦町）、メビウス（半田市）等

4 障害者共同生活援助費

○利用実績

(単位：人)

年 度	延利用者数
令和4年度	77
令和3年度	69

※施設利用日数：令和4年度 24,652日、令和3年度 21,363日

※市内の施設：さくら、大地、こころ、そよかぜ、なぎ、ぬくもりのさと榎戸、
TOKONAME BASE、グランエミシスりんくう常滑駅前

3 款	1 項	2 目	事業名	障害者日常生活用具給付等 事業費				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
17,020,000	11,799,157	4,003,232	0	0	7,795,925	5,220,843	[96.8%] 12,189,316		

【目的】

障害者手帳所持者が自力で日常生活を送ることができるよう、生活用具（ストマ用装具、特殊寝台等）を給付または貸与する。

【事業の実施内容・成果】

○給付実績 (単位：件、円)

年 度	給付件数	支出済額
令和4年度	592	11,799,157
令和3年度	640	12,189,316
令和2年度	653	12,382,022

令和4年度申請内容：ストマ用装具514件、紙おむつ41件、人口鼻8件等

令和4年7月より、災害等による停電時に必要な人工呼吸器用の自家発電機及び外部バッテリーを給付の対象種目に追加した。

(単位：件、円)

種 目	給付件数	給付額
自家発電機	3	252,428
外部バッテリー	2	95,000



自家発電機

3 款	1 項	3 目	事業名	在宅高齢者生活支援事業費			担当課	高齢介護課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	一部負担金	一般財源			
2,981,754	2,354,362	199,000	0	55,360	2,100,002	627,392	[99.7%] 2,360,974	

【目的】

要支援高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、高齢者が住み慣れた地域で引き続き生活ができるよう、外出支援サービス等の生活支援サービスを実施する。

【事業の実施内容・成果】

○生活支援サービスの主な実施状況

サービス名	サービス内容	令和4年度		令和3年度			
		年間利用実績数	決算額(円)	年間利用実績数	決算額(円)		
外出支援サービス	移送用車両により、居宅と医療機関等との間の送迎を行う	月平均利用者数	6人	1,521,500	月平均利用者数	7人	
		延利用回数	895回		延利用回数	1,051回	
訪問理髪サービス	市内の協力理容店が、居宅を訪問し、調髪を行う	交付者数	21人	164,000	交付者数	27人	
		延利用回数	41回		延利用回数	48回	
家具転倒防止支援	家具等を床、柱、壁等に固定するための器具の取付けを行う	交付者数	1人	4,898	交付者数	2人	9,800
寝具乾燥クリーニングサービス	寝具の乾燥クリーニングを行う	利用者数	5人	34,290	利用者数	5人	38,070
生活管理指導短期宿泊事業	養護老人ホームで短期宿泊(ショートステイ)し、生活習慣等の指導や調整を図る	利用者数	3人	121,920	利用者数	2人	102,870
		延利用日数	32日		延利用日数	27日	

3 款	1 項	3 目	事業名	在宅医療連携システム事業費	担当課	高齢介護課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,640,000	2,640,000	0	0	0	2,640,000	0	[100.0%] 2,640,000

【目的】

医療と介護が必要になっても、住み慣れた自宅等で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護等の関係者の情報共有を図るため、在宅医療連携システム「トコタンとことこ常滑ネット」を運用し、地域における在宅医療・介護の連携を推進する。

【事業の実施内容・成果】

医師、看護師、薬剤師、介護ヘルパー、ケアマネージャーなどの専門職が、在宅療養者に関する医療、服薬、介護サービスなどの情報をネットワーク上で共有することができるシステムを運用した。システムに登録している患者、利用者及び事業所の数はいずれも増加した。

○利用状況 (単位：人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比
登録患者数	806	624	129.2
登録利用者数	268	251	106.8

○登録事業所数 (単位：件、%)

区 分	登録事業所数		
	令和4年度	令和3年度	前年度比
クリニック	20	18	111.1
病院	1	1	100.0
歯科	7	7	100.0
薬局	18	17	105.9
障がい者支援	4	2	200.0
訪問看護	7	7	100.0
訪問リハビリ	0	1	0.0
介護保険事業所	38	38	100.0
居宅介護支援事業所	18	17	105.9
高齢者相談支援センター	3	2	150.0
行政（市民病院含む）	3	3	100.0
その他	8	8	100.0
合 計	127	121	105.0

3 款	1 項	2 目	事業名	高齢者施設等食材費高騰対策 支援事業費（障がい者施設分）	担当課	福祉課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
702,000	680,400	680,400	0	0	0	21,600	[-%] -

3 款	1 項	3 目	事業名	高齢者施設等食材費高騰対策 支援事業費（高齢者施設分）	担当課	高齢介護課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,777,000	6,720,300	6,720,300	0	0	0	56,700	[-%] -

4 款	1 項	1 目	事業名	高齢者施設等食材費高騰対策 支援事業費（医療施設分）	担当課	健康推進課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,175,000	1,174,500	1,174,500	0	0	0	500	[-%] -

【目的】

コロナ禍において物価の上昇が続く中でも高齢者施設、障がい者施設及び医療施設が提供している食事の品質を確保するため、食材費における価格上昇分の一部として、令和5年1月から3月まで1食あたり30円の支援金を市が給付することにより支援する。

【事業の実施内容・成果】

1 給付状況

施設の種類の	給付額
高齢者施設(入所)	4,997,700円
〃 (通所)	1,722,600円
障がい者施設(グループホーム・短期入所)	302,400円
〃 (通所)	378,000円
入院施設を有する病院	1,174,500円
合 計	8,575,200円

2 支援した施設数・名称等

施設の種類の	支援した施設		
	定員数等	施設数	名称
高齢者施設(入所)	617人	18施設	愛の家グループホームとこなめ 他
〃 (通所)	638人	27施設	赤い屋根デイサービスセンター 他
障がい者施設(グループホーム・短期入所)	56人	7施設	グレンジスりんくう常滑駅前 他
〃 (通所)	140人	6施設	アザンブルしんめい 他
入院施設を有する病院	145人	1施設	常滑市民病院

3 支援した食数

施設の種類の	支援した食数
高齢者施設(入所)	617人×3食分×90日=166,590食
〃 (通所)	638人×1食分×90日= 57,420食
障がい者施設(グループホーム・短期入所)	56人×2食分×90日= 10,080食
〃 (通所)	140人×1食分×90日= 12,600食
入院施設を有する病院	145人×3食分×90日= 39,150食

3 款	1 項	5 目	事業名	福祉医療費支給事業 (扶助費のみ)			担当課	保険年金課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	ポータル基金等	一般財源			
619,488,769	601,175,461	182,506,278	0	246,355,937	172,313,246	18,313,308	[101.6%] 591,668,587	

【目的】

中学3年生までの子どもや該当の障がい者手帳を所持する人など、社会的に弱い立場にいる人たちが経済的負担の心配がなく安心して必要な医療を受けられ、健康の保持及び増進を図るため、医療費を支給し、もって福祉の向上に寄与する。

【事業の実施内容・成果】

本市での福祉医療は、子ども医療、障がい者医療、母子・父子家庭医療、後期高齢者福祉医療、精神障がい者医療の5つを主要な事業とし、これに未熟児養育医療の給付を加え、国・県の補助を活用しながら一部市独自で対象者の拡大を行い、福祉医療を必要としている人へ実施した。

(単位：円)

区 分	年度	受給者数 ※(人)	決算額	財源内訳			前年度 決算比
				国県支出金	その他	一般財源	
子ども医療費	R4	8,154	287,152,430	62,284,000	168,067,886	56,800,544	101.0%
	R3	8,329	284,239,281	62,493,000	113,039,281	108,707,000	
障がい者医療費	R4	583	104,459,776	46,475,000	11,507,953	46,476,823	102.6%
	R3	579	101,798,368	41,356,000	19,085,202	41,357,166	
母子・父子家庭 医療費	R4	764	31,246,310	14,877,000	1,514,771	14,854,539	100.1%
	R3	796	31,213,515	15,136,000	940,610	15,136,905	
後期高齢者福祉 医療費	R4	919	106,809,325	42,402,000	20,590,433	43,816,892	100.1%
	R3	926	106,745,164	42,881,000	19,207,224	44,656,940	
精神障がい者 医療費	R4	1,064	69,424,369	15,128,000	44,203,144	10,093,225	106.1%
	R3	937	65,405,750	13,451,000	21,105,288	30,849,462	
未熟児養育医療 給付費	R4	21	2,083,251	1,340,278	471,750	271,223	91.9%
	R3	22	2,266,509	1,420,642	627,672	218,195	
合 計	R4		601,175,461	182,506,278	246,355,937	172,313,246	101.6%
	R3		591,668,587	176,737,642	174,005,277	240,925,668	

※受給者数について、未熟児養育医療給付費は件数、その他は令和4年度平均受給者数を記載。

※子ども医療及び精神障がい者医療について、財源内訳のその他にポータル基金繰入金を含む。

3 款	1 項	6 目	事業名	生活困窮者自立支援事業費				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
7,815,700	7,726,653	6,276,564	0	0	1,450,089		89,047	[92.8%] 8,323,075	

【目的】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、子どもの学習支援事業の実施等、必要な支援を行う。

【事業の実施内容・成果】

市社会福祉協議会に委託し、自立相談支援事業、子どもの学習支援事業を実施した。相談員1名の人件費を含め事業委託している。自立相談支援事業では81件の新規相談があり、関係機関と連携した支援を実施した。また、住居確保給付金を6世帯に支給するとともに市内2か所で子どもの学習支援事業を実施した。

1 自立相談支援事業新規相談件数

(単位：件)

年 度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
令和4年度	6	8	8	10	8	12	2	4	3	8	6	6	81
令和3年度	20	12	18	13	21	14	11	14	8	8	12	9	160

2 住居確保給付金支給状況

(単位：世帯、回、円)

年 度	新規決定世帯数	延支給回数	扶助額
令和4年度	6	44	1,560,100
令和3年度	7	66	2,303,400

3 子どもの学習支援事業実施状況（市内2か所）

(単位：人、回)

年 度	参加者数	延参加者数	実施回数
令和4年度	23(小学生10、中学生13)	536	93
令和3年度	16(小学生7、中学生9)	570	92

3 款	1 項	6 目	事業名	生活困窮者自立支援金 支給事業費				担当課	福祉課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,649,000	5,648,910	5,648,000	0	0	910	90	[335.8%] 1,681,980		

【目的】

生活福祉資金等の貸付が終了した後も、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮する世帯を対象に、国の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を財源として新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給し、就労による自立及び自立が困難な場合は生活保護の受給につなげる。

【事業の実施内容・成果】

生活困窮者自立支援相談窓口、ハローワーク等と連携し、支給対象者に適切に支援金を支給した。

- 1 支給対象世帯：生活福祉資金等の貸付が終了した世帯
- 2 支給額：単身世帯 60,000円、2人世帯 80,000円、3人以上世帯 100,000円
- 3 支給期間：申請月から3か月（※）
※支給終了後、収入、資産、求職活動の要件を満たす世帯に対し、再支給（最長3か月）が可能。

- 4 支給決定世帯数及び給付決定額の推移（各年度末現在） （単位：世帯、回、円）

年 度	新規支給決定世帯数				再支給 決定 世帯数	延 支給回数	支給額
	単身世帯	2人世帯	3人以上 世帯	合 計			
令和4年度	8	2	3	13	11	76	5,640,000
令和3年度	3	1	4	8	2	22	1,680,000

※事務費（振込手数料）：令和4年度 8,910円、令和3年度 1,980円）

- 5 令和4年度新規支給決定世帯の支給終了後の生活状態
 - ・生活保護受給：0世帯
 - ・職業訓練給付金受給：1世帯
 - ・就労による収入増：4世帯
 - ・雇用保険、年金等による収入増：3世帯
 - ・家族による支援：1世帯
 - ・その他（相談の継続、終了）：4世帯

【増減理由】

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、支援金支給を必要とする新規支給決定世帯及び再支給決定世帯数が増加したため。

3 款	2 項	1 目	事業名	子育て世帯生活支援特別給付金 事業費（低所得世帯）				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
54,143,900	44,243,528	40,350,000	0	0	3,893,528	9,900,372	[-%] -		

【目的】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 支給対象者

(1) 低所得のひとり親世帯

①令和4年4月分の児童扶養手当受給者

②公的年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない人

③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している人と同じ水準となっている人

(2) (1)以外の令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯

令和4年3月31日時点で18歳未満の児童(障害児の場合、20歳未満)を養育する父母等で、次の条件に当てはまる人

①令和4年度住民税（均等割）が非課税の人

②令和4年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった人

2 支給額

児童1人当たり 一律5万円

3 支給実績

(1) 低所得のひとり親世帯等

(単位：人、円)

区 分	①児童扶養手当 受給者	②公的年金等 受給者	③家計急変者	合 計
受給者数	282	1	7	290
児童数	442	2	12	456
支給額	22,100,000	100,000	600,000	22,800,000

(2) (1)以外の令和4年度の住民税均等割が非課税の子育て世帯 (単位：人、円)

区 分	①非課税世帯	②家計急変者	合 計
受給者数	186	3	189
児童数	345	6	351
支給額	17,250,000	300,000	17,550,000



3 款	2 項	1 目	事業名	愛知県子育て世帯臨時特別給付金事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
89,090,000	84,217,617	84,217,617	0	0	0	4,872,383	[-%] -		

【目的】

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、愛知県独自で子育て世帯を対象に、給付金を支給する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 支給対象者
令和4年8月31日に常滑市内に居住する令和4年9月分児童手当受給者（特例給付除く）
- 2 支給額
令和4年9月分児童手当の対象児童1人あたり1万円

- 3 支給実績
(単位：人、円)

受給者数	4,497
児童数	7,832
支給額	78,320,000



3 款	2 項	1 目	事業名	児童虐待関連事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
214,242	179,153	97,440	0	0	81,713	35,089	[79.0%] 226,685		

【目的】

児童虐待の早期発見及び適切な保護を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業の実施内容

子育て支援課内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、専門職員による子どもとその家庭及び妊産婦に関する相談全般を行った。児童虐待に関する通報に対し、状況調査、虐待者に対する指導を行った。

また、要保護児童対策地域協議会において、代表者会議を開催し、関係機関の代表者への共通理解を図るとともに、実務者会議、個別ケース会議を開催し、関係機関と連携し、虐待に対する実態把握や情報交換、支援方針等について協議した。

※代表者会議：1回、実務者会議：月1回、個別ケース会議：34回

2 児童虐待に関する市対応件数

(単位：件、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比
児童虐待通報件数	25	38	65.8
対応内容	電話	41	90.2
	面接	13	46.2
	訪問	56	66.1



3 款	2 項	1 目	事業名	児童発達支援等給付費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
386,221,620	352,578,546	289,706,250	0	0	62,872,296	33,643,074	[104.1%] 338,801,582		

【目的】

障がいのある、または疑いのある児童に対して、療育や生活の自立を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業の実施内容

障害児通所支援事業所(児童発達支援や放課後等デイサービス等)、障害児相談支援事業所の利用に対して給付した(現物給付)。

2 通所支援(延べ利用人数)

(単位：人、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比
児童発達支援事業	11,868	11,160	106.3
放課後等デイサービス事業	17,089	16,113	106.1

3 相談支援(延べ利用数)

(単位：人、%)

	令和4年度	令和3年度	前年度比
相談支援事業	506	473	107.0



3 款	2 項	2 目	事業名	保育士等処遇改善臨時特例 事業費				担当課	こども保育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
11,770,000	10,382,700	10,382,700	0	0	0	0	1,387,300	[365.5%] 2,840,820	

10 款	1 項	2 目	事業名	幼稚園教諭等処遇改善臨時特例 事業費				担当課	こども保育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,381,000	2,195,730	2,195,730	0	0	0	0	185,270	[342.7%] 640,790	

【目的】

民間の事業者に対して、保育士等の処遇改善としての賃金の引上げに要する費用を補助する。

【事業の実施内容・成果】

市内の民間保育施設の保育士等に対し、国で定められた補助基準額に応じて、賃金の引上げに要する費用を補助した。

- 1 対象期間
令和4年4月～9月
※令和4年10月以降は、公定価格で対応
- 2 補助額
補助基準額（月額）×令和3年度年齢別平均利用児童数×事業実施月数

3 補助実績 (単位：円)

施設名	令和4年度	令和3年度
SAKAI保育園	788,400	215,440
波の音こども園	2,163,240	570,200
風の丘こども園	2,572,740	694,720
こども園あるこ	2,775,780	749,040
さっぼ	531,000	152,100
memorytree飛香台保育園	666,060	184,820
エスチャイルセントレア保育園	605,100	176,880
エスチャイルとこなめ駅前保育園	706,560	205,500
エスチャイルイオンゆめみらい保育園常滑	754,920	212,040
常滑大和キッズ保育園	458,760	130,760
常滑大和幼稚園	555,870	190,110
合 計	12,578,430	3,481,610

【増減理由】

令和3年度は令和4年2・3月の2か月分を補助したのみで、令和4年度は令和4年4～9月の6か月分を補助したため。

3 款	2 項	2 目	事業名	子育て支援コーディネイト 事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
386,000	333,553	259,584	0	0	73,969	52,447	[131.8%] 253,122		

【目的】

子育て家庭に対し、それぞれのニーズに合わせて情報の提供や相談・援助等を行い、必要な支援の円滑な利用を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 利用者支援事業

(1) 基本型：子育て支援コーディネイト事業(子育て総合支援センター)

2 事業の実施内容

(1) 子育て総合支援センターに専任職員として会計年度任用職員(保育士)1名を配置し、情報提供や相談・援助を実施

- ・ 保育園などの入園情報の提供
- ・ 地域の子育て支援事業等を行う機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくり
- ・ 地域の子育て資源の育成

(2) コーディネイト会議

- ・ 毎月第4金曜日に関係機関と連絡会議を実施

(3) 保育コンシェルジュの配置

- ・ 保育園入園等の相談
- ・ 保育サービスの情報提供

3 相談件数

(単位：件、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度比
サービス利用	56	122	45.9
発達相談	23	83	27.7
育児相談	6	36	16.7
その他	54	10	540.0
合 計	139	251	55.4



3 款	2 項	2 目	事業名	民間保育所等給食費支援事業費				担当課	こども保育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
8,880,000	6,920,760	6,345,120	0	0	575,640	1,959,240	[-%] -		

【目的】

物価高騰の影響を受けながら、園児に対して安定的な給食を実施した民間保育所等に対して、県の補助事業を活用し支援する。

【事業の実施内容・成果】

民間保育所等に対して、給食費の負担を軽減するため補助金を交付した。

- 1 実施期間
令和4年4月～令和5年3月
- 2 補助額
1食あたり40円×給食実施延児童数
- 3 補助実績

(単位：人、円)

施設名	給食実施延児童数	金 額
SAKAI保育園	8,723	348,920
波の音こども園	38,875	1,555,000
風の丘こども園	47,371	1,894,840
こども園あるこ	55,523	2,220,920
さっぼ	3,881	155,240
memorytree飛香台保育園	4,333	173,320
エスチャイルセントレア保育園	3,317	132,680
エスチャイルとこなめ駅前保育園	3,969	158,760
エスチャイルイオンゆめみらい保育園常滑	4,586	183,440
常滑大和キッズ保育園	2,441	97,640
合 計	173,019	6,920,760

3 款	2 項	2 目	事業名	民間保育所等給食費無償化 事業費	担当課	こども保育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,930,696	7,778,346	7,393,100	0	0	385,246	152,350	[-%] -

10 款	1 項	2 目	事業名	民間保育所等給食費無償化 事業費 (幼稚園)	担当課	こども保育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
733,847	550,847	537,000	0	0	13,847	183,000	[-%] -

【目的】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世代を支援するため、民間保育所等に入園している園児の給食費を無償化する。

【事業の実施内容・成果】

市の依頼により、無償化した給食費に対して、補助金を民間保育所等へ交付した。

- 1 対象期間
令和5年1月～3月

- 2 補助実績

(単位：円)

施設名	金 額
SAKAI保育園	448,620
波の音こども園	1,805,100
風の丘こども園	2,661,480
こども園あるこ	2,477,900
児童発達支援センターちよがおか	251,000
ところろ園	128,750
キッズとこらく	4,250
大和幼稚園	537,000
合 計	8,314,100

3 款	2 項	3 目	事業名	保育園等遊具更新事業費	担当課	こども保育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	福祉基金等	一般財源		
19,500,000	18,623,455	0	0	18,623,455	0	876,545	[-%] -

10 款	4 項	1 目	事業名	幼稚園遊具更新事業費	担当課	こども保育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	福祉基金等	一般財源		
1,118,000	1,087,184	0	0	1,087,184	0	30,816	[-%] -

【目的】

園児の園生活の安全を確保するため、ふるさと納税等を活用し遊具安全検査の結果をもとに老朽化した園の固定遊具を更新する。

【事業の実施内容・成果】

次の固定遊具の更新等を行った。

施設名		新 設	修 繕
保育園 こども園	三和南保育園	複合遊具	
	三和西保育園	ままごとハウス、滑り台	
	鬼崎北保育園	滑り台、雲梯、登り棒	
	鬼崎中保育園		登り棒、ブランコ、 ジャングルジム、飛行機ジム
	鬼崎西保育園	滑り台、雲梯	ブランコ
	瀬木保育園	ままごとハウス、滑り台、 ジャングルジム、ブランコ安全柵	
	常石保育園	アニマルスツール	ブランコ
	丸山保育園	複合遊具	
	西浦南保育園		ブランコ、登り棒、鉄棒、雲梯、 コンビネーション遊具、ままごと ハウス
	小鈴谷保育園	滑り台、登り棒	
	青海こども園	ままごとハウス、滑り台、 アニマルスツール	登り棒、ブランコ
幼稚園	常滑幼稚園	ままごとハウス	ブランコ 老朽化した遊具の撤去



3 款	2 項	3 目	事業名	保育園ICT化推進事業費	担当課	こども保育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[-%]
956,000	926,200	27,000	0	0	899,200	29,800	-

【目的】

保護者の利便性や保育士等の業務効率向上のため、保育業務支援システム「すぐーる」を導入し、公立保育園等におけるICT化を図る。

【事業の実施内容・成果】

- 1 支援システムの内容
 - ・保護者宛てメッセージ配信
 - ・行事予定やお知らせ等の電子配信
 - ・欠席連絡等のオンライン受付
 - ・選択式保護者向けアンケートの作成
- 2 導入時期
令和4年7月～（※令和4年6月までは、緊急メール配信「すぐメール」を利用）

- 3 保護者宛てメッセージ配信件数
(単位：件)

施設名	件数
三和南保育園	66
三和西保育園	66
鬼崎北保育園	78
鬼崎中保育園	48
鬼崎西保育園	66
瀬木保育園	92
常石保育園	52
丸山保育園	69
西浦南保育園	45
小鈴谷保育園	65
青海こども園	54
常滑幼稚園	106
合 計	807

- 3 事業費
 - システム導入費：550,000円
 - 使用料：376,200円（41,800円×9月）
 - 計：926,200円

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ事業費	担当課	子育て支援課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	保育料	一般財源		
20,571,936	17,706,254	9,321,036	0	8,385,218	0	2,865,682	[109.5%] 16,175,382

【目的】

保護者が労働等で昼間家庭にいない小学校1～6年生を対象に、児童館等で放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 実施日時等

- (1) 平 日：月曜日～金曜日(下校から18:00まで、一部19:00まで)
- (2) その他：土曜日(8:00～18:00、常滑児童センターで集約実施)
祝日、長期学校休業期間(8:00～18:00、一部7:30～19:00)



2 保育料(通年利用)：月額7,650円(8月のみ10,150円)

3 利用実績(利用延べ人数)

(単位：人、%)

施設名	令和4年度	令和3年度	前年度比
三和児童館児童育成クラブ	4,043	4,332	93.3
大野小学校児童育成クラブ	3,832	4,097	93.5
西之口児童館児童育成クラブ	4,308	3,189	135.1
明和児童館児童育成クラブ	8,019	8,425	95.2
常滑児童センター児童育成クラブ	16,616	16,222	102.4
常滑西小学校児童育成クラブ	14,856	13,006	114.2
西浦北小学校児童育成クラブ	2,765	2,793	99.0
西浦南児童館児童育成クラブ	2,925	2,452	119.3
小鈴谷児童館児童育成クラブ	3,047	3,205	95.1
合 計	60,411	57,721	104.7

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ運営委託事業費	担当課	子育て支援課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
18,933,000	18,932,250	5,908,716	0	0	13,023,534	750	[82.3%] 23,006,625

【目的】

民間の事業者に放課後児童育成クラブを委託し、事業の充実を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 実施日時等

- (1) 平日：月曜日～金曜日(下校から19:00まで)
- (2) その他：祝日、長期学校休業期間(7:30～19:00)



2 保育料：月額7,500～7,650円(8月のみ10,000～10,150円)

3 委託の状況

(単位：円)

施設名	受託者	場所	開設時期	委託料
にじの丘児童クラブ	医療法人健鷹会	有料老人ホーム内	平成25年6月	6,733,250
ひこうきぐも児童クラブ	社会福祉法人清心会	風の丘こども園内	平成26年4月	5,889,500
リトルバード鬼南児童クラブ	常滑市社会福祉協議会	借家	令和3年7月	6,309,500

4 利用実績

(単位：人、%)

施設名	令和4年度	令和3年度	前年度比
にじの丘児童クラブ	7,143	6,996	102.1
ひこうきぐも児童クラブ	5,031	5,039	99.8
リトルバード鬼北児童クラブ	-	1,520	-
リトルバード鬼南児童クラブ	5,537	1,643	337.0
合 計	17,711	15,198	116.5

【増減理由】

リトルバード鬼北児童クラブの閉所により施設が減ったため。

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ整備事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
18,169,000	15,483,999	14,067,000	0	0	1,416,999	2,685,001	[-%] -		

【目的】

大野児童育成クラブを大野児童センターから大野小学校の北館1階空き教室(通級指導教室、郷土資料室)へ移転する。

【事業の実施内容・成果】

- 整備内容
 施設内容 : 2教室(学習室・遊戯室)
 延べ床面積 : 129.6㎡
 施設定員 : 40名
 開所日 : 令和5年3月1日
- 事業費の内訳
 - ・工事請負費 14,995,200円
 - ・委託料 488,799円



3 款	2 項	4 目	事業名	放課後児童支援員等処遇改善 臨時特例事業費				担当課	子育て支援課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
628,100	262,900	262,900	0	0	0	365,200	[288.0%] 91,300		

【目的】

放課後児童健全育成事業を行う民間の事業者に対して、放課後児童育成クラブ支援員の処遇改善として賃金の引上げに要する費用を補助する。

【事業の実施内容・成果】

市内民間放課後児童健全育成事業(放課後児童育成クラブ)施設の支援員に対し、国で定められた補助基準額に応じて、賃金の引上げに要する費用を補助した。

- 実施期間
令和4年4月～9月
- 補助額
11,000円×常勤職員数×実施月数

3 補助実績

(単位:円)

施設名	令和4年度	令和3年度
にじの丘児童クラブ	118,800	51,700
ひこうきぐも児童クラブ	144,100	39,600
合 計	262,900	91,300

3 款	2 項	4 目	事業名	児童育成クラブ施設更新事業費	担当課	子育て支援課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6,876,000	5,565,812	0	0	0	5,565,812	1,310,188	[-%] -

【目的】

企業版ふるさと納税を活用して明和児童館を更新し、現在学年で利用する施設が分かれている公営の「明和児童館児童育成クラブ（定員80人）」と社会福祉協議会が運営する「リトルバード鬼南児童クラブ（定員40人）」を統合し、利用者の利便性を図る。

【事業の実施内容・成果】

企業版ふるさと納税を活用し、明和児童館敷地内にモバイルーム(連結したユニットハウス)を設置する。令和5年度の完成に向け、建物に付随する部分については企業が負担するが、乗入口拡幅、支障物の撤去等を市が負担することとして、更新に伴う事業を実施した。

- 明和児童館児童育成クラブについて
 建 物：延床面積 402.10㎡
 (1階部分 201.05㎡、2階部分 201.05㎡)
 定 員：120人
 更新時期：令和5年7月
- 実施内容
 - ・準備工事（乗入口拡幅、支障物撤去等） 4,290,000円
 - ・給水管引込工事 647,797円
 - ・建設工事に伴う鉄板敷き負担金 628,015円



3 款	2 項	5 目	事業名	児童遊園等遊具更新事業費	担当課	子育て支援	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	福祉基金	一般財源		
8,754,000	8,233,061	0	0	8,233,061	0	520,939	[-%] -

【目的】

福祉基金を活用して、児童遊園等の遊具更新等を行う。

【事業の実施内容・成果】

1 更新等内容

施設名	更新	新設	修繕	撤去
大野児童遊園			ブランコ	
西之口ちびっ子広場	ブランコ			
奥条児童遊園	ブランコ			
山方ちびっ子広場	ブランコ			
大谷児童遊園		シーソー		円盤渡り
小鈴谷児童遊園				ブランコ・滑り台
小倉東ちびっ子広場	ブランコ			
小倉西ちびっ子広場	ブランコ			
西阿野ちびっ子広場	ブランコ			
檜原ちびっ子広場	ブランコ			



3 款	3 項	2 目	事業名	法定扶助費	担当課	福祉課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
396,360,000	341,619,453	265,408,299	0	0	76,211,154	54,740,547	[85.2%] 401,085,702

【目的】

日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【事業の実施内容・成果】

相談、助言、訪問調査、生活指導の充実、関係機関との連携を実施し、保護の適正実施に努めた。

1 最近5年間の保護の推移（各年度末現在）

(単位：世帯、人、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
被保護世帯数	188	182	188	198	196
被保護者人員数	232	217	222	239	241
保護率	4.04	3.71	3.78	4.02	4.08

※%（パーミル）…人口千人に対する割合

※保護停止中の世帯は、被保護世帯数、被保護者人員数に計上していない。

2 生活保護開始・廃止世帯および事由（令和4年度）

区 分	世帯数	区 分	世帯数
保護開始世帯数	30	保護廃止世帯数	19
(事由別内訳)		(事由別内訳)	
世帯主、世帯員の傷病	3	死亡	9
稼働収入の減少、喪失	5	稼働収入の増加、取得	3
年金、仕送りの減少、喪失	2	年金、仕送りの増加	0
現金、預貯金の減少、喪失	12	管外への転出	3
その他（管外から転入、 葬祭扶助単給など）	8	その他（失踪、親族の引取 手持ち金の増加など）	4

3 生活保護費支出状況

(単位：世帯、人、円、%)

区 分	年間 延被保護 世帯数	年間 延被保護 人員数	扶助額			構成比率
			令和4年度	令和3年度	前年度比	
生活扶助	1,780	2,162	109,796,170	111,003,696	98.9	32.1
住宅扶助	1,814	2,157	55,164,874	56,795,681	97.1	16.1
教育扶助	62	136	1,234,349	1,193,649	103.4	0.4
介護扶助	465	477	11,486,346	17,110,905	67.1	3.4
医療扶助	1,964	2,244	155,701,631	208,289,511	74.8	45.5
出産扶助	0	0	0	0	-	0.0
生業扶助	38	47	875,527	317,490	275.8	0.3
葬祭扶助	6	6	536,931	581,360	92.4	0.2
施設事務費	37	37	6,750,150	5,743,410	117.5	2.0
就労自立給付金	3	3	73,475	50,000	147.0	0.0
進学準備給付金	0	0	0	0	-	0.0
合 計	6,169	7,269	341,619,453	401,085,702	85.2	100.0

【増減理由】

高額な入院治療費を必要とする医療扶助が減少したため、扶助費が減少した。

4款 衛生費

4 款	1 項	2 目	事業名	予防接種事業費	担当課	健康推進課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
232,734,000	183,095,587	11,505,000	0	0	171,590,587	49,638,413	[116.9%] 156,628,984

【目的】

伝染のおそれがある疾病の発生やまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

予防接種について、期限が間近な未接種者への個別通知などの接種勧奨を実施し、接種率の維持向上に努めた。

令和元年度から国の追加対策として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、風しん抗体検査を実施し、抗体価が低い場合は予防接種を実施。期間が令和7年3月31日まで延長となったため、継続して実施した。

広域予防接種事業を行っていない県外等の医療機関で定期予防接種を希望する市民に対して、かかった費用の全額または一部を助成する「定期予防接種費用償還払制度」を実施した。

令和4年度から、子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を再開した。

○予防接種の実績

(単位：人)

区 分			令和4年度	令和3年度	
定期 予 防 接 種	ロタウイルス	1 価	546	612	
		5 価	212	263	
	ヒブ	初回	1,063	1,176	
		追加	400	372	
	小児用肺炎球菌	初回	1,057	1,178	
		追加	399	373	
	四種混合	百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ	第1期初回	1,095	1,176
			第1期追加	361	383
	BCG		382	386	
	B型肝炎		1,079	1,178	
	麻しん風しん混合		第1期	388	370
			第2期	520	585
	水痘		725	728	
	日本脳炎	基礎免疫	1期初回	1,195	326
			1期追加	502	213
		追加免疫	2期	743	260
	2種混合	ジフテリア・破傷風	第2期	565	506
	子宮頸がん		732	210	
	高齢者肺炎球菌		342	453	
高齢者インフルエンザ		9,338	8,919		
任 意	高齢者肺炎球菌		35	66	
	風しん(成人MR)		71	77	

○成人男性風しん抗体検査・予防接種の実績 (単位：人)

年 度	抗体検査受診者	予防接種受診者
令和4年度	149	55
令和3年度	548	129

○定期予防接種費用償還払制度の実績 (単位：人)

年 度	高齢者	乳幼児
令和4年度	67	14
令和3年度	36	12

【増減理由】

日本脳炎ワクチンの医療機関への供給が安定し、接種者が増加したため。また、令和4年度から、子宮頸がんワクチンの積極的勧奨を再開したことにより、接種者が増加したため。

4 款	1 項	2 目	事業名	新型コロナウイルスワクチン 接種関係事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	国保連合会収入	一般財源		前年度決算額(円)		
426,549,297	282,104,044	281,104,996	0	998,217	831	144,445,253	[69.8%] 404,229,656		

【目的】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国統一的にワクチンの接種を実施する。
(臨時接種)

【事業の実施内容・成果】

新型コロナウイルスワクチン接種（初回接種及び追加接種1～3回目）について、国が示すスケジュールに合わせ、接種券の作成や発送、接種体制の整備、集団接種を実施した。

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種事業会計年度任用職員30人 決算額 5,172,134円
 - (1) 集団接種受付や誘導等に従事する職員
 - (2) 接種券発送等の接種体制確保に係る職員
- 2 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 決算額 113,010,698円
 - (1) 接種券の作成、発送
 - R4.6月 16,500人（60歳以上、基礎疾患を有する者、医療従事者等）
 - R4.10月 32,700人（初回接種を終えた全員）
 - (2) 予約受付体制の整備
 - R4.6月 コールセンター・予約代行窓口・はがき（75歳以上の後期高齢者のみ）
 - R4.10月 コールセンター・予約代行窓口・はがき（75歳以上の後期高齢者のみ）

予約時期	主な予約回数	予約代行窓口	はがき
R4.1月～	3回目	1,738人	385人
R4.6月～	4回目	1,323人	269人
R4.11月～	5回目	1,345人	238人

- 3 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 決算額 163,416,083円
 - (1) 集団接種の体制整備（医師・看護師・事務員の確保、会場準備等）
 - (2) 個別接種の実施 等
- 4 新型コロナウイルスワクチン接種事業職員手当 決算額 505,129円
- 5 実績 令和4年4月1日～令和5年3月31日の実施分
 - (1) 年代別接種状況（※令和4年1月1日時点年齢）

(単位：人、%)

回数	区分	6か月～4歳	5歳～11歳	12歳～17歳	18・19歳	20代	30代	40代	50代	60歳～64歳	65歳以上	合計
1回目	接種者数	71	722	33	7	42	25	25	8	5	22	960
	接種率	6.7%	16.9%	0.9%	0.7%	0.7%	0.4%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	1.7%
2回目	接種者数	67	847	42	7	58	34	22	12	5	27	1,121
	接種率	6.3%	19.8%	1.2%	0.7%	1.0%	0.5%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	2.0%
3回目	接種者数	47	388	1,570	390	2,178	2,458	3,147	2,285	435	615	13,513
	接種率	4.4%	9.1%	44.5%	36.9%	35.8%	35.1%	36.4%	31.0%	14.2%	4.0%	23.6%
4回目	接種者数		25	575	178	1,089	1,619	2,998	3,738	2,063	12,066	24,351
	接種率		0.6%	16.3%	16.8%	17.9%	23.1%	34.7%	50.7%	67.4%	79.4%	42.5%
5回目	接種者数				7	145	207	396	674	1,277	9,626	12,332
	接種率				0.7%	2.4%	3.0%	4.6%	9.1%	41.7%	63.3%	21.5%
	人口	1,059	4,276	3,527	1,058	6,085	7,010	8,635	7,374	3,060	15,206	57,290

(2) 接種会場設置状況

巡回接種…市内高齢者及び障がい者施設9か所 全19回実施
 集団接種…本庁舎、保健センター 全13回実施

【増減理由】

国の方針により、令和3年度と比べて接種対象者が限定されたため。

4 款	1 項	2 目	事業名	健康診査事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
62,123,280	49,740,516	2,133,000	0	0	47,607,516	12,382,764	[90.7%] 54,856,593		

【目的】

乳幼児健康診査において乳幼児の発育状況の確認、疾病・障がいの早期発見及び保健指導、並びに妊婦健康診査において妊産婦の病気の早期発見及び早期対応を行い、母性及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

医療機関で実施される妊産婦健康診査・乳児健康診査の公費負担を実施した。令和4年4月1日以降に母子手帳交付した多胎児を妊娠した妊婦を対象に、妊婦健診5回分（基本健診と超音波検査）を通常の妊婦健診14回分に追加して交付した。

また、3～4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診を実施した。令和4年度より、3歳児健康診査時に視覚屈折検査機器（スポットビジョンスクリーナー）を導入した。

○妊婦・産婦健康診査、乳児健康診査（医療機関委託）の状況

（単位：人）

区 分		受診延人数	
		医療機関委託分	償還払い分
妊婦健康診査 (14回)	令和4年度	4,020	197
	令和3年度	4,706	239
子宮頸がん検診 (1回)	令和4年度	338	0
	令和3年度	386	3
産婦健康診査 (2回)	令和4年度	558	59
	令和3年度	637	69
乳児健康診査 (2回)	令和4年度	689	24
	令和3年度	718	36

○多胎児妊婦健康診査の状況

（単位：人）

年 度	交付者数	受診票 延交付数	受診延人員		異常なし	所見あり
			医療機関	償還払い		
令和4年度	3	15	6	0	3	3

○乳幼児健康診査の状況

（単位：回、人）

年 度	3～4か月児健診		1歳6か月児健診		3歳児健診	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
令和4年度	24	353	18	399	22	435
令和3年度	24	403 (1)	18	391	22	501

※（ ）内は、再診再掲

4 款	1 項	2 目	事業名	相談指導事業費	担当課	健康推進課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	寄附金	一般財源		
3,954,553	3,466,153	686,000	0	175,000	2,605,153	488,400	[97.8%] 3,544,035

【目的】

妊産婦・乳幼児に対しての教室や相談による保健指導等を通じ、育児不安の軽減や健康の保持増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 集団指導事業

妊娠・出産・育児の仲間づくりを目的とした「パパママセミナー」や、月齢に合わせた離乳食について学ぶ「離乳食講習会」を実施した。

令和3年度から、1歳からの生活習慣を考えたり、育児の仲間づくり、遊び場や相談先の紹介を目的とし、生涯学習スポーツ課・子育て総合支援センターと協力して「1歳とことこ教室」を実施した。

(単位：回、人)

年 度	パパママセミナー		離乳食講習会		1歳とことこ教室	
	回数	受診者	回数	受診者	回数	受診者
令和4年度	14(2)	180(8)	24	243	12	340
令和3年度	12	156	24	158	12	282

※()内は予備日実施再掲

2 個別相談事業

「赤ちゃん相談」や健診の機会を利用した個別相談を実施した。

また、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、発達相談員による「発達相談」、健診で言葉等が要観察となり、発達検査や指導が必要な乳幼児の経過観察児健診として、専門医及び発達相談員による「すくすく健診」を実施した。

(単位：回、人)

年 度	赤ちゃん相談		発達相談		すくすく健診			
	回数	相談者	回数	相談者	心理相談		診察	
					回数	相談者	回数	相談者
令和4年度	12	206	36	69	19	35(3)	25	73(3)
令和3年度	12	181	36	70	19	38(1)	25	70(0)

※()内は再診者再掲

3 訪問指導事業等

妊娠の届出により、妊娠・出産・育児に関する母子の健康状態の記録や継続した保健指導のため、母子健康手帳を交付するとともに、出産後は全出生児を対象とした「赤ちゃん訪問」や乳幼児健診の事後指導・未受診者など必要なケースに対して訪問指導を行った。

言葉や発達の遅れ、子育ての不安等を持つ保護者と幼児への育児支援を目的とした「コアラちびっこ教室」を実施した。

(単位：件、人、回)

年 度	妊娠届出数	訪問指導			コアラちびっこ教室			
		妊産婦	乳幼児	赤ちゃん訪問(再掲)	回数	参加組数	回数	相談者
令和4年度	355	654	440	336	48	320	8	18(2)
令和3年度	368	531	604	382	47	352	8	26(18)

※()内は教室内での面接実施者

4 款	1 項	2 目	事業名	妊娠・出産・子育てつながる 支援事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,389,030	1,380,979	499,116	0	0	881,863	1,008,051	[169.4%] 815,406		

【目的】

妊娠期から子育て期のさまざまな悩み等について、円滑にかつ一人一人に合った対応をするため、保健師や助産師等が専門的な知見から総合的に相談支援等を実施し、切れ目ない支援体制を構築する。

【事業の実施内容・成果】

1 母子保健事業の強化

地区担当保健師による母子健康手帳交付時の面接から相談及び情報提供を実施し、必要な人へは継続的な支援を早期から実施した。母子保健コーディネーター（保健師1名）を配置し、コーディネート会議の開催や関係機関等と連携を図りながら情報を一元化し、支援の方向性等を検討した。妊娠期や母乳等の相談の機会として助産師による「マタニティおっぱい相談」を実施し、妊娠中や出産後の不安の軽減に努めた。

○会議・相談等の実績 (単位：回、件、人)

年 度	コーディネート会議		支援数 (延) ※		マタニティ おっぱい相談		
	回数	検討件数		訪問	電話面接	回数	相談者
		妊婦	乳幼児				
令和4年度	12	143	43	317	714	48	78(13)
令和3年度	12	124	53	333	637	48	72(12)

※ () は妊婦再掲

※コーディネート会議での検討結果により支援が必要となった人が対象。

2 妊娠・出産包括支援事業

実家が遠いなど、家族等からの十分な支援が受けられない産後の母子に対して心身のケアや母乳相談、育児のサポートを行い、産後の母が安心して子育てができるよう支援する「産後ケア事業」を実施した。

妊婦の悩み・不安や、家庭・地域での孤立感の解消を図るためには助産師が、離乳食への不安の軽減を図るためには栄養士が「産前産後訪問」として地区担当と同道訪問をした。

○産後ケア事業の実績

(単位：人、日)

年 度	宿泊型		デイサービス型	
	利用実人数	利用日数	利用実人数	利用日数
令和4年度	6	17	4	4
令和3年度	3	14	5	5

○産前産後訪問の実績 (単位：件)

年 度	助産師	栄養士
令和4年度	0	8
令和3年度	4	9

3 母乳相談等助成事業

医療機関や助産院等で母乳マッサージや授乳の相談をする際の費用の一部を助成（上限2,500円）した。令和4年度からは1回分増やし2回分実施した。

○助成実績 (単位：回、円)

年 度	助成回数	助成金額
令和4年度	76	189,000
令和3年度	46	112,700

4 款	1 項	2 目	事業名	不妊治療費等助成金				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
2,795,000	1,907,466	22,000	0	0	1,885,466	887,534	[85.0%] 2,243,320		
【目的】									
妊娠を望んでいる夫婦の一般不妊治療等に要する費用を助成することにより、当該夫婦の経済的負担の軽減を図る。									
【事業の実施内容・成果】									
一般不妊治療費等に要する費用で、1年度につき5万円を限度に助成した。									
○助成実績 (単位：件、円)									
年 度	交付件数	交付金額							
令和4年度	50	1,907,466							
令和3年度	54	2,243,320							

4 款	1 項	2 目	事業名	新生児聴覚検査助成事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
2,264,000	1,564,507	0	0	0	1,564,507	699,493	[216.3%] 723,300		
【目的】									
聴覚障がいはいは早く発見し、適切な支援を受けることで、音声言語発達等への影響を最小限に抑えることができるため、すべての出生児を対象に新生児聴覚検査にかかる費用の助成を行う。									
【事業の実施内容・成果】									
母子健康手帳交付時に受診票を交付し、検査は主に出生後に出産施設で実施した。									
令和3年度から実施しており、対象者は令和3年10月1日以降の出生児で、1人あたりの助成額は上限5,000円。県外等で出産した場合は、償還払いとした。									
○新生児聴覚検査実施状況 (単位：件、人)									
年 度	受診者数			検査結果					
	医療機関委託分	償還払い	異常なし	所見あり					
令和4年度	280	39	318	1					
令和3年度	130	16	145	1					

4 款	1 項	2 目	事業名	多胎児家庭ベビーカー等 購入助成事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
500,000	50,000	0	0	0	50,000		450,000	[-%] -	

【目的】

2人以上の子どもを同時に育てている多胎児世帯の経済的負担の軽減を図るため、ベビーカー等の購入費用を助成する。

【事業の実施内容・成果】

多胎児用ベビーカーやチャイルドシートなど育児用品の費用を、5万円を限度に助成した。

○助成実績 (単位：件)

年 度	助成件数
令和4年度	1

4 款	1 項	2 目	事業名	もうすぐ出産プレゼント訪問 事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	福祉基金	一般財源				
4,400,000	4,049,500	599,000	0	3,450,500	0		350,500	[-%] -	

【目的】

妊娠後期に全妊婦の訪問を実施し、支援を必要とする妊婦を把握し、支援につなげることで、妊婦の心配や不安等を軽減し、産後うつ予防や育児不安の軽減に努める。

【事業の実施内容・成果】

令和4年4月1日以降に出産予定の妊婦を対象に、妊娠32週ごろに保健師や助産師による訪問指導を実施した。妊娠経過や妊婦健康診査の受診状況、間近に迫る出産や産後の育児等の不安などを確認し、状況に応じて必要な子育て支援サービスを紹介した。

その際に出産準備に使用できるAmazon育児支援券10,000円分を配付し、支援した。

また、早期に里帰りした妊婦や切迫早産で入院管理中の妊婦など、もうすぐ出産プレゼント訪問が実施できなかった場合には、赤ちゃん訪問でAmazon育児支援券を配付し、支援した。

○訪問実施状況

(単位：人)

年 度	妊娠8か月			妊娠9か月				妊娠10か月			合計
	30週未満	30週	31週	32週	33週	34週	35週	36週	37週	38週以上	
令和4年度	9	10	26	59	50	48	43	17	13	6	281

○Amazon育児支援券配付状況

年 度	配付数
令和4年度	368枚

4 款	1 項	2 目	事業名	歯科保健事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
13,068,000	11,499,198	2,294,000	0	0	9,205,198		1,568,802	[93.0%] 12,359,655	

【目的】

う蝕予防・歯周病予防等のために歯科健診、教育及び相談、歯科保健指導を実施し、妊娠期から高齢期まで市民の生涯を通じた歯及び口腔の健康増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

- 1 幼児歯科健診・歯みがき指導とむし歯予防処置（フッ素塗布）
母子保健事業に合わせて歯科健診、歯みがき指導等を実施した。

(単位：人)

年 度	1歳6か月児		2歳児		2歳6か月児		3歳児	
	受診者 (率)	塗布者	受診者 (率)	塗布者	受診者 (率)	塗布者	受診者 (率)	塗布者
令和4年度	399 98.8%	374	383 95.3%	351	376 92.6%	340	434 98.2%	384
令和3年度	391 98.7%	364	394 94.0%	360	422 91.1%	381	501 98.6%	414

- 2 健康教育・相談

幼保育園における歯みがき巡回、小学校2年生を対象としたむし歯予防活動事業等を実施した。また、妊婦を対象に妊婦歯科健康診査を実施し、妊娠期から妊婦自身が歯と口腔の健康に意識を持つとともに、生まれてくる我が子に対して健全な口腔育成と健康意識を高めてもらうよう努めた。

(単位：人)

年 度	妊婦歯科健康診査		幼・保育園における歯みがき巡回指導		小学2年生におけるむし歯予防活動(市内9校)
	妊娠届出数	受診者 (率)	歯みがき指導 (園児)	歯の汚れ 染め出し (年長児)	歯みがき指導 実施数
令和4年度	355	170 47.9%	市内18園 1,384	※感染対策のため中止	570
令和3年度	368	200 54.3%	市内18園 1,710	※感染対策のため中止	360 ※感染対策のため希望校6校のみ実施

- 3 成人歯科保健事業等

成人を対象に健康増進法に基づく歯科総合健診（30～70歳の5歳刻み年齢）など各年代に応じた歯科健診事業及び歯と口の健康を推進するための各事業を実施した。

(単位：人、%)

年 度	区 分	歯科総合健診（歯牙、歯周、口腔粘膜検診）									
		全体	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳
令和4年度	受診者	1,125	66	96	116	122	145	126	147	144	163
	受診率	17.8	12.5	12.9	14.8	14.4	16.6	19.4	23.7	24.3	25.0
令和3年度	受診者	1,339	101	137	130	156	153	121	150	178	213
	受診率	20.8	17.0	18.6	16.7	17.7	18.4	17.2	25.8	28.6	30.1

4 款	1 項	2 目	事業名	健康増進事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	参加者負担金	一般財源				
396,000	366,112	229,000	0	17,100	120,012	29,888	[150.6%] 243,132		

【目的】

市民一人一人が、地域や家庭の中で心豊かに生活できる生活の質の向上や健康寿命の延伸を図ることを目的に、疾病の早期発見・早期治療、糖尿病や心臓病等の生活習慣病の予防など、乳幼児期から高齢期までの健康づくりを推進する。

【事業の実施内容・成果】

乳幼児を持つ母親や小学生を持つ親などを対象とし、各年代に合わせた健康測定や健診の受診勧奨を行う健康測定・健康相談を「じどうかんフェス」等で実施した。

健康寿命の延伸を目指し、乳幼児から高齢者まで全ての年代期における健康づくりの10年間の行動計画である「第2期健康日本21とこなめ計画」の推進連絡会を開催し、健康課題に応じた取組を包括的に推進していくよう努めた。

また、計画に位置付けられたたばこ対策として、禁煙週間に合わせて市内公共施設等で喫煙が健康に与える影響や受動喫煙防止について普及啓発した。

その他、健康課題である糖尿病について、関係機関と「糖尿病対策ネットワーク会議」を書面開催し、糖尿病性腎症重症化予防事業の地域連携について検討した。

○教室・相談等実績

(単位：回、人)

講座・教室	令和4年度		令和3年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数
てくてく歩こう！※	—	307	—	180
ヘルシークッキング	5	31	中止	—
健康測定・健康相談	4	464	2	98

※「てくてく歩こう！」は完歩者数を計上

4 款	1 項	2 目	事業名	一般がん検診等事業費				担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
25,904,000	22,236,395	266,000	0	0	21,970,395	3,667,605	[102.4%] 21,710,425		

【目的】

健康増進法の下、がんの予防、早期発見、早期治療を目的とした検診を行い、市民の健康維持と増進を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 がん検診

全てのがん検診を常滑市民病院の健康管理センターで実施した。なお、子宮頸がん、乳がんの検診は半田市医師会健康管理センター、大腸がん検診は市内の指定医療機関でも実施した。検診の受診勧奨のため、チラシの各戸配布や、母子保健・歯科保健事業において普及啓発、周知に努めた。

要精検者には郵送の他、電話で受診勧奨を行った。

(単位：人)

区分、対象		令和4年度	令和3年度	備考
胃がん	40歳以上	1,094 (334)	1,107 (326)	※1
子宮頸がん	20歳以上の女性	1,200 (27)	1,190 (34)	※2
乳がん(マンモグラフィー)	40歳以上の女性	1,553 (129)	1,502 (133)	※2
乳がん(超音波検査)	30代の女性	256	277	
肺がん	40歳以上	1,971 (789)	1,920 (731)	※3
大腸がん	40歳以上	1,989 (415)	1,949 (386)	※1
前立腺がん	50歳以上の男性	761 (231)	636 (152)	※1

※1 () 内は、人間ドックで受診した人数を再掲。

※2 () 内の数は、クーポン利用で受診した人数を再掲。

※3 () 内の数は、人間ドックで受診した人数及び64歳以下国保加入者の人数を再掲。

2 ヤング検診

15歳から39歳以下の市民を対象としたヤング健診を、常滑市民病院健康管理センターと市内の指定医療機関で実施した。

(単位：人)

年 度	受診者	受診者加入保険等内訳			メタボ予備群 該当者	メタボ該当者
		社保	国保	生保		
令和4年度	210 (95)	117	87	6	12	7
令和3年度	209 (124)	106	96	7	9	11

※ () 内は、ヤングセット健診(子宮がん・乳がん検診セット)で受診した人数を再掲。

3 肝炎検査

令和4年度中に40歳になる市民を対象とした肝炎検査を、常滑市民病院健康管理センターで実施した。

(単位：人)

年 度	受診者	節目年齢 (40歳)	節目年齢外 (41歳以上で過去に検査を受けていない人)
令和4年度	155	142	13
令和3年度	178	167	11

4 款	1 項	2 目	事業名	がん患者アピアランスケア 支援事業補助金			担当課	健康推進課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
900,000	363,260	129,000	0	0	234,260	536,740	[-%] -	

【目的】

がん治療に伴う脱毛や乳房の形状変化など、外見の変化を医療用ウィッグや乳房補整具等により補完し、身体的・精神的な負担を軽減する。

【事業の実施内容・成果】

対象品の購入にあたり、がん患者の経済的負担の軽減、就労や社会参加を支援するため、補整具等を購入した費用の一部を助成した。

1 対象品

- (1) 医療用ウィッグ（頭皮保護用ネットを含む）
- (2) 乳房補整具

2 補助金額

購入金額の1/2（10円未満切り捨て、上限額は次のとおり）

- (1) 医療用ウィッグ…上限3万円
- (2) 乳房補整具 …上限3万円

（単位：件、人）

年 度	助成件数	補整具種類	
		医療用ウィッグ	乳房補整具
令和4年度	14	12	2

4 款	1 項	4 目	事業名	火葬場管理運営費	担当課	生活環境課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	使用料	一般財源		前年度決算額(円)
17,910,988	17,909,233	0	0	3,225,000	14,684,233	1,755	[117.7%] 15,221,176

【目的】

墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬を行うため、施設・設備等の維持管理、運営を実施する。

【事業の実施内容・成果】

常滑市営火葬場を継続的に使用するため、火葬炉の修繕や樹木の剪定など維持管理を行った。火葬業務委託は令和3年5月から令和6年4月までの3年間の長期継続契約により実施した。

○火葬場の概要

所在地	常滑市字高坂23番地の35
竣工	昭和53年12月
敷地面積	3,546.53㎡
建築面積	533㎡
火葬炉	人体火葬炉3基、動物火葬炉1基



○火葬実績

(単位：件)

年度	火葬件数			犬猫死体処理件数		
	市内	市外	計	市持込	一般持込	計
令和4年度	651	9	660	420	480	900
令和3年度	625	9	634	469	428	897

○主な修繕履歴

年度	修繕内容	金額
令和4年度	1号炉台車耐火物取替及び再燃バーナー取替工事	1,408,000円
令和3年度	動物炉再燃バーナー取替工事	693,000円
令和2年度	動物炉全面積替工事	7,590,000円
	排気ファン取替工事	6,160,000円
	収骨ホールエアコン設置	818,400円
令和元年度	1号・2号・3号炉全面積替工事	21,450,000円
	法面保護工事	2,505,600円

【増減理由】

火葬時に使用する白灯油の価格高騰のため。

4 款	1 項	5 目	事業名	海岸漂着物等地域対策推進 事業費				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
4,646,400	4,646,400	3,009,000	0	0	1,637,400	0	[96.7%] 4,804,800		

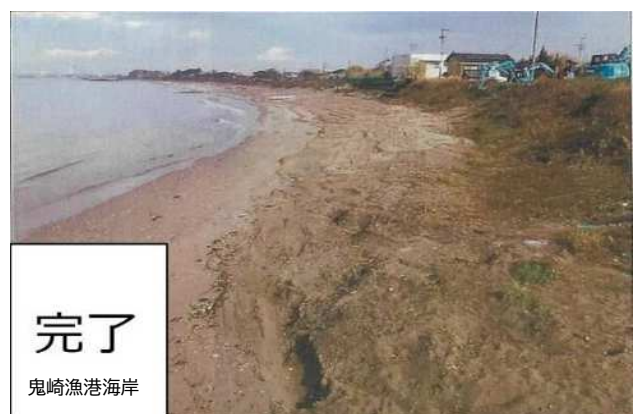
【目的】

強風、大雨等による大量の海岸漂着物等が集積することにより、海水浴等のレクリエーションや漁業等の経済活動に影響が懸念されるため、海岸漂着物等の回収・処分により海岸における良好な景観及び環境の保全を図る。

【事業の実施内容・成果】

国の補助金を活用し、次の箇所において流木、廃プラスチック等の海岸漂着物を回収・処分し、海岸における良好な景観及び環境の保全に努めた。

箇所名	令和4年度			令和3年度		
	件数(件)	事業費(円)	処理量(t)	件数(件)	事業費(円)	処理量(t)
大野漁港海岸	1	487,300	3.90	1	181,099	2.08
鬼崎漁港海岸	1	3,667,400	46.61	1	2,671,201	30.68
小鈴谷漁港海岸	0	0	0	1	495,550	4.57
常滑海岸 (大野地区)	0	0	0	1	462,000	6.00
常滑海岸 (多屋地区)	1	62,700	0.28	0	0	0
常滑海岸 (りんくう地区)	0	0	0	1	495,000	5.47
常滑海岸 (坂井地区)	1	429,000	3.92	1	499,950	12.43
合 計	4	4,646,400	54.71	6	4,804,800	61.23



4 款	1 項	5 目	事業名	地球温暖化対策事業費	担当課	生活環境課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		
4,755,300	4,723,306	0	0	4,723,306	0	31,994	[8587.8%] 55,000

【目的】

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、とこなめゼロカーボンシティの実現に向けた「常滑市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定する。

【事業の実施内容・成果】

常滑市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

1 概要

策定経過：庁内検討会議（全2回）、外部の委員からなる策定委員会（全3回）を開催し、検討を進めた。

計画期間：令和5年度から令和12年度まで

目標値：令和12年度までに平成25年度比でCO2排出量を50%削減
令和32年度までにCO2排出量を実質ゼロ

2 重点施策

(1) 中小事業者の脱炭素化促進

製造業を中心とした中小事業者を中心に、今後加速する脱炭素化の動きを受け、意識向上や行動変容の後押しとなる支援を行う。

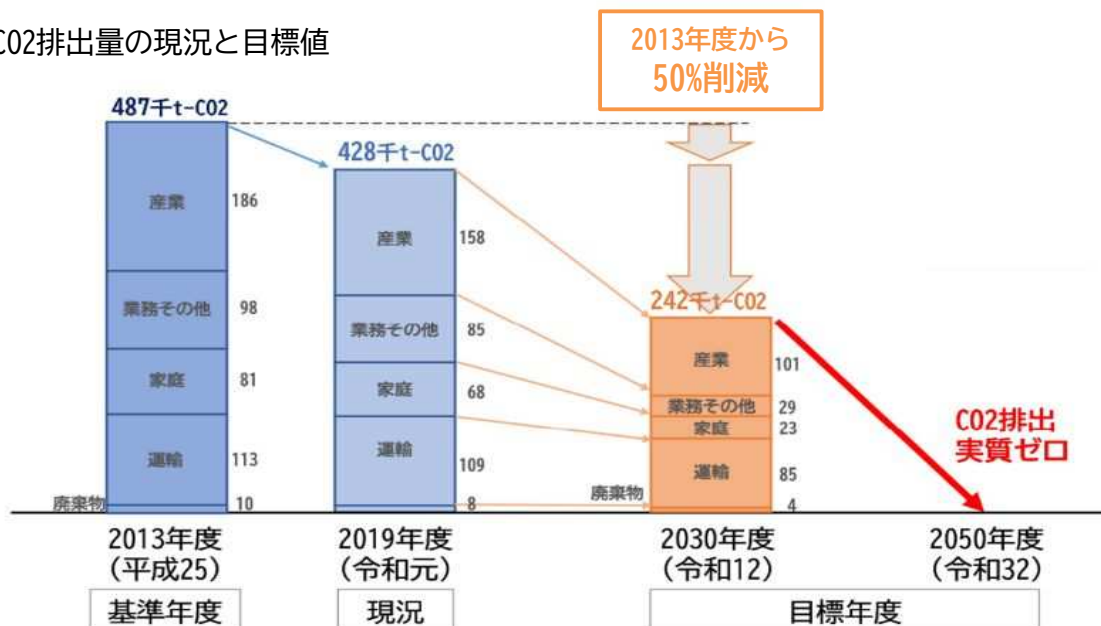
(2) 住宅太陽光発電×ゼロカーボン・ドライブによる再エネの積極導入

家庭部門及び運輸部門での削減対策を加速的・相乗的に進めるため、エネルギーの地域循環につながる、住宅への太陽光発電設備設置とゼロエミッション車の同時導入等を推進する。

(3) 脱炭素化重点エリアづくり

先進的かつモデル的な取組となるよう、関係事業者などとの連携・協働により、脱炭素化を重点的に進めるエリアを創出する。

3 CO2排出量の現況と目標値



【増減理由】

「常滑市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定したため。

4 款	1 項	5 目	事業名	家庭用LED照明器具等購入支援事業費				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
40,256,000	40,256,000	40,256,000	0	0	0	0	[-%] -		

【目的】

一般家庭において使用されるLED照明器具の設置費用を補助することで、電力消費量を削減し、恒久的に電気料金を抑制することによりコロナ禍の電気代高騰の影響を受けた市民の支援を行う。

【事業の実施内容・成果】

- 1 補助金額
購入設置費用の2/3で100円未満切り捨て（上限額は3万円）
※購入設置費用とは、購入費、取付手数料、処分費用、消費税等の合計額。
- 2 補助対象
市民が自ら居住する市内の住宅の照明器具を、蛍光灯や白熱電球からLED照明器具に取り換えるものを対象とした。ただし、新たに取り付けるものは対象外とした。
- 3 補助条件
市内の登録事業者から購入して、その登録事業者が取り付けしたもの。同一世帯1回限り。
- 4 補助期間
令和4年8月29日から令和5年1月31日までに取り換え工事が完了したもの。

- 5 実績 (単位：人、円)

申請者数	金額
1,478	39,180,000



4 款	2 項	1 目	事業名	公害対策事業費	担当課	生活環境課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3,135,711	2,059,200	208,571	0	0	1,850,629	1,076,511	[110.4%] 1,865,160

【目的】

市民の健康と良好な生活環境を保全する。

【事業の実施内容・成果】

公害の未然防止のため、水質・騒音等の調査を実施し、生活環境の監視に努めた。

1 環境調査

(1)水質汚濁状況調査

調査項目	調査場所・地点	調査回数
生活環境の保全に関する項目	河川 9か所	年2回実施
	海域 5か所	
	湖沼 7か所	
人の健康の保護に関する項目	河川 9か所	

(2)騒音調査

調査項目	調査地点	調査回数
環境騒音(道路に面する地域以外)	4地点	年1回実施
環境騒音(道路に面する地域)	1地点	
自動車騒音	1地点	

(3)地盤沈下調査

調査項目	調査地点	調査回数	備考
地下水位	1地点	月1回実施	県より受託

2 届出状況

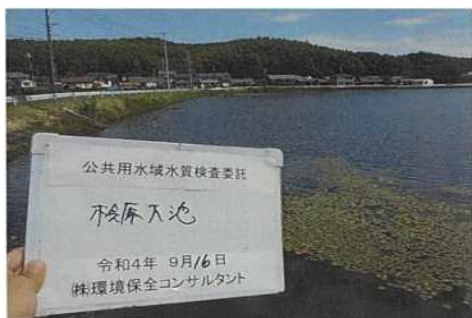
(単位：件)

年 度	騒音特定 施設	振動特定 施設	悪臭関係 工場	特定建設 作業
令和4年度	27	29	23	346
令和3年度	27	28	23	300

3 公害苦情申立件数

(単位：件)

年 度	大気 汚染	水質 汚染	土壌 汚染	騒音	振動	悪臭	その他	合計
令和4年度	23	2	1	10	5	14	1	56
令和3年度	34	4	0	18	3	9	1	69



4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ処理事業費	担当課	生活環境課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		
191,151,750	188,060,176	0	0	1,259,323	186,800,853	3,091,574	[122.9%] 153,043,014

【目的】

家庭から排出されるもえるごみを適切に収集運搬する。また、高齢者等のごみの回収や一斉清掃及び地区回収で発生する刈草・剪定枝を資源化することによって、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

【事業の実施内容・成果】

市内に約880か所あるもえるごみの集積場に排出されたもえるごみを、週2回の収集体制で委託により収集し、知多南部広域環境センター（ゆめくりん）に搬入した。やきもの散歩道内は道路幅が狭いため、別途軽トラックでの収集を行った。

公共施設については、もえるごみは週2回、もえないごみ・資源物は月1回の収集を実施した。

○家庭系ごみ収集量（公共ごみ含む）

（単位：t）

年 度	家庭系ごみ		公共施設		
	可燃ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	資源物	計
令和4年度	8,899	106	2	19	127
令和3年度	9,054	239	42	26	307



【増減理由】

もえるごみの搬入先が「クリーンセンター常武」から「ゆめくりん」に移行し運搬距離が伸びたことにより、ごみ収集運搬委託料が増額となったため。

4 款	3 項	2 目	事業名	資源物等回収事業費				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	資源物売却金・寄附	一般財源				
125,589,900	121,974,403	0	0	10,546,383	111,428,020		3,615,497	[100.8%] 121,029,379	

【目的】

ごみの減量と資源の有効利用を図るため、市内全地区約190か所でもえないごみ・資源物及びプラスチック製容器包装の分別収集を行う。また、資源ごみ回収団体へ報奨金を支給する。

【事業の実施内容・成果】

○分別収集の実施

平成18年2月から、プラスチック製容器包装と紙製容器包装の分別収集を開始したことで、常滑市の分別を4大区分17分別とし、容器包装リサイクル法に定める全品目のリサイクルを実施している。

缶類、紙類、金属製粗大ごみなどは民間事業者の有償で売却し、資源化に努めた。陶器・ガラス類は、樽水字奥平地内の一般廃棄物最終処分場で埋立処分を行った。

変更月	内容
平成26年4月	小型家電に含まれる貴金属やレアメタル等の資源化を行うため、市役所に小型家電回収ボックスを設置して回収を開始
平成27年6月	青海公民館、とこなめ市民交流センター、南陵公民館の3か所でも小型家電の回収を開始
平成27年7月	刈草・剪定枝の分別収集を開始
平成30年4月	紙製容器包装の範囲を拡大し、その他紙類の分別収集を開始
令和2年4月	小型家電の地区収集を開始

○資源物収集量

(単位：t)

年 度	新聞	雑誌	ダンボール	紙パック	その他紙類	布類	プラ製容器包装
令和4年度	295	109	125	8	141	55	410
令和3年度	319	120	134	10	150	61	417
年 度	アルミ缶	スチール缶	びん	ペットボトル	もえないごみ	小型家電	計
令和4年度	31	9	192	78	130	37	1,620
令和3年度	33	10	197	94	147	52	1,744

○資源物団体回収量

(単位：t)

年 度	新聞	雑誌	ダンボール	布類	金属類
令和4年度	136	94	176	15	1
令和3年度	111	91	174	16	1
年 度	アルミ缶	スチール缶	紙パック	計	
令和4年度	8	1	5	436	
令和3年度	8	1	5	407	



4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ減量化推進事業費	担当課	生活環境課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	売却金・ごみ基金等	一般財源		
120,974,939	114,308,380	1,000,000	0	93,970,587	19,337,793	6,666,559	[102.6%] 111,459,259

【目的】

ごみの減量化を図るため、家庭から出る生ごみを自宅でたい肥化等するための支援の実施や、地区での分別収集やゆめくりんへの搬入以外の資源物の受入場所として資源回収ステーションを運営する。また不法投棄を防ぐため、不法投棄監視パトロールの実施や廃棄物の撤去を行うとともに、市内集積場の不適正排出物の監視活動に努める。

【事業の実施内容・成果】

1 生ごみ減量化推進費

市内の販売店で生ごみ減容機器を購入した市民を対象に、生ごみ減容機器設置報奨金を交付した。また、生ごみのたい肥化に必要なアスパを無料配布した。

(1)生ごみ減容機器設置報奨金実績

機器	コンポスト	EMぼかし容器	キエー口	電動式生ごみ処理機	計	
						
補助率	2/3	2/3	2/3	1/2	—	
補助上限額(円)	4,000	4,000	10,000	32,000	—	
令和4年度	基数(基)	35	14	13	15	77
	報奨金(円)	104,400	16,000	130,000	442,000	692,400
令和3年度	基数(基)	23	15	5	11	54
	報奨金(円)	64,600	12,500	50,000	324,700	451,800

(2)アスパの配布

市役所、青海公民館、市民交流センター、南陵公民館にて、令和4年度は15,000袋（令和3年度は14,787袋）配布した。

2 資源回収ステーション運営費

令和4年度は258日(令和3年度257日)開設し、利用者は87,841人(令和3年度95,915人)で前年度比8.4%減であった。

(1)資源回収ステーションの概要

- ・開設日：毎週 金、土、日、月、火曜日(年未年始は除く)
- ・開設時間：午前8時30分から午前11時30分
- ・開設場所：常滑市新開町6丁目1番地32
- ・回収品目：①資源物(缶類、びん類、ペットボトル、紙類、布類)、②もえないごみ(もえないごみ、コード・針金類)、③陶器・ガラス類、④パソコン・携帯電話、⑤プラスチック製容器包装、⑥家電製品(布製の家電、家電4品目を除く)、⑦粗大ごみ(金属製・木製)、⑧食用油、⑨鉱物油(エンジンオイル)、⑩バッテリー、⑪刈草・剪定枝

3 不法投棄対策事業費

不法投棄監視員2名体制で、不法投棄監視パトロールを年間129日実施し、不法投棄の早期発見・早期回収により、不法投棄の誘発防止に努めた。

回収した廃棄物は、ゆめくりん、一般廃棄物最終処分場へ搬入し、適切な処理を行った。また、リサイクル家電やタイヤなどの処理困難物についても適正に処分を行った。

特に悪質と認められる集積場等に不法投棄監視カメラを設置し、不法投棄の誘発防止に努めた。

4 款	3 項	2 目	事業名	ごみ減量化推進基金積立金	担当課	生活環境課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ごみ処理手数料	一般財源		
90,851,000	90,293,151	0	0	90,293,151	0	557,849	[96.9%] 93,136,397

【目的】

家庭ごみの有料化により徴収したごみ処理手数料をごみの減量化及び資源化に関する施策、広域ごみ処理施設の整備に関する経費に充てるため、ごみ減量化推進基金積立金として積み立てる。

【事業の実施内容・成果】

家庭ごみの減量と資源化のさらなる促進のため、資源回収ステーション運営費等を積立金から使用した。令和3年度から知多南部広域環境センター建設に係る起債の償還が始まったため、知多南部広域環境組合分担金の内、起債償還分を積立金から使用した。

○ごみ減量化推進基金積立金

(単位：円)

年 度	前年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
令和4年度	189,197,590	90,293,151	104,528,533	174,962,208
令和3年度	199,856,260	93,136,397	103,795,067	189,197,590

○取崩額内訳

(単位：円)

年 度	資源回収ステーション運営費 (※1)	生ごみ減量化推進費	啓発活動費	指定ごみ袋 作成販売費
令和4年度	23,979,243	1,667,400	1,034,502	35,066,280
令和3年度	27,403,266	1,455,120	1,071,489	34,495,935
年 度	刈草・剪定枝資源化 事業費(※2)	知多南部広域環境組合 分担金	計	
令和4年度	28,502,575	14,278,533	104,528,533	
令和3年度	28,647,790	10,721,467	103,795,067	

※1 資源回収ステーション運営費は、資源回収ステーション分資源物売却金などを差し引いた額を取崩した。

※2 刈草・剪定枝資源化事業費は、元気な愛知の市町村づくり補助金などを差し引いた額を取崩した。



資源回収ステーション



ゆめくりん

4 款	3 項	3 目	事業名	合併処理浄化槽設置費補助金				担当課	生活環境課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
34,148,000	29,565,000	14,378,000	0	0	15,187,000		4,583,000	[78.9%] 37,450,000	

【目的】

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、公共下水道整備済区域内外の住民サービスの差を緩和するため、くみ取便槽や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替えを推進する。

【事業の実施内容・成果】

浄化槽補助金申請者に対して、補助金を支給した。

○補助上限額

人槽区分	新規	転換
5人槽	199,000円	332,000円
6～7人槽	248,000円	414,000円
8～10人槽	329,000円	548,000円

○補助件数及び金額

令和4年度	区域外		区域内		計	
新設	43件	9,339,000円	0件	0円	43件	9,339,000円
転換	33件	20,226,000円	0件	0円	33件	20,226,000円
計	76件	29,565,000円	0件	0円	76件	29,565,000円

令和3年度	区域外		区域内		計	
新設	46件	9,546,000円	0件	0円	46件	9,546,000円
転換	44件	27,490,000円	1件	414,000円	45件	27,904,000円
計	90件	37,036,000円	1件	414,000円	91件	37,450,000円



5人槽の合併処理浄化槽

【増減理由】

転換の申請件数が減少したため（前年度比△27%）。

6款 農林水産業費

6 款	1 項	3 目	事業名	里山林整備事業費（小鈴谷）				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
21,857,000	10,456,438	10,456,438	0	0	0	11,400,562	[284.4%] 3,676,700		

【目的】
地域住民や活動団体等が主体となって行う里山林の環境整備を支援するため、県が令和元年度から実施している「提案型里山林整備事業（あいち森と緑づくり事業交付金）」を活用し、里山林を整備する。

【事業の実施内容・成果】
小鈴谷白山社裏山の森林整備について、調査設計に基づいた樹木間伐を実施した。

○事業の概要
事業期間：令和3年度～令和5年度
事業箇所：小鈴谷白山社（小鈴谷字赤松地内）
活動団体：小鈴谷区等
事業面積：A＝約0.6ha
事業内容：令和4年度 伐採委託 N＝256本
事業費：10,456,438円

【増減理由】
事業の本格実施により事業量が増えたため。

6 款	1 項	3 目	事業名	6次産業化施設整備事業費				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
50,000,000	41,761,000	41,761,000	0	0	0	8,239,000	[-%] -		

【目的】
農漁業者等が加工・販売施設等を整備する取組を支援することで、農漁業者の所得向上や地域活性化を図る。

【事業の実施内容・成果】
鶏卵を使用した食品製造及び販売施設（ベーカリー）の整備について、補助金を交付した。

○事業概要
事業実施主体：(株)デリーファーム
事業内容：パン製造販売施設の整備
事業実施場所：大谷字芦狭間地内
事業費：107,943,110円
補助金額：41,761,000円

クリームパン

6 款	1 項	3 目	事業名	農業経営収入保険補助金				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,000,000	985,148	985,148	0	0	0	1,014,852	[59.8%] 1,648,600		

【目的】

農業経営は、自然災害による収量減少や新型コロナウイルス感染症の影響による市場価格の低下など様々なリスクにさらされており、収入減少を補填する農業経営収入保険制度の重要性が高まっている。このため、農業経営収入保険に要する保険料を一部補助し、農業経営収入保険への加入促進を図ることで市内農業者の経営の安定を目指す。

【事業の実施内容・成果】

農業経営収入保険の掛金のうち掛け捨て部分の保険料の一部を補助し、令和5年度の農業経営収入保険加入者が25件となった。

農業者	件数
水稲	7件
果樹	6件
花き	5件
野菜	7件
合計	25件

6 款	1 項	3 目	事業名	配合飼料価格高騰対策支援 事業費				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
20,000,000	19,430,400	19,430,400	0	0	0	569,600	[-%] -		

【目的】

新型コロナウイルス感染症や資材価格及び燃料価格の高騰に伴い、大部分を輸入に頼っている飼料価格が高騰しており、飼料費が経営費の半分近くを占める畜産経営は大変苦しい状況である。畜産経営者の負担を軽減するため、国の「配合飼料価格安定制度」において、畜産農家が負担する積立金に対する支援を行う。

【事業の実施内容・成果】

市内に住所または本社を有する畜産農家23戸に対し、配合飼料価格安定制度の契約数量1トン当たり600円の積立金のうち400円を補助した。

畜種	戸数	補助金額(円)
養鶏	11	14,222,400
養鶉	2	697,600
養牛	8	662,400
養豚	2	3,848,000
合計	23	19,430,400

6 款	1 項	3 目	事業名	新規就農者経営発展支援事業 補助金				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
12,720,000	11,220,000	11,220,000	0	0	0	1,500,000	[-%] -		

【目的】

農業従事者の減少及び高齢化が進む中、新規就農者への支援により農業への人材の一層の呼び込みと定着を図る。

【事業の実施内容・成果】

新規就農者及び親元就農から5年以内に経営継承をした者に対して助成をした。

1 事業概要

(1) 機械・施設等導入支援

補助対象者 : 就農者2人
 補助内容 : 農業用機械の導入(トラクター、田植え機、コンバイン他)
 補助対象事業費 : 11,030,000円
 補助金 : 8,220,000円(事業費の3/4以内)

(2) 経営開始支援

補助対象者 : 就農者2人
 補助金 : 3,000,000円(1人当たり1,500千円/年)



トラクター



田植え機



コンバイン

6 款	1 項	5 目	事業名	県道板山金山線付替 農業用水路公共補償費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	公共補償費	一般財源				
4,703,000	3,056,270	0	0	3,056,270	0	1,646,730	[-%] -		
6 款	1 項	5 目	事業名	西知多道路事業付替 農道・用排水路公共補償費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	公共補償費	一般財源				
17,123,000	14,279,399	0	0	14,279,399	0	2,843,601	[18.1%] 78,904,462		
8 款	2 項	3 目	事業名	西知多道路事業付替 市道公共補償費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	公共補償費	一般財源				
9,232,000	459,899	0	0	459,899	0	8,772,101	[3.1%] 14,728,766		

【目的】

愛知県が施行する西知多道路事業により分断される市道・農道等の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得するもの。また、西知多道路事業に関連して県が実施する県道板山金山線改良工事により支障となる水路の機能を補償するため、付替工事に係る用地を公共補償で取得する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 県道板山金山線付替農業用水路公共補償費
 用地売買契約を締結した。
 ・事業用地買収契約：地権者5名 5筆 A=246.75㎡ 契約金額 2,615,550円
 ・印紙代 1,600円
 ・分筆・所有権移転委託料 439,120円
- 2 西知多道路事業付替農道・用排水路公共補償費
 用地売買契約を締結した。
 ・事業用地買収契約：地権者5名 12筆 A=3,533.31㎡ 契約金額 13,938,584円
 ・印紙代 7,900円
 ・分筆・所有権移転委託料 332,915円
- 3 西知多道路事業付替市道公共補償費
 分筆、所有権移転を委託した。
 ・分筆・所有権移転委託料 459,899円

【増減理由】

用地買収が進み、事業量が減ったため。

6 款	2 項	2 目	事業名	のり養殖食害防止対策事業費 補助金				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
5,000,000	3,663,800	3,663,800	0	0	0	1,336,200	[71.2%] 5,143,750		

【目的】

のり養殖業にとって近年の大きな問題として魚や鳥による食害があり、生産量にも大きな影響を及ぼしている。こうした状況に適切に対処し、食害防除対策への支援を行うことで漁業者の経営安定と、水産物の安定供給を目指す。

【事業の実施内容・成果】

漁業協同組合が実施する、のり養殖食害防止対策に必要な資材の購入に要する経費に対して、補助金を交付した。

○事業概要

事業実施主体 : 鬼崎漁業協同組合
 事業実施場所 : 鬼崎漁業協同組合のり養殖漁場
 施設整備内容 : 防除網 922枚等
 総事業費 : 8,060,360円
 補助対象事業費 : 7,327,600円
 補助金 : 3,663,800円(事業費の1/2以内)

【増減理由】

防除網の購入希望者が少なかったため。

7款 商工費

7 款	1 項	2 目	事業名	プレミアム付商品券事業費				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財源内訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	販売収入	一般財源		[-%]		
276,594,222	269,235,222	73,465,222	0	195,370,000	400,000	7,359,000	-		

【目的】

物価上昇の影響を受ける生活者を支援するため、プレミアム付き商品券を発行し、市内での消費活性化を促すことにより、市内事業者の支援を図る。

【事業の実施内容・成果】

1冊6,500円分の商品券を、5,000円で販売した。

事業概要	結果
1. 対象世帯 市内全世帯：25,346世帯	1. 購入世帯 10,212世帯（1次販売 6,709世帯、2次販売 3,503世帯） ※対象世帯の約40.3%
2. 販売予定冊数 全40,000冊 ※1世帯につき4冊まで	2. 購入冊数 39,074冊（1次販売 26,335冊、2次販売 12,739冊） ※販売予定冊数の約97.7%
3. 総額（プレミアム分含む） 260,000千円	3. 発行金額 253,981千円 ※総額の約97.7%
4. 使用期間 令和4年10月1日～令和5年1月31日	4. 換金金額 252,641千円 ※発行金額の約99.5%
	5. 参加店舗数 267件（小売 118件、飲食 100件、その他 49件）



7 款	1 項	3 目	事業名	常滑焼まつり回遊性向上事業費				担当課	経済振興課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
500,000	476,550	476,550	0	0	0	23,450	[-%] -		

【目的】

「第56回常滑焼まつり」の盛り上げと市内混雑緩和を目的として、会場間を結ぶシャトルバスの運行経費を負担する。また、コロナ禍や燃料高騰の影響を受ける市内交通事業者に運行を依頼することで、事業継続を支援する。

【事業の実施内容・成果】

ボートレースとこなめ駐車場を使ったパークアンドライドを来場者に促した結果、ほぼ全便が満員で運行され、会場間の回遊性向上や、市内道路・周辺駐車場の混雑緩和に寄与した。
シャトルバスの運行を、市が負担金を拠出した「常滑焼まつり協賛会」から市内交通事業者に発注することで、事業継続を支援した。

実施時期：令和4年10月8日(土)、9日(日) ※30分間隔で運行
 運行経路：ボートレースとこなめ⇄やきもの散歩道⇄セラモール
 乗降者数：1,542人(10月8日：883人、10月9日：659人)



7 款	1 項	3 目	事業名	食と器の出逢い事業補助金	担当課	観光戦略課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		
7,016,500	3,321,500	0	0	3,321,500	0	3,695,000	[-%] -

【目的】

「常滑市観光戦略プラン2022」では、市の特性である常滑焼を活用したグルメを「ご当地グルメ」として訴求することで観光消費額の増加を目指している。そのため、常滑焼の食器で常滑の食材や地酒を提供し観光客をもてなすことで常滑の魅力の向上を図る。

【事業の実施内容・成果】

飲食提供用の常滑焼を購入した市内の飲食店や宿泊施設に対して、最大20万円（補助率：初申請は購入金額の2/3。2回目以降は1/2。）補助することで、常滑焼の器で飲食を楽しめる店舗が増加した。

また、常滑焼で飲食できることをステッカーを用いてPRすることや、窯元や購入できる場所等の情報を店内及びSNS等で紹介することを補助の条件としたことで、観光客による常滑焼の購入につながるよう促した。

申請件数：25店舗
 申請額：6,021,415円
 補助額：3,305,000円
 ステッカー製作費：16,500円



いいね！: tokoname_city_他
 recipio05 今日は当店で使用しているお皿のご紹介です♪
 レシビワで使用しているお皿達は、
 こだわりを持って選定しております💖
 本日で紹介するのは地元常滑市
 TOKONAME STOREさんの
 カラフルなマグカップ&ソーサーです♪
 きめの細かい土肌と、淡く優しい色が特徴で、
 コロンと可愛いフォルムに癒されます🍷
 温かいドリンクは、こちらでお出ししております🍵
 直営店舗、もしくはオンラインショップからも
 ご購入頂けます🍷
 直営店舗では種類とカラーが豊富で、
 可愛い食器がずらりと並んでいます。
 お時間がある方は、是非直営店舗まで足を運んでみてくださいね🍷
 住所：愛知県常滑市唐松町6-70-2
 →レシビワから車で約10分

SNSによるPR



店内でのPR



PRステッカー

7 款	1 項	3 目	事業名	修了生定着促進補助金	担当課	とこなめ陶の森	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金	一般財源		
360,000	312,000	0	0	312,000	0	48,000	[288.9%] 108,000

【目的】

とこなめ陶の森の研修修了生が、常滑市内で作陶活動を行う工房の家賃に係る補助金を交付することにより、常滑焼の持続的発展を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 事業の概要

研修修了生が常滑市内で作陶活動を行う工房の家賃に係る補助金を交付。

(1) 対象者：研修修了生のうち、次に掲げる要件を全て満たすもの

- ・工房の契約者本人であること
- ・工房の貸主から見て2親等以内の親族でないこと
- ・市税の滞納がないこと

(2) 交付対象期間

修了した翌年度から3年間

(3) 補助金の月額

1万円又は家賃の1/2のいずれか低い額

2 補助実績

(単位：人、円)

年度	受給者数	金額
令和4年度	3	312,000
令和3年度	1	108,000

7 款	1 項	4 目	事業名	研究研修事業費	担当課	とこなめ陶の森	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	陶業陶芸基金等	一般財源		
6,067,723	4,729,029	0	0	4,729,029	0	1,338,694	[107.2%] 4,410,471

【目的】

「常滑の”まち”とともにづくり手を育てる、自主性と探求心を持ったづくり手を育てる、基礎を身に付けてプロセスを大切にするづくり手を育てる」を基本方針に、やきものづくりを生業とする人材を育てる。

【事業の実施内容・成果】

1 研修制度

研修期間を2年間、1学年定員5名として、現役の職人・作家及びとこなめ陶の森の職員（技師）を講師に研修生事業を実施した。1年次は主に基礎知識及び技術の習得を、2年次は主に応用技術の習得を図った。

(1) 受講状況

令和4年度は1年生(第40期生)4名が入所、2年生(第39期生)3名が令和5年3月に修了した。

出身地	1年(第40期生)	2年(第39期生)
知多半島	1名	1名
県内	1名	1名
県外	2名	1名
合 計	4名	3名

(2) 研修生募集

令和5年度に入所する研修生を募集し、試験を経て5名を第41期研修生とした。

区 分	1次募集	2次募集
試験日	令和4年12月18日(日)	令和5年2月5日(日)
受験者数	5名(応募6名)	3名
合格者数	3名	2名

2 窯等の利用状況

作陶活動を行う者に対し、窯や設備等の貸出を行った。

区 分	令和4年度	令和3年度
電気窯、ガス窯	44回	34回
その他設備	15回	10回
合 計	59回	44回

3 公開講座

作陶活動を行う者に対し、技術力向上を目的に実施した。なお、一般市民向けやきものワークショップは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

テーマ及び講師	開催日	参加者数
テーマ：今の自分を越えるためにしていること 講 師：山本 淳平 氏(陶芸家)	令和4年10月30日(日)	11名

7 款	1 項	5 目	事業名	中部臨空都市等企業立地推進費	担当課	魅力創造室	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
693,000	635,977	0	0	0	635,977	57,023	[133.6%] 475,994

【目的】

中部臨空都市及び内陸部へ企業の誘致を図る。

【事業の実施内容・成果】

中部臨空都市において愛知県企業庁と連携し、誘致活動を実施した。
新たに空港対岸部（りんくう町）に2社が進出した。

1 企業誘致活動（産業立地セミナー）

愛知県内における新規立地・事業拡大に繋げることを目的とし、首都圏や近畿圏の主要企業や外資系企業に立地優位性や発展性などをPRするもの。

(1) 愛知県産業立地セミナー2022 IN 大阪

令和4年7月25日（月）16:00～18:20 ホテルグランヴィア大阪
市の産業用地や観光等の情報提供PRブースを設置し、誘致活動を行った。

(2) 愛知県産業立地セミナー2022 IN 東京

令和4年11月15日（火）16:00～18:20 グランドプリンスホテル高輪
愛知県内の地域の魅力紹介として市長による常滑市のPR講演を行った。
市の産業用地や観光等の情報提供PRブースを設置し、誘致活動を行った。

2 中部臨空都市の分譲状況（令和5年3月31日現在）

場 所	開発面積 (ha)	分譲計画面積 (ha)	契約面積 (ha)	契約率 (%)	立地企業数
空 港 島	107.0	70.2	56.0 (56.0)	79.8 (79.8)	25社 (25社)
空港対岸部 [りんくう町]	123.0	90.9	67.8 (66.8)	74.6 (73.5)	28社 (27社)
合 計	230.0	161.1	123.8 (122.8)	76.9 (76.2)	53社 (52社)

※下段の（ ）は令和4年3月31日時点

※分譲面積には愛知県国際展示場（28.6ha）、空港警察署、消防署空港出張所等の公共有償分を含む。

3 令和4年度の契約企業

場 所	企業名	事業内容	形態	契約面積	契約年月日
りんくう町	株式会社ニトリ	小売店舗	購入	6,430.85㎡	R4.5.25
りんくう町	株式会社スガテック	自社向け技能研修施設	購入	7,500.28㎡	R5.2.20
合 計	2社			13,931.13㎡	

7 款	1 項	5 目	事業名	内陸工場用地推進費				担当課	魅力創造室
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
11,872,000	11,048,321	0	0	0	11,048,321	823,679	[449.1%] 2,460,172		

【目的】

新たな産業用地について検討するため、需要調査を実施する。
既存の工業団地等について立地企業が快適に事業を行えるよう、維持管理を行う。

【事業の実施内容・成果】

1 産業用地需要調査等

企業の産業用地取得ニーズや工場等の新設・移転に関する情報、本市の産業特性、企業誘致に適した業種等を把握することで、新たな産業用地の造成等に関する検討の基礎資料とすることを目的に調査を実施した。

(1) 市内企業向け調査

市内に本社または事業所を有する80社に対して、アンケート調査・ヒアリング調査を実施した。

有効回答件数 33社/80社（有効回答率41.3%）

(2) 重点業種分析調査

過去の調査結果で7割以上の企業が「取引先や市場との距離が近い」ことを重視していたことから、市の産業構造を調査し、従業員数や売上高が、大きい又は増加傾向にある業種（市内主要業種）の企業と取引の多い業種を本市への立地可能性がある業種（重点業種）とした。

市内主要業種	「繊維工業」「窯業・土石製品製造業」「金属製品製造業」「はん用機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」「飲食品小売業」「織物・衣服・身の回り品小売業」「運輸に付帯するサービス業」
重点業種	「その他の鉄鋼製品卸売業」「自動車部分品・附属品製造業」「その他の建築材料卸売業」「陶磁器製タイル製造業」「金属プレス製品製造業（アルミニウム・合金を除く）」「建築用金属製品製造業（サッシ、ドア、建築用金物を除く）」「他に分類されない運輸に付帯するサービス業」「プラスチック卸売業」「その他の化学製品卸売業」「陶磁器用はい土製造業」

(3) 重点業種企業向け調査

重点業種に分類される企業、全国4,000社に対して、アンケート調査・ヒアリング調査を実施した。

有効回答件数 859社/4,000社（有効回答率21.5%）

(4) 市内企業フォローアップ調査

市内企業向け調査において、産業用地の取得について「計画または検討している」又は「興味がある」と回答し、かつ、「常滑市が企業立地候補地となる可能性がある」と回答した企業に対して、検討・検討内容の詳細や用地に対する要望をヒアリングした。

2 既存工業団地の環境管理

各工業団地等の公共緑地・調整池の除草、樹木の伐採、調整池の浚渫を行った。

【増減理由】

需要調査、調整池浚渫を実施したため。また、昨年まで別事業で予算計上していた各工業団地の公共緑地・調整池の除草を本事業内で実施したため。

7 款	1 項	5 目	事業名	立地促進奨励金				担当課	魅力創造室
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
142,907,000	142,907,000	0	0	0	142,907,000	0	[52.0%] 274,717,000		

【目的】

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 概要

りんくう町に進出した企業に対して、前年度に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額から算出した額を奨励金として交付した。

(1) 対象区域

指定地域：県が造成した空港対岸部地域開発用地

特別地域：指定地域のうち、県が実施するりんくう常滑北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

(2) 指定地域の年別交付率

年 度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度
交付率	100%	100%	75%	50%	50%

(3) 特別地域の年別交付率

年 度	初年度～5年度	6年度～10年度
交付率	100%	50%

2 奨励金交付実績

常滑市空港対岸部企業立地促進条例に基づき、5社に対し、奨励金を交付した。

○奨励金交付実績

年 度	奨励金の計	対象企業数							合計
		指定地域					特別地域		
		初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	～5年度	～10年度	
		100%	100%	75%	50%	50%	100%	50%	
令和4年度	142,907,000円	1社	1社	1社	—	1社	—	1社	5社
令和3年度	274,717,000円	1社	1社	—	1社	5社	1社	—	9社
令和2年度	269,884,000円	1社	—	1社	5社	—	1社	—	8社
令和元年度	293,837,000円	—	1社	5社	—	3社	1社	—	10社
平成30年度	430,858,000円	1社	5社	—	3社	—	1社	—	10社

【増減理由】

交付対象企業数の減及び特別地域企業の交付率の減のため。

7 款	1 項	7 目	事業名	観光戦略プラン事業費	担当課	観光戦略課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		[-%]
13,221,683	11,475,945	0	0	5,115,805	6,360,140	1,745,738	-

【目的】

「常滑市観光戦略プラン2022(計画期間：令和4～8年)」に基づき戦略的に施策を推進することで、セントレア・りんくう地域から市街地への誘客、ブランド力向上、観光消費額増加を目指し常滑市の発展に繋げる。

【事業の実施内容・成果】

- 1 総合観光パンフレット「常滑じゃらん」制作業務委託：5,368,000円
従来の本市の観光パンフレットは、やきもの散歩道など名所旧跡を掲載したものであった。「観光戦略プラン2022」を策定した際に『観光客の興味度が高く、これから認知度を上げていきたい地域資源』が判明したことを受け、観光消費に直接つながるような買物スポット、遊び・体験メニュー、グルメ情報などを掲載した新しい観光総合パンフレット「常滑じゃらん」を、計画策定の支援を受けた(株)リクルートに委託して作成した。
・常滑じゃらん (A4判・カラー・16P) 54,000部

- 2 観光PR「ハッピーカモントコナメポスター」
制作業務委託：1,738,000円
『観光客の興味度が高く、これから認知度を上げていきたい地域資源』のPRや、「観光地とこなめ」として目指すべき姿として定めたキーワード『ハッピーカモントコナメ』訴求のため、観光PRポスターを制作した。
・観光ポスター (A1横判・カラー) 100部×8種類
・観光ポスター (B2縦判・カラー) 150部×8種類



- 3 オンライントラベルエージェント活用推進補助金：987,985円
インターネットを通じた旅行予約の受付(通称：オンライントラベルエージェント)は、スマホで簡単に予約出来るようになることから予約数が増えることがメリットであり、積極的な活用で販売額を伸ばせるが、販売手数料が発生するデメリットもある。
そこで、じゃらん「遊び・体験」に掲載する事業者に対して、販売手数料を全額補助(上限10万円)することで、掲載プラン数及び観光消費額の増加を促進した。
・掲載プラン数：令和4年4月時点 30プラン → 令和5年4月時点 81プラン(+51プラン)
・体験の取扱高：令和4年4月 280万円 → 令和5年4月 663万円(+383万円)

- 4 名鉄EMOTION! 常滑キャンペーン業務委託：2,275,900円
名古屋鉄道株式会社と連動して行うPUSH型プロモーション「名鉄EMOTION! 常滑キャンペーン」のリーフレット作成、Instagram投稿キャンペーン実施を(一社)とこなめ観光協会に委託した。
・リーフレット (A4判・カラー・4P) 50,000部
・Instagram投稿キャンペーン投稿数 (テーマ：私がハッピーになれる瞬間) 156件



- 5 常滑市観光戦略プラン推進アドバイザー
業務委託：1,100,000円
「観光戦略プラン2022」策定支援を受け、観光に関する協定を締結した(株)リクルートに、計画実施期間となる令和4年度以降も伴走支援を受け、アクションプラン事業推進、課題解決の提案を受けるため、アドバイス業務を委託した。
・「アクションプラン推進会議」22回開催
・事業者向けセミナー2回開催

7 款	1 項	7 目	事業名	大野海水浴場整備事業費				担当課	観光戦略課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	土地賃借料	一般財源				
11,800,350	11,783,850	0	0	973,164	10,810,686	16,500	[-%] -		

【目的】

大野海水浴場利用者の利便性の確保や魅力向上を図るため、大野海水浴場に隣接する市有地を民間事業者に貸し付けるにあたり、必要な整備を行う。

【事業の実施内容・成果】

- 1 大野海水浴場改修工事 9,361,000円
 - ・不要施設の撤去（柵、電柱等）
 - ・敷地内通路の碎石舗装
 - ・道路側溝の整備
 - ・管理事務所、倉庫の設置
- 2 大野海水浴場排水管等布設工事 2,403,500円
 - ・排水管・集水桝の布設
- 3 契約費用 19,350円
 - 公証役場手数料（事業用定期借地権設定契約）
 - ※貸付事業者と折半



民間事業者が整備した施設

7 款	1 項	7 目	事業名	特産品開発事業費				担当課	魅力創造室
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,552,000	1,724,984	0	0	0	1,724,984	827,016	[-%] -		

【目的】

常滑市に関する新たな特産品の開発及びその販売を促進し、情報発信することによって、常滑市としての知名度向上を図るとともに、地域の活性化を生み出す。

【事業の実施内容・成果】

特産品開発事業費補助金

1 補助対象事業

常滑市の特性を生かした新たな特産品の開発又は既存の特産品の改良及びその販路拡大のための事業

2 補助対象経費

- ・ 新たな特産品の開発又は既存の特産品の改良のための調査研究に係る経費
- ・ 特産品の容器、包装及びパンフレット等のデザインに係る経費
- ・ 特産品の販路拡大のための展示会への出展、セミナーへの参加、専門コンサルタントへの委託及び物販イベント等に係る経費

3 補助金額

補助対象経費の2/3（上限50万円）

4 補助実績

4件（開発1件、デザイン1件、販路拡大2件） 計1,720,000円



藍染制作

7 款	1 項	7 目	事業名	やきもの散歩道路面整備事業費	担当課	観光戦略課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		[-%]
5,425,200	5,425,200	0	0	5,425,200	0	0	-

【目的】

土管坂休憩所西側擁壁沿いの道は、路面の東半分に「ケサワ」が敷き詰められており、西側半分はコンクリート舗装になっている。
毎年、多くの観光客が訪れるやきもの散歩道のメインルートであることから、景観に配慮した補修を行う。

【事業の実施内容・成果】

路面に敷き詰めるケサワは商品として存在していないことから、ケサワの製作及び設置工事を行った。
今回の施工により、多くの観光客が訪れる土管坂周辺の景観が一体感のあるものとなった。

○事業の内訳

- ・ケサワ製作費 1,886,500円
- ・ケサワ設置工事 3,538,700円



ケサワ製作の様子



施工前



施工後

8款 土木費

8 款	2 項	3 目	事業名	多屋線道路改良事業費 多屋町				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
73,402,000	69,408,100	21,545,100	42,900,000	0	4,963,000	3,993,900	[74.8%] 92,755,311		

8 款	2 項	3 目	事業名	多屋線道路改良事業費 単独分				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
10,438,000	6,956,983	0	0	0	6,956,983	3,481,017	[261.5%] 2,659,948		

【目的】

多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺の利便性を図る。

【事業の実施内容・成果】

- 多屋線道路改良事業費 多屋町
用地買収・物件移転補償契約を締結するとともに、用地買収が完了した区間において道路新設工事を実施した。

(1) 用地費

- ・事業用地 1件 A=28.50㎡ 契約金額 1,302,450円
(うちR4 911,000円、R5へ繰越391,450円)
- ・物件移転補償 1件 建物ほか 契約金額 87,339,845円
(うちR4 61,137,000円、R5へ繰越26,202,845円)

(2) 工事費

- ・道路改良工 L=311.8m 契約金額 7,360,100円

- 多屋線道路改良事業費 単独分

用地取得にかかる委託料、工事請負費を支出した。

- ・委託料（不動産鑑定料、物件再調査及び再積算、分筆登記） 2,387,583円
- ・工事請負費（道路新設に伴う付帯工事） 4,569,400円

【増減理由】

物件移転補償などが増えたため。

8 款	2 項	3 目	事業名	狭あい道路改良事業費				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
15,442,123	15,442,123	6,052,000	0	0	9,390,123	0	[205.6%] 7,511,315		

【目的】

狭あい道路（市が管理する1.8m以上4m未満の道路）について、後退用地を確保し整備を行うことで、安全で良好な住環境の確保等を図る。

【事業の実施内容・成果】

後退用地を買い取りまたは寄附採納し、その後、道路整備を実施した。

- 委託料 1,698,031円
 - ・後退用地確認委託費 1件 24,326円
 - ・分筆委託費 3件 683,705円
 - ・工事設計支援委託費 2件 990,000円
- 用地費 3,011,392円
 - ・買収 10件 A=235.76㎡ 契約金額 3,011,392円
- 工事費 10,732,700円（うちR3からの繰越 9,100,000円）
 - ・道路整備工事 5件 施工延長 L=207.3m

【増減理由】

事業量が増えたため。

8 款	2 項	3 目	事業名	宮山前山線道路改良事業費 金山字油手				担当課	土木課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
10,622,700	10,556,700	4,920,000	4,500,000	0	1,136,700	66,000	[-%] -		

【目的】

1級市道宮山前山線において、蓋のない側溝が設置されている区間について、有効幅員が狭く相互通行に支障があり、青海中学校の通学路でもあることから、蓋つきの側溝を整備することで地域交通及び通学路の安全性の確保を図る。

【事業の実施内容・成果】

1級市道宮山前山線の道路改良工事を実施した。

- 工事費
 - ・道路改良工事 10,556,700円
 - 施工延長 L=159.1m
 - 側溝工 L=156.4m
 - 舗装工 A=372.6㎡



8 款	2 項	3 目	事業名	道路ストック総点検事業費	担当課	土木課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
43,221,600	31,549,100	15,323,000	13,700,000	0	2,526,100	11,672,500	[31.1%] 101,539,900

【目的】

令和2年度に策定した舗裝修繕計画に基づき、不良個所の補修を実施し、老朽化した道路施設等の不具合に起因する事故防止を図る。

【事業の実施内容・成果】

1級市道西阿野松原線、市道1866号線の舗裝修繕工事を実施した。

1 工事費

・舗裝修繕工事

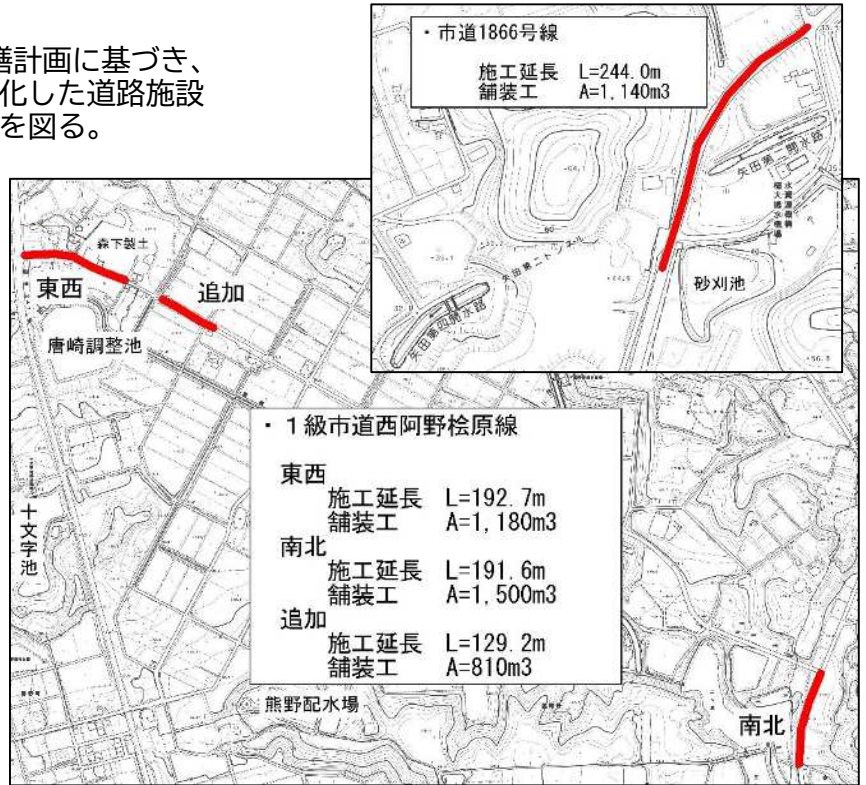
31,549,100円

施工延長 L=757.5m

舗装面積 A=4,630㎡

【増減理由】

事業量が減ったため。



8 款	3 項	1 目	事業名	河川浚渫事業費	担当課	土木課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
25,000,000	18,372,200	0	18,300,000	0	72,200	6,627,800	[182.8%] 10,052,900

【目的】

河川の浚渫を行うことで、集中豪雨等による災害を未然に防止する。

【事業の実施内容・成果】

前山川及び後川において土砂が堆積しているため、浚渫を行った。

1 工事費

・河川浚渫事業費 18,372,200円

施工延長 L=1,015m

浚渫土量 V=2,570㎥

【増減理由】

事業量が増えたため。



8 款	5 項	3 目	事業名	排水路整備事業費				担当課	下水道課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
31,312,163	17,255,448	0	5,200,000	0	12,055,448	14,056,715	[55.1%] 31,320,300		

【目的】

住民が安心して生活できるように、計画的に排水路等を改修し浸水被害の防止を図る。

【事業の実施内容・成果】

公共下水道未整備地区の排水路について順次改修を行っている。令和4年度は大雨による閉塞が生じ緊急性の高い泉町の排水路の改修工事を実施したが、工期の確保が困難だったため令和5年度に繰り越した。

令和4年度に完了した事業は以下のとおり。

- ・雨水計画検討業務委託【小倉排水区】 5,060,000円
雨水計画検討 一式
- ・排水路詳細設計業務委託（R4）【新田地区、未広地区】 4,070,000円
新田町詳細設計・施工計画・支障立木調査、未広町詳細設計 一式
- ・排水管実施設計業務委託（R4泉町）【樽水地区】 2,530,000円
詳細設計業務 一式
- ・雨水管整備工事に伴う公有財産取得
常滑市北条1丁目地内3筆 36.26㎡

その他、排水管布設工事（字椎田奥地内）他3工事等を実施した。

【増減理由】

工事の完了が見込めず事業が繰越となったため。

8 款	5 項	3 目	事業名	樋門改修工事費				担当課	下水道課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
39,451,900	34,192,400	0	33,400,000	0	792,400	5,259,500	[-%] -		

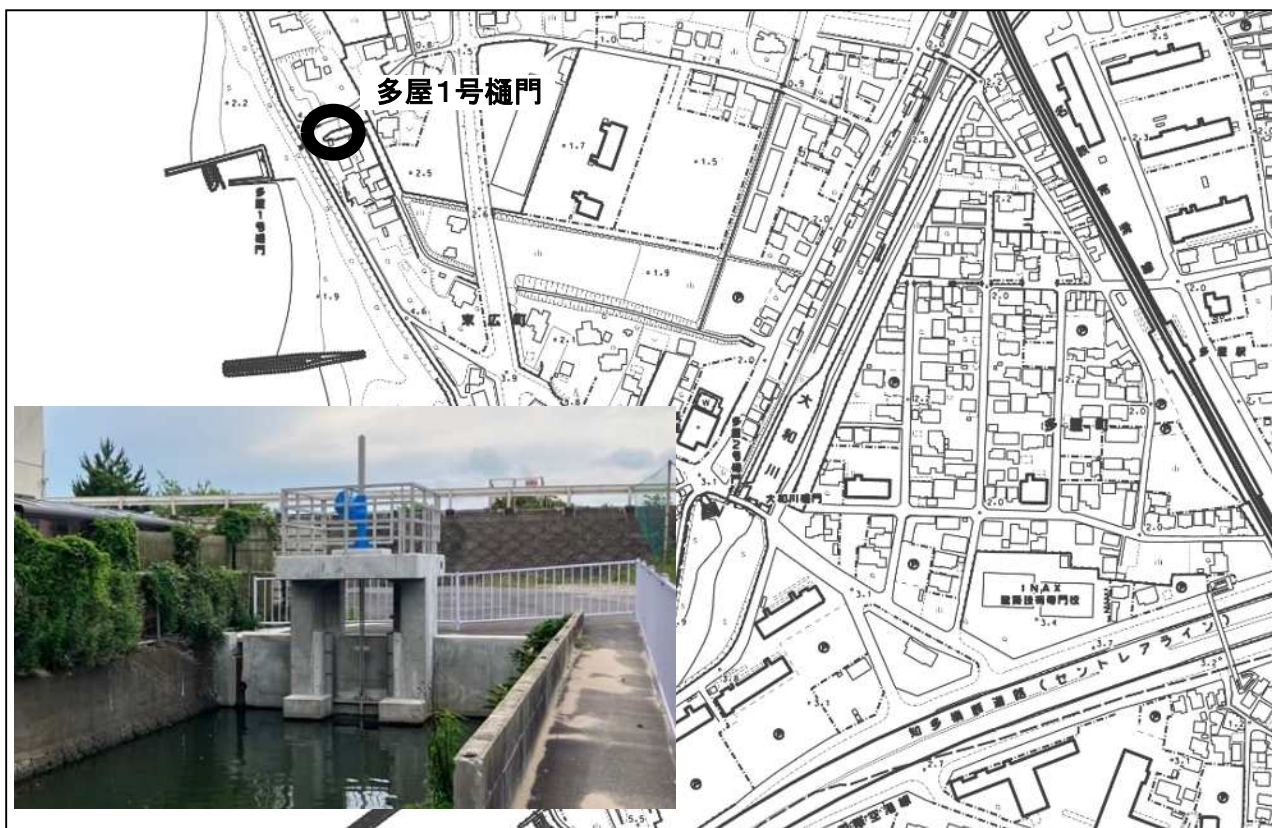
【目的】

老朽化した樋門を計画的に改修し緊急時の津波、高潮等への迅速な対応を図る。

【事業の実施内容・成果】

平成29年度に実施した樋門点検結果に基づき順次改修を行っているが、多屋1号樋門については、上流部ゲートにおいて老朽化が進行しゲートの止水機能を果たしていないため、止水を目的とした樋門改修を行った。

- ・多屋1号樋門改修工事（繰越分） 33,477,400円
 樋門・樋管本体工 一式
 付帯工 一式
 仮設工 一式
- ・西之口雨水幹線樋門修繕（現年度分） 715,000円
 樋門塗装工 一式



8 款	5 項	4 目	事業名	大曾公園グラウンド整備事業費			担当課	都市計画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)	
		国県支出金	地方債	青海グラウンド基金	一般財源			
216,132,525	207,052,725	112,000,000	90,000,000	5,052,725	0	9,079,800	[112.6%] 183,867,475	

【目的】

愛知県が施工中の西知多道路により、青海グラウンドの大半が事業用地となることから、大曾公園の整備によりグラウンド機能の確保を図る。

【事業の実施内容・成果】

令和4年度は事業の最終年度として、グラウンドの整地や園路の舗装工事、パーゴラ、ベンチ、フェンス等の外構工事、公衆トイレの新築工事等を実施した。

10月にグラウンドの供用を開始、11月にトイレの供用を開始し、グラウンド整備事業が完了した。

○契約額及び年度別出来高

(単位：円)

件 名	契約額	令和3年度出来高	令和4年度出来高
構造物撤去・造成工事	210,919,500	134,147,475	76,772,025
付属施設等設置工事	138,469,100	45,738,000	92,731,100
公衆トイレ等設計業務	1,320,000	1,320,000	0
特別調査業務	473,000	473,000	0
廃棄物処理業務	2,189,000	2,189,000	0
公衆トイレ新築工事	37,164,600	0	37,164,600
公衆トイレ施工監理業務	385,000	0	385,000
計	390,920,200	183,867,475	207,052,725



大曾公園グラウンド 完成写真

【増減理由】

事業最終年度として残工事を実施したため。

8 款	5 項	6 目	事業名	木造住宅耐震改修費補助金	担当課	都市計画課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
11,500,000	10,900,000	7,274,000	0	0	3,626,000	600,000	[121.2%] 8,992,000

【目的】

地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止し、市民の生命、財産の保護を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 民間木造住宅耐震改修費補助事業

民間木造住宅無料耐震診断を実施した住宅のうち、診断結果が判定値1.0未満(危険性のある住宅)を1.0以上(安全な住宅)に改修をする住宅に対し、改修費の一部を補助するもので、令和4年度は1件に補助した。

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額
令和4年度	1	1,000,000
令和3年度	3	3,000,000

2 民間木造住宅耐震シェルター設置費補助事業

診断結果の判定値が0.4以下かつ障がい者又は高齢者が居住する世帯の住宅に対し、耐震シェルターの整備費の一部を補助するもので、令和4年度の実績はなかった。

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額
令和4年度	0	0
令和3年度	0	0

3 民間木造住宅除却費補助事業

民間木造住宅無料耐震診断を実施し、診断結果が判定値1.0未満の住宅を除却する場合に、除却費用の一部を補助するもので、令和4年度は33件に補助した。

(単位：件、円)

年 度	件 数	金 額
令和4年度	33	9,900,000
令和3年度	20	5,992,000

【増減理由】

木造住宅耐震改修の申請は減ったが、それ以上に木造住宅除却の申請が増えたため。

8 款	5 項	6 目	事業名	空家住宅除却事業費補助金				担当課	都市計画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
6,000,000	5,400,000	4,050,000	0	0	1,350,000	600,000	[90.0%] 6,000,000		

【目的】

老朽化した危険な空家住宅の除却を促進し、地域の安全確保を図る。

【事業の実施内容・成果】

老朽化した危険な空家住宅の所有者等が、当該空家を除却する際に要する費用の一部を補助するもの(上限30万円)で、令和4年度は18件に補助した。

○危険空家住宅除却費補助金交付実績

(単位：件、円)

年 度	件 数	助成額
令和4年度	18	5,400,000
令和3年度	20	6,000,000



除却前



除却後

8 款	5 項	6 目	事業名	大規模盛土造成地崩壊防止事業費				担当課	都市計画課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[-%]		
26,133,000	26,103,000	13,051,500	0	0	13,051,500	30,000	-		

【目的】

大規模地震による盛土造成地の滑動崩落や液状化等の宅地被害を防ぐ。

【事業の実施内容・成果】

平成29年度に愛知県で行った市内の盛土の有無を把握する第一次スクリーニングを基に、宅地カルテの作成及び安全性把握を行う優先度ランクを決める計画(二次スクリーニング計画)を策定した。

- 対象盛土
 - ・盛土の面積が3,000㎡以上
 - ・盛土をする前の地盤面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上

- 盛土箇所数
 - ・172箇所

- 優先度ランクの評価結果 (単位：箇所)

A	B	C	該当なし
6	87	58	21

ランクA (優先度：高)
 ランクB (優先度：中)
 ランクC (優先度：低)

※B以下は経過観察

選定フローに基づき、早期に第二次スクリーニングを実施すべき盛土を抽出

(単位：箇所)	
第二次スクリーニング	経過観察
1	5

大規模盛土造成地の調査

安全性把握を行う優先度ランクを決める計画 (第二次スクリーニング計画)の作成		(第二次スクリーニング)
①造成年代調査 古い盛土ほど滑動崩落が発生しやすい傾向があるため、まず造成年代を調査	②現地踏査等 現地で盛土の形状や地盤・法面の変状、地下水の湧水の状況等を調査	③安全性把握 現地でボーリングによる地盤調査等を実施の上、地震時に盛土に滑りが発生する可能性を計算(安定計算)
令和2年度末 調査完了	令和4年度 実施	令和6年度実施予定

9款 消防費

9 款	1 項	1 目	事業名	警防活動費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,355,863	2,350,177	1,300,000	0	0	1,050,177	5,686	[112.1%] 2,095,845		

【目的】

消火のみならず、人命救助や水損防止を考慮した活動を行い、市民の生命、身体及び財産を各種災害から保護するとともに、被害を軽減する。

【事業の実施内容・成果】

1 令和4年度火災状況

- (1) 出火件数：令和4年度は、27件の火災が発生し、前年度より2件増加となった。
- (2) 火災種別：建物火災が8件発生し、うち住宅が5件、その他3件から出火した。
車両火災が2件、その他の火災は17件発生した。
- (3) 焼損面積：建物火災では11棟、約477㎡が焼損した。
- (4) 損害額等：損害額は、74,300千円であり、前年度より35,208千円の増加となった。
建物の損害は、73,254千円で前年度より34,162千円の増加となった。
建物火災では、5世帯15人がり災し、前年度より8世帯、り災人数は14人減少した。
- (5) 死傷者等：建物火災で死者1人及び負傷者5人が発生した。
- (6) 出火原因：出火に至った原因は、たき火12件、こんろ1件、放火の疑い3件、その他8件、不明3件であった。

○出火件数及び内訳 (単位：件)

令和4年度		令和3年度	
建 物	8	建 物	10
住宅	5	住宅	7
事業所	0	事業所	1
その他	3	その他	2
車 両	2	車 両	1
その他	17	その他	14
合 計	27	合 計	25

2 資機材の整備

- (1) ガンタイプノズル
建物火災の屋内進入時に適したノズル2本を本署及び空港出張所へ整備した。(南出張所整備済み)
- (2) 訓練人形
訓練人形1体を本署へ整備した。



ガンタイプノズル



訓練人形

9 款	1 項	1 目	事業名	救急活動費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
6,510,708	6,509,798	2,100,000	0	0	4,409,798	910	[202.2%] 3,219,985		

【目的】

救急車の要請により、傷病者を医療機関へ適切に搬送し、重篤化の防止及び救命率の向上を図る。また、傷病者の社会復帰率向上に資するため、応急手当講習を実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 救急出動状況

(1) 救急出場件数

(単位：件)

年 度	火 災	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	計
令和4年度	6	3	165	21	14	453	12	18	2,047	186	24	2,949
令和3年度	2	7	133	16	8	423	4	18	1,702	157	23	2,493

(2) 新型コロナウイルス感染症陽性者対応件数

(単位：件)

年 度	出動件数	陰圧式患者搬送器具使用件数
令和4年度	189	62
令和3年度	32	23



新型コロナウイルス感染症対策

2 応急手当講習実施状況

(単位：回、人)

年 度	区分	回数	計	受講人数	計	主な受講者	講習内容
令和4年度	上級救命	3	91	20	1,612	消防団・中部国際空港	上級救命 広範囲な応急手当の知識と技術(8時間)
	普通救命Ⅰ	28		204		一般公募・各種事業所等	
	普通救命Ⅱ	14		303		各種事業所等	普通救命Ⅰ 基本的な応急手当の知識と技術(3時間)
	普通救命Ⅲ	4		34		幼・保育園等	
	一般講習	42		1,051		各学校関係・区会等	普通救命Ⅱ 基本的な応急手当の知識と技術(4時間)
令和3年度	上級救命	1	50	6	691	消防団	普通救命Ⅲ 乳児・小児に対する応急手当の知識と技術(3時間)
	普通救命Ⅰ	15		99		一般公募・各種事業所等	
	普通救命Ⅱ	8		70		各種事業所等	
	普通救命Ⅲ	1		3		幼・保育園等	一般講習 市民等からの要請に基づく内容及び時間により実施(1~2時間)
	一般講習	25		513		各学校関係・区会等	

【増減理由】

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、感染防止衣、N95マスク、陰圧式患者搬送器具用フィルターなど消耗品購入が多くなったため。また、その廃棄物の処理業務委託も増加したため。

9 款	1 項	1 目	事業名	救助活動費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
2,336,756	2,335,165	0	0	0	2,335,165	1,591	[89.1%] 2,620,344		

【目的】

複雑多様化する災害に対応するため、資機材を整備・維持し活動の充実強化を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 救助出動状況

- (1) 救助件数: 令和4年度は39件発生し、前年度より8件増加となった。
- (2) 救助の区分

(単位: 件)

年 度	火災	交通事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	水難事故	機械による事故	その他の事故	計
令和4年度	5	7	16	0	2	1	8	39
令和3年度	9	4	9	0	6	1	2	31

- (3) 救助人員: 39件の救助事案中20人を救出し、前年度より4人増加となった。

2 資機材の整備

- (1) エンジンカッター
化学2号車(空港出張所)に1機整備した。(本署・南出張所 整備済)
- (2) ファーストレスポnderジャッキ用ウインチセット
救助工作車(本署)へ2セット整備した。



エンジンカッター



ファーストレスポnder
ジャッキ用ウインチセット

9 款	1 項	1 目	事業名	火災予防活動費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	手数料	一般財源				
440,321	439,049	0	0	31,600	407,449	1,272	[153.2%] 286,629		

【目的】

火災の発生を未然に防ぐこと及び発生した際の被害を軽減することにより、安全なまちづくりを図る。

【事業の実施内容・成果】

1 住宅用火災警報器の設置促進広報

火災の早期発見、逃げ遅れによる死者の減少を目的とした住宅用火災警報器の設置については、普及が進んでいるが未だ未設置の住宅があるため、防災訓練や各種イベント等で奏功事例を紹介する等の設置促進の広報を行った。

また、全住宅の設置義務化から10年以上が経過しているため、既設の住宅用火災警報器については維持管理の広報も同時に行った。

2 防火査察等実施状況

防火対象物、危険物施設等の査察を実施し、当該防火対象物の消防用設備及び施設等の維持管理状況や防火管理状況を確認した。その結果を当該防火対象物関係者に通知し、不備事項に関しては是正するよう指導した。

3 少年消防クラブの活動

少年消防クラブは愛知県消防学校一日体験入校、中部国際空港株式会社研修視察、年末夜回り及び街頭広報等を行い、防火防災の知識を身に付けるとともに、地域からの火災予防に努めた。

4 煙火消費許可等の事務処理及び立入検査の実施

県からの権限移譲により、煙火消費許可申請に係る許可業務を実施し、夏祭りや花火大会等における煙火の消費に際し計4件の許可処理をし、事前現地調査及び当日の立入検査を実施した。

また、液化石油ガス設備工事届受理業務を実施した。

9 款	1 項	1 目	事業名	消防職員研修費	担当課	消防本部	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,928,567	2,902,050	0	0	0	2,902,050	26,517	[49.5%] 5,857,833

【目的】

消防学校教育及び各種研修を通じて、複雑多様化する災害への対応力の向上を図る。

【事業の実施内容・成果】

1 県消防学校及び消防大学校研修費（研修実績） (単位：人)

県消防学校 研修名	派遣人数	県消防学校 研修名	派遣人数
初任科 第114期	3	上級幹部科 第71期	1
警防科 第71期	1	地震防災科 第17期	1
危険物科 第62期	1	指揮隊科 第11期	1
救急科 第131期 第133期	4	はしご自動車等運用科 第35期	1
水難救助科 第50期	1	外傷・災害対応講習Aコース	中止
救助科 第51期	1	外傷・災害対応講習Bコース	1
消防大学校 研修名	派遣人数		
救急科 第84期	1		

2 救急教育研修費

令和5年3月現在、救急救命士総数33人のうち運用救命士23人

(薬剤投与認定救命士20人・気管挿管認定救命士4人・処置範囲拡大認定救命士19人)

(1) 救急救命士各種プロトコール運用教育等実績 (単位：人)

プロトコール運用教育及び試験名	受験者数	合格者数
愛知県救急隊心肺蘇生法プロトコール運用教育	2	2
薬剤投与プロトコール運用試験	2	1
処置範囲拡大プロトコール運用教育	1	1

(2) 救急救命士再教育

運用救命士再教育の一環として、年間16時間の研修を愛知県が実施している。令和4年度は、運用救命士のうち21人が受講した。

3 消防職員諸研修費

(1) 各種研修視察等

知多西地区消防警察協議会研修視察、知多地域消防長会研修視察及び全国女性消防団員活性化大会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった。

(2) 資格取得研修等実績 (単位：人)

研修名	受講者数
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	6
小型移動式クレーン運転技能講習	6
特定化学物質等作業主任者講習	1
予防技術検定	1
水上安全法救助員養成講習I	3
危険物取扱者保安講習	1

【増減理由】

令和4年度は、隔年事業としている新規救急救命士の養成年度ではなかったため。

9 款	1 項	2 目	事業名	愛知県消防操法大会事業費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,201,000	1,199,125	0	0	0	1,199,125	1,875	[-%] -		

【目的】

消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り、消防活動の進歩充実に寄与することを目的に毎年開催している愛知県消防操法大会を常滑市で開催する。

【事業の実施内容・成果】

本大会は愛知県及び公益財団法人愛知県消防協会の主催で、昭和31年に第1回大会が名古屋市で開催されて以降、開催会場を固定することなく、県内各市町村の持ち回りにより開催されてきた。令和4年度は常滑市が開催地として選ばれ、ボートレースとこなめ西駐車場で開催した。

なお、開催地は共催という形で大会に関わる。

大会名：第67回愛知県消防操法大会

大会長：愛知県知事

開催日：令和4年8月6日(土)

開催場所：ボートレースとこなめ 西駐車場

参加団体：愛知県下各市町村の消防団(ポンプ車の部 18団、小型ポンプの部 10団)



9 款	1 項	2 目	事業名	消防団活動費				担当課	消防本部
				※金額は県操法大会事業費を除く					
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	助成金	一般財源				
13,717,238	8,953,980	0	0	3,800	8,950,180	4,763,258	[181.5%] 4,933,218		

【目的】

消防団員は他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤消防団員として「自らの地域は自ら守る。」という郷土愛護の精神に基づき活動することで、市民の安心・安全と財産を守る。

【事業の実施内容・成果】

消防団は1本部、4分団(中学校区)、9班(小学校区)で構成され、実員は129人で定員200人に対する充足率は64.5%である。(令和5年4月1日現在)

女性消防団員は3人で、令和4年度は計4回の研修会を実施し、加入促進施策の検討、地震についての研修及び救急講習等を実施した。

1 活動

(1) 火災・風水害等災害活動

市内で発生した火災の消火活動等のために出動した。風水害活動はなかった。

(2) 警戒活動

各種祭礼警備、盆踊り警備及びボタ焼き警備等を実施した。

(3) 訓練・演習・講習会等

新幹部・新入団員講習会、上級・普通救命講習会、知多西地区消防警察協議会の各講習会、中堅団員講習会、市防災訓練、消防操法訓練等の各種訓練・演習・講習会等を実施した。

(4) 防火啓発事業

春の火災予防運動に伴い、防火パレードを実施した。

(5) 機械器具整備点検

災害時に備え、消防ポンプ自動車の放水テスト等資器材点検を実施した。

(6) 消防式典・大会

常滑市消防団消防操法大会、消防出初式、消防団観閲式等を実施した。

(7) 各種会議等

消防団活動に係る連絡、調整等のため、各種会議を実施した。



中堅団員講習会

2 活動実績

(単位：回、人)

出動別	令和4年度		令和3年度	
	回数	出動延べ人員	回数	出動延べ人員
火災・風水害等災害活動	36	399	33	479
警戒活動(祭礼、盆踊り、ボタ焼き等)	45	319	37	240
訓練・演習・講習会等	166	2,103	13	138
防火啓発事業(火災予防運動)	1	40	1	32
機械器具整備点検	202	977	219	1,067
消防式典・大会	4	291	2	118
諸活動(各種会議等)	24	192	31	258
合計	478	4,321	336	2,332

【増減理由】

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となっていた各種行事の再開により増額となったため。

9 款	1 項	2 目	事業名	災害支援隊事業費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
33,000	10,439	0	0	0	10,439	22,561	[25.7%] 40,613		

【目的】

大規模災害発生時には、市の消防力に不足が生じる懸念がある。こうしたことから、消防吏員退職者、看護師経験者等で組織する「消防本部災害支援隊」と元消防団員等で組織する「消防団災害支援隊」を結成し、消防本部及び消防団を後方支援する。

【事業の実施内容・成果】

令和4年度は、3人が加入し、15人が退会した。

消防本部災害支援隊	19人
消防団災害支援隊	118人
合 計	137人

○活動状況



・令和4年11月6日(日)に内閣府・愛知県・常滑市の3機関合同で実施された地震・津波防災訓練に常滑分団1班の隊員3人が参加した。市役所、消防団及び常滑市安全防災協議会と協力して瓦礫からの救出訓練を実施した。

・令和4年11月20日(日)に消防本部において、「常滑市消防災害支援隊連絡会」を開催した。隊長以下14人が参加し、防災訓練参加結果報告、意見交換及び防災ポンプ取扱い訓練を実施した。



9 款	1 項	3 目	事業名	各種災害対応資機材整備事業費				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
4,496,000	3,590,455	2,500,000	0	0	1,090,455	905,545	[41.7%] 8,606,518		

【目的】

大規模災害時、市域内で発生する災害に迅速に対応する各種資機材を整備する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 可搬式小型動力ポンプの更新
経年劣化、機能低下のため大型水槽車に積載の可搬式小型動力ポンプを更新整備した。
- 2 ウェットスーツの更新
経年劣化のためウェットスーツ一式を4セット更新整備した。
- 3 空気呼吸器用ポンベの更新
使用期限が経過したため、2本更新整備した。
- 4 墜落制止用器具の整備
高所作業で使用する墜落制止用の保護具(胴ベルト型及びフルハーネス型各3器)を更新整備した。
- 5 冷却ベスト
40着を追加整備した。



可搬式小型動力ポンプ



ウェットスーツ一式



空気呼吸器用ポンベ



フルハーネス型墜落制止用器具

【増減理由】

泡消火薬剤購入事業が令和3年度で完了したため。

9 款	1 項	3 目	事業名	知多広域消防通信指令事務 協議会負担金				担当課	消防本部
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)		
27,886,000	26,811,000	0	0	0	26,811,000	1,075,000	[56.4%]	47,569,000	

【目的】

知多地域5市5町の通信指令業務を統合し、複雑多様化する災害需要に広域的かつ的確に対応し、住民の期待と信頼に応える。

【事業の実施内容・成果】

知多広域消防指令センターに係る運営費(整備費、維持管理費、デジタル無線設備、消防指令システム保守点検業務委託)を引き続き負担した。

1 緊急通報受信状況

令和4年度の知多広域消防指令センター全体の受信件数は、40,742件で前年度比4,930件の増加であり、1日平均の受信件数は111.6件で前年度比13.5件の増加となった。

○うち常滑市消防本部の受信状況

(単位：件)

回線種別	出動を伴う受信(重複受信を含む)					防災連携	キャンセル等	合計
	火災	救急	救助	警戒	小計			
NTT専用線	2	342	4	12	360	0	363	723
携帯電話	56	1,571	32	34	1,693	0	472	2,165
IP電話	5	1,055	5	7	1,072	0	139	1,211
その他	5	88	5	40	138	0	398	536
合 計	68	3,056	46	93	3,263	0	1,372	4,635
知多地域との比較	14.0%	10.2%	8.6%	11.5%	10.3%	0.0%	15.3%	11.4%

2 映像通報システム「Live119」の利用件数

映像通報システムは令和3年4月1日に運用を開始し、令和4年度は203件の利用があり、主な利用状況は映像通話が106件、ファイルの送信が89件であった。

○うち常滑市消防本部の映像通報システム利用状況

(単位：件)

映像通話(Live機能)					ファイルの送信(Library機能)						ファイルの受取 (Upload機能)	位置情報の取得 (Location機能)	合計	
火災	救助	救急	その他	小計	胸骨圧迫			異物除去		熱傷				小計
					成人	小児	乳児	成人	乳児					
6	4	5	1	16	6	7	1	0	1	0	15	0	0	31

【増減理由】

令和3年度で指令設備に係る起債償還が完了したため。また、令和4年度は消防指令システムの更新事業がなかったため。

10款 教育費

10 款	1 項	3 目	事業名	教育振興研究委託料	担当課	学校教育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,459,400	7,383,900	200,000	0	0	7,183,900	75,500	[106.1%] 6,960,900

【目的】

学校教育の充実、教職員の資質・能力向上を目的とし、各種研究事業や県教育委員会からの研究委託事業を市校長会に委託することで、教育振興の研究を図る。

【事業の実施内容・成果】

以下のとおり実施した。

委託区分	委託事業名	金額(円)	委託事業内容・成果
市委託	各部研究会	411,700円	市内小中学校の全職員が29のいずれかの部会に所属し、各部の目標にむけて研究した。
	生徒指導	274,800円	生徒の自立的な活動を奨励しながら、家庭、地域との連携を深め、生徒の健全育成と非行防止に努めた。中学校で実施。
	情報教育研究会	50,000円	情報端末の活用に関わる研修会やネットモラルに関わる授業研究を行い、情報教育を推進した。
	生徒進路指導	1,674,000円	生徒への適切な進路選択指導の充実と効果的な指導実践の充実を図った。中学校で実施。
	いじめ不登校対策	78,900円	いじめ、不登校児童生徒の実態を知り、各学校の事例について情報交換を図り、いじめ問題や不登校児童生徒への対応について研究した。
	障害児理解推進	215,000円	半田特別支援学校との交流を通じて、心身障がいへの理解を深め、心豊かで思いやりのある生徒の育成を図った。青海中学校で実施。
	総合的な学習の実践	1,488,500円	児童生徒の生きる力を育成するために、体験的な学習や課題解決的学習を中心とする総合的な学習を推進した。
	現職教育研修	1,633,500円	教職員としての資質向上のため、学習指導法や指導技術の研修に努め、各学校で年間研究テーマを設定し、教科等グループを研究母体として研究推進に努めた。
	大学生ボランティア活用研究	220,000円	教職を目指す学生に、学校現場での授業の補助や教育活動の補助を通じて、キャリア教育の一環としてボランティアに参加させることで、教職への理解を深めることができた。
	音楽家派遣事業	540,000円	常滑市を中心に活動する音楽家を各学校へ派遣し、授業参加、コンサート開催を通して、音楽を愛好する心情を培った。
	コミュニティ・スクール活用事業	390,000円	地域とともにある学校づくりを目標とし全校でコミュニティ・スクールを導入した。主な取り組みとして、学校環境整備や授業支援、特色ある地域活動を地域や団体と連携することで、協働活動を推進した。
	日本語指導充実事業	50,000円	外国籍の児童生徒に学校生活、社会生活に必要な知識、言葉を身につけさせるため、日本語教育の資質向上を図る研究を推進した。日本語教育適応学級担当教員の在籍する鬼崎南小学校で実施。
通級指導充実事業	157,500円	対象となる児童生徒一人一人が抱える課題を共有し改善するため、担任、学年、保護者等と連携した通級指導教室を設置し、指導体制の充実を図った。通級指導教室が設置されている8小中学校で実施。	
県委託	キャリアスクールプロジェクト(小中学校)	200,000円	小中学生を対象に地域から学ぶキャリア教育を推進した。

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校校舎工事費	担当課	学校教育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ポート基金	一般財源		
202,329,000	185,466,000	50,123,000	125,700,000	7,000,000	2,643,000	16,863,000	[472.5%] 39,248,000

【目的】

計画的に小学校校舎の改修等を行う。

【事業の実施内容・成果】

各種工事及び委託業務を実施した。

工事・委託名	学校名	内容	予算区分	金額
キュービクル更新工事	三和小学校	キュービクル更新工事	現年度	8,547,000円
トイレ改修工事設計業務委託	三和小学校 西浦北小学校	トイレ改修のための設計業務	繰越明許	1,705,000円
トイレ改修工事	三和小学校 西浦北小学校	トイレの乾式化・洋式化改修工事	繰越明許	147,180,000円
多目的トイレ設置工事設計業務委託	大野小学校	多目的トイレ設置のための設計業務	現年度	534,000円
大型バス乗入整備工事	大野小学校	プール集約に伴う児童輸送用大型バス乗入のための進入路整備工事	現年度	25,465,000円
キュービクル更新工事設計業務委託	鬼崎南小学校	キュービクル更新のための設計業務	現年度	495,000円
学級増に伴う教室改修工事	西浦北小学校	学級増に伴う教室への空調整備(1部屋)	現年度	1,540,000円



三和小学校トイレ(改修後)



大野小学校大型バス乗入口(整備後)

【増減理由】

小学校校舎に係る改修工事が増えたため。

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校体育施設工事費				担当課	学校教育課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
67,500,000	57,420,000	19,072,000	28,700,000	0	9,648,000	10,080,000	[41.5%] 138,356,900		

【目的】

計画的に小学校体育施設の改修等を行う。

【事業の実施内容・成果】

大野小学校屋内運動場(体育館)の大規模改造工事を実施した。

工事・委託名	学校名	内容	予算区分	金額
屋内運動場大規模改造工事	大野小学校	屋内運動場の全面改修工事 (外壁塗装、床・内壁改修、照明LED化)	繰越明許	57,420,000円



大野小学校屋内運動場(改修後)

【増減理由】

小学校体育施設に係る改修工事が減ったため。

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校空調設備整備費	担当課	学校教育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		
112,379,000	87,405,300	81,320,697	0	6,084,603	0	24,973,700	[929.3%] 9,405,000

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校空調設備整備費	担当課	学校教育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ふるさと基金	一般財源		
65,017,000	44,429,700	41,336,786	0	3,092,914	0	20,587,300	[177.9%] 24,970,000

【目的】

小中学校空調設備の新設及び改修を行う。

【事業の実施内容・成果】

小中学校13校音楽室の空調設備を新設した。

工事・委託名	学校名	内容	予算区分	金額
音楽室空調設備整備工事設計業務委託	全小中学校	音楽室空調設備整備のための設計業務	現年度	2,145,000円
音楽室空調設備整備工事	全小中学校	音楽室空調設備の整備工事(19部屋)	現年度	129,690,000円



小中学校音楽室(整備後)

【増減理由】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用して、全小中学校音楽室の空調整備を一斉に行ったため。

10 款	2 項	1 目	事業名	小学校大規模改造工事費	担当課	学校教育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
174,710,000	165,890,101	51,869,000	79,000,000	0	35,021,101	8,819,899	[83.8%] 198,060,500

【目的】

老朽化の著しい小学校を順次大規模改造し、安全で快適な教育環境の確保を図る。

【事業の実施内容・成果】

各種工事及び委託業務を実施した。

工事・委託名	学校名	内容	予算区分	金額
北館大規模改造工事	大野小学校	校舎北館の全面改修工事 (外壁塗装、天井・床・内壁改修、 照明LED化、給排水改修)	繰越明許	142,653,101円
バリアフリー化改修工事設計業務委託	大野小学校	バリアフリー化改修のための設計業務	繰越明許	1,259,000円
バリアフリー化改修工事	大野小学校	渡り廊下の段差解消、教室改修工事(3部屋)	繰越明許	18,700,000円
長寿命化改良工事設計業務委託	小鈴谷小学校	校舎の長寿命化改良のための設計業務	現年度	3,278,000円



大野小学校北館(改修後)

【増減理由】

令和3年度に実施した大野小学校南館大規模改造工事より改修面積が減ったため。

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校校舎工事費	担当課	学校教育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
144,600,000	140,239,000	50,205,000	89,100,000	0	934,000	4,361,000	[999.9%] 14,025,000

【目的】

計画的に中学校校舎の改修等を行う。

【事業の実施内容・成果】

各種工事及び委託業務を実施した。

工事・委託名	学校名	内容	予算区分	金額
トイレ改修工事設計業務委託	常滑中学校	トイレ改修のための設計業務	繰越明許	1,573,000円
トイレ改修工事	常滑中学校	トイレの乾式化・洋式化改修工事	繰越明許	120,890,000円
バリアフリー化改修工事設計業務委託	南陵中学校	バリアフリー化改修のための設計業務	繰越明許	1,320,000円
バリアフリー化改修工事	南陵中学校	昇降口・渡り廊下の段差解消、多目的トイレ設置工事	繰越明許	16,456,000円



常滑中学校トイレ(改修後)

【増減理由】

中学校校舎に係る改修工事が増えたため。

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校体育施設工事費	担当課	学校教育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	ポート基金・寄附	一般財源		
509,840,000	384,678,256	48,952,000	256,900,000	24,008,000	54,818,256	125,161,744	[492.9%] 78,050,000

10 款	3 項	1 目	事業名	中学校テニスコート移設費	担当課	学校教育課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
70,000,000	23,474,154	0	17,600,000	0	5,874,154	46,525,846	[-%] -

【目的】

計画的に中学校体育施設の改修等を行う。

【事業の実施内容・成果】

各種工事及び委託業務を実施した。

工事・委託名	学校名	内容	予算区分	金額
屋内運動場長寿命化改良工事設計業務委託	青海中学校	屋内運動場の長寿命化改良のための設計業務	現年度	1,408,000円
プール改築工事	青海中学校	プール改築工事、愛知用水移設	現年度	176,339,064円
プール改築工事	鬼崎中学校	プール改築工事	繰越明許	115,650,000円
プール改築工事設計業務委託	南陵中学校	プール改築のための設計業務	現年度	2,500,000円
グラウンド改修工事	南陵中学校	グラウンドの水捌け改良、側溝改修、テニスコート新設	繰越明許	112,255,346円



青海中学校プール(改修後)



南陵中学校テニスコート(整備後)

【増減理由】

中学校体育施設に係る改修工事が増えたため。

10 款	5 項	1 目	事業名	二十歳のつどい開催費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
315,283	278,285	0	0	0	278,285	36,998	[105.9%] 262,668		

【目的】

二十歳となった若者の前途を祝福するとともに、責任ある社会の一員としての自覚を持ってもらうため、記念式典を挙げる。

【事業の実施内容・成果】

常滑市二十歳のつどい(式典及び記念行事)を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で、午前の部と午後の部の2部制で実施した。

記念行事は、各中学校区からの選出者16人で構成された二十歳のつどい実行委員会で企画立案して実施した。

日 時：令和5年1月8日(日)

午前の部：午前11時～12時 午後の部：午後2時～3時

場 所：市民文化会館

対象者：平成14年4月2日～平成15年4月1日の間に生まれた人

対象者数及び出席者数

年 度	対象者数	出席者数	出席率
令和4年度(令和5年二十歳のつどい)	548人	444人	81.0%
令和3年度(令和4年成人式)	558人	451人	80.8%

※対象者数は、各年度12月1日現在で住民票のある者の数

※出席者数は、市外在住者も含む。出席率は、出席者数÷対象者数×100で算出

10 款	5 項	2 目	事業名	青少年体験活動支援センター 事業費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		前年度決算額(円)
202,717	125,777	0	0	0	125,777	76,940	[118.2%] 106,396

【目的】

関係機関、団体と連携しながら、青少年体験活動支援センター事業を実施し、ボランティアや体験活動の機会を提供することにより、青少年の健全育成を図る。

【事業の実施内容・成果】

生涯学習指導員が中心となって、学校と連携を図り、青少年の活動の場や指導者の紹介を中心としたコーディネート業務及び青少年体験活動支援センター事業を展開した。

- 1 わくわく体験教室
青少年の関心・興味のある体験の機会を提供し、自主的・主体的な活動につながるよう支援した。

回 数：8講座 延べ17回
 対 象：小学生と保護者
 会 場：公民館など
 内 容：万華鏡講座、花育事業、国際芸術祭「あいち2022」アート体験教室、こども図書室企画「えほんの中のいたずら」、家族で農園体験など
 参加人数：延べ490人

- 2 夏休みボランティア体験スクール
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。
- 3 ボランティア・職場体験
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。
- 4 ボランティア講師紹介
学校などからの求めに応じたボランティア講師の紹介、ボランティア講師への活動場所の紹介を行った。
・紹介件数及び人数 2件、5人



おやこで打ち水アート



えほんの中のいたずら

10 款	5 項	3 目	事業名	ブックスタート事業費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
803,000	746,460	0	0	0	746,460	56,540	[282.8%] 264,000

【目的】

子供が本に親しむきっかけを作り、子供の読書活動の推進を図る。

【事業の実施内容・成果】

保健センターが実施する1歳とことこ教室において、子育てネットワーカー及び図書館サポーターの協力を得てブックスタート事業を実施した。

対 象 者：市内在住の全ての11か月児

事業内容：絵本2冊をプレゼントするとともに、子供と一緒に絵本を楽しむ時間を体験してもらう。

○対象者及び実施人数

年 度	対象者数	うち		実施人数	実施率
		新規対象者	過年度対象者		
令和4年度	422人	403人	19人	386人	91.5%
令和3年度	100人	100人	0人	81人	81.0%

10 款	5 項	3 目	事業名	図書館解体事業費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
129,028,879	106,712,100	0	95,800,000	0	10,912,100	22,316,779	[3747.0%] 2,847,900

【目的】

老朽化が著しく進んでいる図書館本館建物を解体する。

【事業の実施内容・成果】

図書館本館建物の解体工事及び監理委託を実施した。

工事・委託名	内容	金額
常滑市立図書館解体工事	図書館本館建物の解体	103,178,900円
常滑市立図書館解体工事監理業務委託	図書館解体工事の監理業務	3,300,000円

また、解体後に土地境界杭設置業務を委託した。

【増減理由】

令和3年度に設計業務委託、令和4年度に解体工事を実施したため。

10 款	5 項	4 目	事業名	公民館事業費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	参加料	一般財源		
1,026,624	848,385	0	0	139,500	708,885	178,239	[107.7%] 787,519

【目的】

多様な生涯学習の機会を提供するため、各公民館の地域住民を対象に、地域に密着した各種講座を実施する。

【事業の実施内容・成果】

1 公民館講座教室等事業

事業名	講座・教室数	述べ回数	延べ人数
家庭教育学級	4	4回	128人
家庭教育セミナー	3	3回	140人
幼児期家庭教育講座	1	12回	234人
ヤングハートカルチャースクール	3	6回	72人
文化教室	5	7回	149人
子ども文化教室	3	15回	240人
市民講座	2	6回	139人
シニアスクール	6	8回	128人
協賛公開講座	7	20回	124人
合 計	34	81回	1,354人
令和3年度	34	70回	1,000人

2 生きがい工房まなとこ事業

事業名	講座・教室数	述べ回数	延べ人数
市民大学講座	1	2回	57人
生きがい工房まなとこセミナー	3	6回	64人
文化体験講座	1	1回	9人
防災講座	1	3回	64人
合 計	6	12回	194人
令和3年度	6	12回	167人

3 公民館まつり事業

事業名	参加団体数	入場者数
のぞいてみよう！南陵作品展	13団体	353人

10 款	5 項	5 目	事業名	国際芸術祭推進費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)						不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	負担金・ふるさと基金	一般財源				
3,051,000	3,050,470	0	0	1,358,280	1,692,190		530	[-%] -	

【目的】

常滑市が会場の一つになっている国際芸術祭「あいち2022」の開催に伴い、文化芸術の振興を図るため、国際芸術祭あいち組織委員会と協力し、各事業を実施する。

【事業の実施内容・成果】

- 1 国際芸術祭「あいち2022」の概要
開催期間：令和4年7月30日(土)から10月10日(祝)まで
市内会場：旧丸利陶管、廻船問屋 瀧田家、旧急須店舗・旧鮮魚店、
旧青木製陶所、常々、INAXライブミュージアム
- 2 市の実施事業
 - (1) 来場者向けPRリーフレット作成
市内の来場者向けに、物産やグルメ等の市内事業者の取組をまとめたリーフレットを作成した。
 - (2) 中学生鑑賞事業
4中学校1年生及び希望のあった鬼崎北小学校6年生が、やきもの散歩道内に展示された作品を鑑賞した。
 - (3) 無料巡回バスの運行
土日祝日（全26日間）に展示会場等を巡回する貸切りバスを運行した。
利用者数：合計3,132人、1日平均120.5人
 - (4) 国際芸術祭関連展示事業補助金
やきもの散歩道Aコースで開催された常滑焼に関する展示等に補助金を交付した。
3団体、補助金額合計490,000円

10 款	6 項	2 目	事業名	スポーツ大会・教室開催費		担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比]
		国県支出金	地方債	参加料	一般財源		前年度決算額(円)
1,474,000	1,298,696	0	0	885,600	413,096	175,304	[127.7%] 1,017,173

【目的】

市民の健康づくりを推進するため、スポーツ教室を開催する。また、各種スポーツに親しむことができるようにするため、スポーツ大会を開催する。

【事業の実施内容・成果】

1 教室

市民各層に適したスポーツ教室を開催し、積極的に市民の健康づくりを図った。

教室名	教室数(日数)	参加者数	述べ人数
エアロビクス教室	4回 (32日)	206人	1,498人
ポッチャ教室	1回 (1日)	25人	25人
市民スポーツフェア	1回 (1日)	102人	102人
やきもの散歩道ウォーキング	10回 (10日)	132人	132人
合 計			1,757人

2 大会

大会名	会場	対 象	参加者数
父母ソフトボール中央大会	常滑球場	市内在住又は在勤の既婚者	10チーム
壮年ソフトボール大会	常滑競技場	市内在住又は在勤者で40歳以上の既婚者	6チーム
タスポニー大会	市体育館	市内在住又は在勤者	28人
歩こまいとこなめ	市内一円	市民他	634人
ママさんバレーボール大会 (年2回)	市体育館	市内在住又は在勤者で既婚者及び40歳以上の女性	春15チーム 秋16チーム

10 款	6 項	2 目	事業名	ボールゲームフェスタ開催費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
91,000	36,684	0	0	0	36,684	54,316	[-%] -		

【目的】

全国的に児童の運動能力が低下しているなか、楽しく遊びながら運動にもなるプログラムを行い、市内児童の運動能力の底上げを狙う。

【事業の実施内容・成果】

- 1 ボールゲームフェスタ(講師:元日本代表選手11人)
令和4年8月20日(土) 市体育館 メインアリーナ
 - (1) あそびバ!(年長組から小学校低学年対象) 午前
 - ・31組(大人31人、年長幼児・小学生33人)参加
 - ・ボールを使い運動能力を高める遊びを親子で楽しみながら行った。
 - (2) キッズチャレンジ(小学校高学年対象) 午後
 - ・小学生74人参加
 - ・バスケットボール、ソフトボール、サッカー、バレーボールの4種目を体験した。

- 2 とこなめ体力向上プロジェクト研修会(講師:愛知教育大学 鈴木一也 准教授)
 - (1) 第1回 令和4年9月3日(土) 市体育館 サブアリーナ
 - ・小学生24人参加
 - ・簡単な運動遊びをとおして体を動かすことの楽しさを知るきっかけとなった。
 - (2) 第2回 令和4年12月17日(土) 市体育館 サブアリーナ
 - ・小学生41人参加
 - ・2人1組となって縄跳びの様々な動きを体験しながら運動の楽しさを知るきっかけとなった。



とこなめ体力向上プロジェクト研修会

10 款	6 項	3 目	事業名	市体育館施設更新事業費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		[-%]
96,832,600	78,433,279	0	76,100,000	0	2,333,279	18,399,321	-

【目的】

市体育館を運営していくために必要な施設更新を行う。

【事業の実施内容・成果】

非常用発電機の部品の生産中止に伴い供給が困難となってしまうため、非常用発電機を更新した。また、市体育館は災害時の避難所に指定されており、災害時は、外部からの供給なしで72時間程度の施設稼働が望ましいため、併せて外部燃料タンクを新設した。

さらに、送風機の故障に伴い更新工事を実施した。

- ・ 常滑市体育館非常用発電機更新等工事設計業務委託 1,042,459円
- ・ 常滑市体育館非常用発電機更新等工事 75,069,820円
- ・ 常滑市体育館送風機更新工事 2,321,000円



非常用発電機

10 款	6 項	3 目	事業名	夜間照明施設更新事業費				担当課	生涯学習スポーツ課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	ポ一ト基金	一般財源				
194,213,100	124,382,154	0	102,200,000	6,000,000	16,182,154	69,830,946	[-%] -		

【目的】

夜間照明施設を運営していくために必要な施設更新を行う。

【事業の実施内容・成果】

南陵中学校及び青海中学校の夜間照明施設は、竣工以来40年以上が経過し、漏電や点灯不良等の不具合やコンクリート柱の剥離がみられたため、現在の利用実態に合わせた仕様の施設に更新した。

1 南陵中学校夜間照明施設（線越明許）

工事・委託名	金額
南陵中学校グラウンド改修工事	64,564,154円

2 青海中学校夜間照明施設

工事・委託名	金額
青海中学校グラウンド夜間照明更新工事設計業務委託	1,628,000円
青海中学校グラウンド夜間照明更新工事	58,190,000円



青海中学校夜間照明施設

10 款	6 項	3 目	事業名	学校開放体育施設管理運営費	担当課	生涯学習スポーツ課	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	使用料	一般財源		
2,911,000	2,666,395	0	0	2,165,990	500,405	244,605	[107.5%] 2,480,726

【目的】

地域のスポーツ活動の拠点をつくることで、各地域において住民等が身近にスポーツに親しむことができる環境を整える。

【事業の実施内容・成果】

地域住民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、事業の一部を体育協会振興部の4支部に委託し、小中学校体育施設13校の開放を積極的かつ地域に密着した事業として実施した。夜間照明施設も含め108,677人の利用があった。

学 校 名	日数(日)	人数(人)
三和小学校	212	2,288
大野小学校	190	2,114
鬼崎北小学校	222	3,487
鬼崎南小学校	246	3,655
常滑西小学校	270	4,844
常滑東小学校	312	10,811
西浦北小学校	286	4,873
西浦南小学校	51	1,406
小鈴谷小学校	99	1,034
青海中学校	256	10,618
鬼崎中学校	265	12,152
常滑中学校	235	6,738
南陵中学校	226	13,882
合 計		77,902

夜間照明施設	日数(日)	人数(人)
青海中学校運動場・テニス	117	10,778
鬼崎中学校運動場・テニス	88	8,461
常滑西小学校運動場	121	10,959
南陵中学校運動場	15	577
合 計		30,775

給食食材品質確保事業・給食費無償化事業

3 款	2 項	3 目	事業名	担当課	子ども保育課		
			保育園職員等給食費				
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	給食費収入	一般財源		
12,024,000	10,441,346	788,370	0	9,652,976	0	1,582,654	[94.9%] 11,001,264
			保育園児給食費				
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	給食費収入等	一般財源		
74,435,000	64,828,427	17,236,640	0	43,680,853	3,910,934	9,606,573	[110.1%] 58,872,575
			幼稚園給食賄材料費				
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	給食費収入	一般財源		
6,800,000	5,754,289	1,450,550	0	3,660,060	643,679	1,045,711	[86.0%] 6,689,987
			学校給食賄材料費				
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	給食費収入	一般財源		
327,055,000	310,819,446	91,356,450	0	218,444,550	1,018,446	16,235,554	[108.3%] 287,021,299

【目的】

市立小中学校・幼保子ども園を対象に栄養バランスのとれた安全安心な給食を提供する。栄養バランスや量を維持するため、物価高騰分を市が負担するとともに、地元事業者を支援するため、地元食材の活用を図る。また、子育て世代を支援するため、給食費を無償化する。

【事業の実施内容・成果】

1 給食食材品質確保事業

7月から3月まで、市の負担で食材費を増額し、品質を確保するとともに地元食材を積極的に使用した。

区 分	対象者数(人)	食数(食)	事業費(円)	参考:1食当たり(円)
幼保子ども園	1,050	213,964	6,418,920	30.0
小中学校	5,942	770,566	24,705,000	32.1
合 計	6,992	984,530	31,123,920	31.6

2 給食費無償化事業

1月から3月まで、園児及び児童生徒の給食費を無償化した。

区 分	対象者数(人)	食数(食)	事業費(円)	参考:給食費
幼保子ども園	894	61,256	13,056,640	1号4,000円/月 2号5,240円/月
小中学校	5,417	254,365	66,651,450	小学生250円/食 中学生290円/食
合 計	6,311	315,621	79,708,090	-

10 款	6 項	4 目	事業名	新学校給食共同調理場建設 事業費	担当課	学校給食共同調理場	
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
46,156,000	45,699,575	0	26,700,000	0	18,999,575	456,425	[333.2%] 13,716,662

【目的】

新しい学校給食共同調理場を整備するにあたり、DB(設計・建設)を一括発注し、O(維持管理・運営)を民間委託するDB+O方式で整備を行う。

【事業の実施内容・成果】

- 1 新学校給食共同調理場建設費
 - (1) DB事業費…35,766,000円
令和4年6月にDB契約を締結し、11月に基本設計が完了した。令和5年4月末までに、実施設計が完了できるよう進めるとともに、工事は令和5年4月に着工できるよう準備した。
- 2 新学校給食共同調理場建設事業支援費
 - (1) DB+O事業者選定アドバイザー業務費…6,589,000円
DB事業者との契約書締結に向けたリーガルチェックやO事業者の選定支援(公募型プロポーザル実施に係る書類作成や審査委員会の開催支援)などのDB+O事業者選定アドバイザー業務を行った。
 - (2) DB事業に伴う発注者支援(設計・積算補助)業務費…2,932,600円
発注実績が少ないDB事業での確実な履行を図るため、発注者支援業務を行った。
- 3 新学校給食共同調理場建設事務費
 - (1) DB+O事業者選定等事務費…411,975円
O事業者選定に必要な審査委員会運営費用や印刷費用として支出した。



鳥瞰パース



外観パース

【増減理由】

令和4年度はDB契約を締結し、設計を進める段階となり、事業費が増額となったため。

13款 諸支出金

13 款	1 項	1 目	事業名	常滑地区ニュータウン内 公共用地取得費				担当課	総務課
予算現額(円)	決算額(円)	財 源 内 訳(円)				不用額(円)	[前年度比] 前年度決算額(円)		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,388,836,000	1,388,835,280	0	0	0	1,388,835,280	720	[357.2%] 388,835,280		

【目的】

常滑地区ニュータウン内公共用地取得において、債務負担行為により契約した譲渡代金の償還を行う。

【事業の実施内容・成果】

令和4年度においては、定例の償還に加え、令和3年度決算剰余金を活用して、10億円の繰上償還を行った。繰上げにより完済時期を令和20年度から令和14年度まで短縮し、今後支払い予定である利子を4億6千万円減額した。

1 令和4年度償還額

・定例分	388,835,280円
・繰上分	1,000,000,000円
計	1,388,835,280円

2 繰上償還による効果(千円)

償還金総額			
	繰上前	繰上後	差 額
元 金	6,804,557	6,804,557	0
利 子	3,935,051	3,472,007	△ 463,044
合 計	10,739,608	10,276,564	△ 463,044
完済時期	令和20年度	令和14年度	

3 償還予定(円)

年 度	元 金	利 子	合 計
H18~R4	3,410,877,370	2,911,859,560	6,322,736,930
R5	295,349,480	100,033,260	395,382,740
R6	304,701,080	90,681,660	395,382,740
R7	313,910,670	81,472,070	395,382,740
R8	323,398,620	71,984,120	395,382,740
R9	333,173,350	62,209,390	395,382,740
R10	343,243,510	52,139,230	395,382,740
R11	353,618,050	41,764,690	395,382,740
R12	364,306,150	31,076,590	395,382,740
R13	375,317,310	20,065,430	395,382,740
R14(最終)	386,661,296	8,721,444	395,382,740
合 計	6,804,556,886	3,472,007,444	10,276,564,330

【増減理由】

令和3年度決算剰余金を活用した繰上償還を行ったため。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険事業特別会計

常滑駅周辺土地地区画整理事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

1 概況

国民健康保険は、各職域の健康保険等に加入できない市民を対象に、疾病・負傷・出産・死亡に関して、医療その他の保険給付を行い、健康の確保と生活の安定を図るための制度である。

令和4年度末の国民健康保険の被保険者数は、10,074人（前年度比5.0%減）で、世帯数は6,544世帯（前年度比3.3%減）となり、後期高齢者医療制度への移行などが多いため、被保険者数が減少している。

歳入においては、国民健康保険税では被保険者数の減少等により、前年度より40,046千円（前年度比3.7%減）の減となった。収納率は現年度分で96.1%（前年度比0.7ポイント減）、過年度分で28.4%（前年度比3ポイント減）であった。

歳出においては、保険給付費は256,154千円（前年度比7.2%減）の減となった。新型コロナウイルス感染症による受診控えの反動の落ち着き及び被保険者数の減少による影響とみられる。

この他、継続的に生活習慣病の予防に取り組み、40歳から74歳の人を対象に特定健康診査及び特定保健指導を行った。特定健康診査の対象者は8,551人（前年度比185人減）と減少した。受診者は4,110人（前年度比106人減）と減少したが、受診率は48.1%と前年度を0.2ポイント下回った。また、特定保健指導の受診者は前年度からの継続者が113人（前年度比11人減）で総数282人（前年度比23人減）となった。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R4	4,926,360,595	94.7	4,865,520,546	95.5	60,840,049
R3	5,203,981,388	108.1	5,093,697,171	107.5	110,284,217

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	1,037,586,000	1,165,373,143	1,047,503,504	6,028,666	111,840,973
2 県支出金	3,444,146,000	3,383,442,734	3,383,442,734	0	0
3 財産収入	81,000	126,200	126,200	0	0
4 繰入金	376,385,000	370,645,352	370,645,352	0	0
5 繰越金	110,284,000	110,284,217	110,284,217	0	0
6 諸収入	17,501,000	14,690,083	14,358,588	18,606	312,889
歳入合計	4,985,983,000	5,044,561,729	4,926,360,595	6,047,272	112,153,862

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	94,348,332	90,884,471	0	3,463,861
2 保険給付費	3,378,186,110	3,292,591,851	0	85,594,259
3 国民健康保険事業費納付金	1,424,966,000	1,424,964,259	0	1,741
4 保健事業費	60,829,370	53,795,328	0	7,034,042
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	5,164,000	3,284,637	0	1,879,363
7 予備費	22,488,188	0	0	22,488,188
歳出合計	4,985,983,000	4,865,520,546	0	120,462,454

5 基金の状況

(単位:円)

	R3 年度末現在高 A	R4 年度積立額 B	R4 年度取崩額 C	R4 年度末現在高 A+B-C
国民健康保険事業安定化基金	812,000,000	0	0	812,000,000

6 不納欠損額の内訳 (国民健康保険税)

事由 (地方税法の条文別)	人数 人	件数 件	不納欠損額 円
第18条第1項 (5年時効)	30	218	3,147,365
第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)	24	183	2,881,301
第15条の7第5項 (即時欠損)	0	0	0
合 計	54	401	6,028,666

7 繰入金の内訳

(単位:円)

一般会計	保険基盤安定 A	264,267,886	
	未就学児均等割減免 B	3,754,240	
	その他	職員給与等 C	76,591,226
		出産育児一時金 D	10,344,000
		財政安定化支援 E	15,688,000
	小 計 F (C+D+E)	102,623,226	
	合 計 (A+B+F)	370,645,352	

8 加入状況

(各年度末)

年 度	人 口	世帯数	被保険者数	加入世帯数	加入率	
					被保険者	世 帯
R4	人 58,472	世帯 25,439	人 10,074	世帯 6,544	% 17.2	% 25.7
R3	58,477	25,121	10,606	6,770	18.1	26.9

9 被保険者の内訳

(単位:人 年間平均)

年 度	一般被保険者	内第2号被保険者数
R4	10,476	3,287
R3	10,828	3,384

※年間平均は3月~2月の平均

10 国民健康保険税調定額及び収納額

※滞納繰越額の1人当たり額は1納税義務者当たりで計算

区 分		国民健康保険税				
		調定額	1人当たり 額	前年度比	収納額	収納率
		千円	円	%	千円	%
R4年度		1,165,373	111,242	100.2	1,047,504	89.9
現年	医療分	744,299	71,048	100.6	716,591	96.3
	支援金分	234,372	22,372	100.6	225,606	96.3
	介護分	78,925	24,011	102.0	74,665	94.6
	小計	1,057,596	100,954	100.7	1,016,862	96.1
滞納 繰越	医療分	74,865			21,244	28.4
	支援金分	22,038			6,672	30.3
	介護分	10,874			2,726	25.1
	小計	107,777	275,645	93.9	30,642	28.4
R3年度		1,202,626	111,066	98.8	1,087,550	90.4
現年	医療分	765,058	70,656	98.9	741,230	96.9
	支援金分	240,801	22,239	98.9	233,243	96.9
	介護分	79,645	23,536	99.4	76,332	95.8
	小計	1,085,504	100,250	99.0	1,050,805	96.8
滞納 繰越	医療分	81,688			25,690	31.4
	支援金分	23,558			7,583	32.2
	介護分	11,876			3,472	29.2
	小計	117,122	293,539	96.5	36,745	31.4

11 療養諸費

年 度	療 養 諸 費 費 用 額			1人当たり 額	前年度比	件数	1人当たり 受診回数
	療養の給付	療養費	計				
	千円	千円	千円	円	%	件	回
R4	3,915,892	27,141	3,943,033	376,387	96.6	133,624	12.8
R3	4,190,355	28,853	4,219,208	389,657	114.3	135,658	12.5

※受診回数=件数/被保険者数(年間平均)

12 高額療養費及び高額介護合算療養費

年 度	高額療養費 支給額	1人当たり 支給額	前年度比	件数	1件当たり 支給額	高額介護合算療養費	
						支給額	件数
	千円	円	%	件	円	千円	件
R4	359,683	34,333	88.8	7,470	48,150	441	15
R3	418,596	38,659	118.9	7,285	57,460	521	18

13 出産育児一時金、葬祭費及び傷病手当金

年 度	出産育児一時金		葬 祭 費		傷病手当金	
	件 数	支給額	件 数	支給額	件 数	支給額
	件	千円	件	千円	件	千円
R4	37	15,516	75	3,750	32	610
R3	35	14,668	68	3,400	7	182

14 特定健康診査等事業費

年 度	事業名	対象年齢	対象者	受診者	受診率	決算額
		歳	人	人	%	円
R4	特定健康診査	40～74	8,551	4,110 (342)	48.1	37,627,268
	人間ドック					4,832,479
	特定保健指導	40～74	559	282		3,298,024
R3	特定健康診査	40～74	8,736	4,216 (332)	48.3	38,459,267
	人間ドック					4,418,957
	特定保健指導	40～74	587	305		3,587,732

※人間ドックは特定健康診査も兼ねている。人間ドックの決算額は特定健康診査の費用を除いたもの

※人間ドックの受診者数は市域内で再掲した。

※特定保健指導 令和4年度：対象者、受診者数は、令和3年度からの継続者113人を含む

令和3年度：対象者、受診者数は、令和2年度からの継続者124人を含む

後期高齢者医療特別会計

1 概況

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人及び65歳以上で一定の障害を持った人が、国民健康保険等の医療保険から加入する制度である。

運営主体は、愛知県下の全市町村が加入する愛知県後期高齢者医療広域連合で、主に保険料の賦課業務、医療給付業務、被保険者の資格管理業務等を行っている。市町村は窓口業務、保険料の徴収業務、保険証の送付等を実施している。

令和4年度末の被保険者数は、8,744人（前年度比2.5%増）となり年々増加している。また、保険料収納額については、被保険者数の増加に加え、2年毎の保険料率改定による均等割額の増額、保険料賦課限度額の増額等の影響により、前年度より32,076千円（前年度比5.0%増）の増となった。

保険料収納対策では、前年度に引き続き新規加入者へは口座振替による納付を促すとともに、早期の未納者対策を実施してきたが、十分な臨戸訪問を行うことができず、多くの分納者を抱えている状況もあり、収納率は全体で昨年度より0.2ポイント減の99.6%となった。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R4	853,995,968	105.1	852,182,168	105.1	1,813,800
R3	812,824,742	100.1	810,622,762	100.1	2,201,980

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	671,256,000	675,851,100	675,575,800	0	275,300
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 繰入金	175,750,000	173,018,788	173,018,788	0	0
4 繰越金	2,201,000	2,201,980	2,201,980	0	0
5 諸収入	4,253,000	3,199,400	3,199,400	0	0
歳入合計	853,461,000	854,271,268	853,995,968	0	275,300

※還付未済額2,558,100円を含む。

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	30,198,464	29,386,427	0	812,037
2 後期高齢者医療広域連合納付金	822,427,941	822,427,941	0	0
3 諸支出金	803,000	367,800	0	435,200
4 予備費	31,595	0	0	31,595
歳出合計	853,461,000	852,182,168	0	1,278,832

5 繰入金の内訳

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	前年度比
1 基盤安定繰入金	148,994,000	146,458,361	104.1
2 事務費繰入金	26,756,000	26,560,427	100.6
人件費	17,068,000	17,052,106	99.2
一般事務費	8,472,000	8,459,575	102.8
徴収費	1,216,000	1,048,746	107.0
合計	175,750,000	173,018,788	103.5

6 保険料の収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	収納率(%)	不納欠損額	未納額
特別徴収	443,509,600	443,509,600	100.0	0	0
普通徴収	230,884,600	229,174,600	99.3	0	1,710,000
滞納繰越分	1,456,900	333,500	22.9	0	1,123,400
合計	675,851,100	673,017,700	99.6	0	2,833,400

※収納額には還付未済額は含まない。

7 年間の給付動向

(単位：人、円)

年度	年度末 被保険者数	年間平均 被保険者数	医療給付費	1人当たり給付額
R4	8,744	8,624	7,673,622,873	889,799
R3	8,532	8,466	6,869,541,040	811,427

※1 愛知県高齢者医療広域連合の資料より作成

※2 医療給付費には、葬祭費を含む。

介護保険事業特別会計

1 概況

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、介護保険法に基づき、常滑市が保険者となり介護保険事業を特別会計で実施している。

第1号被保険者（65歳以上）の状況について、令和4年度末現在、被保険者数は15,180人（前年度比0.3%減）であり、第1号被保険者の要介護・要支援認定者数は2,722人（前年度比0.9%増）、認定割合は17.9%（前年度比0.2ポイント増）であった。また、保険給付費総額は、前年度より7,765千円（前年度比0.2%増）増加し、利用者一人当たり給付額は月額149,734円（前年度比0.7%減）であった。

第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）では、保険料を全国平均6,014円・県平均5,732円に対し基準額で月額5,600円とした。令和4年度は、その中間年度であり、給付費は事業計画における見込額4,749,652千円に対して、決算は4,489,181千円で260,471千円の差であり、想定していたより給付費の伸びは少なかった。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R4	5,023,879,953	101.8	4,841,925,198	100.8	181,954,755
R3	4,937,082,469	102.7	4,804,526,932	102.4	132,555,537

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,021,270,000	1,037,074,390	1,026,093,450	1,971,090	9,009,850
2 使用料及び手数料	80,000	50,000	50,000	0	0
3 国庫支出金	1,128,758,000	1,168,871,170	1,168,871,170	0	0
4 支払基金交付金	1,266,163,000	1,250,017,221	1,250,017,221	0	0
5 県支出金	694,869,000	683,880,498	683,880,498	0	0
6 財産収入	113,000	42,366	42,366	0	0
7 繰入金	774,988,000	759,832,192	759,832,192	0	0
8 繰越金	132,555,000	132,555,537	132,555,537	0	0
9 諸収入	152,000	2,537,519	2,537,519	0	0
歳入合計	5,018,948,000	5,034,860,893	5,023,879,953	1,971,090	9,009,850

※還付未済額 737,160円を含む。

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	116,527,464	112,718,054	0	3,809,410
2 保険給付費	4,566,641,000	4,489,181,154	0	77,459,846
3 地域支援事業費	220,553,000	199,039,566	0	21,513,434
4 基金積立金	113,000	42,366	0	70,634
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	47,112,000	40,944,058	0	6,167,942
7 予備費	68,000,536	0	0	68,000,536
歳出合計	5,018,948,000	4,841,925,198	0	177,022,802

5 基金の状況

(単位：円)

R3 年度末現在高 A	R4 年度積立額 B	R4 年度取崩額 C	R4 年度末現在高 A+B-C
326, 880, 417	42, 366	0	326, 922, 783

6 保険料の収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収納額	収納率(%)	不納欠損額	未納額
特別徴収	969, 322, 740	969, 322, 740	100.0	0	0
普通徴収	59, 113, 140	55, 219, 360	93.4	0	3, 893, 780
滞納繰越分	8, 638, 510	814, 190	9.4	1, 971, 090	5, 853, 230
合計	1, 037, 074, 390	1, 025, 356, 290	98.9	1, 971, 090	9, 747, 010

※収納額には還付未済額は含まない。

7 保険給付費の給付状況

※予防給付サービスは同系サービスに加算

サービス名	令和4年度		令和3年度		給付額 前年度比(%)	
	件数	給付額(円)	件数	給付額(円)		
在宅サービス	訪問介護(ホームヘルプ)	3,962	335,228,856	3,660	295,792,799	113.3
	訪問入浴介護	415	22,496,800	450	24,434,835	92.1
	訪問看護	3,836	150,054,316	3,740	156,687,348	95.8
	訪問リハビリテーション	607	15,744,153	578	15,660,249	100.5
	居宅療養管理指導	9,243	65,759,575	8,715	63,308,604	103.9
	通所介護(デイサービス)	7,929	672,333,295	7,716	651,065,191	103.3
	通所リハビリテーション(デイケア)	3,292	167,710,202	3,231	172,342,351	97.3
	短期入所生活介護(ショートステイ)	1,517	130,263,908	1,520	138,010,611	94.4
	短期入所療養介護(ショートステイ)	339	25,141,318	410	35,576,153	70.7
	福祉用具貸与	14,148	170,957,278	13,522	161,684,445	105.7
	福祉用具購入費	226	7,109,727	233	7,264,913	97.9
	住宅改修費	246	20,713,872	210	21,474,872	96.5
	特定施設入居者生活介護	1,636	308,869,567	1,615	298,619,258	103.4
	介護予防支援・居宅介護支援	18,946	233,827,363	18,438	226,979,252	103.0
地域密着型	地域密着型通所介護	1,740	166,954,008	1,845	175,952,166	94.9
	認知症対応型通所介護	460	61,284,377	463	60,368,188	101.5
	小規模多機能型居宅介護	540	99,910,056	495	90,405,066	110.5
	認知症対応型共同生活介護	866	224,547,234	871	223,898,208	100.3
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	349	108,613,001	358	110,504,597	98.3
施設サービス	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	2,776	723,870,064	2,809	741,767,659	97.6
	介護老人保健施設	2,017	570,554,829	2,107	590,337,044	96.6
	介護療養型医療施設	0	0	12	3,030,765	0.0
	介護医療院	55	20,189,638	28	10,304,243	195.9
特定入所者介護サービス費	2,983	82,978,423	3,196	99,477,868	83.4	
高額介護サービス費	7,736	87,095,189	7,796	91,110,584	95.6	
高額医療合算介護サービス費	457	14,389,953	410	12,846,966	112.0	
審査支払手数料	74,579	2,584,152	72,499	2,512,078	102.9	
合計	—	4,489,181,154	—	4,481,416,313	100.2	

8 地域支援事業費

要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態等になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることができるよう地域支援事業を実施した。

事業は大きく介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の3つで構成されている。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

基本チェックリストにより生活機能の低下が見られた人に対して、サービスを提供した。

給付状況

サービス名	令和4年度		令和3年度		給付額 前年度比(%)
	件数	給付額(円)	件数	給付額(円)	
訪問型サービス	617	8,888,182	638	9,360,636	95.0
通所型サービス	2,728	69,775,708	2,947	73,225,815	95.3
高額介護予防サービス費相当事業費	39	114,551	78	110,713	103.5
高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	10	84,980	9	60,296	140.9
介護予防ケアマネジメント費	1,809	8,496,717	1,887	8,754,804	97.1
審査支払手数料	5,142	178,165	5,472	189,599	94.0
合計	—	87,538,303	—	91,701,863	95.5

② 一般介護予防事業

高齢者が住み慣れた地域で生活できるように支援するため、次のアからカまでの6事業を実施した。

ア 介護予防普及啓発事業

介護予防に関連した啓発活動を行った。

実施主体	内容
高齢介護課	健康教育・生活応援講座
健康推進課	8020 推進事業表彰式(被表彰者108名)
北部高齢者相談支援センター	多屋団地「お元気同好会」立ち上げ支援
中部高齢者相談支援センター	からだ健康測定会、ひとり歩き搜索模擬訓練
南部高齢者相談支援センター	とこなめ元気アップ倶楽部主催、めざコロ体操&ニュースポーツ体験会、とこなめ南部通信の発行

イ 地域介護予防活動支援事業

地域住民ボランティアが主体となる介護予防自主教室(運動教室、認知症予防教室など)の活動支援及びボランティア活動者の育成支援を行った。

ウ 地域リハビリテーション活動支援事業

地域の介護予防活動におけるリハビリテーション専門職等の関与を促進するため、理学療法士が監修した介護予防体操(めざコロ倶楽部)を始め、とこなめ健康いきいき体操及びアカモク体操を知多半島ケーブルネットワークで放映した。また、これら3種の体操を収録した「とこなめみんなの体操DVD」を作成した。

エ 介護予防把握事業

訪問栄養相談事業として、対象者に行った健康アンケートの結果から、低栄養及びフレイル状態と認められる高齢者の居宅を高齢者相談支援センター職員や管理栄養士が訪問して栄養相談を行い、生活機能の維持や改善を図った。

対象地区	大野地区、坂井地区、広目地区		
結果	全対象者数（介護認定を受けていない75歳から79歳までの者）		139名
	アンケート回収数		132名
	ハイリスク者		29名
	介入者（ハイリスク者のうち支援を受けた者）		26名
	介入により改善が認められた者		17名

※フレイル状態…加齢や疾患によって様々な機能が徐々に衰え、脆弱になった状態のこと。

オ 一般介護予防事業評価事業

地域の介護予防自主教室やサロンへの参加者数を、参加者が持参するスマイルポイントカードに添付したQRコード読み取りにより集計し、その結果について評価及び分析を行った。

名称	対象者	QRコード読取り件数	
		令和4年度	令和3年度
介護予防自主教室	参加者	4,619	3,821
地域サロン	ボランティア	1,053	762
合計		5,672	4,583

カ 介護ボランティアポイント事業

高齢者の介護予防及びボランティア活動への参加を促進するため、社会福祉協議会が実施するスマイルポイント事業において必要となる費用の一部を負担した。

名称	内容	登録者数 (内、新規登録者数)	ポイント 交換数
スマイルポイント事業	地域の通いの場への参加やボランティア活動への参加時間に応じてポイントが付与され、集めたポイントは奨励品と交換できる。	4,770名(215名)	3,798回

(2) 包括的支援事業

① 介護予防・生活支援体制整備事業

市内全域（第1層）及び各中学校区（第2層）に生活支援コーディネーターを配置し、地域住民と関係機関が一体となって、高齢者が抱える課題及び地域課題の解決に向けた取組を行った。

②在宅医療・介護連携推進事業

名 称	内 容	開催・参加者
市民公開講座	内 容：映画上映会「ぼけますから、よろしくお願いします。」 開催日：令和5年1月22日(日) 場 所：常滑市民文化会館 認知症について地域住民への普及啓発を行った。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入場者数を300名と制限し、入場時の検温、手指消毒等の感染対策を行い実施した。	1回 269名
多職種研修会	医療・介護関係者の知識の向上を図った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全ての研修をオンラインにて実施した。	5回 参加者延べ160名
医療と介護連携における課題の把握	市内の医療機関・介護保険事業所を対象に在宅医療・介護に関するアンケート調査を実施し、現状把握と課題の抽出を行った。	回答数：97事業所 136名

③高齢者相談支援事業

(単位：件)

相談内容	相談・支援	介護予防・ケアマネジメント	合 計
年間件数	4,783	5,790	10,573

(単位：件)

相談・支援内容	行方不明	生活相談	介護者	病気医療	介護保険(在宅)	介護保険(施設)	福祉サービス	保健医療サービス	認知症	精神		
年間件数	24	963	552	464	1,059	93	34	77	289	98		
相談・支援内容	成年後見	詐欺	虐待	介護保険(認定・制度)	住宅改修	福祉用具	配食	苦情	介護予防生活支援	その他	合計	
年間件数	64	2	49	1,424	202	385	34	10	216	348	6,387	

※重複あり

④包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

名 称	開催回数	
ケアマネ部会	4回	
デイ部会	大規模・通常規模(デイケア含む)	3回
	地域密着	3回
ヘルパー部会	3回	
事例検討会	3回	
現任介護職員研修	10回	
介護支援専門員研修	4回	
ハートフルセミナー	4回	

⑤認知症地域カフェの開催

認知症の人や家族、地域住民、専門職など、認知症に関心をもつ誰もが気軽に集まり、仲間づくりや情報交換を行う拠点として、各地域カフェにおいて認知症予防のための企画（運動、脳トレ、おしゃべり等）や家族の相談を実施した。

名 称	場 所	開催回数
オニカフェ	とこなめ市民交流センター	10回
常滑屋	常滑屋	11回
よろまいせいかい	青海公民館	11回
よろまいなんりょう	南陵公民館	11回
あかり	まちかどサロンきらり	7回
とこカフェ（令和5年3月より開始）	ふくしの窓口	1回

⑥認知症高齢者等徘徊搜索模擬訓練

市内高齢者相談支援センターが実施主体となり、認知症の人や家族が安心して暮らせる地域をつくるため、認知症の人の徘徊行動を想定した搜索や声かけの訓練を実施した。

開催日	令和5年1月27日(金)
場 所	イオンモール常滑 イオンホール・2階フロア
参加者数	30名（チームオレンジととことこ19名含む）

⑦地域ケア会議・個別ケア会議

医療、介護等の多職種や民生委員児童委員等の地域住民が協働して、高齢者の個別課題の解決を図った。

実施主体	開催回数	
	地域ケア会議	個別ケア会議
北部高齢者相談支援センター	1回	8回
中部高齢者相談支援センター	—	3回
南部高齢者相談支援センター	—	7回

(3)任意事業

①認知症介護家族交流会・家族支援プログラム

介護に関する知識の取得や情報交換、個別相談を通して、認知症の人を介護している家族の負担軽減を図ることを目的に開催した。

名 称	場 所	開催・参加者
認知症介護家族交流会	中央公民館	12回・延べ54名
家族支援プログラム	市役所	6回・延べ32名

②その他の事業

サービス名	サービス内容	利用実績数		増減	
			令和4年度		令和3年度
家族介護用品支給事業	紙おむつ、尿取りパッド等の介護用品をクーポン券で支給する	月平均利用者数	42人	32人	10人
配食サービス	平日の夕食を、自宅に配食するとともに、利用者の安否確認を行う	月平均利用者数	14人	14人	—
		延配食数	2,286食	2,263食	23食
緊急通報サービス	緊急通報ボタン、センサーにより、通報が入り、警備員が安否確認を行う	月平均利用者数	41人	56人	△15人
		延利用者数	488人	669人	△181人
ひとり歩き高齢者家族支援サービス	専用端末機を身に付けた認知症高齢者の現在位置情報を、家族等に電話又はインターネットで知らせる	月平均利用者数	10人	7人	3人
		延利用者数	115人	78人	37人
高齢者みまもりステッカー利用支援事業	衣服等に貼り付けられるステッカーを認知症高齢者等に配布し、行方不明時に発見者がステッカーのフリーダイヤルに電話をすると、家族と連絡が取れる	月平均利用者数	7人	4人	3人
		延利用者数	87人	42人	45人
成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の説明、利用の相談・申し立ての支援等を行う	延相談件数	276件	324件	△48件
		実相談人数	83人	60人	23人
高齢者サポーターの友愛訪問	地域との交流の乏しい一人暮らし高齢者宅を高齢者サポーターが訪問し、話し相手となる	高齢者サポーター	42人	42人	—

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

1 概況

常滑駅周辺土地区画整理事業は、名鉄常滑駅周辺約 5.4ha の区域において、公共施設の整備、改善とともに、土地利用の再編、宅地の利用増進を図ることを目的に実施している。

平成 15 年 7 月 25 日に事業認可を受け事業着手し、平成 16 年度から常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計を設け、令和 10 年度完了を目指して事業を進めている。

2 決算の状況

(単位：円)

年度	歳入	前年度比(%)	歳出	前年度比(%)	差引額
R4	89,289,335	72.7	87,464,061	71.3	1,825,274
R3	122,745,690	107.8	122,745,690	127.6	0

3 歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国庫支出金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0
2 県支出金	0	0	0	0	0
3 財産収入	15,000	11,335	11,335	0	0
4 繰入金	81,678,000	81,678,000	81,678,000	0	0
5 繰越金	0	0	0	0	0
6 市債	3,600,000	3,600,000	3,600,000	0	0
歳入合計	89,293,000	89,289,335	89,289,335	0	0

4 歳出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 土地区画整理費	28,343,000	27,565,725	0	777,275
2 公債費	59,950,000	59,898,336	0	51,664
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計	89,293,000	87,464,061	0	1,828,939

5 地方債の現在高の状況

(単位：円)

借入先	R3 年度末 現在高 A	R4 年度 借入額		R4 年度 償還元金 C	R4 年度末 現在高 A+B-C
		B	うち R3 年度繰越額		
財政融資資金	198,068,648	3,600,000	0	21,052,852	180,615,796
地方公共団体 金融機構	22,091,652	0	0	1,966,680	20,124,972
市中銀行等	274,675,000	0	0	23,703,000	250,972,000
愛知県	16,932,004	0	0	12,021,162	4,910,842
合計	511,767,304	3,600,000	0	58,743,694	456,623,610

6 令和4年度事業内容

(1)歳入

1款 国庫支出金

社会資本整備総合交付金 4,000,000 円を収入した。

3款 財産収入

事業用地内の電柱等の土地貸付料として 11,335 円収入した。

4款 繰入金

当事業を行うため一般会計より 81,678,000 円を繰入した。

6款 市債

財政融資資金から 3,600,000 円を借入した。

(2)歳出

1款 土地区画整理費

ア 報酬等

常滑駅周辺土地区画整理審議会委員の報酬として 35,000 円を支出した。

イ 人件費

職員 2 名分の人件費として 15,428,041 円を支出した。

ウ 事務費

旅費、消耗品費、賠償責任保険料等として 129,184 円を支出した。

エ 委託料

変更事業計画及び変更実施計画作成業務、駅前広場詳細設計業務、道路詳細設計業務、草刈業務等として 11,489,500 円を支出した。

オ 工事請負費

整地工事として 484,000 円を支出した。

2款 市債償還

令和4年度は元金 58,743,694 円及び利子 1,154,642 円の合計 59,898,336 円を償還した。

定額運用基金の状況

物 品 調 達 基 金

令和 4 年 度

物 品 調 達 基 金 運 用 状 況 調 書

1 基金の概要

基金の総額	3,000,000 円
目的	調達物品購入のため
物品購入総額	16,299,387 円
基金回転率	5.43 回

2 基金の運用状況

(1) 普通預金

収 入	前年度繰越額	6,947,491 円
	本年度振替収入額	19,174,281 円
	前年度未収金	0 円
	預金利子収入額	50 円
	一般会計繰入額	0 円
	計	26,121,822 円
支 出	本年度購入支払額	14,970,273 円
	前年度未払金	1,203,595 円
	預金利子繰出金(一般会計)	50 円
	前年度運用収益繰出金(一般会計)	3,028,196 円
	計	19,202,114 円

翌年度繰越額	6,919,708 円
--------	-------------

(2)物 品

前 年 度 繰 越 額	284,300 円
本 年 度 購 入 額	16,299,387 円
計	16,583,687 円
払 出 原 価	15,794,977 円
翌 年 度 繰 越 額	788,710 円

(3)翌年度繰越額

預 金	6,919,708 円
物 品	788,710 円
振 替 収 入 未 収 金	0 円
減 耗 補 填 金 未 収 金	0 円
計 (A)	7,708,418 円
購 入 代 金 未 払 金	1,329,114 円
計 (B)	1,329,114 円
合 計 (A) - (B)	6,379,304 円
基 金 の 総 額	3,000,000 円
本 年 度 運 用 収 益 未 払 金	3,379,304 円

*運用収益未払金 3,379,304 円については、令和 5 年 4 月 28 日に一般会計へ繰入

資 料 編

1. 歳入歳出決算の推移

○過去5年の一般会計決算状況

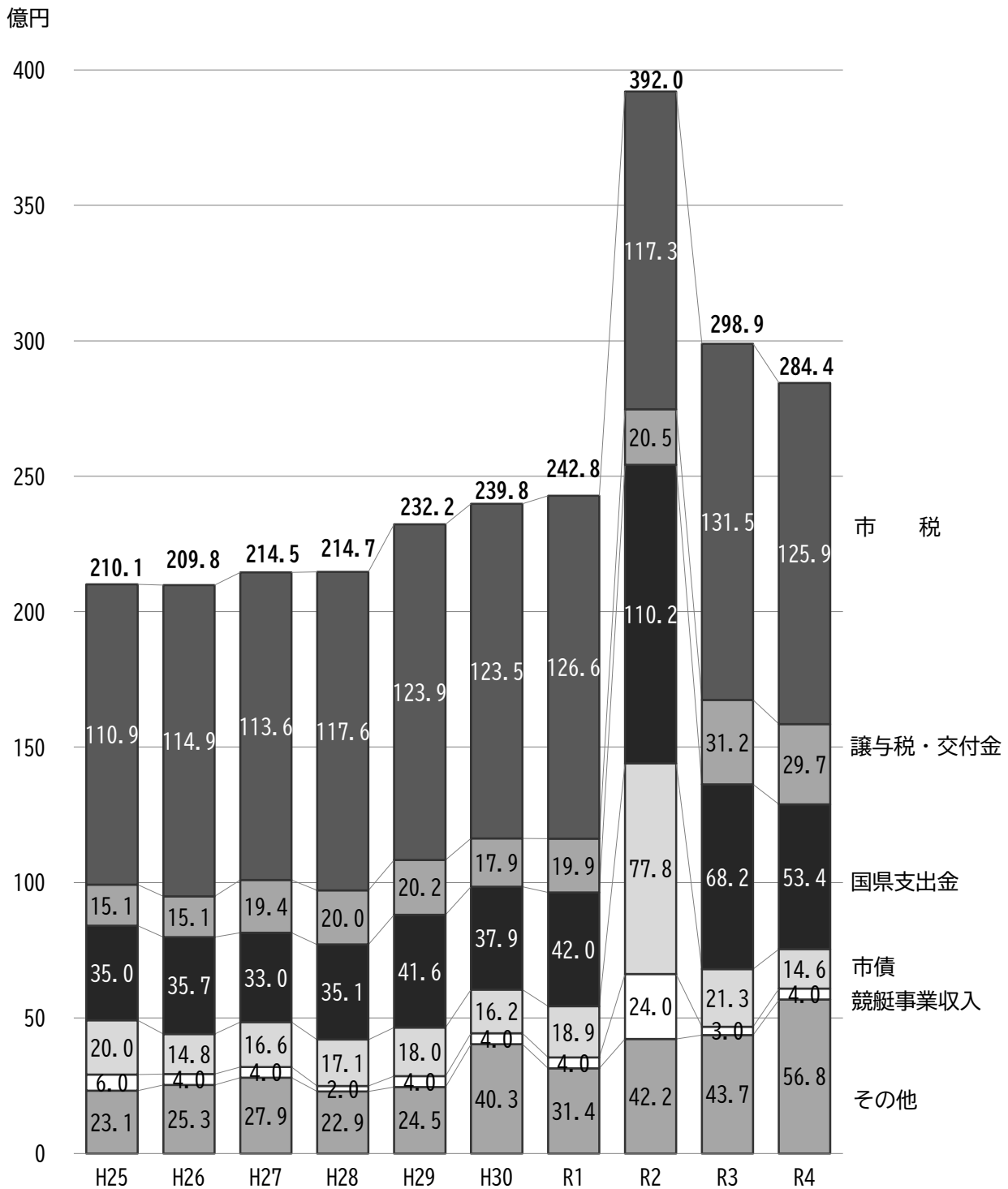
歳入

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	対前年度比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 市 税	12,350,950	12,656,030	11,732,912	13,145,899	12,589,192	△ 4.2
2 地方譲与税	290,705	290,619	221,228	302,595	284,030	△ 6.1
3 利子割交付金	16,027	7,332	8,209	5,388	3,666	△ 32.0
4 配当割交付金	45,693	51,068	48,132	66,271	64,345	△ 2.9
5 株式等譲渡所得割交付金	34,739	26,480	45,668	75,902	44,270	△ 41.7
6 法人事業税交付金			49,324	113,143	178,888	58.1
7 地方消費税交付金	1,103,123	1,046,131	1,274,614	1,399,274	1,493,235	6.7
8 自動車取得税交付金	112,876	58,397		3	3	0.0
9 環境性能割交付金		18,010	39,578	37,741	45,707	21.1
10 地方特例交付金	76,185	272,891	102,660	475,414	95,007	△ 80.0
11 地方交付税	104,433	207,359	253,885	638,145	756,279	18.5
12 交通安全対策特別交付金	10,694	9,712	10,380	9,758	8,103	△ 17.0
13 分担金及び負担金	20,677	15,965	13,234	41,461	41,743	0.7
14 使用料及び手数料	532,007	455,972	341,260	350,105	349,581	△ 0.1
15 国庫支出金	2,193,082	2,426,094	9,398,081	5,062,458	3,709,493	△ 26.7
16 県支出金	1,600,170	1,772,151	1,624,096	1,753,774	1,631,372	△ 7.0
17 財産収入	911,639	590,174	579,309	343,326	351,352	2.3
18 寄附金	42,674	347,712	46,266	47,781	121,484	154.3
19 繰入金	1,242,518	267,819	1,547,876	1,362,756	2,006,433	47.2
20 繰越金	435,533	455,223	476,122	1,284,811	1,838,766	43.1
21 諸収入	1,243,203	1,414,394	3,612,687	1,237,507	1,366,525	10.4
22 市債	1,615,225	1,888,820	7,777,665	2,135,053	1,458,919	△ 31.7
歳入合計	23,982,153	24,278,353	39,203,186	29,888,565	28,438,393	△ 4.9

歳出

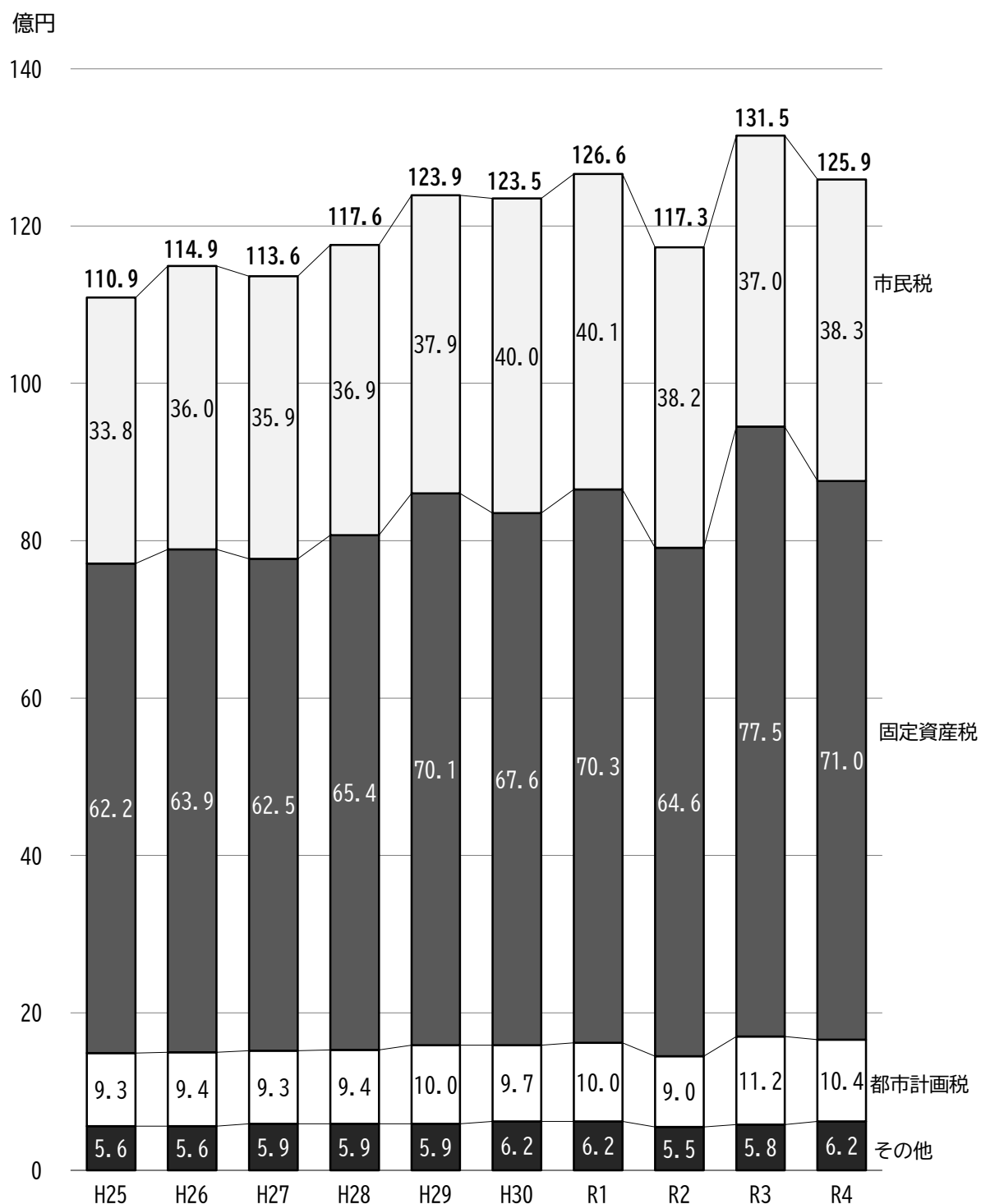
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	対前年度比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人 件 費	3,213,318	3,163,562	3,870,143	3,913,889	3,952,236	1.0
2 物 件 費	3,664,656	4,009,712	3,674,979	3,865,132	3,844,431	△ 0.5
3 維 持 補 修 費	129,387	137,569	140,698	125,213	182,006	45.4
4 扶 助 費	3,773,415	3,975,672	4,320,564	5,656,559	4,717,599	△ 16.6
5 補 助 費 等	2,748,670	2,624,824	10,724,310	4,312,119	3,400,221	△ 21.1
6 普 通 建 設 事 業 費	2,901,035	3,717,622	9,092,546	3,737,496	3,812,856	2.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	22,530					
8 公 債 費	2,058,741	2,028,354	2,010,368	3,058,692	2,035,244	△ 33.5
9 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	434,117	438,675	262,171	331,628	429,853	29.6
10 積 立 金	1,567,774	557,634	2,466,083	1,683,509	2,875,246	70.8
11 繰 出 金	2,513,286	2,648,607	1,356,513	1,365,562	1,960,748	43.6
12 前 年 度 繰 上 充 当 金						
歳 出 合 計	23,026,929	23,302,231	37,918,375	28,049,799	27,210,440	△ 3.0
歳入歳出差引額	955,224	976,122	1,284,811	1,838,766	1,227,953	

○歳入構造の推移



※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に関連した国県支出金の増、新庁舎建設に係る市債の増、モーターボート競走事業会計からの追加繰入により増となっている。

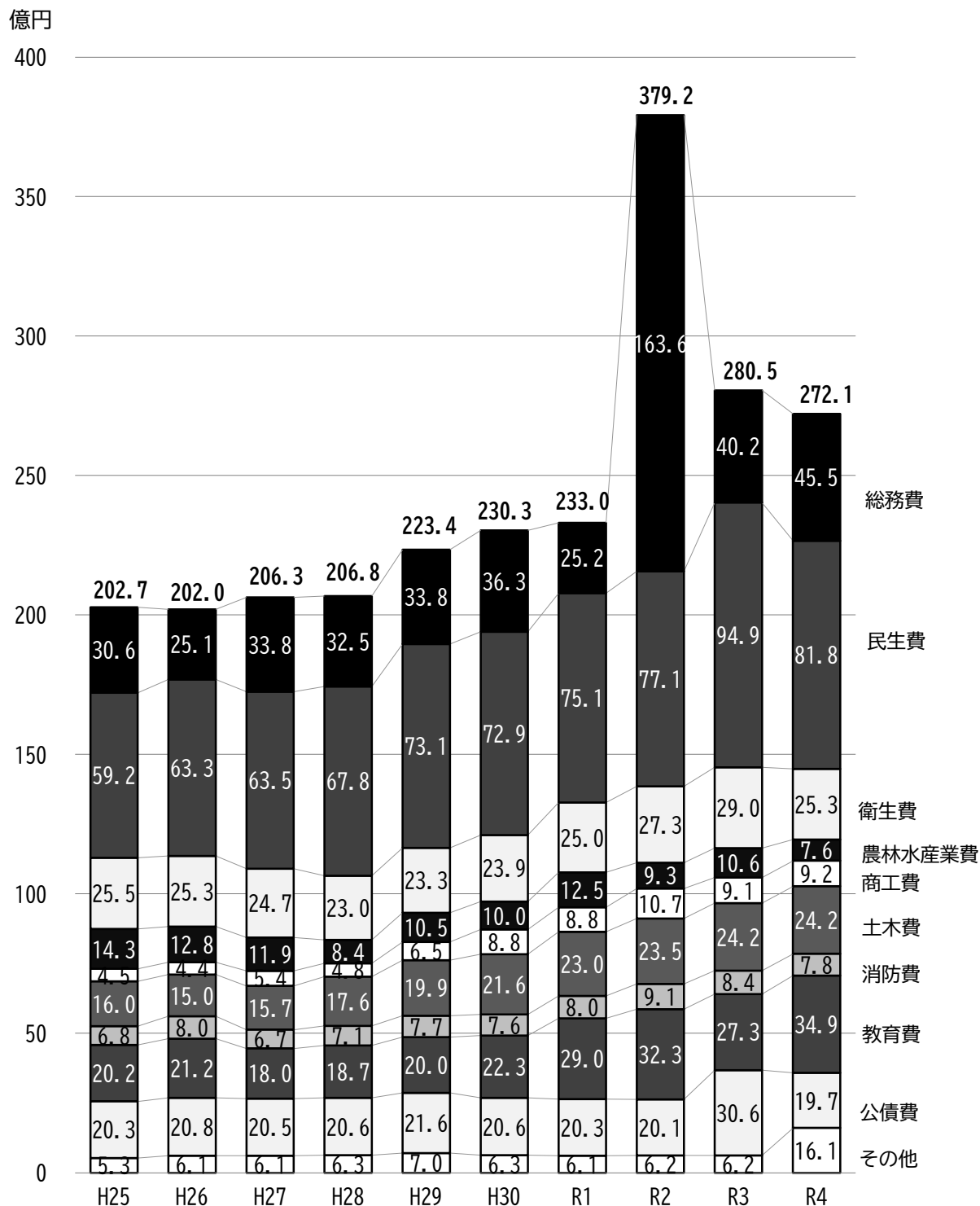
○市税収入の推移



※その他：軽自動車税、市たばこ税

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予特例により減収があり、その分が令和3年度に収納されている。

○歳出決算額の推移（目的別）

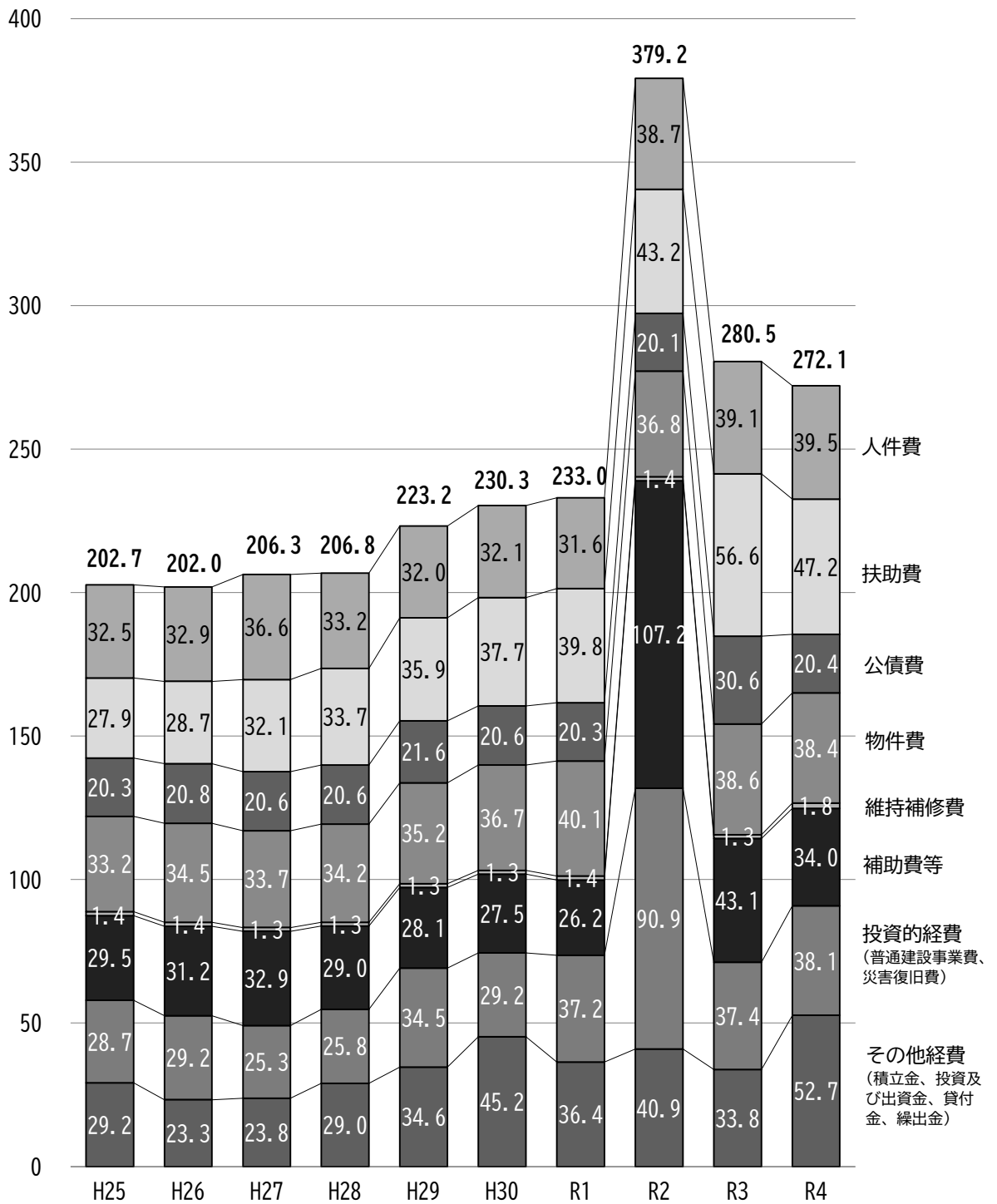


※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業や新庁舎建設事業の実施により増となっている。

※令和4年度は、公共用地取得費の一部繰上償還により「その他」が増となっている。

○歳出決算額の推移（性質別）

億円



※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業や新庁舎建設事業の実施により増となっている。

2. 歳入歳出の執行状況

○歳入の執行状況（款別）

（単位：千円）

区 分	令 和 4 年 度				令和3年度
	予算現額 A	決算額 B	差引額 B-A	執行率 B/A (%)	執行率(%)
1 市 税	12,502,581	12,589,192	86,611	100.7	100.8
2 地方譲与税	276,026	284,030	8,004	102.9	112.2
3 利子割交付金	4,000	3,666	△ 334	91.7	107.8
4 配当割交付金	48,000	64,345	16,345	134.1	161.6
5 株式等譲渡所得割 交付金	36,000	44,270	8,270	123.0	1265.0
6 法人事業税交付金	170,000	178,888	8,888	105.2	107.8
7 地方消費税交付金	1,487,000	1,493,235	6,235	100.4	101.1
8 自動車取得税交付金	1	3	2	300.0	300.0
9 環境性能割交付金	49,000	45,707	△ 3,293	93.3	87.8
10 地方特例交付金	94,980	95,007	27	100.0	100.1
11 地方交付税	739,994	756,279	16,285	102.2	101.8
12 交通安全対策特別 交付金	10,000	8,103	△ 1,897	81.0	97.6
13 分担金及び負担金	41,773	41,743	△ 30	99.9	92.6
14 使用料及び手数料	359,148	349,581	△ 9,567	97.3	95.2
15 国庫支出金	4,206,193	3,709,493	△ 496,700	88.2	96.0
16 県支出金	1,710,605	1,631,372	△ 79,233	95.4	96.2
17 財産収入	356,628	351,352	△ 5,276	98.5	108.7
18 寄 附 金	109,047	121,484	12,437	111.4	104.9
19 繰 入 金	2,098,398	2,006,433	△ 91,965	95.6	87.3
20 繰 越 金	1,838,765	1,838,766	1	100.0	100.0
21 諸 収 入	1,408,318	1,366,525	△ 41,793	97.0	99.1
22 市 債	3,003,819	1,458,919	△ 1,544,900	48.6	69.8
歳 入 合 計	30,550,276	28,438,393	△ 2,111,883	93.1	96.3

○歳出の執行状況（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和4年度					不用額の主なもの
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A (%)	
1 議会費	193,244	189,349		3,895	98.0	行政調査視察費 1,052 議会諸経費 880
2 総務費	4,703,969	4,546,481	5,049	152,439	96.7	庁舎移転関係事業費 45,580 防犯灯LED化促進補助事業費 22,231
3 民生費	8,659,750	8,180,675	48,205	430,870	94.5	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費 （価格高騰分含む）136,924 法定扶助費 54,741
4 衛生費	2,772,410	2,527,617		244,793	91.2	新型コロナウイルスワクチン接種関係費 144,445 予防接種事業費 49,638
5 労働費	34,241	34,080		161	99.5	パートタイム労働者福祉対策事業費補助金 119
6 農林水産業費	801,875	758,263		43,612	94.6	里山林整備事業費（小鈴谷） 11,401 6次産業化施設整備事業費 8,239
7 商工費	945,428	916,556		28,872	96.9	プレミアム付商品券事業費 7,359 やきもの散歩道地区景観保全助成金 4,000
8 土木費	2,563,587	2,418,509	53,587	91,491	94.3	排水路整備事業費 14,057 道路ストック総点検事業費 11,673
9 消防費	862,219	779,805	63,138	19,276	90.4	消防団員退職報償関係費 3,665 災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入 費 3,630
10 教育費	5,278,384	3,494,804	1,314,623	468,957	66.2	中学校体育施設工事費 125,162 夜間照明施設更新事業費 69,831
11 災害復旧費	5	0		5	0.0	
12 公債費	1,976,466	1,975,466		1,000	99.9	一時借入金利子 1,000
13 諸支出金	1,388,836	1,388,835		1	100.0	
14 予備費	369,862	0		369,862	0.0	
歳出合計	30,550,276	27,210,440	1,484,602	1,855,234	89.1	

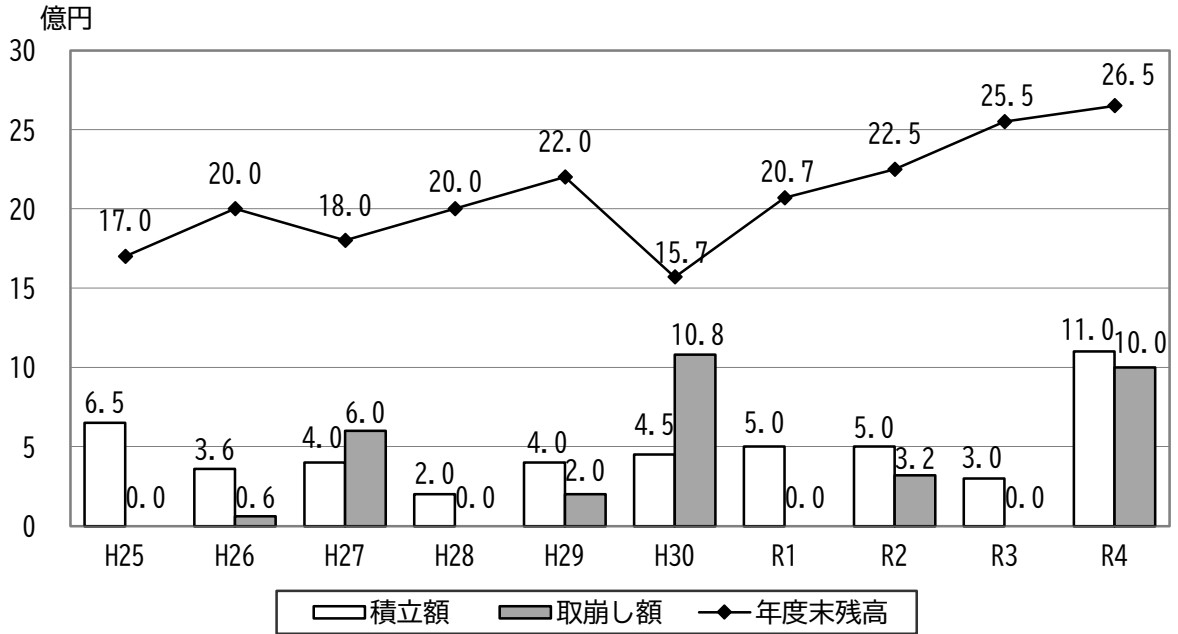
3. 翌年度繰越額の明細及び財源

(単位：千円)

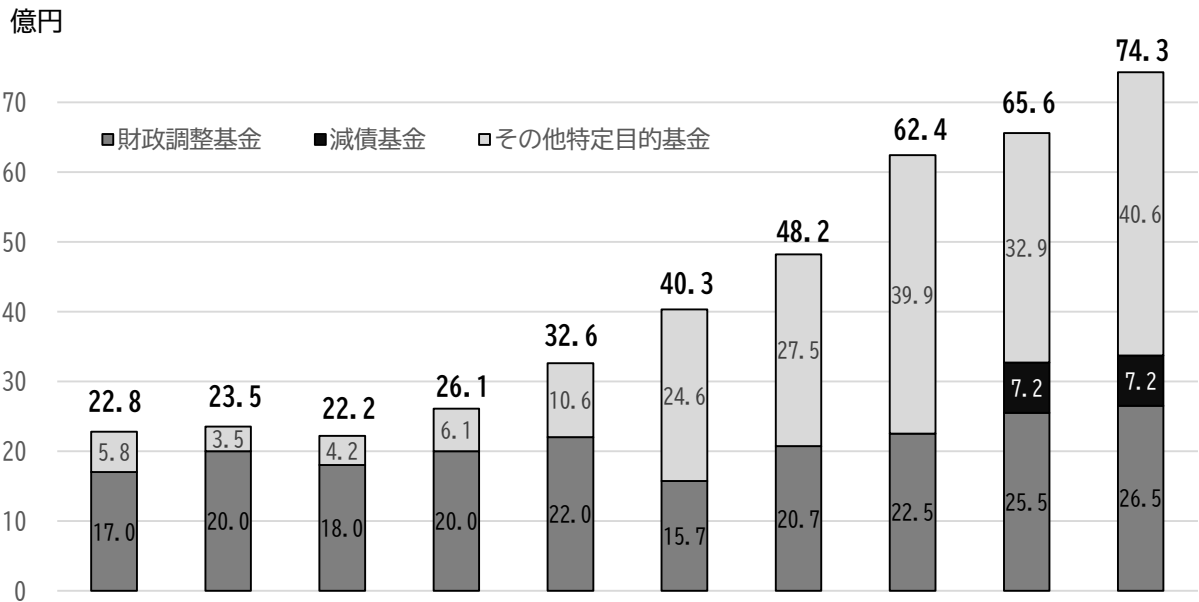
款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3 戸籍住民 基本台帳費	第3次戸籍電算化 事業費	5,049		5,048			1
3 民生費	2 児童福祉費	出産応援給付金 給付費	27,500		22,916			4,584
		子育て応援給付金 給付費	20,000		16,666			3,334
		出産・子育て応援 給付金事務費	254		254			0
		民間保育所等 給食費無償化事業費	451					451
8 土木費	2 道路橋梁費	多屋線道路改良 事業費 多屋町	26,598		7,948	16,700		1,950
		狭あい道路改良 事業費	16,989		8,498			8,491
	5 都市計画費	排水路整備事業費	10,000			7,500		2,500
9 消防費	1 消防費	災害対応特殊水槽付 消防ポンプ自動車 購入費	63,138		14,617	33,800		14,721
10 教育費	1 教育総務費	民間保育所等 給食費無償化事業費 (幼稚園)	1,757					1,757
		市外小中学校等通学者 給食費支援事業費	1,092					1,092
	2 小学校費	小学校校舎工事費	87,500		23,028	61,900		2,572
	5 社会教育費	図書館解体事業費	20,000					20,000
	6 保健体育費	社会体育施設 大規模改修事業費	117,600		3,669	103,100		10,831
		新学校給食 共同調理場建設費	1,086,674		90,859	974,800		21,015
合 計			1,484,602	0	193,503	1,197,800	0	93,299

4. 基金残高の推移

○財政調整基金の推移



○積立基金残高の推移



区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政調整基金	17.0	20.0	18.0	20.0	22.0	15.7	20.7	22.5	25.5	26.5
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	7.2	7.2
特定目的基金	公共施設等整備基金	0	0	0	1.6	1.6	5.0	5.0	4.9	14.9
	ポートレースまちづくり基金	0	0	0	0	0	0	20.0	18.0	16.0
	その他	5.8	3.5	4.2	4.5	9.0	19.6	22.5	10.0	9.7
計	22.8	23.5	22.2	26.1	32.6	40.3	48.2	62.4	65.6	74.3

(単位：億円)

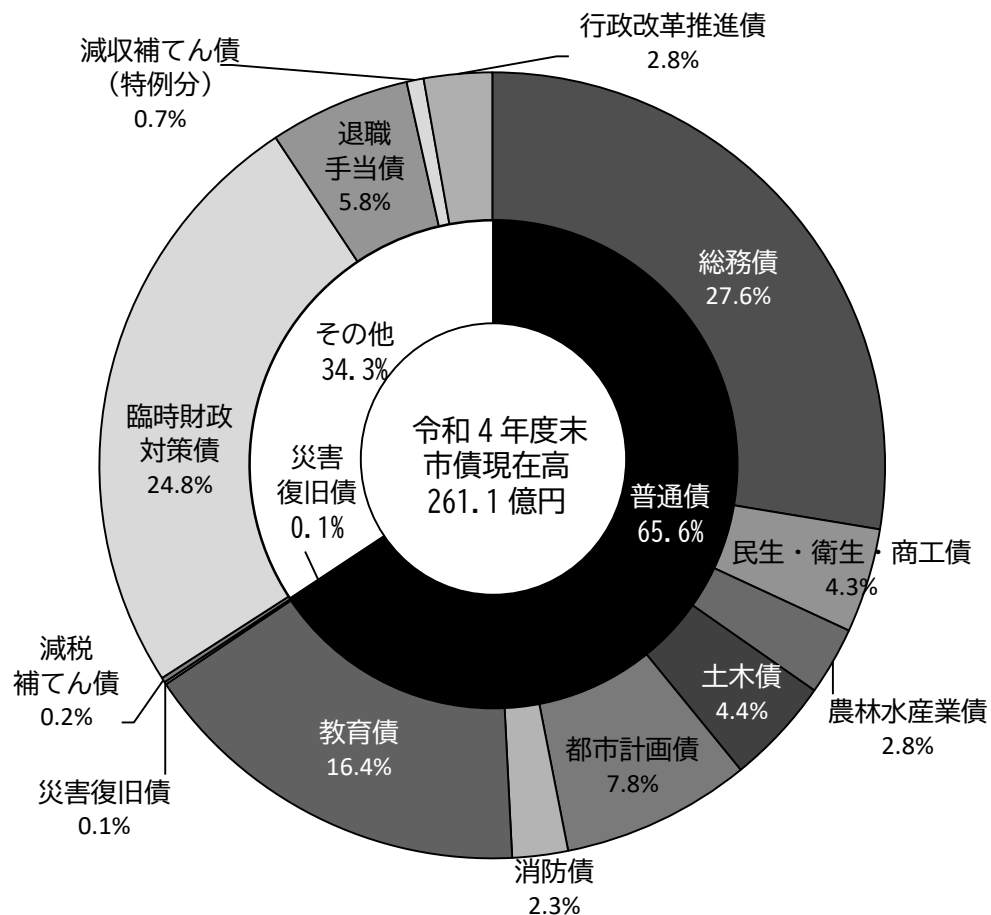
5. 市債の状況

○市債の目的別現在高の状況

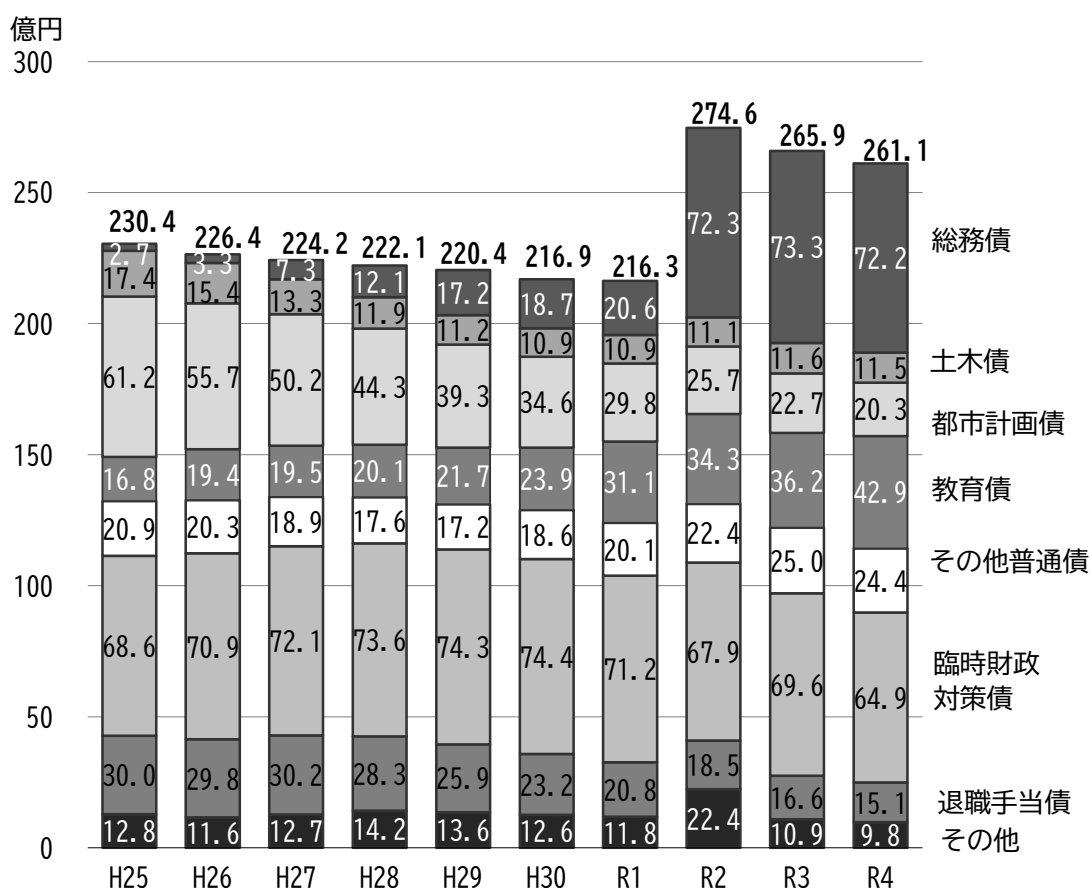
(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 借入額 B	令和4年度元利償還金			令和4年度末 現在高A+B-C	構成比 (%)
			元金 C	利子	計		
普通債	16,883,646	1,271,600	1,027,410	38,141	1,065,551	17,127,836	65.6
総務	7,335,463	13,200	129,461	8,465	137,926	7,219,202	27.6
民生	1,056,373	2,400	44,968	541	45,509	1,013,805	3.9
衛生	49,421		1,594	41	1,635	47,827	0.2
農林水産業	701,318	102,200	68,065	316	68,381	735,453	2.8
商工	46,356		4,684	90	4,774	41,672	0.2
土木	1,161,114	92,700	103,325	2,538	105,863	1,150,489	4.4
都市計画	2,265,942	128,600	364,264	21,783	386,047	2,030,278	7.8
消防	652,505		55,449	1,098	56,547	597,056	2.3
教育	3,615,154	932,500	255,600	3,269	258,869	4,292,054	16.4
災害復旧債	19,577		3,262	2	3,264	16,315	0.1
その他	9,683,020	187,319	899,599	6,933	906,532	8,970,740	34.3
減税補てん債	67,357		22,851	74	22,925	44,506	0.2
臨時財政 対策債	6,956,397	187,319	655,176	1,598	656,774	6,488,540	24.8
退職手当債	1,658,226		149,318	2,271	151,589	1,508,908	5.8
減収補てん債 (特例分)	209,156		11,382	533	11,915	197,774	0.7
行政改革 推進債	791,884		60,872	2,457	63,329	731,012	2.8
合計	26,586,243	1,458,919	1,930,271	45,076	1,975,347	26,114,891	100.0

○市債現在高の構成（目的別）



○市債現在高の推移（目的別）

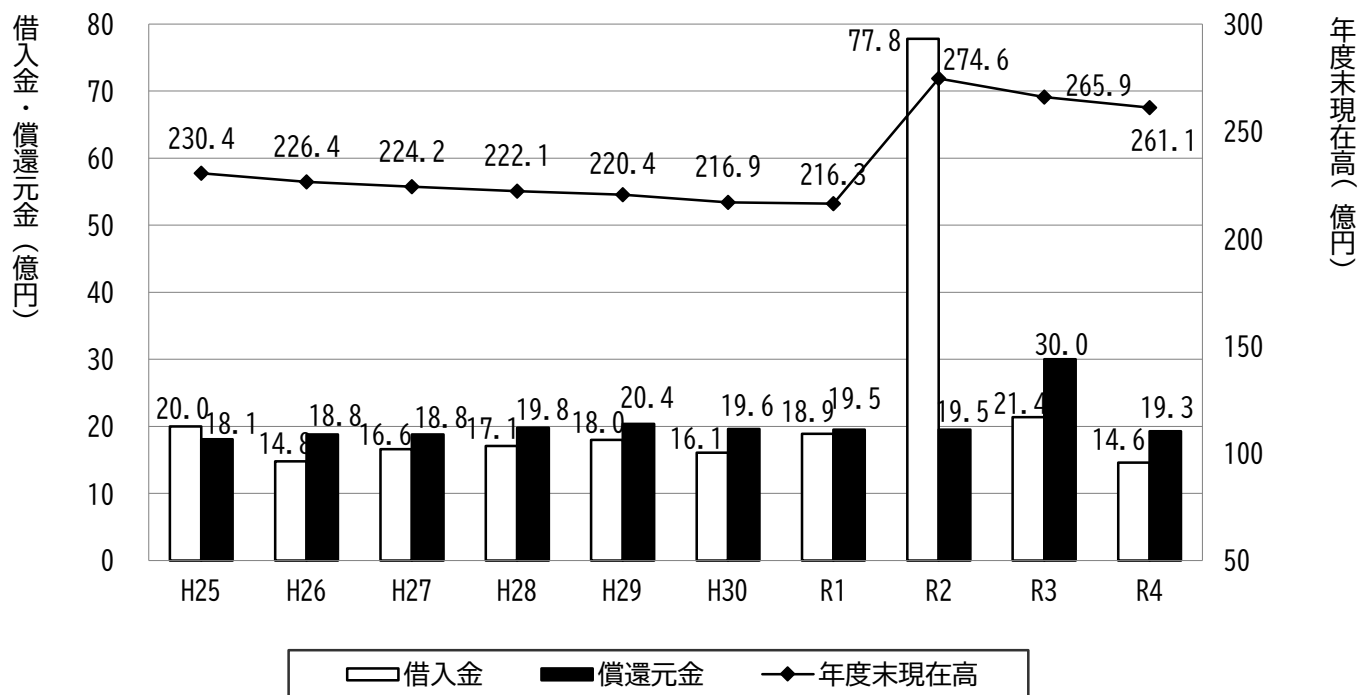


○市債の借入状況

対象事業名（事業区分）	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
防災カメラ整備事業 (緊急防災・減災事業)	13,200	地方公共団体金融機構	0.20	10(2) 5年利率見直し
保育園大規模改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	2,400	地方公共団体金融機構	0.20	20(3) 5年利率見直し
県営農道保全対策事業 (公共事業等)	88,800	東海財務局	0.20	15(3) 5年利率見直し
県営防災ダム事業 (公共事業等)	1,500	東海財務局	0.20	15(3) 5年利率見直し
県営防災ダム事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業)	11,900	東海財務局	0.20	15(3) 5年利率見直し
多屋線道路改良事業 (公共事業等)	19,300	東海財務局	0.20	15(3) 5年利率見直し
多屋線道路改良事業 (地方道路等整備事業)	23,600	あいち知多農業協同組合	0.25	15(3) 5年利率見直し
道路ストック総点検事業 (公共事業等)	13,700	東海財務局	0.20	15(3) 5年利率見直し
橋梁長寿命化事業 (公共事業等)	8,900	東海財務局	0.20	15(3) 5年利率見直し
宮山前山線道路改良事業 (地方道路等整備事業)	4,500	地方公共団体金融機構	0.20	15(3) 5年利率見直し
県営急傾斜地崩壊対策事業 (緊急自然災害防止対策事業)	3,500	地方公共団体金融機構	0.20	20(3) 5年利率見直し
河川浚渫事業 (緊急浚渫推進事業)	18,300	あいち知多農業協同組合	0.25	10(2) 5年利率見直し
県営常滑港改良事業 (防災・減災・国土強靱化緊急対策事業)	900	東海財務局	0.20	20(3) 5年利率見直し
排水路整備事業 (一般事業(河川))	2,400	地方公共団体金融機構	0.20	20(3) 5年利率見直し
排水路整備事業 (一般事業(その他))	2,800	あいち知多農業協同組合	0.25	20(3) 5年利率見直し
公園改修事業 (公共事業等)	45,000	東海財務局	0.20	20(3) 5年利率見直し
小学校校舎改修事業 (学校教育施設等整備事業)	19,000	あいち知多農業協同組合	0.25	20(3) 5年利率見直し
小学校校舎改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	7,600	地方公共団体金融機構	0.20	10(2) 5年利率見直し
小学校校舎改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	400	地方公共団体金融機構	0.07	3(0) 固定利率
小学校大規模改造事業 (学校教育施設等整備事業)	2,400	あいち知多農業協同組合	0.25	20(3) 5年利率見直し
中学校体育施設改修事業 (学校教育施設等整備事業)	1,000	あいち知多農業協同組合	0.25	20(3) 5年利率見直し
中学校体育施設改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化))	127,200	地方公共団体金融機構	0.20	20(3) 5年利率見直し

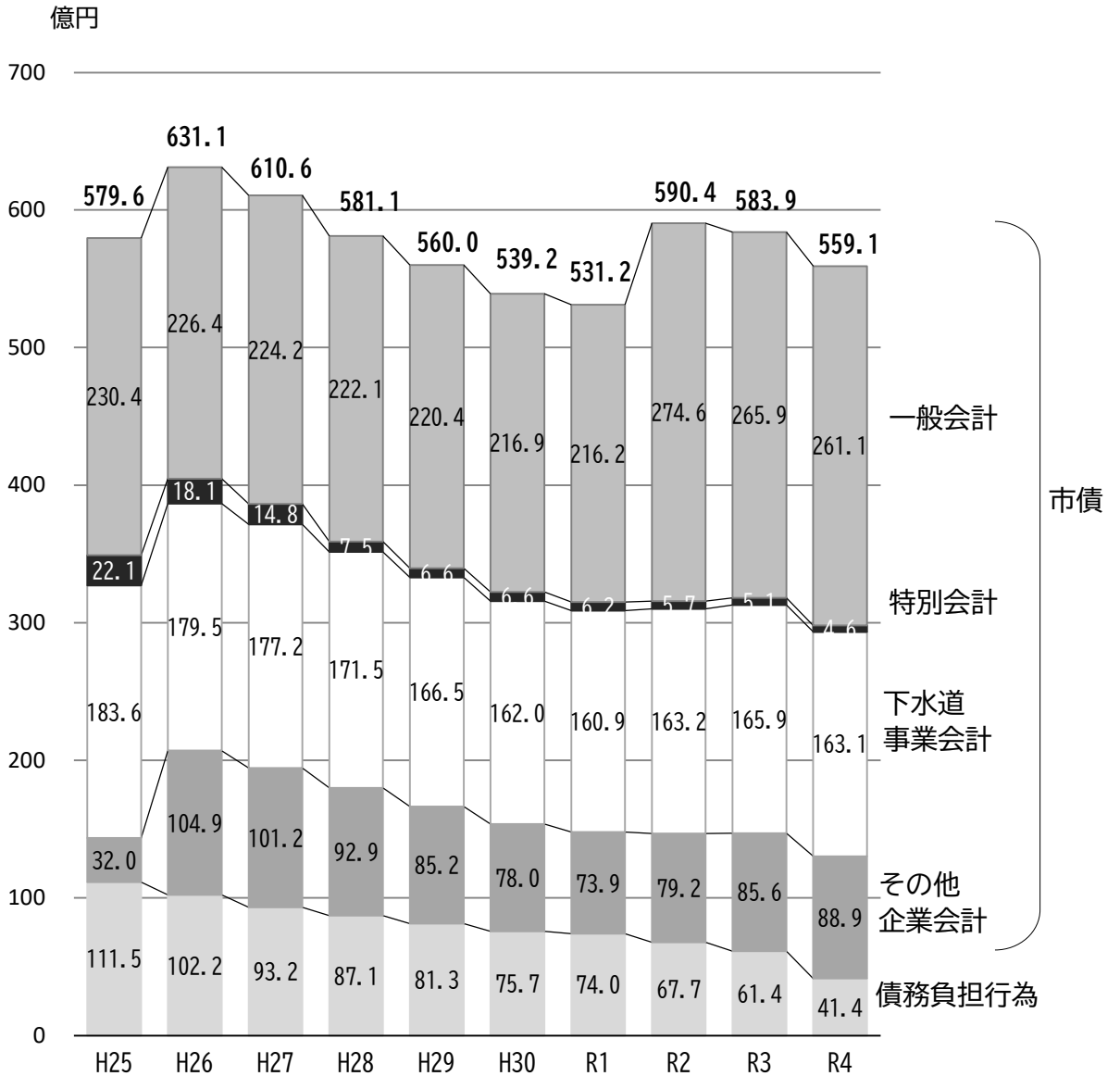
対象事業名（事業区分）	借入額の内訳			
	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (うち据置期間)
公民館施設長寿命化事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	32,900	地方公共団体金融機構	0.20	15(3) 5年利率見直し
公民館施設長寿命化事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	400	地方公共団体金融機構	0.20	10(2) 5年利率見直し
図書館解体事業 (公共施設等適正管理推進事業(除却))	64,200	愛知県市町村振興協会	0.10	10(2) 固定利率
図書館解体事業 (公共施設等適正管理推進事業(除却))	31,600	あいち知多農業協同組合	0.25	10(2) 5年利率見直し
市体育館施設更新事業 (緊急防災・減災事業)	76,100	地方公共団体金融機構	0.20	10(2) 5年利率見直し
夜間照明施設更新事業 (地域活性化事業)	53,800	愛知県市町村振興協会	0.10	10(2) 固定利率
新学校給食共同調理場建設事業 (学校教育施設等整備事業)	26,700	地方公共団体金融機構	0.20	20(3) 5年利率見直し
社会体育施設大規模改修事業 (公共施設等適正管理推進事業(長寿命化))	1,400	地方公共団体金融機構	0.20	20(3) 5年利率見直し
臨時財政対策債 (臨時財政対策債)	187,319	東海財務局	0.20	20(3) 5年利率見直し
【繰越】公園改修事業 (公共事業等)	45,000	東海財務局	0.30	20(3) 5年利率見直し
【繰越】樋門改修事業 (防災対策事業)	33,400	東海財務局	0.30	15(3) 5年利率見直し
【繰越】小学校校舎改修事業 (学校教育施設等整備事業)	94,200	東海財務局	0.30	15(3) 5年利率見直し
【繰越】小学校校舎改修事業 (学校教育施設等整備事業)	4,500	半田信用金庫	0.47	15(3) 5年利率見直し
【繰越】小学校体育施設改修事業 (学校教育施設等整備事業)	18,700	東海財務局	0.30	20(3) 5年利率見直し
【繰越】小学校体育施設改修事業 (学校教育施設等整備事業)	10,000	半田信用金庫	0.47	15(3) 5年利率見直し
【繰越】小学校大規模改造事業 (学校教育施設等整備事業)	76,600	東海財務局	0.30	20(3) 5年利率見直し
【繰越】中学校校舎改修事業 (学校教育施設等整備事業)	7,900	東海財務局	0.30	20(3) 5年利率見直し
【繰越】中学校校舎改修事業 (学校教育施設等整備事業)	81,200	東海財務局	0.30	15(3) 5年利率見直し
【繰越】中学校体育施設改修事業 (学校教育施設等整備事業)	128,700	東海財務局	0.30	20(3) 5年利率見直し
【繰越】テニスコート移設事業 (学校教育施設等整備事業)	17,600	東海財務局	0.30	20(3) 5年利率見直し
【繰越】夜間照明施設更新事業 (一般事業(その他))	48,400	半田信用金庫	0.45	10(2) 5年利率見直し
合 計	1,458,919			

○公債費の推移



※令和2年度の借入金は、新庁舎建設事業と猶予特例債により増となっている。

6. 長期債務残高の推移



(単位：億円)

区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
一般会計	230.4	226.4	224.2	222.1	220.4	216.9	216.2	274.6	265.9	261.1
特別会計	22.1	18.1	14.8	7.5	6.6	6.6	6.2	5.7	5.1	4.6
下水道事業会計	183.6	179.5	177.2	171.5	166.5	162.0	160.9	163.2	165.9	163.1
その他企業会計	32.0	104.9	101.2	92.9	85.2	78.0	73.9	79.2	85.6	88.9
債務負担行為	111.5	102.2	93.2	87.1	81.3	75.7	74.0	67.7	61.4	41.4
合計	579.6	631.1	610.6	581.1	560.0	539.2	531.2	590.4	583.9	559.1

7. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	984,026	635,006	0	0	56,626	292,394
	高齢者福祉事業	62,946	2,408	0	8,186	8,494	43,858
	児童福祉事業	3,618,659	1,977,581	2,400	211,737	395,149	1,031,792
	医療費支給事業	601,176	182,506	0	246,356	27,957	144,357
	生活保護事業	342,274	266,632	0	3,629	11,683	60,330
	その他の社会福祉事業	965,647	233,252		129,973	97,739	504,683
	小計	6,574,728	3,297,385	2,400	599,881	597,648	2,077,414
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	370,645	201,017	0	0	43,538	126,090
	後期高齢者医療特別会計繰出金	173,019	109,844	0	0	10,250	52,925
	介護保険事業特別会計繰出金	759,832	41,227	0	0	12,157	706,448
	小計	1,303,496	352,088	0	0	65,945	885,463
保健衛生	予防事業	288,438	25,119	0	4,640	41,969	216,710
	病院事業会計繰出金	722,360	0	0	81,000	104,056	537,304
	その他の保健衛生事業	94,917	140	0	31,386	10,285	53,106
	小計	1,105,715	25,259	0	117,026	156,310	807,120
合計		8,983,939	3,674,732	2,400	716,907	819,903	3,769,997

8. 都市計画税収入額の用途

(単位：千円)

区分		令和4年度	令和3年度
都市計画事業費	街路	0	172
	公園	223,936	202,880
	公共下水	1,120,115	1,205,413
	市街地開発事業	46,851	83,615
都市計画事業関連の地方債償還額		445,945	503,250
合計		1,836,847	1,995,330
財源内訳	都市計画税収入額	1,040,784	1,120,280
	地方債	132,200	116,500
	一般財源	528,712	613,917
	その他	135,151	144,633
	合計	1,836,847	1,995,330

9. ボートレースまちづくり基金充当事業一覧

(単位：円)

No.	事業名	決算額	充当額
1	常滑市病院事業会計補助金	388,661,766	81,000,000
2	民間保育所等運営費補助金	73,331,442	31,000,000
3	保育園大規模改修事業費	2,750,000	350,000
4	子ども医療費	287,152,430	162,350,000
5	精神障がい者医療費	69,424,369	39,000,000
6	小脇公園指定管理料	9,500,000	6,800,000
7	小学校校舎工事費	36,581,000	7,000,000
8	中学校体育施設工事費	180,247,064	24,000,000
9	図書館指定管理料	73,585,270	53,000,000
10	公民館指定管理料	68,974,383	49,500,000
11	文化会館指定管理料	75,773,000	49,000,000
12	常滑公園指定管理料	74,470,000	42,000,000
13	夜間照明施設更新事業費	59,818,000	6,000,000
14	温水プール指定管理料	77,760,000	49,000,000
合 計			600,000,000

10. ふるさと納税を財源とする基金の充当事業一覧

(単位：円)

No.	事業名	決算額	充当額	基金名
1	ロボットテクノロジージャパン2022関係費	265,255	265,255	ふるさとづくり 事業基金
2	防犯カメラ設置管理費	3,580,720	1,548,730	
3	防犯灯設置費補助金	1,268,155	1,268,155	
4	地球温暖化対策事業費	4,723,306	4,723,306	
5	高齢者等ごみ出し支援事業費	1,262,293	1,259,323	
6	不法投棄対策事業費	841,659	156,200	
7	観光戦略プラン事業費	11,475,945	5,115,805	
8	やきもの散歩道路面整備事業費	5,425,200	5,425,200	
9	やきもの散歩道地区景観保全基金積立金	10,324,196	10,289,327	
10	小学校修繕費	27,944,823	2,145,000	
11	小学校空調設備整備費	87,405,300	6,084,603	
12	中学校空調設備整備費	44,429,700	3,092,914	
13	国際芸術祭推進費	3,050,470	732,930	
14	もうすぐ出産プレゼント訪問事業費	4,049,500	3,450,500	
15	保育園等遊具更新事業費	7,882,081	7,882,081	
16	児童遊園等遊具更新事業費	8,233,061	8,233,061	やきもの散歩道 地区景観保全基金
17	やきもの散歩道地区景観保全助成金	1,000,000	1,000,000	
合 計			62,672,390	

11. 主な普通建設事業一覧（1件100万円以上）

No.	事業名(中事業)	R4事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
1	車両購入費	公用車購入(軽バン3台、トラック1台)	3,450,040	伊藤モータース	市民協働課
2	防犯カメラ設置管理費	防犯カメラ(みまもりボール)購入(10台)	3,348,730	中電クラビス	市民協働課
3	防災カメラ整備事業費	防災カメラ機器購入 設置場所:市内の河川等8箇所 (矢田川2、井口川、大落川、樽水川、境川、大谷川、稲早川)	13,277,000	知多半島ケーブルネットワーク	防災危機管理課
4	【繰越明許費】 新庁舎什器家具備品等整備費	常滑市議場ロースタンドディスプレイ追加工事	1,232,000	東和エンジニアリング	施設マネジメント課
5	交通安全施設整備事業費	交通安全施設設置工事(R4-1) 飛香台3丁目地内	5,886,100	日道工業	土木課
6	自転車駐輪場維持管理費	西ノ口駅東側自転車駐輪場整地工事	1,298,000	石三組	市民協働課
7	保育所整備事業費	小規模保育事業所さっぼ 改修費補助	15,000,000	知多学園	こども保育課
8	保育園等遊具更新事業費	保育園等遊具更新工事	7,882,081	中村製作所	こども保育課
9	【繰越明許費】 保育園等遊具更新事業費	保育園等遊具更新工事	8,143,005	中村製作所	こども保育課
10	保育園大規模改修事業費	瀬木保育園大規模改修工事設計業務委託	2,750,000	野田建築設計事務所	こども保育課
11	児童育成クラブ整備事業費	大野小児童育成クラブ改修工事	14,984,200	マルタケ	子育て支援課
12	児童育成クラブ施設更新事業費	新児童館建設に伴う準備工事	4,290,000	マルタケ	子育て支援課
13	児童遊園等遊具更新事業費	遊具更新工事	7,349,361	中村製作所	子育て支援課
14	健康診査事業費	視覚屈折検査機器購入(スポットビジョンスクリーナー及びプリンター)	1,226,500	日比研究所	健康推進課
15	火葬場修繕費	常滑市営火葬場1号炉補修工事	1,408,000	宮本工業所	生活環境課
16	高齢者等ごみ出し支援事業費	公用車購入(軽パネルバン1台)	1,015,796	山崎自動車	生活環境課
17	農地利用集積円滑化事業費	令和4年度分土地代金 債務負担行為設定期間 令和元年度～令和5年度 残額 92,184,000円	92,368,000	あいち知多農業協同組合	経済振興課
18	里山林整備事業費(小鈴谷)	提案型里山林整備事業伐採委託 小鈴谷字赤松地内	10,364,200	松判造園	土木課
19	6次産業化施設整備事業費	ペーカリー施設 建築費補助 1件	41,761,000	デイリーファーム	経済振興課

No.	事業名(中事業)	R4事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
20	かんがい排水事業費	若松谷池護岸復旧に伴う舗装工事 坂井字若松谷地内	2,739,000	コイデ建設	土木課
		かんがい排水工事R4-1 金山字米野地内	1,100,000	澤田組	
		かんがい排水工事R4-2 矢田字烏田地内	1,155,000	澤田組	
		ネットフェンス修繕工事R4 小倉町3丁目地内	2,178,000	大道	
21	西知多道路事業付替農道・用排水路公共補償費	土地売買代金 地権者5名 12筆 3,533.31㎡	13,938,584		土木課
22	県道板山金山線付替農業用水路公共補償費	土地売買代金 地権者5名 5筆 246.75㎡	2,615,550		土木課
23	小倉排水機場維持管理費	遠方監視装置設置工事 小倉排水機場	2,530,000	エステム	下水道課
24	県営土地改良事業等資金元利補給補助金	令和4年度分元利補給補助金 債務負担設定期間 平成26年度～令和5年度 残額 38,541,629円	39,001,257	常滑土地改良区	経済振興課
25	県営農道保全対策事業費	県営農村総合環境整備事業負担金 常滑2期地区 広域農道 三崎西部地区 農免農道	53,749,925 44,999,900	知多農林水産事務所	土木課
26	県営防災ダム事業費	県営土地改良事業負担金 四ツ池上・中・下地区 玉越池地区	7,699,934 6,159,978	知多農林水産事務所	土木課
27	漁業生産力強化総合対策事業費補助金	海苔共同加工施設 海水取水ポンプ更新(9基)	2,178,000	鬼崎漁業協同組合	経済振興課
28	施設改修事業費	埋蔵文化財収蔵庫及び簡易収蔵庫改修工事設計業務委託	1,628,000	川原中池設計事務所	とこなめ陶の森
29	大野海水浴場整備事業費	大野海水浴場改修工事	9,361,000	知多ホーム	観光戦略課
		大野海水浴場排水管等布設工事	2,403,500	山岸工務店	
30	やきもの散歩道路路面整備事業費	ケサワ購入	1,886,500	LIXIL INAXライブミュージアム	観光戦略課
		やきもの散歩道ケサワ設置工事	3,538,700	ライフ	
31	道路補修費	舗装工事(R4-1) 常東線 神明町4丁目地内始	11,710,600	浅田組	土木課
		道路改良工事(R4-1) 市道2183号線 千代ヶ丘5丁目地内始	2,175,800	敏建	
		道路改良工事(R4-2) 市道3629号線 坂井字蛭沼地内始	3,184,500	敏建	
		舗装工事(R4-2) 大野蒲池線 西之口1丁目地内始	2,420,000	大道	
		道路路面緊急応急工事 市道1741号線 金山字東屋敷地内	16,698,000	水野組	

No.	事業名(中事業)	R4事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
32	多屋線道路改良事業費 多屋町	物件移転補償 建物他 (契約金額 87,339,845円の内前払金)	61,137,000	敏建	土木課
		道路新設工事(R4-1)市道多屋線 多屋町1丁目地内始	7,360,100		
33	多屋線道路改良事業費 単独分	物件再調査及び再積算業務委託	2,200,000	名北総合技研	土木課
		交通信号機移設工事(R4-1)市道多屋線 大和町1丁目地内始	3,619,000	名鉄EIエンジニア	
34	狭あい道路改良事業費	R4狭あい道路整備工事(R3繰越-1) 市道2408号線ほか 奥栄町2丁目地内ほか	1,632,700	敏建	土木課
		土地売買代金 地権者13名 10筆 235.76㎡	3,011,392		
35	【繰越明許費】 狭あい道路改良事業費	R4狭あい道路整備工事(R3繰越-1) 市道2408号線ほか 奥栄町2丁目地内ほか	9,100,000	敏建	土木課
36	宮山前山線道路改良事業費 金山字油手	道路改良工事(R4-3) 市道宮山前山線	10,556,700	敏建	土木課
37	道路ストック総点検事業費	舗装修繕工事(R4-1) 市道西阿野檜原線	31,549,100	水野組	土木課
38	橋梁更新事業費	令和4年度橋梁補修詳細設計業務委託 勅使橋ほか1橋 大野町地内ほか	4,235,000	藤コンサル	土木課
		橋梁補修工事(R4-1)背地替橋ほか1橋 矢田字向田地内外	17,983,900	浅田組	
39	県営急傾斜地崩壊対策事業費	急傾斜地崩壊対策事業負担金 東根組区域	3,709,200	愛知県知事	土木課
40	海岸長寿命化事業費	海岸保全施設補修工事(R4-1) 鬼崎漁港、苅屋漁港	1,313,400	知多ホーム	土木課
41	排水路整備事業費	排水路詳細設計業務委託(R4)	4,070,000	名北総合技研	下水道課
		排水管実施設計業務委託(R4泉町)	2,530,000	名北総合技研	
		土地売買代金 2名 3筆 36.26㎡	2,207,063		
42	【繰越明許費】 樋門改修工事費	多屋1号樋門改修工事	33,477,400	市田建設	下水道課
43	大曾公園グラウンド整備事業費	大曾公園グラウンド公衆トイレ等新築 工事	20,000,000	ショウワ建設	都市計画課
		大曾公園グラウンド整備の内付属施設 等設置工事(R4出来高分)	80,000,000	藤井組	
44	【継続費過次繰越】 大曾公園グラウンド整備事業費	大曾公園グラウンド公衆トイレ等新築 工事	17,164,600	ショウワ建設	都市計画課
		大曾公園グラウンド整備の内構造物撤 去・造成工事(R4出来高分)	76,772,025	水野組	
		大曾公園グラウンド整備の内付属施設 等設置工事(R4出来高分)	12,731,100	藤井組	

No.	事業名(中事業)	R4事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
45	公園改修費	法面工事(新浜緑地)	1,425,600	石三組	都市計画課
		テニスコート改修工事	2,442,000	コイデ建設	
		セラモール公園ブランコ更新工事	1,299,100	前山	
		モニュメント外壁補修工事	1,650,000	サイダ	
46	木造住宅耐震改修費補助金	耐震改修工事 1件	1,000,000		都市計画課
47	住宅修繕工事費	多屋市営住宅C-103号室復旧工事	16,830,000	サイダ	都市計画課
		多屋住宅A・B棟屋上防水工事	6,545,000	シヨウワ建設	
48	消防本部空港出張所用地購入費	消防本部空港出張所用地購入 第7回賦払金 債務負担設定期間 平成28年度から令和7年度 残額 53,335,554円	18,257,036	愛知県公営企業管理者 企業庁長	庶務課
49	各種災害対応資機材整備事業費	可搬式小型動力ポンプ1機購入	1,914,000	内外物産名古屋支店	庶務課
50	防災格納庫整備事業費	旧消防団車庫(大谷)取壊し及び防災格納庫設置工事	2,255,000	コイデ建設	庶務課
51	知多広域消防通信指令事務協議会負担金	知多地域6消防本部が共同整備する消防救急デジタル無線整備事業等について、災害活動時における効率的な無線運用を図るための負担金(うち消防救急デジタル無線整備事業等)	10,616,200	知多中部広域事務組合管理者 半田市長	庶務課
52	小学校修繕費	常滑西小学校クライミングネット遊具改修工事	2,145,000	おとわ遊具	学校教育課
53	小学校校舎工事費	大野小学校バリアフリー化工事設計業務委託(多目的トイレ整備分)	534,000	土居設計	学校教育課
		三和小学校キュービクル更新工事	8,547,000	日本空調システム	
		大野小学校大型バス乗入整備工事	25,465,000	大宗建設	
		西浦北小学校学習室空調設置工事	1,540,000	鯉江設備	
54	【繰越明許費】 小学校校舎工事費	三和小学校始2校トイレ改修工事設計業務委託(三和小、西浦北小)	1,705,000	伊藤設計	学校教育課
		三和小学校始2校トイレ改修工事監理業務委託(三和小、西浦北小)	1,980,000	伊藤設計	
		三和小学校始2校トイレ改修工事(三和小、西浦北小)	145,200,000	マルタケ	
55	【繰越明許費】 小学校体育施設工事費	大野小学校屋内運動場大規模改造工事監理業務委託	2,420,000	土居設計	学校教育課
		大野小学校屋内運動場大規模改造工事	55,000,000	マルタケ	

No.	事業名(中事業)	R4事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
56	小学校空調設備整備費	小中学校音楽室空調整備工事設計業務委託(9小学校分)	1,394,250	伊藤設計	学校教育課
		北校区小中学校音楽室空調整備工事監理業務委託(三和小、大野小、鬼崎北小、鬼崎南小分)	1,031,250	伊藤設計	
		南校区小中学校音楽室空調整備工事監理業務委託(常滑西小、常滑東小、西浦北小、西浦南小、小鈴谷小分)	1,360,000	伊藤設計	
		北校区小中学校音楽室空調整備工事(三和小、大野小、鬼崎北小、鬼崎南小分)	53,697,600	日本空調システム	
		南校区小中学校音楽室空調整備工事(常滑西小、常滑東小、西浦北小、西浦南小、小鈴谷小分)	29,922,200	テクア	
57	小学校大規模改造工事費	小鈴谷小学校長寿命化改良工事設計業務委託	3,278,000	伊藤設計	学校教育課
58	【繰越明許費】 小学校大規模改造工事費	大野小学校バリアフリー化工事設計業務委託(段差解消、教室改修分)	1,259,000	土居設計	学校教育課
		大野小学校北館大規模改造工事監理業務委託	4,505,201	土居設計	
		大野小学校バリアフリー化工事	18,700,000	マルタケ	
		大野小学校北館大規模改造工事	137,915,800	マルタケ	
59	【繰越明許費】 中学校校舎工事費	常滑中学校トイレ改修工事設計業務委託	1,573,000	伊藤設計	学校教育課
		常滑中学校トイレ改修工事監理業務委託	1,760,000	伊藤設計	
		南陵中学校バリアフリー化改修工事設計業務委託	1,320,000	野田建築設計事務所	
		常滑中学校トイレ改修工事	119,130,000	東海エコン	
		南陵中学校バリアフリー化改修工事	16,456,000	谷川組	
60	中学校体育施設工事費	青海中学校屋内運動場長寿命化改良工事設計業務委託	1,408,000	江端建築事務所	学校教育課
		南陵中学校プール改修工事設計業務委託	2,500,000	野田建築設計事務所	
		青海中学校プール改築工事監理業務委託	7,450,000	野田建築設計事務所	
		青海中学校プール改築工事	159,489,000	東海エコン	
		愛知用水金山支線石瀬分線設計委託業務負担金	5,723,000	愛知用水土地改良区	
		愛知用水金山支線石瀬分線用水路工事負担金	3,480,000	愛知用水土地改良区	

No.	事業名(中事業)	R4事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
61	【繰越明許費】 中学校体育施設工事費	鬼崎中学校プール改築工事監理業務委託	7,340,000	野田建築設計事務所	学校教育課
		鬼崎中学校プール改築工事	107,100,000	水野組	
		南陵中学校グラウンド改修工事 (グラウンド改修工事分)	87,785,692	市田建設	
62	【繰越明許費】 中学校テニスコート移設費	南陵中学校グラウンド改修工事 (テニスコート移設工事分)	23,474,154	市田建設	学校教育課
63	中学校空調設備整備費	小中学校音楽室空調整備工事設計業務委託(4中学校分)	750,750	伊藤設計	学校教育課
		北校区小中学校音楽室空調整備工事監理業務委託(青海中、鬼崎中分)	618,750	伊藤設計	
		南校区小中学校音楽室空調整備工事監理業務委託(常滑中、南陵中分)	510,000	伊藤設計	
		北校区小中学校音楽室空調整備工事 (青海中、鬼崎中分)	21,667,800	日本空調システム	
		南校区小中学校音楽室空調整備工事 (常滑中、南陵中分)	20,882,400	テクア	
64	【繰越明許費】 幼稚園遊具更新事業費	保育園等遊具更新工事	1,087,184	中村製作所	こども保育課
65	公民館修繕費	青海公民館北側駐車場側溝新設工事	2,409,000	コイデ建設	生涯学習 スポーツ課
		青海公民館全熱交換器更新工事	4,565,000	日本空調システム	
66	公民館施設長寿命化事業費	南陵公民館外壁改修等工事	34,617,000	サイダ	生涯学習 スポーツ課
		南陵公民館外壁改修等工事監理業務委託	1,980,000	土居設計	
67	文化振興事務費	常滑市体育館非常用発電機更新等工事設計業務委託(美術品保管庫空調整備分)	24,541	土居設計	生涯学習 スポーツ課
		常滑市体育館非常用発電機更新等工事(美術品保管庫空調整備分)	852,180	日本空調システム	
68	市体育館施設更新事業費	常滑市体育館非常用発電機更新等工事設計業務委託	1,042,459	土居設計	生涯学習 スポーツ課
		常滑市体育館非常用発電機更新等工事	75,069,820	日本空調システム	
		常滑市体育館送風機更新工事(建築)	1,023,000	東海エコン	
		常滑市体育館送風機更新工事(設備)	1,298,000	三和電気	
69	夜間照明施設更新事業費	青海中学校グラウンド夜間照明更新工事設計業務委託	1,628,000	川原中池設計事務所	生涯学習 スポーツ課
		青海中学校グラウンド夜間照明更新工事	58,190,000	三和電気	
70	【繰越明許費】 夜間照明施設更新事業費	南陵中学校グラウンド改修工事 (夜間照明施設更新分)	64,564,154	市田建設	生涯学習 スポーツ課
71	社会体育施設大規模改修事業費	サザンアリーナ大規模改修工事設計業務委託	1,650,000	江端建築事務所	生涯学習 スポーツ課

No.	事業名(中事業)	R4事業実施内容	決算額(円)	業者名等	担当課
72	新学校給食共同調理場建設費	常滑市新学校給食共同調理場整備事業 建設工事	8,200,000	徳倉建設	学校給食共同 調理場
		常滑市新学校給食共同調理場整備事業 設計業務委託	27,500,000	石本建築事務所	
73	常滑地区ニュータウン内公共 用地取得費	常滑西地区公益的施設用地土地代金 一部繰上償還 償還期間 平成18年度～令和14年度 残高 3,953,827,400円	388,835,280 1,000,000,000	都市再生機構 都市再生機構	総務課

12. 補助金等一覧

(単位：円)

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
1	政務活動費	987,240	新香会	0	議事課
			日本共産党議員団	13,000	
			公明党議員団	12,080	
			新風クラブ	135,000	
			新政あいちとこなめ	100	
			新政会	155,640	
			常翔会	671,420	
2	地区公会堂等補助金	3,393,625	蒲池区	623,333	市民協働課
			久米区	246,693	
			西之口区	95,333	
			大野北区	1,000,000	
			多屋区	1,000,000	
			多屋区(台風対応)	428,266	
3	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金	3,101,000	地方公共団体情報システム機構	3,101,000	情報政策課
4	まちづくり事業費補助金	1,100,000	大野コミュニティ	140,000	市民協働課
			とこなめ観光協会常滑支部	450,000	
			常滑商工会議所青年部	130,000	
			常滑青年会議所	250,000	
			「とこなめ芸術祭2022」実行委員会	130,000	
5	国際交流協会運営費補助金	400,000	常滑国際交流協会	400,000	市民協働課
6	防犯灯LED化促進補助事業補助金	8,558,000	防犯灯設置区・町内	8,558,000	市民協働課
7	市防犯協会補助金	500,000	市防犯協会	500,000	市民協働課
8	防犯灯設置費補助金	1,268,155	防犯灯設置区	1,268,155	市民協働課
9	暴力追放常滑市民会議補助金	97,000	暴力追放常滑市民会議	97,000	市民協働課
10	特殊詐欺対策装置購入費補助金	363,800	申請者 75件	363,800	市民協働課
11	区交付金	1,260,000	28地区	1,260,000	市民協働課
12	コミュニティ助成金	4,500,000	大野南区	2,100,000	市民協働課
			蒲池区	2,400,000	
13	自治会活動支援金	1,795,000	27地区(全公会堂)	1,795,000	市民協働課
14	市交通安全推進協議会補助金	1,700,000	市交通安全推進協議会	1,700,000	市民協働課
15	常滑交通安全協会補助金	851,000	常滑交通安全協会	851,000	市民協働課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
16	市子どもを守る会補助金	1,000,000	市子どもを守る会	1,000,000	市民協働課
17	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金	455,850	申請者 238件	455,850	市民協働課
18	住民税非課税世帯等臨時特別給付金(令和3年度)	27,500,000	住民税非課税世帯 275世帯	27,500,000	福祉課
19	住民税非課税世帯等臨時特別給付金(令和4年度)	48,900,000	住民税非課税世帯 489世帯	48,900,000	福祉課
20	住民税非課税世帯等臨時特別給付金(価格高騰緊急支援給付分)	187,900,000	住民税非課税世帯 3,758世帯	187,900,000	福祉課
21	市社会福祉協議会補助金	20,529,000	常滑市社会福祉協議会	20,529,000	福祉課
22	西知多保護区保護司会常滑支部補助金	547,000	西知多保護区保護司会常滑支部	547,000	福祉課
23	市民生委員協議会補助金	1,222,000	常滑市民生委員児童委員連絡協議会	1,222,000	福祉課
24	市更生保護女性会補助金	57,000	常滑市更生保護女性会	57,000	福祉課
25	市BBS会補助金	57,000	常滑市BBS会	57,000	福祉課
26	市遺族連合会補助金	125,400	常滑市遺族連合会	125,400	福祉課
27	高齢者施設等食材費高騰対策支援金(障がい者施設分)	680,400	障がい者施設(グループホーム・短期入所) 7施設	302,400	福祉課
			障がい者施設(通所) 6施設	378,000	
28	高齢者施設等食材費高騰対策支援金(高齢者施設分)	6,720,300	高齢者施設(入所) 18施設	4,997,700	高齢介護課
			高齢者施設(通所) 27施設	1,722,600	
29	老人クラブ事業補助金	5,108,941	市老人クラブ連合会	479,218	高齢介護課
			市内各老人クラブ 24地区	4,629,723	
30	市シルバー人材センター補助金	16,090,000	公益社団法人 市シルバー人材センター	16,090,000	高齢介護課
31	生活困窮者自立支援金	5,640,000	生活困窮者 延べ76世帯	5,640,000	福祉課
32	子育て世帯臨時特別給付金	1,300,000	子育て世帯等 3件	1,300,000	子育て支援課
33	子育て世帯生活支援特別給付金(低所得世帯)	40,350,000	低所得世帯(ひとり親) 290件	22,800,000	子育て支援課
			低所得世帯(その他) 189件	17,550,000	
34	子ども会活動費補助金	216,560	小倉子ども会はじめ11団体	216,560	子育て支援課
35	民間保育所等運営費補助金	73,331,442	特定非営利活動法人プレママクラブ SAKAI保育園	4,893,619	こども保育課
			社会福祉法人知多学園 波の音こども園	12,297,107	
			社会福祉法人清心会 風の丘こども園	33,919,575	
			社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	11,074,784	
			社会福祉法人知多学園 さつば	2,655,180	
			株式会社nexus memorytree飛香台保育園	4,408,217	
			株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	2,759,115	
			株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	1,323,845	

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
36	保育補助者雇上費補助金	17,531,264	特定非営利活動法人プレマクラブ SAKAI保育園	2,215,000	こども保育課
			社会福祉法人知多学園 波の音こども園	1,983,283	
			社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	2,146,501	
			社会福祉法人知多学園 さっぼ	2,030,231	
			株式会社nexus memorytree飛香台保育園	1,122,063	
			株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	2,215,000	
			株式会社エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい保育園 常滑	2,215,000	
			株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	2,215,000	
			学校法人大和学園 常滑大和キッズ保育園	1,389,186	
37	産休・病休代替職員設置費補助金	627,520	社会福祉法人清心会 風の丘こども園	627,520	こども保育課
38	民間保育所等補助金 (保育士等処遇改善臨時特例事業)	10,382,700	特定非営利活動法人プレマクラブ SAKAI保育園	788,400	こども保育課
			社会福祉法人知多学園 波の音こども園	1,474,500	
			社会福祉法人清心会 風の丘こども園	2,108,340	
			社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	2,289,060	
			社会福祉法人知多学園 さっぼ	531,000	
			株式会社nexus memorytree飛香台保育園	666,060	
			株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	605,100	
			株式会社エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい保育園 常滑	754,920	
			株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	706,560	
学校法人大和学園 常滑大和キッズ保育園	458,760				
39	民間保育所等補助金 (保育所整備事業)	15,000,000	社会福祉法人知多学園 さっぼ	15,000,000	こども保育課
40	民間保育所等補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支 援事業)	3,191,579	特定非営利活動法人プレマクラブ SAKAI保育園	500,000	こども保育課
			社会福祉法人知多学園 波の音こども園	500,000	
			社会福祉法人清心会 風の丘こども園	237,906	
			社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	499,999	
			社会福祉法人知多学園 さっぼ	267,293	
			株式会社nexus memorytree飛香台保育園	286,381	
			株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	300,000	
			株式会社エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい保育園 常滑	300,000	
			株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	300,000	

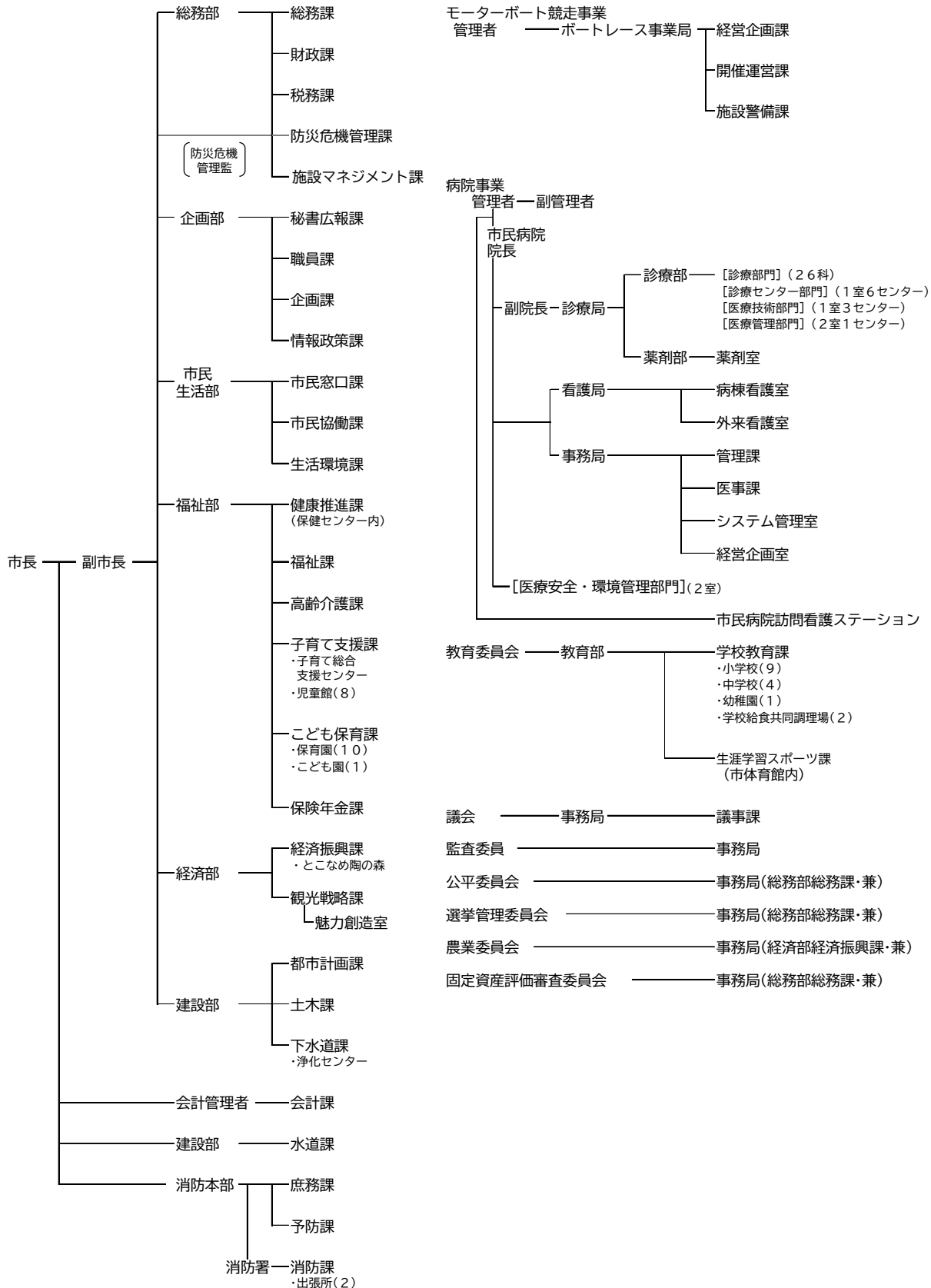
No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
41	民間保育所等補助金 (給食費支援事業)	6,920,760	特定非営利活動法人プレママクラブ SAKAI保育園	348,920	こども保育課
			社会福祉法人知多学園 波の音こども園	1,555,000	
			社会福祉法人清心会 風の丘こども園	1,894,840	
			社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	2,220,920	
			社会福祉法人知多学園 さつぽ	155,240	
			株式会社nexus memorytree飛香台保育園	173,320	
			株式会社エスチャイル エスチャイルセントレア保育園	132,680	
			株式会社エスチャイル エスチャイルイオンゆめみらい保育園 常滑	183,440	
			株式会社エスチャイル エスチャイルとこなめ駅前保育園	158,760	
			学校法人大和学園 常滑大和キッズ保育園	97,640	
42	民間保育所等補助金 (給食費無償化事業)	7,777,100	特定非営利活動法人プレママクラブ SAKAI保育園	448,620	こども保育課
			社会福祉法人知多学園 波の音こども園	1,805,100	
			社会福祉法人清心会 風の丘こども園	2,661,480	
			社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	2,477,900	
			社会福祉法人知多学園 児童発達支援センターちよがおか	251,000	
			特定非営利活動法人とこっ子 ところ園	128,750	
			一般社団法人とこ楽 キッズとこらく	4,250	
			43	民間保育所等補助金 (放課後児童支援員等処遇改善臨時 特例事業)	
44	民間保育所等補助金 (放課後児童支援員等処遇改善事 業)	264,000	医療法人健鷹会 にじの丘児童クラブ	118,800	子育て支援課
45	民間保育所等補助金 (児童育成クラブ)	31,900	社会福祉法人清心会 ひこうきぐも児童クラブ	145,200	子育て支援課
46	母親クラブ育成事業費補助金	212,000	社会福祉法人清心会 ひこうきぐも児童クラブ	31,900	子育て支援課
47	知多地域第二次救急医療病院群輪番 制病院運営費	32,820,480	大野小学校区子育て支援の会始め2ク ラブ	212,000	子育て支援課
48	骨髄移植ドナー助成金	280,000	知多地域第二次救急医療病院群輪番制 病院運営事業を実施する病院(8病院)	32,820,480	健康推進課
49	骨髄移植ドナー助成金	280,000	骨髄提供者と骨髄提供者が勤務する事 業所	280,000	健康推進課
50	高齢者施設等食材費高騰対策支援金 (医療施設分)	1,174,500	常滑市民病院	1,174,500	健康推進課
51	おたふくかぜワクチン接種費用助成 金	1,572,000	市内指定医療機関で実施したおたふく かぜ予防接種者 ① 1歳以上2歳未満の人 ② 小学校就学前1年間にあたる人	1,572,000	健康推進課
52	母乳相談等助成金 (妊娠・出産・子育てつながる支援事 業費)	189,000	乳房マッサージ等の個別指導を受けた 5か月未満の児を持つ母	189,000	健康推進課
53	一般不妊治療費等助成金	1,907,466	不妊検査又は一般不妊治療を行っている 夫婦	1,907,466	健康推進課
54	多胎児育児用品購入費助成金	50,000	多胎児を妊娠・養育している保護者	50,000	健康推進課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
54	がん患者アピアランスケア支援事業補助金	363,260	がん治療による外見変貌に対し、医療用ウィッグや乳房補整具等を購入した者	363,260	健康推進課
55	地域猫不妊去勢手術費補助金	420,000	丸山北地域猫活動推進協議会	141,000	生活環境課
			絆の会	18,000	
			奥条みどり会	24,000	
			共に生きる地域猫活動推進協議会	12,000	
			久米コミュニティ地域猫活動推進協議会	99,000	
			矢田11組地域猫会	33,000	
			イチケン猫活動推進協議会	75,000	
	熊野区地域ねこ隊	18,000			
56	食品衛生協会補助金	60,000	愛知県食品衛生協会知多支部	60,000	生活環境課
57	家庭用LED照明器具等購入支援事業費補助金	39,180,000	申請者 1,478件	39,180,000	生活環境課
58	作業環境測定費助成金	55,000	実施事業者 4社	55,000	生活環境課
59	合併処理浄化槽設置費補助金	29,565,000	申請者 76件	29,565,000	生活環境課
60	県労働者福祉協議会知多支部補助金	300,000	愛知県労働者福祉協議会知多支部	300,000	経済振興課
61	パートタイム労働者福祉対策事業費補助金	637,200	一般財団法人知多地区勤労者福祉サービスセンター	637,200	経済振興課
62	愛知用水揚水機電気料補助金	2,745,000	常滑土地改良区(19揚水機場) その他(9揚水機場) 計28揚水機場	2,745,000	経済振興課
63	機構集積協力金	2,073,000	坂井農業推進委員会	2,073,000	経済振興課
64	多面的機能支払交付金	48,158,100	矢田地域保全隊始め12件	48,158,100	経済振興課
65	農泊推進事業補助金	68,216	申請者 2件	68,216	観光戦略課
66	農水産業振興事業費補助金 (6次産業化施設整備事業費)	41,761,000	デイリーファーム	41,761,000	経済振興課
67	農水産業振興事業費補助金 (農業経営収入保険補助金)	985,148	農業従事者等 25件	985,148	経済振興課
68	配合飼料価格高騰対策支援交付金	19,430,400	畜産農家等 23件	19,430,400	経済振興課
69	燃料価格高騰に伴う指定管理者支援事業支援金(小脇公園)	207,510	小鈴谷地区活性化推進協議会	207,510	経済振興課
70	農業経営基盤強化資金利子補給金	257,022	ヤマト養鶏始め4件	257,022	経済振興課
71	集落営農推進活動費補助金	780,000	矢田生産組合始め24件	780,000	経済振興課
72	環境保全型農業直接支払交付金	775,800	知多半島環境保全型農業推進協議会始め2件	775,800	経済振興課
73	新規就農者経営発展支援事業補助金	11,220,000	新規就農者 3件	11,220,000	経済振興課
74	畜産振興事業補助金	983,606	ヤマト養鶏始め12件	983,606	経済振興課
75	豚熱(CSF)ワクチン接種事業補助金	900,540	知多ビッグ始め3件	900,540	経済振興課
76	土地改良区人件費補助金	13,811,773	常滑土地改良区	13,811,773	経済振興課
77	県営土地改良事業等資金元利補給補助金	39,001,257	常滑土地改良区	39,001,257	経済振興課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
78	栽培漁業推進事業費補助金	864,300	鬼崎漁業協同組合	500,000	経済振興課
			常滑漁業協同組合	364,300	
79	漁業生産力強化総合対策事業費補助金	2,178,000	鬼崎漁業協同組合	2,178,000	経済振興課
80	のり養殖食害防止対策事業費補助金	3,663,800	鬼崎漁業協同組合	3,663,800	経済振興課
81	小規模企業等振興資金等信用保証料補助金	1,827,100	市内中小企業 39社	1,827,100	経済振興課
82	プレミアム付商品券事業	252,641,000	取扱店舗 229店舗	252,641,000	経済振興課
83	街路灯LED化促進補助事業補助金	3,154,800	古場街路灯組合始め5団体	3,154,800	経済振興課
84	街路灯電灯料補助金	856,000	大野商店街始め8団体	856,000	経済振興課
85	常滑商工会議所事業費補助金	6,000,000	常滑商工会議所	6,000,000	経済振興課
86	中小企業人材採用支援補助金	156,500	市内中小企業 5社	156,500	経済振興課
87	陶器の日PR事業費補助金	100,000	日本陶磁器卸商業協同組合連合会	100,000	経済振興課
88	食と器の出逢い事業補助金	3,305,000	申請者 25件	3,305,000	観光戦略課
89	修了生定着促進補助金	312,000	修了生 3名	312,000	とこなめ陶の森
90	立地促進奨励金	142,907,000	イオンモール株式会社	115,646,000	魅力創造室
			東山株式会社	3,661,000	
			ADWホールディングス株式会社	3,915,000	
			GKNドライブラインジャパン株式会社	15,927,000	
			株式会社玉姫グループ	3,758,000	
91	オンライントラベルエージェント活用推進補助金	987,985	申請者 22件	987,985	観光戦略課
92	やきもの散歩道地区景観保全助成金	1,000,000	申請者 2件	1,000,000	観光戦略課
93	常滑市特産品開発補助金	1,720,000	鬼崎漁業協同組合	500,000	魅力創造室
			紺屋のナミホ	500,000	
			株式会社クレアル	478,000	
			晴光	242,000	
94	燃料価格高騰に伴う指定管理者支援事業支援金(観光プラザ)	230,764	一般社団法人とこなめ観光協会	230,764	観光戦略課
95	燃料価格高騰に伴う指定管理者支援事業支援金(登窯広場・廻船問屋瀧田家)	169,876	株式会社新東通信	169,876	観光戦略課
96	観光協会補助金	15,970,000	一般社団法人とこなめ観光協会	15,970,000	観光戦略課
97	緑の街並み推進事業費補助金	2,067,000	申請者 3件	2,067,000	都市計画課
98	木造住宅耐震改修費補助金	10,900,000	申請者 34件	10,900,000	都市計画課
99	ブロック塀等除却費補助金	719,000	申請者 11件	719,000	都市計画課
100	空家住宅除却事業費補助金	5,400,000	申請者 18件	5,400,000	都市計画課
101	副食費補足給付事業費(施設徴収分)	339,030	該当世帯者 15名	339,030	こども保育課

No.	補助金等名称	交付総額(円)	交付先	交付額(円)	担当課
102	民間保育所等補助金 (幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業)	2,195,730	社会福祉法人知多学園 波の音こども園	688,740	こども保育課
			社会福祉法人清心会 風の丘こども園	464,400	
			社会福祉法人知多学園 こども園あるこ	486,720	
			学校法人大和学園 常滑大和幼稚園	555,870	
103	民間保育所等補助金 (給食費無償化事業・幼稚園)	537,000	学校法人大和学園 常滑大和幼稚園	537,000	こども保育課
104	体育等奨励費補助金	2,377,999	市内各中学校	2,377,999	学校教育課
105	大曾地区児童通学費補助金	584,420	常滑西小学校	584,420	学校教育課
106	青少年団体活動費補助金	100,000	ガールスカウト常滑連絡会	30,000	生涯学習スポーツ課
			常滑市ボーイスカウト連絡協議会	70,000	
107	燃料価格高騰に伴う指定管理者支援 事業支援金(公民館)	1,823,524	TRC・アクティオ・鹿島建物グループ	1,823,524	生涯学習スポーツ課
108	まちづくり事業費補助金 (国際芸術祭特別枠)	490,000	Art & これからの陶・常滑	200,000	生涯学習スポーツ課
			大地と土∞人と建築実行委員会	200,000	
			常滑商工会議所青年部	90,000	
109	文化協会補助金	1,035,000	常滑市文化協会	1,035,000	生涯学習スポーツ課
110	燃料価格高騰に伴う指定管理者支援 事業支援金(文化会館)	3,325,543	株式会社ケイミックスパブリックビジ ネス	3,325,543	生涯学習スポーツ課
111	市体育協会補助金	3,272,000	常滑市体育協会	3,272,000	生涯学習スポーツ課
112	燃料価格高騰に伴う指定管理者支援 事業支援金(市体育館)	4,341,473	コニックス株式会社・ 株式会社スポーツマックス共同体	4,341,473	生涯学習スポーツ課
113	燃料価格高騰に伴う指定管理者支援 事業支援金(温水プール)	2,137,701	コニックス株式会社・ 株式会社スポーツマックス共同体	2,137,701	生涯学習スポーツ課
合 計				1,301,229,259	

13. 常滑市行政機構図 (令和4年4月1日)



14. 職員数の状況

部 課 名		令和4年4月 現在
総務部	総務課	10
	財政課	8
	税務課	28
	防災危機管理課 ※1	5
	施設マネジメント課	5
	小 計	56
企画部	秘書広報課	5
	職員課	8
	企画課	9
	情報政策課	5
	小 計	27
市民生活部 ※1	市民窓口課	12 (2)
	市民協働課 ※1	10
	生活環境課	12
	小 計	34 (2)
福祉部	健康推進課	19 (1)
	福祉課	13
	高齢介護課	11
	子育て支援課 ※1	7
	子育て総合支援センター	1
	児童館 (8)	7 (1)
	こども保育課 ※1	11 (2)
	保育園(10)・こども園(1)	92 (2)
	保険年金課	12
	小 計	173 (6)
	経済部 ※1	経済振興課 ※1
とこなめ陶の森		6 (1)
観光戦略課・魅力創造室 ※1		8
小 計		25 (1)
建設部	都市計画課	13
	土木課	17
	下水道課	13 (1)
	浄化センター	2
	水道課	13 (1)
	小 計	58 (2)

部 課 名		令和4年4月 現在
会計課		7
消防本部	庶務課 ※1	10 (1)
	予防課	7
	消防課	78 (3)
	小 計	95 (4)
モーターボート 競走事業	ホートレース事業局	6
	開催運営課	6 (1)
	施設警備課	15 (1)
	小 計	27 (2)
市民病院 病院事業	診療局 ※2	192 (4)
	看護局	205 (8)
	事務局	29
	小 計	426 (12)
訪問看護ステーション		7
教育部	学校教育課	10
	幼稚園	7
	小学校 (9)・中学校 (4)	1 (1)
	学校給食共同調理場(2)	12 (5)
	生涯学習スポーツ課	9
	小 計	39 (6)
議会事務局		5
監査委員事務局		2
合 計		981 (35)

()内は再任用職員数 (人数に含む)

※1 令和4年度新設・課名変更

※2 医療安全管理室及び感染症対策室含む

15. 令和4年度 県内37市 普通会計決算の状況

(1) 総括

(単位：千円)

区分 市名	市類型	R2 国 調 人	R2 国 調 面 km	人 口 密 度 人/km	標 準 財 政 規 模 ア	歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳 入 歳 出 差 引 額 C (A-B)	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 D	実 質 収 支 E (C-D)
豊橋市	中核市	371,920	261.86	1,420	74,462,303	143,690,763	138,054,233	5,636,530	1,481,051	4,155,479
岡崎市	中核市	384,654	387.20	993	76,934,656	152,576,812	143,135,806	9,441,006	2,145,069	7,295,937
一宮市	中核市	380,073	113.82	3,339	78,711,980	145,599,914	139,126,187	6,473,727	507,862	5,965,865
瀬戸市	Ⅲ-2	127,792	111.40	1,147	25,734,458	46,941,841	44,344,699	2,597,142	579,860	2,017,282
半田市	Ⅲ-2	117,884	47.42	2,486	26,367,827	49,856,753	47,202,119	2,654,634	640,003	2,014,631
春日井市	施行時特 例市	308,681	92.78	3,327	61,709,952	119,422,549	118,925,365	497,184	428,640	68,544
豊川市	Ⅳ-2	184,661	161.14	1,146	41,239,256	79,999,533	75,619,605	4,379,928	415,579	3,964,349
津島市	Ⅱ-2	60,942	25.09	2,429	13,818,182	25,872,868	24,182,354	1,690,514	179,310	1,511,204
碧南市	Ⅱ-2	72,458	36.68	1,975	17,951,807	37,219,711	34,018,310	3,201,401	112,213	3,089,188
刈谷市	Ⅳ-2	153,834	50.39	3,053	37,557,931	69,293,393	62,607,011	6,686,382	1,914,211	4,772,171
豊田市	中核市	422,330	918.32	460	105,453,981	216,652,764	199,882,435	16,770,329	10,705,353	6,064,976
安城市	Ⅳ-2	188,512	86.05	2,191	42,823,311	77,077,128	72,155,007	4,922,121	819,581	4,102,540
西尾市	Ⅳ-2	169,046	161.22	1,049	37,238,256	67,334,621	64,095,376	3,239,245	296,522	2,942,723
蒲郡市	Ⅱ-2	79,538	59.96	1,327	18,145,799	40,895,500	38,971,797	1,923,703	378,961	1,544,742
犬山市	Ⅱ-2	73,090	74.90	976	15,503,964	30,146,439	28,468,991	1,677,448	432,463	1,244,985
常滑市	Ⅱ-2	58,710	55.90	1,050	14,273,042	28,446,004	27,216,226	1,229,778	93,218	1,136,560
江南市	Ⅱ-2	98,255	30.20	3,253	19,881,579	37,740,769	36,201,965	1,538,804	352,813	1,185,991
小牧市	Ⅲ-2	148,831	62.81	2,370	35,033,703	63,817,183	60,909,833	2,907,350	539,156	2,368,194
稲沢市	Ⅲ-2	134,751	79.35	1,698	29,489,961	55,137,938	51,315,890	3,822,048	544,560	3,277,488
新城市	Ⅰ-0	44,355	499.23	89	14,934,533	26,291,373	24,671,617	1,619,756	124,057	1,495,699
東海市	Ⅲ-2	113,787	43.43	2,620	30,769,747	58,209,302	54,020,252	4,189,050	651,011	3,538,039
大府市	Ⅱ-2	93,123	33.66	2,767	20,313,848	39,068,634	37,065,662	2,002,972	384,109	1,618,863
知多市	Ⅱ-2	84,364	45.90	1,838	18,102,425	32,390,267	30,791,481	1,598,786	57,635	1,541,151
知立市	Ⅱ-2	72,193	16.31	4,426	14,426,507	26,011,070	24,507,757	1,503,313	87,007	1,416,306
尾張旭市	Ⅱ-3	83,182	21.03	3,955	16,514,243	30,757,054	28,949,520	1,807,534	613,444	1,194,090
高浜市	Ⅰ-2	46,106	13.11	3,517	9,662,667	18,279,002	17,356,300	922,702	209,139	713,563
岩倉市	Ⅰ-3	47,983	10.47	4,583	10,304,981	18,710,062	17,704,846	1,005,216	126,287	878,929
豊明市	Ⅱ-2	69,295	23.22	2,984	14,672,034	27,819,145	26,640,535	1,178,610	29,068	1,149,542
日進市	Ⅱ-3	91,520	34.91	2,622	18,355,469	32,911,929	30,683,923	2,228,006	603,863	1,624,143
田原市	Ⅱ-0	59,360	191.11	311	17,205,448	32,014,400	30,681,438	1,332,962	775,222	557,740
愛西市	Ⅱ-1	60,829	66.68	912	15,309,784	25,920,688	24,780,063	1,140,625	72,857	1,067,768
清須市	Ⅱ-2	67,352	17.35	3,882	16,948,947	32,109,392	30,635,591	1,473,801	183,267	1,290,534
北名古屋市	Ⅱ-3	86,447	18.37	4,706	18,491,926	31,733,815	30,336,441	1,397,374	214,974	1,182,400
弥富市	Ⅰ-3	43,025	49.11	876	11,108,377	18,461,820	17,526,275	935,545	0	935,545
みよし市	Ⅱ-2	61,952	32.19	1,925	15,400,187	31,498,484	28,894,956	2,603,528	359,957	2,243,571
あま市	Ⅱ-2	86,126	27.49	3,133	19,405,134	40,854,199	39,018,029	1,836,170	12,736	1,823,434
長久手市	Ⅱ-3	60,162	21.55	2,792	13,067,955	24,767,127	23,867,737	899,390	45,352	854,038
平均		129,922	107.61	2,260	28,846,653	55,014,331	52,015,287	2,999,044	732,876	2,266,168

※ 名古屋市は除く。

※ 令和5年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(1) 総括 つづき

(単位：千円)

区分 市名	単年度支 収 F	積立金 G	繰上額 償還 H	積立崩 取額 I	実質単年度 収支 J (F+G+H-I)	実質支 収比 E/A %	積立金 現高	地方債 高	財政力 指数 (3年平均)	経常 収支 率 %
豊橋市	△ 1,078,004	15,152	0	1,159,497	△ 2,222,349	5.6	15,175,767	99,290,284	0.99	89.4
岡崎市	281,505	4,949,729	0	9,815,252	△ 4,584,018	9.5	28,213,657	55,599,385	1.00	90.4
一宮市	△ 952,689	4,304,621	0	3,200,000	151,932	7.6	16,210,901	104,064,168	0.79	89.1
瀬戸市	△ 273,002	422,769	0	398,732	△ 248,965	7.8	9,519,895	25,034,612	0.84	86.5
半田市	△ 639,242	1,764,499	0	616,189	509,068	7.6	10,234,396	8,020,906	0.96	82.9
春日井市	△ 931,686	511,000	0	550,000	△ 970,686	0.1	15,425,957	82,907,364	0.94	94.2
豊川市	198,423	1,905,708	0	708,375	1,395,756	9.6	20,215,004	39,014,703	0.81	87.5
津島市	503,845	535,026	0	0	1,038,871	10.9	5,496,926	17,045,946	0.73	92.3
碧南市	230,237	477,286	0	0	707,523	17.2	8,297,003	8,712,791	1.15	91.0
刈谷市	△ 280,919	459,508	0	8,595	169,994	12.7	23,033,029	9,731,744	1.24	83.5
豊田市	△ 2,859,771	4,500,000	33,000	1,700,000	△ 26,771	5.8	80,333,649	47,802,339	1.31	71.1
安城市	△ 401,812	324,340	0	0	△ 77,472	9.6	28,360,160	16,423,307	1.23	80.4
西尾市	△ 898,604	3,004	0	0	△ 895,600	7.9	12,186,244	31,062,452	0.96	92.1
蒲郡市	△ 1,635,321	651,668	0	0	△ 983,653	8.5	22,617,129	23,848,475	0.83	90.7
犬山市	80,198	1,435,912	0	1,349,342	166,768	8.0	6,399,542	19,262,385	0.87	91.4
常滑市	△ 440,770	1,100,286	0	1,000,000	△ 340,484	8.0	7,430,649	26,571,514	0.95	80.6
江南市	△ 615,123	901,582	0	175,506	110,953	6.0	7,058,330	25,589,163	0.77	85.3
小牧市	763,802	8,248	0	400,000	372,050	6.8	20,925,113	9,338,469	1.20	89.5
稲沢市	△ 781,056	301,169	0	0	△ 479,887	11.1	17,386,690	48,686,948	0.86	90.0
新城市	170,132	337,851	0	197,814	310,169	10.0	6,068,552	28,575,421	0.54	92.7
東海市	△ 806,907	5,921	0	1,153,233	△ 1,954,219	11.5	17,184,644	23,718,642	1.26	82.5
大府市	△ 291,238	10,259	0	22,138	△ 303,117	8.0	11,011,161	8,886,619	1.11	83.4
知多市	△ 410,508	1,413	0	168,384	△ 577,479	8.5	7,822,823	15,266,548	0.94	90.4
知立市	△ 107,117	257,319	0	0	150,202	9.8	4,812,339	15,626,187	0.97	89.5
尾張旭市	16,526	589,850	410,850	160,000	857,226	7.2	4,094,553	19,378,391	0.87	88.1
高浜市	△ 216,817	1,273	0	165,286	△ 380,830	7.4	2,385,333	8,816,062	1.00	94.9
岩倉市	△ 236,279	251,476	0	0	15,197	8.5	3,300,475	10,742,335	0.77	87.6
豊明市	△ 601,093	946,968	0	1,279,225	△ 933,350	7.8	10,428,986	14,288,401	0.86	88.3
日進市	△ 175,035	29,162	0	0	△ 145,873	8.8	7,628,493	6,913,033	1.00	83.4
田原市	△ 323,206	3,701	0	0	△ 319,505	3.2	16,264,036	20,251,651	0.91	77.4
愛西市	17,466	558,438	0	549,982	25,922	7.0	17,981,066	16,953,123	0.60	91.7
清須市	△ 201,438	1,650	0	22,405	△ 222,193	7.6	6,288,781	19,115,165	0.81	89.2
北名古屋市	△ 759,555	499	0	433,167	△ 1,192,223	6.4	7,219,369	28,972,883	0.85	90.0
弥富市	148,828	258,755	0	0	407,583	8.4	2,637,754	15,555,468	0.94	89.3
みよし市	△ 120,655	1,734,865	0	872,949	741,261	14.6	19,696,355	6,570,429	1.32	78.1
あま市	332,132	2,589,116	0	974,203	1,947,045	9.4	5,951,551	27,516,613	0.70	89.9
長久手市	△ 301,186	576,609	0	406,282	△ 130,859	6.5	7,343,199	10,147,512	1.04	95.1
平均	△ 367,458	884,504	11,996	742,880	△ 213,838	8.4	13,855,122	26,900,039	0.94	87.6

※ 名古屋市は除く。

※ 令和5年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(2) 歳入

(単位:千円)

区分 市名	歳入合計	地方税	地譲与税	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡所得割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	自動車取得税交付金	自動車税環境性能割交付金	法事業税交付金	人税交付金	地方特例交付金	地方交付税
豊橋市	143,690,763	65,321,527	1,384,839	25,944	454,994	312,814	9,286,144	0	17	284,939	1,124,248	512,306	1,520,893	
岡崎市	152,576,812	70,635,510	989,810	30,147	528,419	363,033	9,461,716	90,644	13	212,261	1,110,444	576,612	264,751	
一宮市	145,599,914	51,875,002	987,076	24,154	424,653	292,954	9,146,201	0	13	223,767	864,414	497,280	14,948,555	
瀬戸市	46,941,841	19,063,560	324,948	8,331	146,207	100,610	3,077,815	35,445	4	72,249	320,069	200,383	4,386,790	
半田市	49,856,753	23,825,350	347,490	8,812	154,723	106,541	2,988,934	23,288	4	68,522	406,258	165,233	917,160	
春日井市	119,422,549	52,469,054	720,387	21,980	385,789	265,528	7,456,019	36,390	10	160,808	752,713	438,990	3,650,491	
豊川市	79,999,533	29,867,759	630,925	11,895	208,667	143,514	4,578,481	78,257	8	141,750	501,409	303,576	7,887,273	
津島市	25,872,868	8,796,243	170,406	3,759	65,953	45,358	1,533,069	0	2	38,741	178,923	79,252	3,508,579	
碧南市	37,219,711	18,424,671	265,764	5,458	95,630	65,653	1,861,351	0	3	45,270	355,582	127,646	41,735	
刈谷市	69,293,393	36,604,572	406,636	13,839	242,604	166,701	4,299,300	0	5	92,240	822,590	216,634	54,360	
豊田市	216,652,764	121,306,134	1,355,693	35,994	630,995	433,585	11,229,638	366,804	17	281,120	3,090,777	563,678	273,862	
安城市	77,077,128	40,759,861	552,566	15,632	274,120	188,422	4,943,078	0	7	125,904	754,919	291,005	48,401	
西尾市	67,334,621	31,571,645	619,261	12,424	217,585	149,292	4,252,579	31,057	8	141,942	509,593	270,029	1,998,401	
蒲郡市	40,895,500	13,511,152	253,048	5,066	88,756	60,921	1,964,068	1,978	3	51,488	224,670	118,860	2,957,278	
犬山市	30,146,439	12,088,651	236,031	4,682	82,150	56,499	1,809,246	18,430	3	53,720	220,148	83,846	2,200,829	
常滑市	28,446,004	12,589,192	284,030	3,666	64,345	44,270	1,493,235	0	3	45,707	178,888	95,007	756,279	
江南市	37,740,769	13,641,514	257,558	6,416	112,617	77,502	2,294,830	0	3	58,463	182,294	137,637	4,583,592	
小牧市	63,817,183	33,702,069	394,429	10,777	189,093	130,090	4,072,023	6,799	6	93,860	731,929	207,890	67,705	
稲沢市	55,137,938	21,872,200	490,315	8,954	157,160	108,171	3,399,992	0	7	112,538	403,439	171,364	4,243,094	
新城市	26,291,373	7,388,043	376,501	2,525	44,217	30,322	1,116,164	67,474	3	58,633	133,948	43,654	6,831,532	
東海市	58,209,302	29,860,432	376,088	8,672	152,291	104,893	2,890,163	0	0	60,071	424,647	174,878	40,411	
大府市	39,068,634	19,001,916	224,326	7,723	135,574	93,334	2,377,661	0	3	50,614	367,604	148,031	71,811	
知多市	32,390,267	15,577,678	312,033	5,691	99,834	68,640	1,913,856	0	3	54,492	148,233	128,156	1,135,662	
知立市	26,011,070	12,815,836	155,989	6,019	105,646	72,682	1,697,970	0	0	35,034	174,764	117,703	740,605	
尾張旭市	30,757,054	12,617,815	189,869	6,111	107,405	74,044	1,942,662	20,554	3	42,455	163,074	137,842	2,295,461	
高浜市	18,279,002	9,285,607	112,558	3,534	61,986	42,595	1,146,149	0	1	23,217	149,479	99,586	127,549	
岩倉市	18,710,062	7,034,435	119,484	3,257	57,154	39,310	1,138,390	0	2	27,041	98,969	61,900	2,330,602	
豊明市	27,819,145	11,113,698	169,495	5,163	90,686	62,452	1,675,661	0	2	38,275	169,500	100,674	2,059,627	
日進市	32,911,929	16,394,050	226,350	8,187	144,042	99,458	2,165,501	1,830	3	50,894	210,128	156,459	196,720	
田原市	32,014,400	16,276,872	455,066	4,085	71,248	48,581	1,550,837	12,918	6	96,109	399,302	60,462	2,612,640	
愛西市	25,920,688	7,876,628	289,824	3,682	64,506	44,273	1,410,730	0	4	67,077	108,874	72,331	5,606,192	
清須市	32,109,392	12,748,607	172,795	4,730	83,213	57,447	1,662,773	0	2	39,022	208,610	120,926	3,251,472	
北名古屋市	31,733,815	14,238,056	215,534	5,978	105,186	72,632	2,088,886	0	3	48,820	213,812	166,497	2,694,950	
弥富市	18,461,820	8,712,752	321,065	2,928	51,486	35,513	1,108,734	16,502	3	43,438	141,577	65,257	903,619	
みよし市	31,498,484	17,046,913	153,899	5,622	98,771	68,064	1,623,105	17,044	2	34,644	396,636	94,422	15,019	
あま市	40,854,199	11,344,278	232,352	5,383	94,528	65,082	1,988,317	0	3	52,816	159,345	160,398	5,715,317	
長久手市	24,767,127	12,071,007	134,149	5,517	97,238	67,311	1,479,592	0	0	29,887	158,887	92,615	22,566	
平均	55,014,331	24,846,765	402,935	9,533	167,283	115,084	3,246,618	22,308	5	85,347	447,586	190,784	2,458,427	

※ 名古屋市は除く。

※ 令和5年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(2) 歳入 つづき

(単位:千円)

区分 市名	交通安全 対策特別 交付金	分担金 及び 負担金	使用料	手数料	国 支 出	庫 金	国 有 提 交 付 金	県支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債
豊橋市	63,563	315,790	1,704,436	904,941	30,727,469		3,950	12,665,532	554,683	236,515	1,628,868	3,413,889	4,708,962	6,533,500
岡崎市	49,780	767,900	1,639,200	592,907	27,835,293		0	11,423,672	1,232,900	337,400	11,800,288	5,060,497	4,396,615	3,177,000
一宮市	52,780	262,171	1,394,142	991,762	30,024,314		0	13,185,328	510,937	88,386	3,345,471	7,115,209	2,744,345	6,601,000
瀬戸市	17,654	159,148	439,527	111,747	8,437,553		0	3,318,180	180,455	208,612	738,787	2,896,356	1,249,622	1,447,789
半田市	17,807	198,494	589,447	278,317	8,271,473		0	3,123,927	222,957	85,814	856,882	3,884,102	1,447,118	1,868,100
春日井市	46,631	384,972	1,029,848	756,133	23,611,895	147,267	8,676,594	993,753	340,187	1,277,337	1,239,190	3,638,683	10,921,900	
豊川市	27,918	163,433	650,128	329,091	14,312,558	15,772	5,227,815	482,047	448,277	1,729,776	4,038,076	2,967,528	5,253,600	
津島市	7,007	30,451	192,331	38,373	5,130,035		0	2,048,035	619,653	320,606	172,726	1,050,216	570,550	1,272,600
碧南市	9,349	83,908	291,707	102,500	4,589,335		0	2,361,074	159,251	3,212,223	270,233	2,958,086	897,282	996,000
刈谷市	22,925	167,058	1,228,674	77,137	8,521,302		0	3,859,659	166,639	77,394	1,327,200	7,601,031	1,951,993	1,372,900
豊田市	50,058	169,470	1,861,662	773,111	30,049,050		0	14,806,809	415,931	513,731	3,710,351	14,256,693	6,054,801	4,422,800
安城市	25,105	219,752	857,164	387,866	11,534,759		0	5,219,258	251,187	108,144	6,853	5,432,755	3,359,170	1,721,200
西尾市	24,918	137,678	581,283	303,650	9,799,871		0	4,640,955	102,052	2,186,908	175,414	4,153,983	2,406,593	3,047,500
蒲郡市	10,444	265,842	408,732	147,046	5,587,276		0	2,067,306	431,717	1,452,113	1,093,894	2,745,454	5,819,788	1,628,600
犬山市	8,344	45,606	350,657	255,978	4,414,645		0	1,857,003	178,780	1,025,835	2,380,045	1,347,835	605,853	821,623
常滑市	8,103	108,869	222,106	129,968	3,738,790		0	1,623,704	354,578	121,484	2,006,433	1,838,766	1,276,062	1,462,519
江南市	13,281	51,230	336,582	123,391	6,943,763		0	2,350,370	12,595	15,422	915,517	2,061,386	914,706	2,650,100
小牧市	21,571	72,797	584,918	154,899	9,689,043	43,519	3,856,844	140,565	1,331,665	2,085,686	3,286,496	1,769,210	1,173,300	
稲沢市	18,924	147,362	428,897	242,990	8,648,225		0	3,733,112	205,843	196,661	534,071	4,300,710	904,809	4,809,100
新城市	6,494	524,865	226,076	96,312	2,797,365		0	1,523,872	35,993	50,537	427,538	1,378,499	772,006	2,358,800
東海市	15,023	333,601	438,360	274,474	9,602,374		0	2,853,800	728,214	51,254	2,364,282	2,986,403	1,460,371	3,008,600
大府市	11,850	109,315	372,711	138,665	5,885,960		0	2,430,224	98,037	1,622,134	2,020,804	1,517,562	1,380,475	1,002,300
知多市	9,761	316,871	387,153	337,485	5,173,511		0	2,093,758	938,047	165,796	249,727	892,801	1,571,879	809,200
知立市	8,715	19,718	222,961	130,085	4,456,042		0	1,729,464	54,627	49,097	150,812	1,767,575	737,126	762,600
尾張旭市	10,958	175,641	278,025	50,900	5,311,980		0	2,025,817	292,694	14,506	1,382,273	1,668,458	766,556	1,181,951
高浜市	5,875	10,884	150,659	58,758	3,415,134		0	1,269,942	40,686	89,159	291,683	983,400	420,061	490,500
岩倉市	6,434	65,883	148,710	42,926	3,290,503		0	1,222,567	25,206	97,085	782,079	1,115,208	526,017	476,900
豊明市	9,487	99,629	202,317	38,232	4,706,525		0	1,946,025	8,658	410,430	1,500,431	2,016,026	596,852	799,300
日進市	10,825	312,651	260,847	143,297	6,009,624		0	2,225,883	25,214	531,495	106,874	2,162,826	1,000,771	468,000
田原市	9,586	16,929	336,673	169,748	3,545,230		0	2,529,050	72,880	114,317	215,136	881,872	1,016,553	1,518,300
愛西市	7,956	131,735	90,788	101,243	4,309,825		0	1,867,954	292,482	104,789	862,293	1,057,389	291,323	1,258,790
清須市	10,457	64,633	233,642	179,940	5,182,013		0	1,878,885	147,200	81,611	1,017,981	1,813,467	1,093,966	2,056,000
北名古屋	11,892	20,232	287,000	250,158	5,539,039		0	2,215,041	213,678	94,860	586,816	723,008	1,004,737	937,000
弥富市	7,872	37,766	161,541	73,806	2,718,632		0	1,318,722	138,016	9,180	30,402	796,849	256,560	1,509,600
みよし市	7,458	125,365	271,542	85,573	3,583,019		0	1,391,600	36,696	75,797	1,732,713	3,091,869	738,711	804,000
あま市	11,648	54,020	217,028	185,696	6,410,941		0	2,637,573	142,979	102,514	1,730,192	1,800,988	2,314,360	5,428,441
長久手市	8,172	73,985	314,236	89,604	3,798,757		0	1,511,268	1,256,888	366,362	700,564	1,307,339	712,783	468,400
平均	18,017	168,801	524,100	247,262	9,124,409	5,689	3,803,152	317,965	441,576	1,411,039	2,882,223	1,739,049	2,338,373	

※ 名古屋市は除く。

※ 令和5年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(3) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区分 市名	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
豊橋市	138,054,233	615,843	8,928,961	56,453,242	19,157,205	309,728	2,070,318	3,674,803
岡崎市	143,135,806	676,749	16,771,734	54,448,588	20,824,886	85,343	1,616,153	4,893,133
一宮市	139,126,187	586,329	14,494,737	65,495,997	16,644,238	99,386	2,005,686	2,341,244
瀬戸市	44,344,699	319,082	6,977,286	19,185,424	5,574,765	46,540	184,372	969,873
半田市	47,202,119	277,247	5,617,221	17,290,835	4,145,353	38,710	433,158	1,256,946
春日井市	118,925,365	446,768	8,375,274	53,324,286	12,969,972	31,500	272,720	2,275,171
豊川市	75,619,605	401,438	10,910,323	30,298,407	8,818,915	113,253	771,616	2,372,186
津島市	24,182,354	216,447	2,975,592	9,849,421	3,455,844	6	328,056	383,846
碧南市	34,018,310	253,956	5,319,380	11,189,770	5,214,988	77,199	1,006,573	555,046
刈谷市	62,607,011	386,632	6,991,214	23,377,557	5,952,950	133,895	929,358	1,860,208
豊田市	199,882,435	837,956	31,723,309	65,018,997	22,906,332	473,973	3,031,205	4,605,176
安城市	72,155,007	400,253	7,726,192	29,377,103	9,081,722	291,900	957,062	997,306
西尾市	64,095,376	381,759	6,766,977	25,101,159	8,586,316	79,886	1,403,895	2,111,423
蒲郡市	38,971,797	248,859	10,079,262	12,164,490	3,874,071	113,470	436,918	967,380
犬山市	28,468,991	235,040	5,581,054	10,083,641	2,969,895	5,692	240,971	909,591
常滑市	27,216,226	189,349	4,438,279	8,231,098	2,527,617	34,080	758,263	919,519
江南市	36,201,965	247,177	4,853,096	14,067,889	4,676,764	213,145	220,370	680,719
小牧市	60,909,833	334,930	6,225,647	25,584,951	7,323,139	153,507	365,009	1,908,754
稲沢市	51,315,890	323,099	7,740,322	20,407,322	5,023,210	108,816	817,340	663,382
新城市	24,671,617	191,308	4,338,782	6,608,720	3,259,074	83,542	1,132,640	949,033
東海市	54,020,252	291,591	3,873,917	19,334,444	5,907,869	158,935	650,830	882,701
大府市	37,065,662	251,089	3,608,268	14,932,626	3,348,778	497,349	333,877	2,822,016
知多市	30,791,481	225,407	3,488,210	13,030,065	4,500,731	43,474	226,613	806,099
知立市	24,507,757	232,017	2,713,453	9,814,904	2,420,620	5,221	114,500	466,505
尾張旭市	28,949,520	223,557	3,756,216	11,427,098	3,183,408	106,700	82,839	343,772
高浜市	17,356,300	167,339	1,985,036	7,468,354	2,296,341	596	44,496	326,858
岩倉市	17,704,846	180,987	2,502,388	7,196,114	1,908,631	789	172,161	439,075
豊明市	26,640,535	218,748	5,373,755	11,798,673	2,105,418	80,580	215,830	230,325
日進市	30,683,923	257,643	3,502,721	13,826,748	3,170,594	163,682	123,392	599,106
田原市	30,681,438	218,411	5,139,339	9,205,849	3,211,589	21,651	2,051,342	872,436
愛西市	24,780,063	196,039	3,363,899	10,468,502	2,332,344	4,035	953,171	213,689
清須市	30,635,591	221,337	3,410,741	12,041,548	2,806,358	171,156	186,873	419,729
北名古屋市	30,336,441	244,439	3,395,118	13,252,782	2,759,484	9,415	273,351	519,468
弥富市	17,526,275	174,220	2,252,468	7,187,824	1,381,678	26	784,379	181,517
みよし市	28,894,956	282,749	4,998,598	8,564,106	3,513,783	10,517	443,229	380,793
あま市	39,018,029	225,978	10,651,737	14,664,553	3,507,171	1,070	535,227	606,483
長久手市	23,867,737	237,985	4,670,429	9,426,881	1,912,168	30,819	110,285	171,760
平均	52,015,287	308,642	6,635,701	20,302,702	6,033,898	102,692	710,380	1,231,813

※ 名古屋市は除く。

※ 令和5年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(3) 歳出(目的別) つづき

(単位:千円)

区分 市名	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	前年度繰上 充用金
豊橋市	13,264,660	3,856,208	20,072,206	22,468	9,628,591	0	0
岡崎市	16,266,016	4,313,364	15,799,491	97,920	7,342,429	0	0
一宮市	11,663,603	4,209,560	11,589,780	0	9,994,243	1,384	0
瀬戸市	3,208,383	1,424,184	4,200,587	0	2,254,203	0	0
半田市	6,879,512	1,315,669	8,061,671	0	1,885,797	0	0
春日井市	13,471,262	3,428,899	16,057,954	0	8,271,559	0	0
豊川市	6,509,148	2,042,094	8,002,022	12,506	5,367,697	0	0
津島市	2,131,522	908,028	2,351,630	0	1,581,962	0	0
碧南市	3,906,471	1,111,922	4,182,021	15,587	1,185,397	0	0
刈谷市	9,544,924	1,782,056	10,324,340	0	1,323,877	0	0
豊田市	22,839,510	6,927,966	33,387,606	352,605	7,777,800	0	0
安城市	7,911,452	1,985,788	10,244,116	0	3,182,113	0	0
西尾市	4,859,518	2,802,757	8,612,858	0	3,388,248	580	0
蒲郡市	2,210,501	1,556,212	4,415,469	33,398	2,871,767	0	0
犬山市	2,537,886	893,010	3,053,638	13,440	1,945,133	0	0
常滑市	2,380,304	799,546	3,513,972	0	2,035,364	1,388,835	0
江南市	2,526,076	1,044,275	5,083,900	0	2,588,554	0	0
小牧市	6,393,114	1,610,330	9,688,898	1,420	1,320,134	0	0
稲沢市	5,147,344	1,713,938	5,140,946	0	4,230,171	0	0
新城市	1,124,617	1,550,176	2,324,275	106,346	3,003,104	0	0
東海市	11,615,046	1,234,572	7,721,057	56,285	2,054,863	238,142	0
大府市	4,738,763	1,143,504	4,465,683	0	923,709	0	0
知多市	2,428,733	956,624	3,239,811	12,076	1,833,638	0	0
知立市	3,418,706	735,339	2,786,636	0	1,799,856	0	0
尾張旭市	3,118,774	1,034,212	3,257,655	201	2,415,088	0	0
高浜市	1,433,534	507,185	2,181,027	27,115	918,419	0	0
岩倉市	1,376,861	516,339	2,240,257	0	1,171,244	0	0
豊明市	1,590,833	856,125	2,790,330	0	1,379,918	0	0
日進市	2,778,110	1,043,517	4,203,874	0	1,014,536	0	0
田原市	2,898,520	1,281,462	3,527,491	55,181	2,198,167	0	0
愛西市	1,872,366	910,504	2,288,477	0	2,177,037	0	0
清須市	4,008,900	950,556	4,179,134	0	2,239,259	0	0
北名古屋市	2,299,931	925,154	3,695,492	0	2,961,807	0	0
弥富市	1,375,827	759,027	2,272,420	0	1,156,889	0	0
みよし市	3,375,798	1,108,483	5,418,776	0	798,124	0	0
あま市	2,373,850	1,145,454	3,185,242	0	2,121,264	0	0
長久手市	1,481,554	755,380	3,989,094	2,618	1,077,264	1,500	0
平均	5,323,295	1,652,417	6,690,536	21,869	2,957,276	44,066	0

※ 名古屋市は除く。

※令和5年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(4) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区分 市名	歳出合計	人件費		物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費
			うち職員給					
豊橋市	138,054,233	20,961,442	13,515,858	21,546,688	103,939	41,497,856	15,767,949	17,959,456
岡崎市	143,135,806	22,628,290	14,839,431	29,728,048	952,955	34,267,664	14,286,230	12,417,335
一宮市	139,126,187	21,362,070	13,658,630	21,118,777	783,358	39,893,808	15,074,787	9,857,451
瀬戸市	44,344,699	6,831,646	4,299,484	7,498,634	543,054	11,562,867	6,129,809	3,366,827
半田市	47,202,119	6,079,450	3,382,697	7,556,303	421,084	10,252,318	5,965,723	8,489,894
春日井市	118,925,365	16,361,618	11,506,674	16,687,483	2,242,425	33,159,969	9,979,681	18,734,257
豊川市	75,619,605	12,037,032	7,536,338	11,016,143	1,195,590	18,112,253	8,678,977	10,667,856
津島市	24,182,354	3,679,195	2,405,039	3,453,560	246,731	6,485,616	3,102,515	2,340,999
碧南市	34,018,310	4,586,511	2,606,987	7,058,130	355,266	7,019,603	6,915,288	2,744,833
刈谷市	62,607,011	10,411,477	6,088,841	14,079,029	757,985	13,490,424	6,314,409	8,934,754
豊田市	199,882,435	31,077,430	19,234,298	37,677,456	2,278,843	37,313,322	22,885,192	31,443,420
安城市	72,155,007	11,130,049	7,145,809	12,824,818	1,522,090	18,338,247	8,215,292	8,804,362
西尾市	64,095,376	11,479,086	6,518,661	12,935,090	826,266	13,651,384	6,676,049	7,046,880
蒲郡市	38,971,797	6,189,589	3,762,293	6,159,716	188,205	7,126,326	3,800,661	4,533,520
犬山市	28,468,991	5,268,193	3,183,359	5,630,813	73,746	5,521,644	2,449,868	1,812,557
常滑市	27,216,226	3,906,828	2,343,213	3,844,431	182,006	4,717,599	3,400,221	3,945,728
江南市	36,201,965	5,650,310	3,235,317	5,464,924	217,998	8,233,745	2,555,905	5,682,601
小牧市	60,909,833	9,425,529	5,586,740	12,283,225	1,067,686	15,242,584	8,126,204	5,868,797
稲沢市	51,315,890	7,907,453	5,049,280	8,237,510	962,204	11,980,109	4,426,787	4,741,413
新城市	24,671,617	5,557,215	3,498,270	3,902,404	167,268	3,128,945	3,561,032	3,295,278
東海市	54,020,252	8,428,895	5,050,806	9,012,385	726,063	10,890,419	6,970,322	9,965,341
大府市	37,065,662	6,177,523	3,659,870	7,051,020	532,486	8,821,847	4,750,775	4,882,026
知多市	30,791,481	5,871,728	3,551,247	6,086,463	308,146	7,319,226	4,650,562	1,916,639
知立市	24,507,757	4,329,290	2,416,194	4,303,778	240,027	5,756,385	3,127,426	2,092,556
尾張旭市	28,949,520	5,501,837	3,261,200	5,406,299	203,627	6,412,384	2,335,419	2,916,588
高浜市	17,356,300	2,111,248	1,294,917	3,409,935	111,154	4,902,453	2,811,515	1,260,751
岩倉市	17,704,846	3,448,968	2,092,201	2,742,832	252,685	4,140,441	2,327,982	1,149,795
豊明市	26,640,535	4,119,283	2,179,351	4,047,890	214,474	6,489,490	2,786,412	2,222,858
日進市	30,683,923	4,813,313	2,906,821	7,831,033	311,192	7,481,287	3,597,303	2,406,512
田原市	30,681,438	6,245,798	3,814,943	5,812,221	956,217	4,377,438	3,853,243	3,546,083
愛西市	24,780,063	3,808,085	2,402,988	4,396,694	51,748	6,206,758	2,803,980	2,102,978
清須市	30,635,591	4,316,706	2,189,753	5,395,897	107,368	7,048,391	3,203,766	4,052,053
北名古屋市	30,336,441	4,786,866	2,616,736	5,840,454	41,961	7,742,712	3,118,326	2,079,552
弥富市	17,526,275	3,390,545	1,812,452	2,393,538	262,275	3,596,981	2,644,474	2,259,755
みよし市	28,894,956	4,124,482	2,402,175	6,056,259	80,029	4,066,753	4,720,538	4,403,781
あま市	39,018,029	4,847,198	2,738,315	5,853,663	125,766	8,821,434	3,913,527	7,164,090
長久手市	23,867,737	4,435,008	2,436,930	4,215,235	423,067	5,347,112	3,225,510	1,354,106
平均	52,015,287	8,196,951	5,033,084	9,150,237	541,540	12,173,454	5,923,072	6,174,694

※ 名古屋市は除く。

※ 令和5年7月末時点で各市に照会した数値を使用

(4) 歳出(性質別) つづき

(単位:千円)

区分 市名	災害復旧 事業費	失業対策 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金 貸付金	繰出金	前年度繰上 充用金
豊橋市	22,468	0	9,628,591	638,154	1,360,823	8,566,867	0
岡崎市	97,920	0	7,342,429	7,695,084	1,968,208	11,751,643	0
一宮市	0	0	9,994,243	6,404,433	1,238,569	13,398,691	0
瀬戸市	0	0	2,254,203	1,627,841	70,000	4,459,818	0
半田市	0	0	1,885,797	1,849,538	1,482,782	3,219,230	0
春日井市	0	0	8,271,559	1,329,617	2,464,261	9,694,495	0
豊川市	12,506	0	5,367,697	4,172,388	898,670	3,460,493	0
津島市	0	0	1,581,962	660,782	373,370	2,257,624	0
碧南市	15,587	0	1,185,397	700,228	1,092,667	2,344,800	0
刈谷市	0	0	1,323,877	1,985,040	1,422,741	3,887,275	0
豊田市	352,605	0	7,777,800	16,306,870	797,165	11,972,332	0
安城市	0	0	3,182,113	2,874,741	629,928	4,633,367	0
西尾市	0	0	3,388,248	1,395,265	1,921,417	4,775,691	0
蒲郡市	33,398	0	2,871,767	6,135,991	313,200	1,619,424	0
犬山市	13,440	0	1,945,133	2,674,591	541,463	2,537,543	0
常滑市	0	0	2,035,244	2,875,246	429,853	1,879,070	0
江南市	0	0	2,588,554	2,155,286	355,770	3,296,872	0
小牧市	1,420	0	1,320,134	1,370,668	1,154,135	5,049,451	0
稲沢市	0	0	4,230,171	3,550,976	789,731	4,489,536	0
新城市	106,346	0	3,003,104	365,005	505,713	1,079,307	0
東海市	56,285	0	2,054,863	3,421,432	308,541	2,185,706	0
大府市	0	0	923,709	2,420,505	55,665	1,450,106	0
知多市	12,076	0	1,833,638	855,315	114,000	1,823,688	0
知立市	0	0	1,799,856	781,299	426,470	1,650,670	0
尾張旭市	201	0	2,415,088	850,377	318,380	2,589,320	0
高浜市	27,115	0	918,419	112,454	464,456	1,226,800	0
岩倉市	0	0	1,171,244	858,612	144,620	1,467,667	0
豊明市	0	0	1,379,918	2,777,240	232,000	2,370,970	0
日進市	0	0	1,014,536	826,663	120,000	2,282,084	0
田原市	55,181	0	2,198,167	2,216,713	146,900	1,273,477	0
愛西市	0	0	2,177,037	974,151	44,000	2,214,632	0
清須市	0	0	2,239,259	1,697,535	379,692	2,194,924	0
北名古屋市	0	0	2,961,807	817,862	324,334	2,622,567	0
弥富市	0	0	1,156,889	363,444	40,000	1,418,374	0
みよし市	0	0	798,124	3,302,747	354,107	988,136	0
あま市	0	0	2,121,264	3,061,395	88,000	3,021,692	0
長久手市	2,618	0	1,077,264	2,427,791	50,000	1,310,026	0
平均	21,869	0	2,957,273	2,554,953	633,017	3,688,226	0

※ 名古屋市は除く。

※ 令和5年7月末時点で各市に照会した数値を使用